

## 団体改革計画表及び経営評価シート

- |    |                      |    |                     |
|----|----------------------|----|---------------------|
| 1  | 宮城県土地開発公社            | 40 | 仙台空港ビル(株)           |
| 2  | (株)東北ハンドレッド          | 41 | 仙台エアカーゴターミナル(株)     |
| 3  | (財)宮城県地域振興センター       | 42 | (財)宮城県下水道公社         |
| 4  | 仙台臨海鉄道(株)            | 43 | 宮城県住宅供給公社           |
| 5  | 阿武隈急行(株)             | 44 | (財)宮城県建築住宅センター      |
| 6  | くりはら田園鉄道(株)          | 45 | (財)宮城県スポーツ振興財団      |
| 7  | (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団   | 46 | (財)宮城県文化財保護協会       |
| 8  | (財)宮城県文化振興財団         | 47 | (社)宮城県危険物安全協会連合会    |
| 9  | (財)慶長遣欧使節船協会         | 48 | (財)東北自治研修所          |
| 10 | (財)宮城県国際交流協会         | 49 | (財)東北開発研究センター       |
| 11 | (社福)宮城県社会福祉協議会       | 50 | (社)宮城県公衆衛生団体連合会     |
| 12 | (社福)恩賜財団済生会支部宮城県済生会  | 51 | (財)宮城県生活衛生営業指導センター  |
| 13 | (財)みやぎ産業振興機構         | 52 | (財)宮城県環境事業公社        |
| 14 | (株)テクノプラザみやぎ         | 53 | (財)宮城県地域医療情報センター    |
| 15 | 宮城県職業能力開発協会          | 54 | (財)宮城県腎臓協会          |
| 16 | (財)宮城勤労者いこいの村        | 55 | (社)宮城県計量協会          |
| 17 | (財)仙台勤労者職業福祉センター     | 56 | 石巻産業創造(株)           |
| 18 | (財)みやぎ産業交流センター       | 57 | 宮城県信用保証協会           |
| 19 | (株)仙台港貿易促進センター       | 58 | 宮城県漁業信用基金協会         |
| 20 | (社)宮城県国際経済振興協会       | 59 | 宮城県農業信用基金協会         |
| 21 | (社)宮城県物産振興協会         | 60 | (財)みやぎ農業担い手基金       |
| 22 | (社)宮城県観光連盟           | 61 | 仙台港流通ターミナル(株)       |
| 23 | (社)宮城県農業公社           | 62 | (社)宮城県トラック協会        |
| 24 | (特)宮城県農業会議           | 63 | (株)FMS総合研究所         |
| 25 | (社)宮城県畜産物価格安定基金協会    | 64 | (社)みやぎ原種苗センター       |
| 26 | (社)宮城県配合飼料価格安定基金協会   | 65 | (社)宮城県青果物価格安定相互補償協会 |
| 27 | (株)宮城県食肉流通公社         | 66 | 石巻埠頭サイロ(株)          |
| 28 | 宮城県土地改良事業団体連合会       | 67 | (社)宮城県畜産協会          |
| 29 | (財)みやぎ林業活性化基金        | 68 | (財)かき研究所            |
| 30 | (社)宮城県林業公社           | 69 | (財)翠生農学振興会          |
| 31 | (社)宮城県漁業無線公社         | 70 | 宮城県商工会連合会           |
| 32 | (財)宮城県水産公社           | 71 | (財)みやぎ建設総合センター      |
| 33 | (株)インテリジェント・コスモス研究機構 | 72 | (財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団  |
| 34 | (社)宮城県建設センター         | 73 | 塩釜港開発(株)            |
| 35 | 宮城県道路公社              | 74 | 仙台空港鉄道(株)           |
| 36 | (財)宮城県フェリー埠頭公社       | 75 | (財)宮城県体育協会          |
| 37 | (財)石巻湾漁業振興基金         | 76 | (財)宮城県野外活動振興協会      |
| 38 | (財)仙台湾漁業振興基金         | 77 | (財)暴力団追放宮城県民会議      |
| 39 | 宮城県開発(株)             | 78 | (社)宮城県交通安全協会        |



経営戦略	団体の使命	公有地及び工業用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与する。
	団体の顧客	宮城県、国及び市町村等地方公共団体、民間事業者
	団体の目的	公共団体に代わって行う、公有地となるべき土地の先行取得と管理並びに公共団体の土地利用計画のほか各種計画と整合した工業用地等の土地造成と事業者等への処分。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	1~5の(良化・悪化要因等) 完成土地の販売等により借入金は減少。資産は土地評価損等で大幅減となったが、実態に近い資産状態となった。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	3 3	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2	
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「事業量の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3	6の(達成・未達成要因等) ア 事業量は公有地取得、土地造成ともに大幅減。あつせん事業は皆無。 イ 公有用地の処分は、県三本木用地の再取得が実現せず未達成。造成土地の処分と附帯等事業(賃貸等)は、目標を上回る大幅増。 ウ-ク その他の項目は、ほぼ目標を達成。 8の(悪化要因) 造成土地の処分や賃貸は好調。土地評価損等の計上に伴い多額の当期損失を計上し、著しく悪化。 9の(悪化要因) 土地評価損の計上により剰余金等は大きく減少。借入金も完成土地の販売等により着実に減少。総資本対自己資本比率は28.1%とバランスの取れた財産状態。 11の(目標設定が高すぎた要因) 事業量は、経営計画上から目標を高く設定。当期損失と剰余金等の増減は、評価損失の計上によるもの。 14,15の(空欄の理由) 制度上、設立団体で検討。 17の(把握方法) クレーム等があった場合は、処理表を作成し理事長をはじめ全職員で供覧・協議をすることとしている。(17年度はクレーム等はなし。) 19の(悪化要因) 当期損失額は、保有地の時価による評価替や土地処分に伴う含み損等で巨額となり、剰余金も大きく減少した。一方、公社の課題である保有地処分と借入金返済は好調であった。 20の(経営責任) 慎重に検討したい。
	イ 取組目標「公有用地の処分促進」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3	
	ウ 取組目標「造成土地の処分促進」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	エ 取組目標「附帯等事業収入の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	オ 取組目標「借入金の圧縮(期末残)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2	
	カ 取組目標「支払利息の縮減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	キ 取組目標「管理経費の縮減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2	
	ク 取組目標「うち人件費の縮減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	5 5	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	4 4	
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1		
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	3 3		
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	2 2	17の(把握方法) クレーム等があった場合は、処理表を作成し理事長をはじめ全職員で供覧・協議をすることとしている。(17年度はクレーム等はなし。)	
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		3 3
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		4 4
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		1 1
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	1 1	19の(悪化要因) 当期損失額は、保有地の時価による評価替や土地処分に伴う含み損等で巨額となり、剰余金も大きく減少した。一方、公社の課題である保有地処分と借入金返済は好調であった。	
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		2 2
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		3 3
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	2 2	20の(経営責任) 慎重に検討したい。	
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		2 2

県の考え方  
 全評価項目を通して  
 県の厳しい財政状況による、三本木用地の再取得先送り、先行取得依頼の皆無、また、経理基準改正による時価評価の導入により収支は極めて悪化している。これらのことから、評価結果は当然厳しい結果となっており、妥当なものと判断される。  
 土地処分を最優先課題として取り組み、造成土地は販売価格の見直し、積極的な営業活動の展開等により目標を上回る結果となった。  
 評価項目ごとに  
 6, 8, 9 県からの先行取得依頼の皆無や、公有用地の再取得先送りを受けた評価となっている。先行取得事業の安定確保のためにも、県としても事業依頼を増加できるよう庁内各課等に働きかけるとともに、造成土地についても関係機関と調整し活用方策を検討していきたい。  
 12, 13 経理基準要綱改正に伴う資産の時価評価を行い、含み損の把握ができた。公社の実態を把握する上で有用であった。今後はこれらを踏まえた経営健全化計画の見直しに向け指導・助言を進めていく。  
 14, 15 役員については、「公拡法」により県において任免を行っている。まずは団体の存廃方針を定め、それに見合う適切な人材を検討したい。  
 17 今後も、顧客等からの意見・クレームを真摯に受け止め、適切に処理ができる体制づくりに向け指導していきたい。  
 結論  
 18 長引く景気低迷と県の財政悪化による弱まりが現在の公社経営に大きな影響を及ぼしている状況にある。このような状況下では、本来の公社の役割を果たすことが困難ではあるものの、地域開発を通じた地域振興という社会的要請は引き続きあるものと認識している。  
 19 経営基盤の強化に向け、今回の経理基準要綱改正を踏まえた経営健全化計画の見直しを図り、その実現に向け必要な助言・指導を行い、経営改善を支援していく。

## 2 株式会社東北ハンドレッド

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3-6-16	設立	平成6年10月7日	代表者	代表取締役社長 名川良隆	県担当課	企画部企画総務課
電話	022-216-1011	ファックス	022-216-1013	ホームページ	<a href="http://www.vegalta.co.jp">http://www.vegalta.co.jp</a>	県出資額	582,000千円(24.9%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
プロサッカーチーム「ベガルタ仙台」の運営	興業、広告、ファンクラブ、育成・地域交流、物品販売その他	1,865,258	1,848,713	1,740,732	6.7

### 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	7.7	4.7	8.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.1	2.1	2.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	344.3	202.7	159.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	378	535	502

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績 - H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組	事業収入(単位:千円)	1,441,439	1,430,133	930,000	1,058,592	1,031,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	2.6	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 収入面においては、入場料単価の引き下げによる入場料収入の微減があったものの、移籍金収入や源泉税還付等により前年度の収入目標をクリアできた。支出面においては、次年度のJ1復帰に向けて大型補強を行い、大幅な支出増となったため赤字(当期純損失161,796千円)となった。	[H18.3] <団体に対する意見> 厳しい経営のもと、これ以上の資本負担みを避けるため、期間利益をプラスにするという念は消えることは無い。関係者の奮起を期待したい。確実な入場料収入及び広告収入を確保するための仕組みづくりなど積極的な取組が必要である。会社の安定化を図るには、巨額の累積欠損額を解消する必要がある。そのためには、外形標準課税対策も踏まえ、資本金を1億円以下に減資することを検討すべきである。
	広告収入(単位:千円)	645,403	145,816	430,000	425,084	440,000	470,000	470,000	470,000	3.5		
	ファンクラブ収入(単位:千円)	38,142	35,492	35,000	30,911	34,000	40,000	40,000	40,000	10.0		
	育成・ホームタウン(単位:千円)	90,419	96,628	70,000	92,485	85,000	80,000	80,000	80,000	8.1		
	常勤役員数	3	3	3	3	2	2	2	2	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	14	13	14	13	15	15	15	15	0.1		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	50,000	45,000	40,000	40,000	25,000	20,000	15,000	10,000	37.5		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	50,000	45,000	40,000	40,000	25,000	20,000	15,000	10,000	37.5			
支出額(d)のうち一般財源	50,000	45,000	40,000	40,000	25,000	20,000	15,000	10,000	37.5			
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入	2,215,405	1,978,072	1,485,000	1,607,072	1,590,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1.1	(2)本年度以降の目標設定の考え方 収入の動向、チーム戦力、企業体力等を総合的に勘案しながら目標設定をした。また、経営基盤を安定させるためにはJ1に昇格することが必要である。そのために必要な予算としたい。	[H18.12] <団体に対する意見> J1復帰が最大の目標であり、予算の制約はあるが、可能な限り効果的な補強に努めたい。協賛金、寄付金、広告収入を増やすことが課題であり、対外的に会社の的確性を示す上では、巨額の累積欠損金を解消する必要がある。そのためには、減損することを積極的に検討すべきである。
	事業収入(a)	2,215,405	1,978,072	1,485,000	1,607,072	1,590,000	1,640,000	1,640,000	1,640,000	1.1		
	事業外収入(b)	132,822	132,348	115,000	179,550	90,000	105,000	105,000	105,000	49.9		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	2,348,227	2,110,420	1,600,000	1,786,622	1,680,000	1,745,000	1,745,000	1,745,000	6.0		
	支出	1,865,258	1,848,713	1,527,000	1,740,732	1,622,000	1,522,000	1,522,000	1,522,000	6.8		
	事業費(e)	267,519	213,334	218,000	207,380	205,000	218,000	218,000	218,000	1.1		
	管理費(f)	2,022	2,077	1,000	857	3,000	1,000	1,000	1,000	249.7		
	事業外支出(g)	766	0	0	51	0	0	0	0	0.0		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)	2,135,565	2,064,124	1,746,000	1,948,918	1,830,000	1,741,000	1,741,000	1,741,000	6.1			
経常収支(a+b)-(e+f+g)	213,428	46,296	146,000	162,346	150,000	4,000	4,000	4,000	7.6			
当期収支差額(d-i)	212,662	46,296	146,000	162,296	150,000	4,000	4,000	4,000	7.6			
当期利益(又は当期損失)	137,600	7,450	150,000	161,796	150,000	0	0	0	7.3			
貸借対照表(単位:千円)	資産	669,314	974,115	700,000	750,436	750,436	700,000	700,000	700,000	0.0	(3)委員会意見(H18年3月)への対応 中・長期を見据えた東北ハンドレッドの主体的かつ安定的な経営基盤確立の方策を探るため、新たに学識経験者、関係者による「経営検討委員会」を設置し提言をまとめていきたいと考えている。	<県に対する意見> 県内にプロ野球、プロバスケットボールなど新たなプロスポーツを生み出しており、これらへのプロスポーツへの支援との兼ね合いを検討しながら、ベガルタを含む県のプロスポーツへの補助金支出の方針を明確にする必要がある。
	流動資産	669,314	974,115	700,000	750,436	750,436	700,000	700,000	700,000	0.0		
	固定資産	171,254	152,137	240,000	227,269	227,269	240,000	240,000	240,000	0.0		
	計	840,568	1,126,252	940,000	977,705	977,705	940,000	940,000	940,000	0.0		
	負債	194,425	480,685	417,000	471,830	471,830	417,000	417,000	417,000	0.0		
	流動負債	194,425	480,685	417,000	471,830	471,830	417,000	417,000	417,000	0.0		
固定負債	70,620	62,594	90,000	84,698	84,698	90,000	90,000	90,000	0.0			
(うち引当金等)	18,120	20,094	22,000	19,698	19,698	22,000	22,000	22,000	330.0			
計	265,045	543,279	507,000	556,528	576,226	529,000	529,000	529,000	0.0			
資本	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	0.0			
基本(資本)金	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	0.0			
剰余金等	175,297	174,552	189,500	190,732	205,732	205,732	205,732	205,732	7.9			
計	575,523	582,974	433,000	421,177	271,178	271,178	271,178	271,178	35.6			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月末日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 出資者の立場から経営改善を働きかける団体、	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
経営努力により近年は黒字を確保しているものの、累積欠損金は解消され、今後一層の経営努力が必要である。	確実な収支見込みの範囲内での効率的なチーム運営(選手補強を含む)を行う。広告協賛金、入場料収入等の確実な確保を図る。株式会社の自主的な財政運営が可能となるような経営改善を働きかけながら(行政への依存を軽減するため)県のJリーグ推進助成金を見直す。	経営計画を作成した。517,010千円の協賛金を確保した。また、802,239千円の入場料収入を確保した。選手及びフロント人数の適正管理を行っている。事業計画に基づく予算管理を計画どおり実施している。新たな環境(J1)での財政支援を実施した。	平成15年1月に策定した新中期ビジョンの計画運営規模に基づき実施し、経常利益213,428千円(前年度比5.3%増)、当期利益137,600千円(前年度比31.8%増)を計上した。収入計画に基づく営業活動及び入場者の確保等に努め、入場料収入867,369千円(8.1%増)を確保できた。平成15年1月に策定した新中期ビジョンを踏まえた要員管理を実施した。予算管理の徹底を図った。J1という環境を踏まえた財政支援を実施(50,000千円)をするともに、今後の財政支援のあり方を検討した。	J2降格に伴い見直しした収支計画に基づき実施した結果、全体的な収入減となったが、当期利益で7,450千円(前年比94.6%減)を計上した。広告収入については、大手協賛企業の撤退の影響もあり、415,816千円(前年比35.6%減)となり、入場料収入については、J2の影響から741,683千円(前年比14.5%減)となった。収支計画の範囲内での選手補強を実施し、業容拡大による機構改革によりフロント体制を強化した。自主的な財政運営を踏まえた補助金の見直しを実施し、5,000千円の減額とした。	経常利益 162,346千円(前年度比450.7%増)、当期利益 161,796千円(前年度比2271.8%増)を計上した。広告収入については、425,084千円(前年度比2.2%増)となり、入場料収入については、入場料単価の引き下げにより、654,657千円(前年度比11.7%減)となった。自主的な財政運営を踏まえた補助金の見直しを実施し、5,000千円の減額とした。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

17年度はJ2降格2年目であり、予算規模を縮小する中で、収益面においては、入場料単価の引き下げにより入場料収入が減少し、経費面においては、シーズン終了後、外国人新監督、コーチ、新外国人選手の獲得など、来期のJ1復帰に向けて大型補強を行い、大幅な経費増となり、7年ぶりに赤字となった。依然として累積赤字の解消が課題となっているが、会社として18年度より経営検討委員会を設置し、累積赤字の解消も含め、方策を検討することから、県としては経営検討委員会の検討の推移を見ながら、会社の自主的な財政運営に向けて補助金の見直しを図っていきたく考えている。

経営戦略	団体の使命	ベガルタ仙台を通じ、宮城県民に夢と希望を与える。
	団体の顧客	宮城県民を始め、他の都道府県民
	団体の目的	ベガルタ仙台の活動を通じ、青少年の健全育成、スポーツ文化の振興及び地域の活性化を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 基本は収支バランスの取れた経営を心がけている。 6. ア・入場料収入の安定確保と知名度の高い監督を招聘する等、チームブランドを背景とした事業収入の増加に努めた。 イ・広告代理店との積極的な営業展開や大口協賛企業以外に地元企業を中心とした比較的協賛しやすい金額での営業展開に努めた。 ウ・シーズン開幕当初の成績不振により伸び悩んだが、中間期にファンクラブのイベントを実施し入会促進に努めた。 エ・ジュニアサッカースクールにトップチーム選手を派遣することで他のサッカースクールとの差別化を推進。 また、ホームタウン専任コーチを採用した。 8 チケット単価の引き下げによる入場料収入の減少、Jリーグ分配金の大幅な減少。 9 10 資産の減少や欠損の拡大は、県民の願いでもあるJ1復帰を目指し、大型補強を実施したため。 14 全国トップレベルの監査法人と監査役には、銀行出身者を2名(常勤、非常勤)を選任している。 15 仙台経済界で地位のある方に就任いただいている。 16 オフィシャルホームページに株主総会終了後に決算状況を一部公開している。 17 顧客からの意見等は、オフィシャルホームページの投書箱(ベガルタインフォ)にて把握している。 18 実績のある監督の招聘と決定力の高い外国人選手の獲得により県民の期待がより高まっている。	全評価項目を通して 昨年は広告収入等順調に推移しており、会社の評価結果についても概ね妥当と判断される。損失拡大は大型補強が主因だが、収支改善には早期のJ1復帰が欠かせないとの判断によるものであり、損失拡大はやむを得ないと考えられる。 各評価項目ごとに 3. 会社の自立的な財政運営に向けて、補助金の見直しを検討する。 6. ア・入場料単価の引き下げにより安定的な入場料収入を確保したものの、全体的な事業収入は減少しているため、今後も経営健全化に向けて更なる努力が望まれる。 8. 9. H18年度より会社が設置する経営検討委員会の検討の推移を見ながら、累積赤字の解消に向けた取り組みを求めていく。 16. その他の決算状況についての公開も指導していきたい。 結論 昨年は収入目標を達成したものの、大幅な支出増となったため、赤字となり、累積赤字の解消等の課題もあることから、今後も経営健全化に向けた助言・指導をしていきたい。												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「事業収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「広告収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「ファンクラブ収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「育成・ホームタウン収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化														
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた															
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない														
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない															
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中														
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし														
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし															
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし														
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし															
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																	
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる															
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																
6 総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化														
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化															
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない															
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

### 3 財団法人宮城県地域振興センター

#### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立	平成5年2月1日	代表者	理事長 大村 俊一	県担当課	企画部政策課
電話	022-213-5050	ファックス	022-213-5011	ホームページ	http://mria.or.jp	県出資額	400,000千円(56.6%)

#### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
地域開発等調査研究	県の発展にとって必要なテーマに関連した調査研究	3,200	3,874	1,754	45.2
情報収集・提供事業	機関誌等による地域振興情報の提供	1,238	1,378	2,177	75.8
研修会等開催	地域開発の方法等の研修	1,311	868	1,094	53.3
受託事業(特別会計)	地域振興に関連した企画調査等の受託(受託金額)	34,533	42,657	18,397	46.7

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	38.7	43.8	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	1.4	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	55.1	76.4	69.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	169.6	207.5	444.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	509	495	536

#### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち職員数及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標	H17実績-H18目標対比(%)			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	研究員数(非常勤を含む)	12	12	12	9	9	11	11	11	0.0	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 地域開発等研究事業に関しては、目標額を下回ったものの事業内容はほぼ計画どおり実施できた。また、再委託に関しては一件も行わず、全てセンターで事業実施した。なお、研究員の更なる充実を図るとともに事業実施の効率化を図ることで、財政の健全化に努めたい。 (2)本年度以降の目標設定の考え方 今後も一定の研究員数の確保を図りつ、センター内部でのノウハウの蓄積を一層進め、調査研究機関として更なる能力向上に努めることを目標に、引き続き3つの経営目標を設定していきたい。 (3)委員会意見(H18年3月)への対応 市町村の予算の状況や県の施策等の情報の収集を的確に行い、可能性のあるところに対して積極的に接触を図っている。特に、合併市町村については、様々な計画等の策定などが考えられることから、積極的にセンターの実績等をアピールし営業努力を行っている。また、軽微な相談等にも積極的に対応し、その中から受託の可能性を探っている。受託の見積りに関しては、収支見合いが基本であり、そのように取り組んでいく。	[H18.3] <団体に対する意見> 受託調査を請負う場合は、一件ごとに再委託費や内部人件費、事務費を見積り、収支見合い償うよう受注することが基本となるので、予算化においても収支見合いの設定にすべきである。 受託調査の固定費を上回る売上げ確保に留意すべきと考える。そのためには、団体の得意分野やノウハウをアピールし、売上げ増につなげる工夫が必要である。 [H18.12] <団体に対する意見> 団体のシンクタンクとしての優位性・独自性を県内の市町村に対して明確に示すべきである。また、調査内容や料金体系については、市町村が利用しやすい工夫が必要である。 <県に対する意見> 受託調査事業の先細りと、民間シンクタンク等との競合を考えれば、団体を通じた市町村支援の在り方が問われている。現在行われている市町村へのアンケート調査結果を踏まえて、職員派遣及び人件費補助
	地域開発調査研究(千円)	3,200	3,874	9,100	1,754	3,600	6,500	6,500	6,500	105.2		
	受託事業の再委託率(%)	26.5	31.9	30	0	30	30	30	30	-		
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	常勤職員数	6	6	6	6	6	7	7	7	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	2	2	3	3	3	3	3	3	0.0		
	委託金(a)	14,175	31,096	5,000	5,828	0	5,000	5,000	5,000	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	34,477	32,941	43,209	43,224	45,114	45,114	45,114	45,114	4.4		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	48,652	64,037	48,209	49,052	45,114	50,114	50,114	50,114	8.0		
	支出額(d)のうち一般財源	48,652	64,037	48,209	49,052	45,114	50,114	50,114	50,114	8.0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利率貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	34,533	42,657	30,000	18,397	25,000				35.9	
		事業外収入(b)	53,729	42,877	62,069	53,451	63,784				19.3	
その他の収入(c)		0	0	0	0	0				-		
計(d)		88,262	85,534	92,069	71,848	88,784				23.6		
管理費(e)		46,806	44,183	59,162	55,757	52,874				5.2		
事業外支出(g)		10,264	10,262	262	2,351	262				88.9		
その他の支出(h)		0	0	0	0	0				-		
計(i)		93,953	91,223	100,010	74,250	80,256				8.1		
経常収支(a+b)-(e+f+g)		5,691	5,689	7,940	2,402	8,528				-		
当期収支差額(d-i)		5,691	5,689	7,940	2,402	8,528				-		
当期利益(又は当期損失)	6,180	4,311	-	2,402	1,472				38.7			
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	32,290	33,909	-	19,569	28,097				43.6		
	固定資産	711,614	711,614	-	711,614	711,614				0.0		
	計	743,904	745,523	-	731,183	739,711				1.2		
	負債流動負債	19,036	16,344	-	4,407	14,500				229.0		
	固定負債	0	0	-	0	0				-		
うち引当金等	0	0	-	0	0				-			
計	19,036	16,344	-	4,407	14,500				-			
資本基本(資本)金	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000				0.0			
剰余金等	17,868	22,179	17,868	19,776	18,211				7.9			
計	724,868	729,179	724,868	726,776	725,211				0.2			

平成18年度の上記目標数値(収支等)については、当初予算の数値である。

#### 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善、県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
人材確保、組織・運営体制の強化	調査研究機関として、ノウハウの蓄積に努めながら人材確保、組織・運営体制の強化に取り組む。 (H14-H17)	センターの組織、運営の強化などを柱とした新たな運営計画の改革方針(平成15年度~17年度を対象)を策定。	平成17年度までの「改革方針」の実現に努力した。併せて、公益事業として「地域開発等調査研究」を充実させ、センターの独自性を発揮する。	平成17年度までの「改革方針」の実現に努力した。併せて、「公益事業」として「地域開発等調査研究」を充実させ、センターの独自性を発揮する。	「公益事業」として「地域開発等調査研究」を充実させ、平成15年度~17年度の3ヶ年間「改革方針」に基づき、その実現に努力してきたが改革達成するまで至らなかった。今後とも引き続き改革達成に向け努力する必要がある。

#### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

地方分権や市町村合併が推進されている現在、市町村を熟知したシンクタンクとして県内市町村等からは当センターに対する期待が依然にも増して多くなっている。改善については、平成17年度を目標とした改革方針に則り努力した。その結果を踏まえ、平成18年5月の理事会で検討・協議した団体の評価結果は妥当と判断している。

センターの得意分野やノウハウをアピールした受託額の確保 収支見合いの受託とすべきとの委員会の二つの意見に対しては、その後のセンターにおける具体的取組みにおいて、委員会意見を踏まえた取組みがなされているし、平成18年度予算においても改善が図られている。

**県からの補助金等依存度**.....公益事業に対する県からの補助金は、平成10年の14,500千円をピークに漸次削減してきており、今後とも自立化に向けて同様と考えている。

**経営改善、収支状況**.....平成17年度末で、基本金を除(剰余金は19,776千円となっているものの、市町村数の減少や受託事業の低額化など経営環境は厳しい状況にある。従って、今後さらに経営改善に努力する必要があると考えている。

**役員数**.....改革方針に基づき、事業の内容や業務量に応じた対応を可能とするため、特別研究員を採用するなど柔軟で機動的な組織体制をとっている。現在の常勤職員数の給与については、県4名、市町村1名、民間1名、プロパー1名の計7名の常勤職員のうち、プロパー職員を除いた6名について、全て派遣元で負担している。将来的には県の自立も視野に入れているが、当分の間は引き続き県から4名の派遣職員が必要と考えている。

**監事の外部有識者選任**.....現在、県出納長と仙台市収入役が監事(無給)となっているが、事業規模及び経費負担面からしても現状のままが合理的である。

**役員等の民間経験者の登用**.....理事及び評議員には、既に民間の役員が登用されているので、現状で十分と考えている。

改革計画に基づく取組みは、経営改善、経営の自立化に向けて努力してきた。しかし、低金利による基本財産収入の伸び悩みなど基本金運用収入が多くを望めないことや地方公共団体の財政難などから受託事業の確保も難しくなっているなど、当該団体の経営環境は依然厳しい状況にある。

経営戦略	団体の使命	県内の各地域が抱える課題に対し、多彩な知恵のネットワークによって果敢に取り組み、真に豊かな地域の実現に貢献する。
	団体の顧客	宮城県、県内市町村、各種団体、民間
	団体の目的	県内各地域の福祉や環境、文化、交通など様々な分野で調査研究し、地域づくり、計画づくり等に関する提言を行っていく。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 17年度で再委託は行っていない。	全評価項目を通して 地方分権や市町村合併が推進されている現在、市町村を熟知したシンクタンクとして県内市町村等からは当センターに対する期待が依然にも増して多くなっている。改善については、平成17年度を目標とした改革方針に則り努力した。その結果を踏まえ、平成18年5月の理事会で検討・協議した団体の評価結果は妥当と判断している。 センターの得意分野やノウハウをアピールした受託額の確保 収支見合いの受託とすべきとの委員会の二つの意見に対しては、その後のセンターにおける具体的取組みにおいて、委員会意見を踏まえた取組みがなされているし、平成18年度予算においても改善が図られている。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	16年度、17年度は借入なし。		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	短期貸付金の返済が無くなったことによる。		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	17年度県からの派遣職員が1名増加したため若干上昇しているが、年度により増減があるため、横ばいと判断した。		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	ア 12名の目標に対し9名 イ 目標9,100千円、支出1,754千円 ウ 再委託なし		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「研究員の拡充」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	各評価項目ごとに 3.....県からの補助金等依存度 公益事業に対する県からの補助金は、平成10年の14,500千円をピークに漸次削減してきており、今後とも自立化に向けて同様に考えている。 6 8 9.....経営改善、収支状況 平成17年度末で、基本金を除く剰余金は19,776千円となっているものの、市町村数の減少や受託事業の低額化など経営環境は厳しい状況にある。従って、今後さらに経営改善に努力する必要があると考えている。 7.....役員員数 改革方針に基づき、事業の内容や業務量に応じた対応を可能とするため、特別研究員を採用するなど柔軟で機動的な組織体制をとっている。現在の常勤職員は給与については、県4名、市町村1名、民間1名、プロパー1名の計7名の常勤職員のうち、プロパー職員を除いた6名について、全て派遣元で負担している。将来的には人的自立も視野に入れてはいるが、当分の間は引き続き県から4名の派遣職員が必要と考えている。 14.....監事の外部有識者選任 現在、県出納長と仙台市収入役が監事(無給)となっているが、事業規模及び経費負担面からしても現状のままが合理的である。 15.....役員等の民間経験者の登用 理事及び評議員には、既に民間の役員が登用されているので、現状で十分と考えている。	
	イ 取組目標「地域開発等研究費の充実」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	ウ 取組目標「受託事業の再委託率を低下」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	エ 取組目標「 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化			
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
	5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				
6 総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	市町村合併や人口減少など地域環境が変化しているため市町村計画の見直しが必要となっている。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			

# 4 仙台臨海鉄道株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号	設立	昭和45年11月7日	代表者	代表取締役社長 西 重樹	県担当課	企画部総合交通対策課
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	ホームページ	http://www.geocities.jp/s_rintetu/	県出資	240,000千円 (33.3%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
鉄道事業	鉄道貨物輸送	584,877	599,585	603,608	3.2

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	323.0	392.4	327.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	370	390	391

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移	(B)年度別目標				(C)H17実績-H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見				
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績				H18目標	H19目標	H20目標	H21目標
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(増収策)石油(単位:トン)	593,530	608,160	612,640	593,996	606,510	601,641	599,145	596,699	2.1	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H18.3] <団体に対する意見> 17年度、18年度、19年度の目標営業収入は16年度実績より固めに見積もっており、実現可能性は高いと思われる。既存顧客、見込顧客の荷動きをきめ細かく捕らえ、取引先拡張に向けた取組を継続するなど、収益機会に結びつけることが重要である。 また、運賃の値下げは時代の趨勢からいってもやむを得ないので、引き続き、徹底した経費削減に努め、経営の安定につなげるべきである。
	輸送量 ビール(単位:トン)	56,268	51,611	52,470	55,961	54,240	54,782	54,782	54,782	3.1		
	(経費削減策)(単位:人)											
役員数(単位:人)	職員数のスリム化	3	2	0	0	1	2	1	1	-	石油の輸送量は、未達成であるがビール等の伸びもあり、運輸収入及び運輸雑収を合わせた事業収入は目標を達成し収支改善を図ったことから、ほぼ達成した。	収入増及び経費削減を図ることを重点的に取り組む。
	常勤役員数	4	4	4	4	4	4	4	4	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	94	92	93	93	92	90	89	88	1.1		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	(2)本年度以降の目標設定の考え方	環境負荷が最も小さい輸送機関である貨物鉄道へのシフトを積極的に宣伝し、国際海上コンテナや一般貨物の増送に取り組むとともに、安全・安定輸送の徹底を図り、安定した収入の確保と経営基盤の確立による経営の効率化や経費削減等により一層努力する。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	629,745	610,943	592,050	606,387	573,940				5.4	(3)委員会意見(H18年3月)への対応	[H19.2] <団体に対する意見> 引き続き経費削減に努めるとともに、新たな顧客獲得に向けた具体的なアクションが望まれる。
	事業外収入(b)	11,650	5,492	8,350	43,943	26,800				39.0		
	その他の収入(c)	0	0	0	2,615	0				100.0		
	計(d)	641,395	616,435	600,400	652,945	600,740				8.0		
	支出事業費(e)	397,643	467,971	448,460	477,819	454,700				4.8		
	管理費(f)	187,232	131,614	142,410	125,789	118,690				5.6		
	事業外支出(g)	6,825	497	250	15,294	0				100.0		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0				-		
	計(i)	591,700	600,082	591,120	618,902	573,390				7.4		
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	49,695	16,353	9,280	31,428	27,350				13.0		
当期収支差額(d-i)	49,695	16,353	9,280	34,043	27,350				19.7			
当期利益(又は当期損失)	24,510	7,668	4,080	11,507	14,040				22.0			
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	783,549	694,274	698,000	736,924	737,000				0.0	[H19.2] <団体に対する意見> 引き続き経費削減に努めるとともに、新たな顧客獲得に向けた具体的なアクションが望まれる。	
	固定資産	1,624,878	1,669,116	1,670,000	1,697,290	1,697,000				0.0		
	計	2,408,427	2,363,390	2,368,000	2,434,214	2,434,000				0.0		
	負債流動負債	242,872	176,933	165,463	225,081	210,352				6.5		
	固定負債	236,474	249,100	261,100	259,525	260,000				0.2		
	(うち引当金等)	236,474	249,100	261,100	259,525	260,000				0.2		
	計	479,346	426,033	426,563	484,606	470,352				2.9		
資本(資本金)	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000				0.0			
剰余金等	1,209,081	1,217,357	1,221,437	1,229,608	1,243,648				1.1			
計	1,929,081	1,937,357	1,941,437	1,949,608	1,963,648				0.7			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年4月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場から経営改善を働きかける団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
経営状況は黒字を確保しているが、運賃の値下げにより減収傾向にあるため、輸送量の増加を図る必要がある。	短期経営目標を設定し、輸送量・収入の確保、コスト削減に努める。また、ホームページを営業活動に活用する。	人員を削減し、海上コンテナを中心に輸送量確保に努めた。	主要出荷(石油・ビール)の輸送量確保を図ることを基本に、国際海上コンテナの輸送促進、JRコンテナの新規顧客開発を併せて推進した。併せて、職員数のスリム化、物件費の削減、外注工事の直轄化により経費削減に努めた。	一般貨物については景気の影響もあり、輸送量が減少したが、車扱、国際海上コンテナは順調に輸送量を確保できた。また、徹底した経費削減に努めた。	車扱貨物では原油の高騰等により前年実績を下回ったが、国際過剰コンテナ貨物で自動車部品の新規輸送や一般コンテナ貨物で焼酎・飲料水積等が大幅に増加したため、順調に輸送量を確保できた。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

経費削減により経常収支は黒字であるが、輸送機関間の競争により運賃の値下げが続き減収となっている状況にあるため、会社は輸送量確保に向け積極的に取り組むこととしていることから、県として、また、出資者の立場から必要な助言を行っていく。



経営戦略	団体の使命	仙台港湾地区と内陸部を結ぶ物流
	団体の顧客	仙台港湾地区進出企業（新日本石油精製㈱、キリンビール㈱）
	団体の目的	仙台港湾地区の活性化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	<p>全評価項目を通じて安全・安定輸送のために機関車の全般検査、仙台駅構内コンテナホーム舗装などの設備投資による事業費増加や原油高騰により内燃動力費等が増加したことから、支出は前年に比べ3.1%の増となっているが、事業外収入が前年に比べ著しく増加したことにより、経常収支は黒字を維持しており、評価は妥当である。</p> <p>各評価項目ごとに                      [3]、[7]～[9]：財政的関与はしていない。                      [6]：今後も引き続き新規顧客開拓し、輸送量の確保・拡大に努めるべきである。                      [12]～[16]：各項目とも十分に対応されていることから、目標値の修正は必要ないと考える。                      [17]：定期的に把握しており、今後も継続すべきである。</p> <p>結論                      経費削減により経常収支は黒字であるが、輸送機関間の競争により運賃の値下げが続き減収となっている状況にあるため、会社は輸送量確保に向け積極的に取り組むこととしていることから、県として、また、出資者の立場から必要な助言を行っていく。</p>												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「増収（石油）」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「増収策（ビ-ル）」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>- -</td> </tr> </table> エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>- -</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成		目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	- -	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	- -	理事会 監事
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	- -															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	- -															
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化														
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記[6][7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた															
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事													
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない															
	13 上記[12]で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中														
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし														
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし															
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし														
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし															
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		17 営業担当の定期的な顧客訪問により把握。														
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																	
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 監事														
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																
6 総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化														
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化															
	20 上記[19]で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td>- -</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -	18 近年推進されているモデルシフトの担い手として社会的要請は引き続きかまっている。													
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -																

# 5 阿武隈急行株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地の1	設立	昭和59年4月5日	代表者	代表取締役社長 千葉 真弘	県担当課	企画部総合交通対策課
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	<a href="http://www.abukyu.co.jp/index2.html">http://www.abukyu.co.jp/index2.html</a>	県出資額	384,000千円(25.6%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
鉄道事業	鉄道による旅客運輸事業(福島駅(福島県)から槻木駅(宮城県)までの3市2町を縦断し、東北本線に接続する54.9kmを営業区間に、仙台市及び福島市周辺における通勤・通学者等の地域の足として運営するために設立された第三セクター鉄道会社)	905,937	857,210	880,609	2.8

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	1.1	1.4	4.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	588.6	648.1	692.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	448	428	410

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績～H18目標	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
輸送量(輸送人員(単位:千人))	2,887	2,826	2,808	2,817	2,770	2,732	2,742	2,706	1.7	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 旅客需要の確保に努めた結果、輸送人員、収益ともに目標を概ね達成した。又、業務の効率的運営と人件費、経費の削減に努めたが、鉄道施設の維持補修費用の増加により事業費は若干の増加があるものの、一応の成果を出すことができた。 (2)本年度以降の目標設定の考え方 新長期経営計画に沿って、増収対策や経営合理化など経営改善対策を強化し、減少傾向にあるご利用者の維持・確保、拡大に向けた取り組みを積極的に進め、平成21年度270万人の輸送人員を目指すことにしている。 (3)委員会意見(H18年3月)への対応 サービス低下防止策として、委託先従業員に対する営業取扱及び接遇の指導、ワンマン運行拡大開始前の利用者への周知及び拡大後の利用者に対するサポート体制で臨むほか、「JR線乗換客に対する清算業務の円滑化、無人駅でのラッシュ時に対応するため臨時駅務員を配置するなど体制を強化し、今後も安全運行管理を徹底する。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	[H18.3] <団体に対する意見> 効率的な人員体制を取り組み事項としているが、効率性を追いついた結果がサービスの低下につながるようなことはない。また安全な運行が脅かされることのないよう十分考慮した人員体制を構築していかなければならない。 輸送量の減少は、沿線人口の減少によるものばかりが原因とは言えない。輸送量を確保するために、休日の輸送量を増加させるなどの取組も必要である。
役職員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	3	3	3	3	0.0	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。	
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
常勤職員数	90	88	85	82	79	78	78	77	3.7		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
補助金(b)	10,455	12,591	54,382	46,396	69,290	54,285	63,773	30,470	49.3		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	10,455	12,591	54,382	46,396	69,290	54,285	63,773	30,470	49.3		
支出額(d)のうち一般財源	10,455	12,591	54,382	46,396	69,290	54,285	63,773	30,470	49.3		
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
収入	事業収入(a)	848,769	812,987	803,946	808,475	787,703	771,842	813,792	826,678		2.6
事業外収入(b)	7,334	12,986	4,083	4,971	4,971	0	0	0	0.0		
その他の収入(c)	71,099	57,389	180,459	154,275	264,124	295,843	276,466	116,606	71.2	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
計(d)	927,202	883,362	988,488	967,721	1,056,798	1,067,685	1,090,258	943,284	9.2		
支出	事業費(e)	809,340	783,282	803,369	806,456	837,158	774,469	779,406	775,048		3.8
管理費(f)	96,597	73,928	68,465	74,153	67,706	70,477	71,354	70,627	8.7	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
事業外支出(g)	1,095	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
その他の支出(h)	38,022	32,479	180,459	88,031	191,448	289,652	256,637	94,680	11.5		
計(i)	945,054	889,689	1,052,293	968,640	1,096,312	1,134,598	1,107,397	940,355	13.2	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
經常収支(a+b)-(e+f+g)	50,929	31,237	63,805	67,163	112,190	73,104	36,968	18,997	67.0		
当期収支差額(d-i)	17,852	6,327	63,805	919	39,514	66,913	17,139	2,929	4199.7		
当期利益(又は当期損失)	22,322	10,797	68,275	5,286	43,574	71,383	21,609	1,541	724.3	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
資産	流動資産	608,420	580,478	523,845	524,359	463,588	414,382	376,809	367,105		11.6
固定資産	418,633	396,143	374,534	390,132	413,226	427,821	460,912	452,826	5.9		
計	1,027,053	976,621	898,379	914,491	876,814	842,203	837,721	819,931	4.1	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
負債	流動負債	103,363	89,564	94,034	75,764	79,824	84,294	88,764	93,194		5.4
固定負債	110,562	84,727	70,290	41,683	43,520	75,822	88,479	67,760	4.4		
(うち引当金等)	110,562	84,727	70,290	41,683	43,520	75,822	88,479	67,760	4.4	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
計	213,925	174,291	164,324	117,447	123,344	160,116	177,243	160,954	5.0		
資本	基本(資本)金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0.0		
剰余金等	686,872	697,670	765,945	702,956	746,530	817,913	839,522	841,063	6.2	[H18.12] <団体に対する意見> 資金収支からすれば補助金なくしては経営が成り立たない。よって周辺自治体へは継続して助成を訴えるとともに、経営健全化5か年計画を検証しながら、それに基づいて会社としての収支改善努力に邁進する必要がある。 交通機関としての安全運行に留意し、路線活性化のために引き続き努力されることを期待する。 <県に対する意見> 沿線自治体の地域資源活用を図るイベント等、より積極的な集客活動を指導されたい。	
計	813,128	802,330	734,055	797,044	753,470	682,087	660,478	658,937	5.5		

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月26日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	区分: '出資者の立場から経営改善を働きかける団体'	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
利用者の伸び悩みにより累積欠損金が増加傾向にある。また、緊急安全評価を受け、緊急に安全対策が必要な施設が指摘されており、厳しい経営環境が予想される。	平成15年度から沿線フリーウォーキング等のイベントを実施し集客に努力している。 平成13年度から常勤役員を削減している。 平成12年度から職員数を削減している。 平成11年度に新駅を設置し、利用者確保を図っている。 空きスペースの貸し出しによる収益増を図っている。	常勤役員の不補充(平成13年度1名減)とした 正職員を1名減とした 年齢が満5歳に到達した時点で昇級停止とした ホームページを開設しイベント等の周知をし利用促進を図った。 あぶくまの里ウォーキングガイドを作成し、配布した。 たけのこ狩り、納涼列車、芋煮会のイベントを実施した。 卸町駅、梁川駅、梁川希望の森公園前駅の空きスペース貸し出しによる増収	引き続き常勤役員の不補充(平成13年度1名減) ホームページによるイベント等の広報 パンフレット等による利用促進 会社の経営診断を実施した	平成15年度に実施した経営診断の結果を踏まえ、新長期経営計画(H16～H25)を策定した ホームページによるイベント等の広報 パンフレット等による利用促進	平成16年度に策定した新長期経営計画(H16～H25)に基づき、利用者への減少は例年2～3%となっていたが、平成17年度は0.3%の減少に止まり、目標に対しC0.3%増加した。有人駅業務委託を実施し、効率的な人員体制を構築した。賞与は1ヶ月分削減し、18年度での人件費削減に向け給与制度の見直しを行った。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成16年度に策定した新長期経営計画(H16～H25)及びH17からH21までの経営健全化5か年計画の進捗状況について、沿線自治体及び福島県とともに積極的な見直しを行う。

経営戦略	団体の使命	仙台市と福島市を結ぶ都市間旅客輸送路線としての機能を有し、両市周辺における通勤通学の公共輸送機関及び沿線地域産業、観光の振興を図る。
	団体の顧客	沿線地域住民及び線区外からのご来線ご利用者。
	団体の目的	特定地方交通線に指定された旧国鉄丸森線を転換し、更には県境を越えて福島市までの鉄道を地域の足として運営。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 鉄道施設の保全整備事業費の増加。(安全輸送確保)</p> <p>4 流動資産・負債ともに減少しているが、補助金、消費税等の未収計上が影響している。</p> <p>5 有人駅の業務委託化。(5名減) 自己都合退職者4名</p> <p>6 沿線フリーウォーキング参加者増や、企画乗車券の発売など利用者の確保・拡大に努めたことにより目標を達成した。</p> <p>7 計画に沿って実施。自己都合退職者の補充なし。</p> <p>8 人件費、経費の削減に努めた。</p> <p>9 未処理損失の増加。</p>	理事会	監事									<p>全評価項目を通して評価結果については概ね妥当である。</p> <p>各評価項目ごとに</p> <p>3 長期経営計画に定めた保全整備計画等の実施については、沿線自治体及び福島県と協調して補助することとしている。17年度は設計段階での事業費削減等を行ったことにより、補助金は減額となっている。</p> <p>5 長期総合計画の年次計画どおり業務委託を実施し、人件費の削減に努めている。</p> <p>6 例年2~3%の減少傾向にあったが、企画乗車券の発売により、前年度と同程度の輸送量が確保されたことは評価に値する。</p> <p>9 未処理損失は増加したが、前期に比べ増加率は50%減少している。</p> <p>16 情報公開規定の策定を併せ、ホームページへの財務諸表等の掲載に努めるべきである。</p> <p>17 利用者から意見等を把握する手段を講じており評価に値する。</p>																				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																	
	理事会	監事																																			
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																		
3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																		
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																		
上昇傾向	横ばい	低下傾向																																			
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																																		
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「輸送量」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>7 計画に沿って実施。自己都合退職者の補充なし。</p> <p>8 人件費、経費の削減に努めた。</p> <p>9 未処理損失の増加。</p>	理事会	監事			-	-	-	-	-	-													<p>9 未処理損失は増加したが、前期に比べ増加率は50%減少している。</p> <p>16 情報公開規定の策定を併せ、ホームページへの財務諸表等の掲載に努めるべきである。</p> <p>17 利用者から意見等を把握する手段を講じており評価に値する。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																		
	理事会	監事																																			
	-	-																																			
	-	-																																			
	-	-																																			
7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																			
8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																	
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																	
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																	
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																	
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																		
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>14 商法特例法に基づき会計に関する部分については会計監査人(公認会計士)の監査を受けている。</p> <p>18 時刻表、運賃、会社イベント、沿線観光情報などを紹介。</p> <p>17 駅設置の投書箱、苦情受付報告などにより把握。</p>	理事会	監事													<p>9 未処理損失は増加したが、前期に比べ増加率は50%減少している。</p> <p>16 情報公開規定の策定を併せ、ホームページへの財務諸表等の掲載に努めるべきである。</p> <p>17 利用者から意見等を把握する手段を講じており評価に値する。</p>																
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない																																	
	理事会	監事																																			
13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																	
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																	
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																	
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																	
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																																	
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																																		
6 総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>19 鉄道施設の安全診断結果に基づく保全整備計画事業費の増加。</p>	理事会	監事					<p>結論 平成16年度に策定した長期経営計画(H16~H25)及びH17からH21までの経営健全化5カ年計画の進捗状況について、沿線自治体及び福島県とともに見極めながら、必要な指導・助言を行う。</p>																								
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																	
	理事会	監事																																			
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																			

# 6 くりはら田園鉄道株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県栗原市若柳字川北塚ノ越11	設立	大正7年12月	代表者	取締役社長 佐藤 勇	県担当課	企画部総合交通対策課
電話	0228-32-2137	Fax	0228-32-2593	ホームページ		県出資額	25,000千円(10.1%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
鉄道事業	旅客輸送主体の鉄道経営	140,476	129,047	129,729	7.7

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	33.4	34.5	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	13.4	14.6	14.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	122.7	132.6	896.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	335	348	334

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績～H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	輸送人員の確保(単位:千人)	214	188	183	173	167			3.5	(1)前年度の経営目標達成状況に関する評価結果各種イベントの実施、サポーターズクラブ会員募集等による輸送人員の確保に努めたが、定期客の大幅減により対前年比3.5%となった。また、グッズ類の製作販売等増収対策に取り組みと共に経費節減にも努力した結果、収入では目標を達成したが支出面が増大し、当期損失が411万3千円となりました。	[H18.3] <団体に対する意見> 法人の清算に向けた取組を注視していく。 これまでのイベントに加え、廃止までの1年あまり、「お別れイベント」などを企画して、話題性のある効果的な広報戦略に努められたい。
役員職数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0			-		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0			-		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	22	21	21	21	19			9.5	(2)本年度以降の目標設定の考え方 今年度で鉄道事業を廃止することが決定しており、清算に向けた業務を平行して行うことになる。輸送人員については、定期客の大幅減が予想される中、さよならイベント等各種イベントによる集客に努める。廃止に伴う社員の再就職の問題、退職金の支払、施設の解体撤去、跡地利用等、宮城県、栗原市、登米市と連携しながら進めていく。また、鉄道運行最後の一年なのでイベントの拡大、グッズ類の販売で増収を図るとともに経費節減にも努力していく。	[H19.2] <団体に対する意見> 法人の清算に向けた取組を注視していく。 <県に対する意見> 鉄道事業廃止に伴う諸課題の整理を行い、清算が着実に進むよう支援してほしい。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0			-		
収支計算書(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0			-		
	補助金(b)	38,941	19,000	19,000	19,000	19,000			0.0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0			-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	38,941	19,000	19,000	19,000	19,000			0.0		
	支出額(d)のうち一般財源	38,941	19,000	19,000	19,000	19,000			0.0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0			-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0			-		
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0			-		
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0			-		
	収入	事業収入(a)	70,345	68,633	66,391	63,339	59,093			6.7	
事業外収入(b)	12,452	4,961	4,508	5,503	4,193			23.8			
その他の収入(c)	61,254	60,000	60,000	62,400	122,306			96.0			
計(d)	144,051	133,594	130,899	131,242	185,592			41.4			
支出	事業費(e)	140,476	129,047	128,092	129,729	166,159			28.1		
管理費(f)	0	0	0	0	0			-			
事業外支出(g)	1,039	770	852	3,812	17,619			362.2			
その他の支出(h)	0	0	0	0	0			-			
計(i)	141,515	129,817	128,944	133,541	183,778			37.6			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	58,718	56,223	58,045	64,699	120,492			86.2			
当期収支差額(d-i)	2,536	3,777	1,955	2,299	1,814			178.9			
当期利益(又は 当期損失)	1,606	1,625	115	4,113	0			100.0			
貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	145,344	144,445	148,081	41,766	84,388			102.0	
	固定資産	154,101	145,499	138,262	138,262	132,031			4.5		
	計	299,445	289,944	286,343	180,028	216,419			20.2		
	負債	流動負債	118,478	108,906	106,745	4,658	41,049			781.3	
固定負債	3,109	1,555	0	0	0			-			
(うち引当金等)	3,109	1,555	0	0	0			-			
計	121,587	110,461	106,745	4,658	41,049			781.3			
資本	基本(資本)金	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000			0.0		
剰余金等	68,143	66,517	66,402	70,630	70,630			0.0			
計	177,857	179,483	179,598	175,370	175,370			0.0			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月30日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場から経営改善を働きかける団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
県と沿線2市からの運営費補助金により収支バランスをたもっている。定期利用客の大幅減少により厳しい経営環境に置かれている。平成19年3月で鉄道事業廃止が決まっており、会社清算や代替交通等対処すべき問題が山積している。	平成16年6月の株主総会で平成18年度末までに鉄道事業を廃止することが正式決定した。バス転換までの移行期間(16～17年度)については19,000千円の補助を行う。 平成17年4月の町村合併により、沿線2市及び県で構成する「くりでん対策協議会」が新メンバーの下、旧町から引き継いだ鉄道事業廃止に伴う諸課題について検討を行うことになっている。[H16～] くりはら田園鉄道の石越駅の無人化により経費の節減を図っている。[H13～] さよならイベント等を実施し利用者の確保に努める。[H18]	調査分析	存廃決定  現行補助金を廃止し、地元における存続廃止の検討結果により新たな支援を検討  常勤職員1名不補充	株主総会で鉄道事業の廃止決定  新たな支援の実施  対策協議会での検討  常勤職員2名不補充	新たな支援の実施  対策協議会での検討  常勤職員2名不補充

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成18年3月に会社から東北運輸局に鉄道事業廃止届(平成19年3月末)を提出し、受理されている。鉄道事業廃止に伴う会社清算、代替交通、跡地活用等諸課題について県、地元2市、会社で構成する「くりでん対策協議会」等において検討を継続して行う必要がある。  
沿線2市等が運営するくりでん五郷活性化協議会と一体となって、くりでんのさよならイベントを実施するなど、最終年度の利用者増加を図っていく。

なお、鉄道運行最終年度となる18年度において、運行費補助として県から19,000千円の補助を行う。

経営戦略	団体の使命	地域振興と住民の足の確保
	団体の顧客	鉄道利用客
	団体の目的	地域振興と住民の足の確保

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 - -	全評価項目を通して 平成19年3月末で鉄道事業廃止が決定しており、また輸送人員が減少している中で、会社としてできる限りの経営改善努力を行っていることから、概ね評価結果については、妥当である。  各評価項目ごとに 【6】【8】【9】 平成19年3月末で鉄道事業廃止が決定しており、最終年度となる平成18年度において、運行費補助として19,000千円を補助することとした。  【8】【10】 定期利用客の減少及び東北管区行政評価局の調査で指摘を受けた箇所 の整備費により収支が悪化したもの。 整備については安全運行維持に必要な工事であった。  【14】【15】 平成19年3月末で鉄道事業が廃止が決定しており、特に問題はない。  結論 【18】社会事情からやむを得ないと思われる。  【19】平成18年度は鉄道運行最終年であることから沿線2市等が運営する五郷活性化協議会と一体となってさよならイベント等を実施し、利用客の増加に努めることが必要である。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「輸送人員の確保」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 3 3	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	4 4
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	5 5	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事 1 1	
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	1 1	
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4 4	
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	4 4		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		2 2		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
6 総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 監事 3 3	
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	3 3	
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		3 3		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

# 7 財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	栗原市若柳字上畑岡字敷味17番地の2	設立	昭和63年11月6日	代表者	理事長 川合 宏	県担当課	環境生活部 自然保護課
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	<a href="http://www7.ocn.ne.jp/~izunuma/">http://www7.ocn.ne.jp/~izunuma/</a>	県出資額	100,000千円(38.6%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
サンクチュアリセンター管理運営事業	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	17,542	17,382	16,888	3.7
マコモ植栽業務受託事業	イネ科の水生植物のマコモを使い水質浄化及び渡り鳥の給餌に活用する。	2,835	1,987	1,963	30.7
買上用地維持管理事業	県有地の保全管理を行う。	3,286	3,067	2,762	15.9

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	19.00	16.30	20.01
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	77.4	72.1	60.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1004.8	流動負債なし	273.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	421	414	425

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績～H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	サンクチュアリセンター管理運営(千円)	17,542	17,382	16,890	16,888	16,558	16,558	16,558	16,558	2.0	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・目標とした各事業実績は、再委託業務の競争入札や経費の削減等を実施した結果、目標とした額を下回り、経営改善をすることができた。また、環境省等からの新たな受託事業により、目標を上回る事業収入を確保することができた。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 ・県からの受託収入は、県財政が厳しいことからマイナスとなったが、他の受託収入(国等)が昨年度に引き続き、増加傾向にあることから、17年度の実績を上回る目標を設定した。 (3) 委員会の意見(H18年3月)への対応 ・環境省からの受託事業等により、大幅な収入の増加が図られた。また、今後とも経費削減等により、経営改善に努力していく。 1 H19～H21の貸借対照表については、中長期経営計画を策定していないため記入していない。	[H18.3] <団体に対する意見> 国からの受託事業の成果実現と団体の効率的運営に努めるべきである。 [H19.2] <団体に対する意見> 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。調査研究の成果を生かして、事業収入の増加を図るとともに、県民向けの公益事業の更なる充実を期待する。	
	マコモ植栽業務受託事業(千円)	2,835	1,987	1,964	1,963	1,733	1,733	1,733	1,733	11.7			
	買上用地維持管理事業(千円)	3,286	3,067	2,771	2,762	1,768	1,768	1,768	1,768	36.0			
	財団運営資金寄付金(千円)	-	782	700	379	360	360	360	360	5.0			
役職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数	4	4	4	4	4	4	4	4	0.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	24,847	25,010	23,743	22,903	21,368	21,368	21,368	21,368			6.7
		補助金(b)	9,300	9,655	9,634	9,754	9,500	9,500	9,500	9,500			2.6
		負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
		支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	34,147	34,665	33,377	32,657	30,868	30,868	30,868	30,868	5.5		
		支出額(d)のうち一般財源	34,071	34,543	33,282	32,562	30,754	30,754	30,754	30,754	5.6		
		県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの単年度貸付金(f)		0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(e),(f)のうち無利子貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	44,066	48,057	49,266	53,783	54,056	54,056	54,056	54,056	0.5			
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	計(d)	44,066	48,057	49,266	53,783	54,056	54,056	54,056	54,056	0.5			
	支出事業費(e)	26,317	29,678	31,316	34,929	35,344	35,344	35,344	35,344	1.2			
	管理費(f)	15,905	15,609	17,250	17,039	17,407	17,407	17,407	17,407	2.2			
	事業外支出(g)	792	965	700	890	1,305	1,305	1,305	1,305	46.6			
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	計(i)	43,014	46,252	49,266	52,858	54,056	54,056	54,056	54,056	2.3			
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	1,052	1,805	0	925	0	0	0	0	-			
当期収支差額(d-i)	1,052	1,805	0	925	0	0	0	0	-				
当期利益(又は当期損失)	339	846	0	199	0	0	0	0	-				
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	3,633	5,076	5,000	9,463	6,000	(1)	(1)	(1)	36.6			
	固定資産	287,504	287,395	288,228	287,403	296,966	(1)	(1)	(1)	3.3			
	計	291,138	292,472	293,228	296,866	302,966	(1)	(1)	(1)	2.1			
	負債流動負債	362	0	0	3,460	0	(1)	(1)	(1)	-			
	固定負債	4,930	5,780	6,513	6,513	7,246	(1)	(1)	(1)	11.3			
	(うち引当金等)	4,930	5,780	6,513	6,513	7,246	(1)	(1)	(1)	11.3			
	計	5,292	5,780	6,513	9,974	7,246	(1)	(1)	(1)	27.4			
	基本(資本)金	258,715	258,829	258,929	258,984	259,084	(1)	(1)	(1)	0.0			
	剰余金等	27,131	27,863	27,786	27,908	26,636	(1)	(1)	(1)	4.6			
	計	285,846	286,692	286,715	286,892	285,720	(1)	(1)	(1)	0.4			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月8日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「その他の経営改善」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
団体運営の健全化に向けた経費削減による経営改善を行う必要がある。	清掃、保守業務の委託は原則として競争入札とする。[H14～] 徹底した管理運営コストの削減を実施する。[H14～] 事業費財源となる財団運営資金寄付金の増加を図る。[H16～]	清掃業務を競争入札で実施 小災害工事及び小修繕工事において競争入札を実施	警備等業務を競争入札で実施 印刷物を自ら作成印刷 築館町、迫町の自然観察施設の管理運営受託に向け、関係者による検討会の開催	再委託業務を競争入札で実施 財団運営資金寄付金の呼びかけ強化	再委託業務を競争入札で実施。 国の受託事業及び民間企業の助成金の交付により、事業収入の増加を図った。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

・財団の経営改善の取り組みにより、平成17年度以降、事業収入の増加が図られ、財団の収支の状況も良好である。今後とも、調査、研究を生かした事業収入の確保策や経費の削減策を講じることにより、財団経営の安定化を図ることが望まれる。

・指定管理者制度への移行により、平成18年度から3年間、指定管理者として、サンクチュアリセンターの管理運営にあたることになるが、施設の管理運営に当たっては一般的な施設管理に加え、施設の設置目的である自然保護思想の普及や伊豆沼・内沼の自然環境を保全する機能を効果的に発揮する必要がある。このため、財団における保全対策等の調査・研究事業をなお一層、充実・強化し、この成果をセンターから情報発信することにより、3年後の指定管理者の指定に向けて、財団の優位性を確固たるものにすることが重要と考えられる。

経営戦略	団体の使命	伊豆沼・内沼の野生動植物の保護増殖及び環境保全に関する調査研究、情報の収集等							
	団体の顧客	一般県民							
	団体の目的	伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄与すること							
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1	受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。			理事会 監事	1	競争入札の実施による。	全評価項目を通して財団は、取組計画に基づき経営改善の努力を行っており、一定の成果がこの評価に反映されたと認められる。	
		低下傾向	横ばい	上昇傾向					該当なし
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
		低下傾向	横ばい	上昇傾向					該当なし
	3	補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
	4	流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。				4	事業予算の増による。		
		上昇傾向	横ばい	低下傾向					
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				5	給料等の削減により前年度とほぼ同額である。	各評価項目ごとに各評価項目ともに概ね	
		低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。			理事会 監事	6	国の受託事業や民間の助成金により、収入の増加については、ほぼ目標を達成した。自然観察施設の管理運営受託については、栗原市のつきだて館の管理に向け、協議を行っている。寄付金については目標額に満たなかった。	結論 当該財団は、現在、施設管理のほか、伊豆沼・内沼の自然環境保全事業の推進や自然教育・学習等を通じて自然保護思想の普及啓発を図っている。また、調査、研究事業を継続的に実施しており、近年のブラックバス駆除事業においては、環境省の受託事業として、その成果が全国に発信されている。	
		ア 取組目標「施設管理の再委託業務の競争入札」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
		イ 取組目標「受託事業等による収入の増加」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
		ウ 取組目標「自然観察施設の管理運営受託」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
		エ 取組目標「運営資金寄付金の呼びかけ強化」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	7	「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
8	「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
9	「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。								
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化				
11	上記6[7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。								
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
12 13 14 15 16 17 団体改革計画表以外	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。			理事会 監事	14	規定で監事監査前に公認会計士の監査を受けている。	このような調査、研究を生かした事業収入の増加や再委託における競争入札による経費の削減など、これまでの財団の経営改善は一定の成果を上げており、評価ができる。今後も財団経営の安定化に向けて指導していきたい。	
		含み損益なし	含み損益有り	把握していない					
	13	上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。							
		該当なし	解消済み	一部解消					解消策検討中
	14	監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。							
		既に選任済	選任手続中	今後予定					予定なし
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。							
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし					
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。				16	現在、本年度中の公開に向けて作業中である。			
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし					
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。				17	来館者に対してアンケートを実施している。			
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない						
18 19 20 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			理事会 監事	18	財団が実施してきているブラックバス駆除事業については、県内外から大きな期待が寄せられている		
		要請はある	変化なし	少し弱まる				著しく弱まる	
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化		19	少予算少人数で成果を上げてきている。		
	20	上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。							
		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-	-			

# 8 財団法人宮城県文化振興財団

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号宮城県民会館内	設立	平成4年10月1日	代表者	理事長 西澤潤一	県担当課	環境生活部生活・文化課
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728	ホームページ	http://www1.neweb.ne.jp/wb/kenmin	県出資額	1,155,000千円(99.7%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
県民会館管理運営業務受託事業	県民会館利用者へのサービスの向上を図り、文化芸術育成を進めるため、県民会館の管理運営業務を受託	288,057	270,824	242,812	△ 15.7
文化振興事業	多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図る	25,564	22,164	20,262	△ 20.7
文化意識啓発事業	県民が優れた文化芸術に親しむことができるような鑑賞事業を実施	58,980	65,521	47,566	△ 19.3

## 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	56.3	54.1	54.6
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	79.8	76.1	77.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	108.8	110.9	112.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	551	546	468

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移	(B)年度別目標							(C)H17実績~H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標				H21目標
①経営改善(効率化等)に向けた取組目標	自主鑑賞事業の収支差の改善(千円)	△ 3,609	2,133	△ 7,000	3,993	0	0	0	0	△ 100.0	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・自主鑑賞事業の収支差が増収及び事業費圧縮などにより目標を大幅に上回った。また、文化振興事業費が各事業の見直しによる経費節減などにより目標を達成した。一方、会議室の利用率は目標を達成できなかった。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 ・自主鑑賞事業の拡大を図りながら、赤字にならないように収支差を0とする。 ・文化振興事業費は、各事業の見直しを図り、経費の節減を図る。 ・会議室の利用率を前年度の目標値とする。 (3) 委員会意見(H18.3)への対応 ・多くの県民が文化芸術活動を行い、文化芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、文化芸術団体や市町村等への支援などを行い、宮城県の文化芸術の推進に努める。また、指定管理者として、顧客満足度の向上に努めるとともに、利用料金収入などの増収や経費節減を図り経営効率を高めていく。	【H18.3】 ＜団体に対する意見＞ 宮城県の芸術文化の振興を図るための取組と平成18年度からの指定管理者としての運営状況を注視していく。  【H19.2】 ＜団体に対する意見＞ ①指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。
	文化振興事業費(支援等)の見直し(千円)	25,564	22,164	23,452	20,262	21,932	21,932	21,932	21,932	8.2		
	会議室の利用率の確保(%)	58.8	55.6	55.2	54.3	55.2	55.2	55.2	55.2	1.7		
	②役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	12	12	12	12	10	10	10	10	△ 16.7		
	うち県職員(派遣職員)	7	6	3	3	2	1	1	1	△ 33.3		
③県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	289,433	271,748	262,296	244,567	120,862	120,862	120,862	120,862	△ 50.6		
	補助金(b)	15,887	13,000	18,600	13,000	0	0	0	0	△ 100.0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)【(a)+(b)+(c)】	305,320	284,748	280,896	257,567	120,862	120,862	120,862	120,862	△ 53.1		
	支出額(d)のうち一般財源	305,320	284,748	279,805	257,567	120,862	120,862	120,862	120,862	△ 53.1		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
④収支計算書(単位:千円)	収入											
	事業収入(a)	348,862	340,458	323,796	297,381	323,631	323,631	323,631	323,631	8.8		
	事業外収入(b)	33,848	33,842	36,904	34,247	18,377	18,377	18,377	18,377	△ 46.3		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	382,710	374,300	360,700	331,628	342,008	342,008	342,008	342,008	3.1		
	支出											
	事業費(e)	348,895	337,777	324,869	292,724	329,065	329,065	329,065	329,065	12.4		
	管理費(f)	10,887	11,622	12,227	13,646	13,408	13,408	13,408	13,408	△ 1.7		
	事業外支出(g)	25,703	22,378	23,604	25,403	183	183	183	183	△ 99.3		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(i)	385,485	371,777	360,700	331,773	342,656	342,656	342,656	342,656	3.3		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	△ 2,775	2,523	0	△ 145	△ 648	△ 648	△ 648	△ 648	346.9			
当期収支差額(d-i)	△ 2,775	2,523	0	△ 145	△ 648	△ 648	△ 648	△ 648	346.9			
当期利益(又は△当期損失)	△ 2,775	2,526	△ 3,062	5,100	△ 465	△ 465	△ 465	△ 465	△ 109.1			
⑤貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	46,775	64,212	64,212	55,185	54,537	53,889	53,241	52,593	△ 1.2		
	固定資産	1,179,693	1,179,696	1,176,634	1,184,941	1,185,124	1,185,307	1,185,490	1,185,673	0.0		
	計	1,226,468	1,243,908	1,240,846	1,240,126	1,239,661	1,239,196	1,238,731	1,238,266	0.0		
	負債											
	流動負債	42,980	57,894	57,894	49,012	49,012	49,012	49,012	49,012	0.0		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計	42,980	57,894	57,894	49,012	49,012	49,012	49,012	49,012	0.0			
資本												
基本(資本)金	1,158,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000	1,158,000	0.0			
剰余金等	25,488	28,014	24,952	33,114	32,649	32,184	31,719	31,254	△ 1.4			
計	1,183,488	1,186,014	1,182,952	1,191,114	1,190,649	1,190,184	1,189,719	1,189,254	0.0			

※平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年5月15日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (○は団体が主体的に実施する事項、●は県が主体的に実施する事項)

①課題	②改善内容 区分:「県の業務委託のあり方の見直し」	③改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
県民会館運営費収支における収入不足を解消するため、より一層効果的な会館運営のあり方を検討する必要がある。	○収支バランスに一層留意した催事を継続実施する。【H13~】 ○施設利用者へのサービスの向上。 ●県の派遣職員を段階的に削減する。	○歌舞伎、バレエ、コンサート等の自主事業を実施し、収入確保に努めた。 ○舞台技術職員1名の退職を補充せず、従来の委託に加えて外部への委託を拡大した。 ●平成14年4月1日付けで派遣職員を2名削減した(10名→8名)	○自主鑑賞事業の収入確保策の実施。 ○ミーティングカナルチャールームの利用促進。 ●派遣職員1名削減(8名→7名)	○自主鑑賞事業の収入確保策の実施。 ○ミーティングカナルチャールームの利用促進。 ●派遣職員1名削減(7名→6名)	○自主鑑賞事業の収入確保策の実施。 ○ミーティングカナルチャールームの利用促進。 ●派遣職員3名削減(6名→3名)

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

- ・自主鑑賞事業の一層の充実を図るため、入場者等のアンケート結果等を参考とし、県民が優れた文化芸術を鑑賞する機会の提供を図るとともに、入場料収入の確保及び経費の節減について指導していくこととする。
- ・指定管理者として、施設管理経費(設備保守点検費用)の契約実績を踏まえた経費の節減及び利用料金制(自主財源)を採用したことから、会議室等の利用促進と収入の確保について、指導助言を行っていくこととする。
- ・派遣職員の削減を行っていくこととする。(H18:3名→2名)



経営評価シート 平成17年度 8 財団法人宮城県文化振興財団 担当部局課室名 環境生活部生活・文化課

経営戦略	団体の使命	官民一体となった本県の中核的文化振興組織として、本県の文化振興を先導的、多角的、全県的に推進する。
	団体の顧客	県民
	団体の目的	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎの文化の創造に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし	理事会   監事	全評価項目を通して 財団の評価結果は、概ね妥当である。 財団は、県民会館の管理運営、文化意識の啓発事業及び文化情報提供事業等を行っており、県民会館の運営収支における収入不足を解消する努力を行っている。 また、より一層の効率的な会館運営を行うため、自主鑑賞事業の実施により収入の確保を図ると共に歳入の更なる節減に努めている。 今後、指定管理者として、引き続き財団の自助努力を求めながら、経費の節減及び施設の利用促進について指導して行くこととする。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向    横ばい    低下傾向					
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「自主鑑賞事業の収支差の改善」 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成 イ 取組目標「文化振興事業費(支援等)の見直し」 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成 ウ 取組目標「会議室の利用率の確保」 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	理事会   監事	6 集客率の高い鑑賞事業の実施による増収及び事業費の圧縮などにより、前年度に続いて黒字となった。 イ 各事業の見直しを行い、経費を節減した。 ウ 会議室の空き情報の提供や積極的な営業活動により利用促進に努めたが、目標を達成できなかった。 8 当期利益は前年度に続いて黒字となったが、収入は目標を下回った。 9 資本の剰余金等が大幅に増加した。			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし    解消済み    一部解消    変化なし    さらに悪化					
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当    ほぼ適当    高すぎた    低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし    含み損有り    含み益有り    把握していない			理事会   監事	14 税務・会計業務を会計事務所に委託していることや財政規模が小さいことなどにより、当分の間予定していない。 15 理事(東北電力宮城支店長:亀ヶ森恵司,藤崎監査役:添田剛史,七十七銀行会長:丸森仲吾) 17 自主鑑賞事業のアンケート結果の分析や苦情に対する処理状況を随時報告させている。 18 宮城県の文化活動の一層の活性化を図り、個性豊かなみやぎの文化の創造推進のため、社会的要請はより強まっている。	
						13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし    解消済み    一部解消    解消策検討中
						14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済    選任手続中    今後予定    予定なし
						15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済    登用手続中    今後予定    予定なし
						16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開    既に一部公開    今後予定    予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握    一部把握    殆ど把握していない						
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった    変化なし    少し弱まった    著しく弱まる	理事会   監事	結論 本県の中核的な文化振興組織として、文化振興を先導的、多角的及び全県的に推進するため、自主事業等の一層の充実と経費の節減を重視し、更に施設の利用促進に努めることとする。			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化    横ばい    やや悪化    著しく悪化					
	20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット    その他の方法    特に負わない					

# 9 財団法人慶長遣欧使節船協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市渡波字大森30-2	設立	平成4年1月11日	代表者	理事長 一力 一夫	県担当課	環境生活部 生活・文化課
電話	0225-24-2210	ファックス	0225-97-3399	ホームページ	http://ww51.et.tiki.ne.jp/~santjuan/	県出資額	500,000千円(50%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
管理運営事業	県有財産である宮城県慶長使節船ミュージアム及び慶長遣欧使節船サン・ファン・パウティスタの管理運営	285,496	226,490	223,235	21.8
企画事業	宮城県慶長遣欧使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イベントを開催	16,773	18,603	11,523	31.3
サンファンショップ運営事業	宮城県慶長遣欧使節船ミュージアム内に設置のサンファンショップの運営	4,442	1,218	1,360	69.4

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	30.8	35.6	34.5
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.4	0.3	0.2
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	76.1	75.1	77.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	103.0	118.8	147.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	309	317	289

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数中の職員数及び県からの財政的関与の欄は県記入)

項目	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績～H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	入場者の確保(人)	83,895	90,702	91,000	86,907	81,000	77,000	73,000	69,000	6.8	<p>(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</p> <p>入場者の確保について、前年度実績程度の9万1千人を目標に設定したが、これまでと同様の傾向を示し、前年度より約4千人(4.2%)下回る結果となった。PR活動の強化として、青森、秋田、山形、福島の各県において、旅行代理店を中心に営業活動を行った。経費削減について、補助金・貸付金とも計画的に削減を行った。</p> <p>(2)本年度以降の目標設定の考え方</p> <p>入場者の確保について、平成18年度は1ヶ月半に及び船体の定期検査と補修工事の影響を勘案し、前年度実績の89.3%に設定した。平成19年度以降は、これまでの減少傾向(H9～H15は年平均7.2%)から減少幅を5%程度と見込んで設定した。</p> <p>(3)委員会意見(H18年3月)への対応</p> <p>派遣職員の減員を図り、人件費の圧縮に取り組みと共に、維持管理費の節減に努めることとする。</p> <p>観覧料の改定については、平成16年度に改定したばかりであるが、今後、観覧料収入の状況をみながら検討していくこととした。</p>
	PR活動の強化(訪問箇所)	106	94	95	72	80	80	80	80	11.1	
	経費削減:県からの補助金(千円)	5,820	5,645	5,475	5,000	0	0	0	0	100.0	
	経費削減:県からの借入金(千円)	6,000	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	100.0	
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	8	8	7	7	8	8	8	8	14.3	
	うち県職員(派遣職員)	3	3	2	2	2	2	2	2	0.0	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	256,695	226,490	223,064	223,235	194,201	183,211	184,800	186,309	13.0	
	補助金(b)	5,820	5,645	5,475	5,000	0	0	0	0	100.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	262,515	232,135	228,539	228,235	194,201	183,211	184,800	186,309	14.9	
	支出額(d)のうち一般財源	262,515	222,135	213,539	213,661	194,201	183,211	184,800	186,309	9.1	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	6,000	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	100.0	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	6,000	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	100.0	
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
収支計算書(単位:千円)	収入	328,762	294,295	282,533	281,054	280,662	268,000	268,000	268,000	0.1	
	事業収入(a)	328,762	294,295	282,533	281,054	280,662	268,000	268,000	268,000	0.1	
	事業外収入(b)	16,137	14,893	12,720	11,902	13,517	13,517	13,517	13,517	13.6	
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計(d)	344,899	309,188	295,253	292,956	294,179	281,517	281,517	281,517	0.4	
	支出	306,713	289,411	285,426	280,704	281,161	266,161	266,161	266,161	0.2	
	事業費(e)	306,713	289,411	285,426	280,704	281,161	266,161	266,161	266,161	0.2	
	管理費(f)	29,274	10,626	11,736	11,868	14,863	14,863	14,863	14,863	25.2	
	事業外支出(g)	8,000	6,000	3,000	3,000	500	500	500	500	83.3	
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計(i)	343,987	306,037	300,162	295,572	296,524	281,524	281,524	281,524	0.3	
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	912	3,151	4,909	2,616	2,345	7	7	7	10.4	
	当期収支差額(d-i)	912	3,151	4,909	2,616	2,345	7	7	7	10.4	
	当期利益(又は当期損失)	1,163	3,554	3,679	1,343	966	382	34	67	28.1	
貸借対照表(単位:千円)	資産	42,304	36,602	36,602	15,888	16,000	16,000	16,000	16,000	0.7	
	流動資産	42,304	36,602	36,602	15,888	16,000	16,000	16,000	16,000	0.7	
	固定資産	1,021,149	1,020,159	1,019,532	1,019,532	1,019,135	1,018,883	1,018,883	1,018,883	0.0	
	計	1,063,453	1,056,761	1,056,134	1,035,420	1,035,135	1,034,883	1,034,883	1,034,883	0.0	
	負債	41,048	30,802	30,802	10,804	10,800	10,800	10,800	10,800	0.0	
	流動負債	41,048	30,802	30,802	10,804	10,800	10,800	10,800	10,800	0.0	
	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計	41,048	30,802	30,802	10,804	10,800	10,800	10,800	10,800	0.0	
	資本	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	
	基本(資本)金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	
	剰余金等	22,405	25,959	25,332	24,616	24,335	24,083	24,083	24,083	1.1	
	計	1,022,405	1,025,959	1,025,332	1,024,616	1,024,335	1,024,083	1,024,083	1,024,083	0.0	

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月30日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善及び県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
入館者の確保及び経費の節減を図る必要がある。	平成12年度から北関東・東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを実施しており、継続実施する。周辺市町の施設と連携した集客イベントを実施する。魅力ある特別展を開催し、継続実施する。公益事業補助金及びショップ運営費貸付金を削減する。(H14～)	新潟県、岩手県、山形県及び福島県の旅行代理店へキャラバンを実施した。サン・ファン祭り、サン・ファン感謝デーを開催した。金華山観光連盟観光施設共通割引券を発行した。企画展「常長のあしあと」、特別展「海の信仰」を開催した。補助金を650千円削減して6,000千円、貸付金を2,000千円削減して8,000千円とした。	関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンの継続。サン・ファンパウティスタ進水10周年記念事業実施。魅力ある特別展等を継続実施。補助金を180千円削減して5,820千円、貸付金を2,000千円削減して6,000千円とした。	関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンの継続。魅力ある特別展等を継続実施。補助金を175千円削減して5,645千円、貸付金を2,000千円削減して4,000千円とした。	関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンの継続。魅力ある特別展等を継続実施。補助金を645千円削減して5,000千円、貸付金を2,000千円削減して2,000千円とした。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>・慶長使節船ミュージアムは、支富常長の偉業を伝える博物館的学習機能を持ち、多くの人に学習・体験の場を提供する施設であることから、引き続き集客キャラバン等を強化し、入館者の増加を図る必要がある。</p> <p>・ミュージアムの設置目的や役割を踏まえ、維持管理・企画事業及び調査研究事業についての大部分の経費は、県からの委託金及び補助金であることから、効率性を重視しつつ一層の経費節減について指導して行くこととする。</p> <p>・派遣職員の縮減については、石巻市と協議を重ねながら、計画的に進めていくこととする。</p> <p>・観覧料の改定については、指定管理者制度を採用し利用料金制となったことから、今後、適正な利用料金の在り方について検討して行くこととする。</p>
---

経営戦略	団体の使命	慶長遣欧使節等の歴史的業績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に寄与する
	団体の顧客	児童・生徒・学生及び一般観光客
	団体の目的	慶長遣欧使節に関する調査研究及び資料収集並びに展示、船舶及び海洋に関する資料収集及び展示、海事思想の普及・啓蒙、ミュージアム及びパークの管理運営

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 1 監事 1	全評価項目を通して 財団の評価結果は、概ね 妥当である。 財団はミュージアムの 管理運営、慶長使節に関する 調査研究及び海洋文化 の普及を行っている。毎年 受託金及び補助金が減少 している中で、経費 の縮減を図りつつ特別展 や企画展を開催しており、 地域住民に親しまれた施 設となっている。 一方、入館者について は、観覧料を見直し(減額) したものの、当初見込みを 下回っており、入館者増加 の対策が必要である。 平成18年度は指定管 理者へ移行したことによ り、なお一層の経費の節減 及び集客について、指導に 努めていくこととする。 各評価項目ごとに 6-Aについては、目標値 91,000人に対し、 87,000人と目標を下回 っている。主な原因は、冬 期における大雪及び低温 によるものと思われる。 6-工借入金については、 ショップ活動資金である が、経営改善により平成17 年度で終了した。 14「監事に公認会計士等有 識者を選任」については、 今後その必要性について、 検討していくこととする。 16早急に公開するよう指 導していくこととする。 結論 全国的にも例を見ない 施設であり、今後益々経 費の節減を図りながら設 置目的に沿った事業を展 開していくこととした い。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	3 3	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「入館者9万1千人」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 3 監事 3	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「PR活動の強化:エージェンツ訪問」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「経費節減:県からの補助金」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「経費節減:県からの借入金」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1		
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4	
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 2 監事 2		
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

10 財団法人宮城県国際交流協会

1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4番17号	設立	昭和62年8月1日	代表者	理事長 白石 晃	担当課	産業経済部国際交流課
電話	022-275-3796	Fax	022-272-5063	ホームページ	http://www.h5.dion.ne.jp/~mia	出資額	750,000千円(71.9%)

2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
国際交流事業	国際交流に関する普及啓発のための日本語講座等の開設や情報誌の発行など。国際交流人材登録事業としてホストファミリー・日本語ボランティア教師の登録。外国人・留学生支援事業として保健・医療通訳ボランティアの育成及び相談コーナーの設置など。外国人留学生親戚促進、災害時通訳ボランティア、外国人相談センター、住まいるサポーター、観光通訳ボランティアなど	19,572	24,471	27,693	141.4
国際協力事業	国際協力に関する普及啓発を図るための国際協力ボランティアの養成や国際協力セミナー等の開催。海外技術研修員受入事業	2,095	9,336	10,052	479.8
海外移住事業	海外県人会に対する助成及び海外移住者敬老金の支給など。	11,547	8,857	6,720	58.1

3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	54.3	55.0	61.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	252	470.8	435.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	506	405	421

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績-H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見		
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標					
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	賛助会員の確保(人)	284	276	288	239	249	259	269	279	4.2	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・「会員数」については、数値としては未達成であるが、今後とも会員獲得に努めてまいりたい。H16実績の対比では37の減となった。内訳は市町村合併に伴う減24件及び新規加入より退会が多くなったことによる減13件である。 2 本年度以降の目標設定の考え方 ・単なる管理費、事業費削減ではなく、組織の効率化や財務内容の見直しなどで改善が進められるよう努める。より具体的な目標を設定する。 3 委員会意見(H18年3月)への対応 目標値の達成に向け努めてまいります。	[H18.3] ・団体に対する意見 ・設定された経営目標の達成状況を注視していく。 ・県に対する意見 ・敬老金の支給について抜本的見直しを早急に行うべきである。	
	内訳 団体(人)	170	167	158	138	143	148	153	158	3.6			
	個人(人)	114	109	130	101	106	111	116	121	5.0			
	管理費の節減(前年比%)	124.8	78.2	108.4	101.4	-	-	-	-	-			-
	事業費の節減(前年比%)	94.2	103.3	-	110.7	-	-	-	-	-			-
役員員数(単位:人)	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	[H19.2] ・「受託事業量の拡大」については、県委託の一部事業(外国人相談センター、海外技術研修員受入事業)で事業内容を充実させたことにより増額となったものである。 ・また、事業の効率化等によっていっそう「事業費」の縮減に努めてまいります。	[H19.2] ・団体に対する意見 ・設定された取組目標の達成状況を注視していく。 ・団体の人的・財政的自立に向けた県の取組状況を注視していく。	
	常勤職員数	5	5	5	5	5	5	5	5	0.0			
	うち県職員(派遣職員)	2	2	2	2	2	2	2	2	0.0			
	委託金(a)	2,953	19,050	22,594	20,650	13,982	11,572	10,993	10,444	32.3			
	補助金(b)	70,496	59,760	62,032	61,000	54,023	45,248	44,801	42,073	11.4			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	73,449	78,810	84,626	81,650	68,005	56,820	55,794	52,517	16.7			
	支出額(d)のうち一般財源	73,449	78,810	84,626	81,650	68,005	56,820	55,794	52,517	16.7			
	県からの貸付金残高(e)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	県からの単年度貸付金(f)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
収支計算書(単位:千円)	収入	31,796	48,491	53,351	48,796	42,371	38,346	36,677	35,272	13.2	3 委員会意見(H18年3月)への対応 目標値の達成に向け努めてまいります。		
	事業外収入(b)	103,378	94,805	91,689	84,916	76,514	65,767	65,313	62,560	9.9			
	その他の収入(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	計(d)	135,174	143,296	145,040	133,712	118,885	104,113	101,990	97,832	11.1			
	支出	57,042	58,912	70,380	65,228	83,881	68,339	67,293	63,228	28.6			
	管理費(f)	68,508	52,182	56,589	52,926	37,086	35,656	35,656	35,656	29.9			
	事業外支出(g)	7,409	22,183	19,746	8,467	8,649	4,559	2,898	2,938	2.1			
	その他の支出(h)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	計(i)	132,959	133,277	146,715	126,621	129,616	108,554	105,847	101,822	2.4			
	経常収支(a+b) - (e+f+g)	2,215	10,019	1,675	7,091	10,731	4,441	3,857	3,990	251.3			
	当期収支差額(d-i)	2,215	10,019	1,675	7,091	10,731	4,441	3,857	3,990	251.3			
	当期利益(又は当期損失)	7,586	13,467	5,207	10,606	1,398	5,419	4,849	4,900	86.8			
	資産	43,296	44,398	34,962	55,265	48,005	42,805	38,305	34,705	13.1			
	固定資産	1,071,517	1,077,178	1,083,482	1,081,120	1,085,901	1,086,232	1,087,183	1,087,183	0.4			
	計	1,114,813	1,121,576	1,118,444	1,136,385	1,133,906	1,129,037	1,125,488	1,121,888	0.2			
負債	17,176	9,429	0	12,676	7,550	6,800	6,800	6,800	40.4				
流動負債	5,928	6,971	8,175	7,928	9,177	10,477	11,777	11,777	15.8				
固定負債	5,928	6,971	8,175	7,928	9,177	10,477	11,777	11,777	15.8				
(うち引当金等)	5,928	6,971	8,175	7,928	9,177	10,477	11,777	11,777	15.8				
計	23,104	16,400	8,175	20,604	16,727	17,277	18,577	18,577	18.8				
資本	1,043,110	1,043,860	1,043,960	1,043,910	1,043,960	1,043,960	1,043,960	1,043,960	0.0				
基本(資本)金	48,599	61,316	66,309	71,871	73,219	67,800	62,951	59,351	1.9				
剰余金等	1,094,511	1,082,544	1,037,651	1,032,039	1,030,741	1,036,160	1,036,989	1,036,609	-				
計	1,099,709	1,105,176	1,110,269	1,115,781	1,117,179	1,114,760	1,109,911	1,103,311	0.1				

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年4月1日現在の目標値である。

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 経営改善又は県の関与を見直す団体、	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
県の人的・財政的関与、県からの事業委託のあり方を検証する必要がある。	県の協会運営等補助金及び留学生親戚促進委託料を削減する[H14~15]。 人員削減や事業規模の縮小などによる経営改善を進めるものとする[H16~17]。 中長期的には、県職員の派遣廃止、県補助金(協会運営等補助金等)の大幅縮減を目指す[H16~17]。 短期的には、人件費の縮減、県補助金(協会運営等補助金等)の削減を行う[H16~17]。 (県補助金の削減にあたっては、県補助金からプロパー職員人件費の一部を除き、県委託事業へ計上することにより、補助金から受託への切替による自立への方向付けを進める。)	・会員特典として旅行代金の割引を旅行会社と提携のうえ付加するなどの会員増加策を15年度から講じたこととした。 ・JICA国際協力員制度を活用し、JICA職員1名の派遣(給与等はJICA負担)を受け業務の拡充を図った。 ・(財)宮城県農業殖産基金協会から寄附金21,160千円を基本財産に受け入れ財政基盤を強化した。 ・県委託の留学生親戚促進事業を見直し、委託料を1,121千円(41.2%)削減した。	・15年度末で退職した職員の補充を行い、人員を確保しつつ人件費の圧縮を図った。 ・プロパー職員の一層の人材育成に努め、県からの派遣職員の職位引き下げについて検討した。 ・事務事業の見直しにより県からの補助金を(H14対比で、事務・事業費 615千円)削減したほか、自主財源となる会費増取のため個人会員獲得のPRを行うとともに、各種事業を行う際に参加者から適正な負担をいただくなど事務事業の見直しを進めた。 ・県補助金からプロパー職員人件費の一部を除き県委託事業へ計上することによる補助金削減の可能性について検討した。	・県派遣職員の職位を下げ、プロパー職員を昇格させるなど、人材育成、士気高揚、人件費(補助金)圧縮を図った。 ・県補助金からプロパー職員人件費の一部を除くなど、県補助金の削減を図った。 ・新たに特別会計を設け県委託事業を主として収益事業(請負業)を開始し、少額であるが事業により運営経費を生み出すようになった。 ・事業のスクラップ&ビルドを検討したほか、受益者負担の考え方によって事業収入の増加に向け受講料等のアップを17年度から実施することとした。 ・会員増加策及び特定公益増進法人の再認定を受け寄付金募集策について、積極的な取り組みを検討した。	・県職員の派遣廃止を視野に入れた、組織の効率化を図るべく現在の2課制の見直しを検討した。 ・県委託事業の拡大により、事業運営経費を前年度より多く生み出すことができた。 ・民間団体の補助金を活用し、多文化共生に関しニーズの高い新規事業に取り組んだ。 ・受益者負担を原則として受講料等のアップを実施した。 ・会員増加に向けて努力したが、退会を防げず目標が未達成となった。 ・特定公益増進法人の再認定については、公益法人制度改革関連法の中で税制上の措置の規定が設けられていることから見送ることとした。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体の一般会計収入の6割強は県補助金であり、人件費100%の他、事務・事業費への補助など、県の補助金に大きく依存している。今後は、県財政がますます厳しさを増すことが見込まれることから、協会としての自主財源を確保し、経済的に自立していくことは不可欠であり、県への依存状況を改めていくために、上記改善計画による組織の効率化や事業体面の見直し等によるスクラップ&ビルド、受益者負担の拡大など、経営の削減と事業収入の増加を図るよう経営改善を指導していく。さらに、中長期的な視点として、自立するための経営基盤等の整備を図りながら、県からの派遣職員の廃止に向けた自助努力を促進するよう指導していく。

委員会意見(H18.3月)への対応状況  
敬老金の支給について本意見を踏まえ、抜本的な改正に向けた検討と海外県人会との調整を開始した。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
経営戦略	団体の使命	世界に開かれた宮城を目指し県民参加による国際交流・協力活動を推進すること。	
	団体の顧客	外国籍住民を含めた一般県民・団体	
	団体の目的	地域の国際化	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して本評価は、17年度決算資料に基づき協会の評議員会及び理事会(監事出席)で検討・評価されており、また経営指標等各数値と評価結果も整合していることから、評価は妥当と認められる。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「会員の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	各評価項目毎の検討経営改善に向けた取組の方針としては、人員削減や事業規模縮小等による経営改善ではなく、組織の効率化や財務内容の見直しなどで改善を進めるよう指導し、中長期的には県職員の派遣廃止、県補助金の大幅削減を目指し、短期的には人件費の縮減、県補助金の削減を目指すこととしている。 17年度は、管理費・事業費の削減、抑制について実績をあげており概ねプラス評価としていた。その反面、会員の確保について、目標値に達しなかったことから、会員増加に向けた取り組みを行うよう指導していく。 14 予定なし 会計内容に応じ、有識者の選任について指導を検討していく。
	イ 取組目標 「管理費の節減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	ウ 取組目標 「事業費の節減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	エ 取組目標 「管理費の抑制」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	オ 取組目標 受託事業量の拡大 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		
13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事	17 一般県民等(外国籍県民を含む)対象の講座・セミナーでのアンケート実施、協会登録ボランティア・民間活動団体との情報交換会議等で意見収集に努めている。また電子メールにより事業の参加申込み等の段階で意見や提案が出されるケースもある。 18 県内の地域国際化の進展は著しく当協会だから果たせる役割は大きい。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		

# 11 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立	昭和27年5月17日	代表者	会長 浅野 史郎	県担当課	保健福祉部社会福祉課
電話	022-225-8476	Fax	022-268-5139	ホームページ	http://www.miyagi-sfk.net	県出資額	10,000千円(90.9%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15-H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
地域福祉総合推進事業(地域福祉・権利擁護など)	市町村社協事業強化推進, ボランティアセンター, 権利擁護, 運営適正化事業など	135,342	150,709	102,774	75.9
社会福祉事業従事者の研修	社会福祉事業従事者を対象に必要な知識・技能を研修し, 本県福祉人材の確保を図る	54,494	59,673	77,577	142.4
第1種・第2種社会福祉事業(統合後の事業)	船形コロー, 啓佑学園, 和風園, 偕楽園等社会福祉施設の管理運営	-	-	4,666,148	-
その他社会福祉事業(統合後の事業)	七ツ森希望の家, 介護研修センター, やすらぎの里, トレーニングホームなど公益事業の実施	-	-	233,105	-
高齢者の生きがい対策事業(統合後の事業)	元気高齢者の社会参加促進事業の実施	-	-	125,155	-

## 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	1.3
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	95.3	57.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	696.0	506.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	-	299	419

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の額は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標	H17実績-H18目標対比(%)			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	地域福祉総合推進事業(千円)	135,342	150,709	136,247	102,774	111,455	102,283	100,000	100,000	8.4	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成17年4月統合により, 前年度との比較は困難なため該当なし。	[H18.3] <団体及び県に対する意見> 3団体統合の効果を見直しに引き出せるような事務事業の見直しを継続し, 県の財政負担軽減を実現された。
	社会福祉事業従事者研修(人)	11,289	12,513	13,000	12,446	13,000	14,000	15,000	15,000	4.5		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	5	2	2	2	2	2	0.0	(2)本年度以降の目標設定の考え方 地域福祉総合推進の事業費と高齢者支援は重点事項であり予算の増減と事業の効率性・成果を目標としている。従事者研修は, 年々充実強化しており, 受講者の総数を目標とした。施設からの地域生活移行者は, 指定管理者申請時の法人全体での目標であり, 22年までの5年間の推計となる。	[H19.3] <団体に対する意見> 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と, 運営経費の削減を図り, これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。 引き続き事務事業の見直しや整理を行い, 合理的な運営体制を確立すべきである。 <県に対する意見> 団体の事務事業見直しに合わせて, 補助金・委託金の整理を行うべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	55,583	56,256	3,484,253	3,292,057	3,201,520	3,106,605	2,954,638	2,658,732	2.8	(3)委員会意見(H18年3月)への対応 平成17年4月1日に統合したことで, 第1期計画の目標は達成したものの, 財政的関与の見直しは引き続き検討し, 17年度よりは統合の成果をさらに具体化し, 実践していくものです。	
	補助金(b)	250,316	241,365	638,429	755,184	508,380	287,629	287,629	287,629	32.7		
収入	収入事業収入(a)	265,240	253,475	7,437,112	6,774,617	6,711,587	5,199,798	5,199,798	5,199,798	0.9		
	事業外収入(b)	2,760,592	3,091,219	55,620	403,432	55,620	176,218	176,218	176,218	86.2		
支出	支出事業費(e)	377,044	305,916	1,209,695	1,019,989	1,099,911	1,029,319	1,029,319	1,029,319	7.8		
	管理費(f)	231,753	217,132	5,993,811	5,213,037	5,466,281	4,128,732	4,128,732	4,128,732	4.9		
経常収支	経常収支(a+b)-(e+f+g)	9,747	79,118	253,836	503,320	165,625	60,186	60,186	60,186	67.1		
	当期収支差額(d-i)	9,747	79,118	253,836	503,320	165,625	60,186	60,186	60,186	67.1		
資産	流動資産	2,427,411	2,535,158	1,487,842	3,909,245	3,909,343	3,909,245	3,909,245	3,909,245	0.2		
	固定資産	2,678,763	2,580,614	2,240,738	3,761,313	3,128,218	3,761,313	3,128,218	3,761,313	16.8		
負債	流動負債	32,585	36,390	652,652	772,424	576,391	772,424	772,424	772,424	25.4		
	固定負債	3,440,014	3,453,240	366,660	3,541,288	3,567,140	3,541,288	3,541,288	3,541,288	0.7		
資本	基本(資本)金	510,000	510,000	521,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	0.0		
	剰余金等	1,123,575	1,116,141	2,188,268	3,345,846	2,364,030	3,345,846	3,345,846	3,345,846	29.3		
計	1,633,575	1,626,142	2,709,268	3,356,846	2,375,030	3,356,846	3,356,846	3,356,846	29.2			

平成18年度以降の上記目標数値については, 平成18年5月1日現在の目標値である。

平成17年4月1日, 旧県社協, 旧福祉事業団, 旧いきいき財団の統合により新県社協が発足。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項) は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容(区分:'県として統合することが望ましい団体')	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
今日の社会福祉改革の流れを踏まえ, より強力かつ総合的に地域福祉を推進していく必要がある。	経営改善を行うとともに, (社福)宮城県福祉事業団及び(財)宮城いきいき財団との統合について, 平成17年度に統合することが望ましい。 団体の主体性の確立と責任の明確化を図るため, 県福祉施設の新たな委託システムについて検討, 実施する。[H13-検討 H16-実施] 団体職員の任免等に関する県の関与の在り方を見直す[H14-] 県の福祉事業団運営費補助金(民生パス運行経費)を削減する[H14-] 県の派遣職員を削減する[H14-] 県の財政支出について, 必要な見直しを行う[H14-] 明るい長寿社会づくり推進事業補助金等の見直しを行う。 経営改善の検討組織を設置して検討する。	委託のあり方について団体と協議し, 新たな委託方式についての試案を検討した。理事長の選出は, 県の承認を不要とした。また, 職員の採用, 任免は, 医師の採用を除き, 事業団の裁量とした。 補助金を15,613千円(概ね50%)削減し, 17,623千円とした。 平成14年4月1日で30名削減(32名, 2名)本団体については, 施設から地域へ, 措置から利用へ, 個別サービスから総合サービスへとといった今日の社会福祉基礎構造改革の流れの中で, より強力かつ総合的な地域福祉の推進の中核機関に脱皮するといった視点で, 更に他の関係団体との統合も視野に入れ, その機能強化を検討する必要があると議論された。 担当課と団体との打合せを実施し, 今後の方向性について意見交換した。 担当課との打合せを実施し, 今後の方向性について検討し, 検討結果をとりまとめた。 団体の検討組織で各事業の改善方向について検討した。 明るい長寿社会推進事業補助金を対前年度比13,000千円削減し, 62,907千円とした。	統合に関する検討委員会による協議を踏まえ, 理事会及び評議員会で統合を基本方針とすることに決定した。 委託方法について改善した。 総合企画委員会による協議を踏まえ, 理事会及び評議員会で統合を基本方針とすることに決定した。 平成16年度の補助金について, 平成15年度比で1,346千円減少した。 統合については, 団体の検討組織で検討を行った。 検討結果に従い, SUNクラブなど経営改善を実施した。 補助事業, 委託事業のより効率的な執行に努めた。	新委託システムで施行済。 3団体で合併契約を締結し, 統合に向けた手続きを進めた。 検討結果に従い経営改善を実施した。 補助事業, 委託事業のより効率的な執行に努めた。	補助金全体では, 旧福祉事業団職員への退職手当金補助対象者の増により286百万円増となったが, その他の補助金では42百万円の縮減を図った。 平成18年度の補助金, 委託金について総額で平成17年度比で10%の削減を行った。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

新しい県社会福祉協議会が地域福祉推進の中核的な機関として地域福祉の課題解決に向け積極的に取組むことを期待しており, その上で県社会福祉協議会がその持てる力を十分に発揮し, 三団体統合の目的を果たすことができるよう新法人の理念, 経営方針を尊重し, 支援に努めていくこととしている。  
なお, 財政的関与については, 県社会福祉協議会としての意義等を適切に判断し, 適正な関与を行っていくこととし, 必要な指導・助言を行っていく。

経営戦略	団体の使命	本県における地域福祉の充実を図る。
	団体の顧客	社会福祉協議会（地域住民含む）社会福祉施設、福祉関係団体及び本会の目的に賛同する企業並びに個人
	団体の目的	社会福祉事業の健全な発達及び活動の活性化による地域福祉の推進を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 比較した前期実績に関しては、各団体の決算に合わせたものと、今年度実績を比較したものの。 6 ア.新しい社協の目標として、「地域福祉総合推進事業(市町村・市町村社協への支援)」は、補助金の削減はあったが、全市町村への個別訪問やコンサル事業を展開。 イ。「研修事業」では、資格取得研修などで大幅な増員となり、従事者の体系的な研修が実施できている。 ウ。「コロニーの地域生活移行」も着実に実施している。 エ。「元気高齢者支援」については、統合の長所として地域ネットワークや福祉の専門職員の協力もあり、着実に地域へ浸透している。 9 敬風園移譲に伴う純資産の減であり一時的なものである。	全評価項目を通して実状的に分析した結果に基づいており、概ね妥当と考える。 各評価項目ごとに経営改善に向けた各取組目標については、着実に推進しており、概ね適正な評価といえる。 3 3団体統合のメリットを生かした団体の自立的経営基盤の強化を計画的に推進していくよう指導・助言を行っていく。 6 9 補助金等の執行状況及び事業の成果等の検証を行い、財政関与の適正確保に努める。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「地域福祉総合推進事業の支援」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「研修事業」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標「コロニーの地域生活移行」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標「元気高齢者支援」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化 9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化 10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化 11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	3 3団体統合のメリットを生かした団体の自立的経営基盤の強化を計画的に推進していくよう指導・助言を行っていく。 6 9 補助金等の執行状況及び事業の成果等の検証を行い、財政関与の適正確保に努める。 結論 18 19 三団体統合のメリットを生かし、県の地域福祉推進の中核的な機関として積極的に推進しており、さらに団体の自立的経営の推進に努めていく必要がある。			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			理事会 監事 財政支出の必要な見直し 統合後の市町村・市町村社協の理解と支援 財政支出に関しては、事業の統合や効率性を踏まえ、新年度予算で事業費など10%程度の緊縮に努めながらも事業継続と質の向上に努めている。 市町村社協とは、「あり方検討」などで、ともに協議しながら、個別支援で改善していく。 17 各施設、事業所に「なんでも相談窓口」を設置し、苦情受付を行い、利用者からの意見やクレーム等を把握している。	18 19 社会的な要請は、極めて高いことから、改善に向けていかななくてはならない。	
						13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
						14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
						15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
						16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	-	-				
			総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化						
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない						

## 12 社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区東仙台六丁目1番1号	設 立	昭和27年5月26日	代 表 者	会長 師 研也	県 担 当 課	保健福祉部子ども家庭課
電 話	022-293-1281	フ ァ ッ ク ス	022-293-5152	ホ ー ム ペ ー ジ	済生会 <a href="http://www.saiseikai.or.jp/saiseikai/">http://www.saiseikai.or.jp/saiseikai/</a> 宮城県済生会 <a href="http://business3.plala.or.jp/saisei-m/index.htm">http://business3.plala.or.jp/saisei-m/index.htm</a>	県 出 資 額	0千円 ( 0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
宮城県乳児院	家庭で養育できない乳幼児の養育	241,996	233,381	233,570	3.5
宮城県済生会仙台診療所	乳児院と一般患者の診療	39,497	35,328	42,314	7.1

### 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	0.00	0.00	0.00
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.0	0.0	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	83.8	82.9	81.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	532.0	396.8	582.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	433	430	438

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C) H17実績～H18目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	宮城県乳児院の定員(人)	45	45	45	45	55	55	55	55	22.2	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)  乳児院の措置児の増加に対処し、又、自主財源確保及び人件費等の節減に努めた。	[H18.3] ＜県に対する意見＞ 乳児院の民設民営化に主体的に取り組むべきである。
	暫定定員(人)	45	42	41	41	48	48	48	48	17.1		
	年間収容延人員(人)	12,086	12,240	13,000	15,857	15,000	15,000	15,000	15,000	5.4		
	人件費削減(千円)	229,002	216,836	216,000	210,989	217,500	217,500	217,500	217,500	3.1		
	経営基盤強化(自主財源確保)(千円)	56,961	65,854	71,000	77,293	80,000	85,000	90,000	95,000	3.5		
	地域還元活動の拡大(人)	33	26	35	25	35	35	35	35	40.0		
	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
役職員数(単位:人)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	[H19.2] ＜団体に対する意見＞ 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。 ＜県に対する意見＞ 目標とする平成22年度の民設民営化移行を実現するため、移行に向けた課題整理やスケジュール策定を早期に行うべきである。
	常勤職員数	24	24	24	24	24	24	24	24	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	(2)本年度以降の目標設定の考え方  収容乳幼児定数が45名から55名に増えたが、経常経費は前年度並みに抑えるように努力する。 指定管理者として民設民営化に向けて、一層の効率的・合理的な運営に努めるとともに、自主財源を確保しさらなる施設改修等について県と協議検討する。
	委託金(a)	236,996	233,381	232,026	233,570	239,985	239,985	239,985	239,985	2.7		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	236,996	233,381	232,026	233,570	239,985	239,985	239,985	239,985	2.7		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
収支計算書(単位:千円)	収入											(3)委員会意見(H18年3月)への対応 該当なし
	事業収入(a)	276,998	270,827	267,076	277,441	280,085	280,000	280,000	280,000	1.0		
	事業外収入(b)	11,768	10,662	10,368	9,882	9,578	9,000	9,000	9,000	3.1		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計(d)	288,766	281,489	277,444	287,323	289,663	289,000	289,000	289,000	0.8		
	支出											
	事業費(e)	281,493	268,709	271,687	274,248	282,956	279,600	279,600	279,600	3.2		
	管理費(f)	3,983	3,749	5,257	1,450	3,700	4,000	4,000	4,000	155.2		
	事業外支出(g)	101	138	500	186	300	400	400	400	61.3		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
計(i)	285,577	272,596	277,444	275,884	286,956	284,000	284,000	284,000	4.0			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	3,189	8,893	0	11,439	2,707	5,000	5,000	5,000	76.3			
当期収支差額(d-i)	3,189	8,893	0	11,439	2,707	5,000	5,000	5,000	76.3			
当期利益(又は 当期損失)	3,189	8,893	0	11,439	2,707	5,000	5,000	5,000	76.3			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	78,313	101,275	103,196	105,609	111,493	114,290	119,587	124,884	5.6		
	固定資産	13,868	10,601	10,304	10,304	10,007	9,710	9,413	9,116	2.9		
	計	92,181	111,876	113,500	115,913	121,500	124,000	129,000	134,000	4.8		
	負債											
	流動負債	14,720	25,522	22,000	18,120	21,000	18,500	18,500	18,500	15.9		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	14,720	25,522	22,000	18,120	21,000	18,500	18,500	18,500	15.9			
資本												
基本(資本)金	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	0.0			
剰余金等	56,961	65,854	71,000	77,293	80,000	85,000	90,000	95,000	3.5			
計	77,461	86,354	91,500	97,793	100,500	105,500	110,500	115,500	2.8			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年4月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入) ( は団体が主体的に実施する事項、 は県が主体的に実施する事項)

課 題	改善内容 区分: '経営改善又は県の関与の見直し'	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
県の委託事業の費用対効果の検証及び乳児院の老朽化を踏まえ、民営化等の運営形態を含め委託事業のあり方を検討する。	県立乳児院を将来的廃止し、民設・民営方式での実施を行う。	済生会と協議。	用地の選定、事業計画の策定	用地選定に向けて済生会と協議を継続したが、結果的に困難という結論に達し、翌年度に建物の耐震診断を行い、その結果を踏まえ、建物に移転すべきか、改修で対応するかを検討を行うことにした。	建物の耐震診断を行い、その結果を踏まえ、今後も建物を使用していくことを決定した。 また、指定管理者制度について済生会と協議を行い、基本協定及び年度協定の締結に至った。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

指定管理者制度が導入されたことから、団体の体質強化に向けて、必要な支援を行っていく。また、5年後の民設民営化を目標に、今後も済生会と協議を重ねていく。



経営戦略	団体の使命	明治天皇による「施業救療」の理念を趣意として各種社会福祉施設及び医療機関を全国的に展開している社会福祉法人である。
	団体の顧客	乳幼児及び児童
	団体の目的	宮城県乳児院及び済生会仙台診療所の運営を通じて、本県における社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 4 4	全評価項目を通して評価結果については全般的に妥当と考える。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2	
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「民設・民営化に伴う施設の建替(用地選定等)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 2 2	各評価項目ごとに 6 「経営改善に向けた取組目標」に関して、ほとんどの項目で目標を達成したことは評価できる。 6-ウ 自主事業で昨年を超える剰余金を計上したことから、今後も体質強化に向けて指導・助言を行っていく。 14, 15 監事や経営幹部については現行どおりで適切であると考えられる。 16 インターネットによる財務資料の公開に努めるよう指導を行っていく。
	イ 取組目標「人件費削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	ウ 取組目標「経営基盤強化」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2	
	エ 取組目標「地域還元活動の拡大」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1	
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事 1 1	
		13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		3 3	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		2 2	
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事 1 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2	
	20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

# 13 財団法人みやぎ産業振興機構

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14番2号	設立	平成11年4月1日	代表者	理事長 櫻井 英樹	県担当課	産業経済部新産業振興課
電話	022-225-6636	ファックス	022-263-6923	ホームページ	http://www.ioho-miyagi.or.jp	県出資額	1,776,776千円(74.6%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
機械設備貸与・資金貸付事業	中小企業者等の生産設備の導入支援	2,807,979	2,100,489	2,196,282	21.8
中小企業支援センター事業	中小企業等の創業・経営革新・情報化・取引マッチング等の支援	468,205	336,040	330,872	29.3
高度技術振興事業	高度技術開発の支援及び研究開発型企業の育成支援	40,891	40,729	31,334	23.4

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	1.0%	3.4%	2.8%
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	40.5%	33.9%	33.8%
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	735.0%	489.6%	509.7%
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	622千円	627千円	629千円

## 4 経営改善に向けての取組み計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし、役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績~H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
設備・機械類貸与事業の未収事故率(%)	1.30	1.26	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	0.0	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果「未収事故率の改善」については、平成17年度の事故率は1.24%までの改善を目標とし、貸与審査及び債権管理事務の適正化に努めた結果1.24%となり目標を達成した。「経常的経費の削減」については、平成17年度の目標削減値を12.06%に設定し経費削減に努めた結果、12.88%の削減率となり目標を達成した。	[H18.3] 「団体に対する意見」> 収支のバランスに見合った自主事業を展開すべきである。 中小企業等の支援機関として、その役割は大きいものがある。しかし県の厳しい財政状況の中においては、経費削減はもとより、新たな自主財源の確保や資産の有効活用に向け、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。
県からの財政的関与(単位:千円)	5.93	17.38	12.06	12.88	12.28	12.90	12.90	12.90	4.7	(2)本年度以降の目標設定の考え方 「未収事故率の改善」は、機構財務の基幹事業である貸与事業の未収事故率の削減により自己財源を確保し自主的な事業運営を行い収入を適正化するための指標として設定し、最終的には機構財務全体の収支改善を図るため、昨年度と同様の目標値を設定した。「経常的経費の削減」は、今後の機構経営改善には不可欠な課題であり、引き続き「節約」を全職員で意識し経営改善の恒常的な目標とするよう設定した。	「団体に対する意見」> 平成18年度以降の当期正味財産額が大幅に悪化する見通しであり、団体の基幹事業である機械設備貸与・資金貸付事業について、積極的な利用促進を図る一方、事業そのものの在り方を検討すべきである。
役員員数(単位:人)	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
常勤職員数	38	37	37	37	37	35	34	34	0.0		
うち県職員(派遣職員)	4	5	4	4	3	3	2	2	25.0		
委託金(a)	348	4,580	5,000	4,838	5,230	5,230	5,230	5,230	8.1		
補助金(b)	372,430	433,589	443,309	411,697	301,253	299,220	299,166	299,016	26.8		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	372,778	438,169	448,309	416,535	306,483	304,450	304,396	304,246	26.4		
支出額(d)のうち一般財源	284,735	385,283	406,436	370,831	303,778	301,745	301,641	301,541	18.1		
県からの貸付金残高(e)	4,804,277	4,406,720	4,549,063	4,329,090	4,402,015	4,501,452	4,227,422	4,207,986	1.7		
県からの単年度貸付金(f)	15,700	12,900	27,000	10,000	27,000	27,000	27,000	27,000	170.0		
(e),(f)のうち無利子貸付金	4,804,277	4,406,720	4,549,063	4,329,090	4,402,015	4,501,452	4,227,422	4,207,986	1.7		
県の損失補償(債務保証)額(g)	1,479,024	1,307,484	1,347,992	1,143,753	1,194,661	1,241,155	1,112,286	1,022,148	4.5		
収入	1,139,337	1,014,039	970,242	979,284	708,127	676,075	694,276	632,584	27.7		
事業外収入(b)	255,839	153,227	89,468	117,677	121,118	75,476	36,525	35,908	2.9		
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(d)	1,395,176	1,167,266	1,059,710	1,096,961	829,245	751,551	730,801	668,492	24.4		
支出	1,005,710	884,743	925,472	872,051	746,643	651,223	669,803	618,370	14.4		
管理費(f)	73,326	70,286	72,253	67,811	67,811	67,811	67,811	67,811	0.0		
事業外支出(g)	243,283	210,208	112,907	170,210	104,159	97,354	96,009	38,836	38.8		
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)	1,322,319	1,165,237	1,110,632	1,110,072	918,613	816,388	833,623	725,017	17.2		
經常収支(a+b)-(e+f+g)	72,857	2,029	50,922	13,111	89,368	64,837	102,822	56,525	581.6		
当期収支差額(d-i)	72,857	2,029	50,922	13,111	89,368	64,837	102,822	56,525	581.6		
当期利益(又は当期損失)	71,857	1,029	51,422	13,610	89,868	65,337	103,322	57,025	560.3		
資産	4,257,884	4,157,288	3,977,693	3,797,725	3,444,299	3,431,722	3,031,381	2,733,035	9.3		
流動資産	5,852,512	5,532,001	5,293,019	5,629,564	6,217,959	6,385,222	6,531,480	6,662,293	10.5		
固定資産	10,110,396	9,689,289	9,270,712	9,427,289	9,662,258	9,816,944	9,562,861	9,395,328	2.5		
負債	579,283	849,040	812,361	745,089	927,840	890,877	955,890	956,550	24.5		
流動負債	6,524,392	5,832,499	5,501,523	5,688,061	5,829,647	6,110,664	5,880,936	5,802,111	2.5		
固定負債	(232,585)	(253,135)	(272,134)	(272,031)	(272,031)	(272,031)	(272,031)	(272,031)	0.0		
うち引当金等	7,103,675	6,681,539	6,313,884	6,433,150	6,757,487	7,001,541	6,836,826	6,758,661	5.0		
計	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	0.0		
基本(資本)金	2,784,369	2,785,398	2,734,476	2,771,787	2,682,419	2,593,051	2,503,683	2,414,315	3.2		
剰余金等	3,006,721	3,007,750	2,956,828	2,994,139	2,904,771	2,815,403	2,726,035	2,636,667	3.0		
計											

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
県の財政的関与のあり方を検証する必要がある。	県の財政的支出の検証を行い、必要な見直しを行う。 [H14~] 県の派遣職員を段階的に削減する。	・検討会を開催し、現状認識の共通化を図り、事業毎のあり方と財源確保の方法論を併せて協議し、可能なものについて、その実施体制の確保を行った。 ・平成14年4月1日から県職員の派遣人数を1名削減した。	・重点事業、廃止事業を整理し、ミッションに対応した事業を段階的に実施するとともに、事業運営に必要な財務基盤の課題への対応策を措置した。また、効率的な組織体制整備について意思決定を行った。 ・中小企業再生支援協議会の業務円滑化のために、職務命令派遣していたものを正式な派遣に切り替えることにより県職員の派遣は1名増。	・効率的な組織体制整備と、高度技術振興部と泉区から青葉区の事務所へ統合したほか、債権等の管理を専門的に対応する管理課の新設、情報課の新事業支援課への統合を行った。また、事業基金の活用について国の地域再生計画へ要望した。 ・県職員の派遣については、緊急経済再生戦略事業に伴い、1名増加した。	・機械設備貸与と制度の利用促進を図るため、格付け運動型金利制度を導入した。 ・資産の有効活用を図るため、一部の基金について国と取り崩しの協議を行った。(継続協議中) ・県職員の派遣について、緊急経済再生戦略事業の終了に伴い年度末において2名減員とした。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体は、県中小企業支援センターとして、県内中小企業者向けに創業・経営革新、産学連携研究開発、事業再生、情報化推進等の支援を行っており、その活動は日本新事業支援機構協議会(JANBO)から表彰を受けるなど全国的に高い評価を得ていることから、厳しい県の財政状況を踏まえながら、その取り組みについては今後とも推進していく必要がある。

また、当該団体の財政状況については、当該団体の主要な収入源である機械設備貸与事業が県内中小企業を取り巻く景気動向などにより利用が減少しており、当期収支差額が赤字になるなど厳しい状況にある。そのため、「格付け運動型金利制度」の導入や「中古設備、リース設備」を対象に加えるなどの利用促進策を図っていることから、今後の利用状況を注視している。また、資産の有効活用策の一つである基金の取り崩しについては、現在、国と協議中であるが、新たな事業財源の確保という観点からも実現に向けて関係機関と働きかけていく予定である。

なお、数値目標については、平成17年度に県で策定した「みやぎ商工業振興中期行動計画」等を参考に項目の検討を行うほか、受益者のあり方についても、当該団体と協議しながら導入可能な事業メニューについて検討することとしている。

経営戦略	団体の使命	中小企業支援機関
	団体の顧客	県内中小企業等
	団体の目的	中小企業等の創業・経営革新の促進及び経営基盤の強化等を図るための総合的支援

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 2 貸与実績の減少から事業資金借入額も減少 4 貸与事業に係る割賦残高資産と事業資金は運動しているため金額は減少だが比率は横ばい	全評価項目を通して 評価結果については、概ね妥当であると認められる。なお、経営改善に向けた取組目標は着実に達成しているが、機械設備貸与事業の損料収入減などにより当期収支差額が赤字になるなど、当該団体の財務状況は厳しくなっており、今後とも一層の経営改善（節減と収入増）を図っていく必要がある。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「未収事故率の改善」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「経常的経費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 ・目標値1.24% 達成値1.24% ・目標値 12.06% 達成値12.88% 8 貸与損料減額の影響で繰越収支差額減少 9 自己資本比率は横ばいで推移 12 投資事業保有株の株価下落による含み損。額面近くまで上昇して含み損解消気味 13 証券会社に株価が額面以上に達したら売却するよう依頼中 14 監事に民間金融機関役員を選任。顧問として公認会計士月1回指導。 15 理事・監事ともに民間経営者等を既に登用済み	各評価項目ごとに ・県からの補助金等収入依存度は、緊急経済産業再生戦略事業の関係で前年度並みになったが、当該事業が終了した平成18年度以降は、縮小傾向になることから、今後は限られた予算の中で事業者のニーズに対応した事業内容の見直しが必要。 ・経営改善に向けた取組目標である「未収事故率の改善」と「経常的経費の改善」は目標を達成しているが、年々状況が難しくなっていることから、新たな取組目標の設定が必要。 ・職員の派遣については、計画どおりであったが、緊急経済産業再生戦略事業の終了とともに2人の派遣を終了。今後は業務量の増加等の状況を踏まえて対応を行う必要がある。 ・収支計算書の状況については、昨年度より一部悪化していることから、収支改善を更に進める必要がある。 ・含み損については、昨年度よりは金額が減少しているが、含み損を抱えている状況には、変わらないことから、早急に解消する必要がある。			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			理事会 監事	結論 緊急経済産業再生戦略事業は終了したが、産業振興は県の重要な政策であることから、当該団体の役割は今後も大きいものである。一方、当該団体の主要な収入源である機械設備貸与事業の損料収入の減などに伴い財務状況の悪化が懸念されることから、当該事業の利用促進はもとより、新たな収入源の確保を図っていくことが必要である。	
						13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
						14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
						15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
						16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事					
			19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
			20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他方法 特に負わない			

# 14 株式会社テクノプラザみやぎ

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40	設立	昭和63年3月31日	代表者	代表取締役社長 櫻井英樹	県担当課	産業経済部新産業振興課
電話	022-374-3100	ファックス	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpminc.co.jp/	県出資額	1,000,000千円(28.1%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
賃貸事業	21世紀プラザ 研究センターの運営管理、研究室及び分析測定機器等の賃貸	87,730	83,546	79,456	9.4
調査研究事業	各種受託事業の採扱及び共同研究を遂行	23,437	14,199	16,251	16.2
研修事業他	各種研修会の開催及び共同開催事業への協力	913	501	445	51.2

## 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.5	0.0	0.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	14.4	8.9	10.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1999.4	2214.7	1286.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	356	294	292

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績~H18目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(1)研究室の入居率向上(%)	90.4	96.1	97.0	94.0	95.0	97.0	97.0	1.1	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 賃貸収入は予定外のテナント入替えに伴う減免先増加により前年比減少した。 事業費、一般管理費の圧縮に努め予算以上の経費削減を実現した。資金の効率的な運用により予算を上回る利息収入を確保した。	[H18.3] <団体に対する意見> 財務体質の改善に引き続き努めていただきたい。 <県に対する意見> 団体に対して、県の政策に照らした数値目標を示すべきである。
	(2)給与等の削減(千円)	27,452	31,790	32,000	31,622	32,000	32,000	32,000	1.2		
	(3)採算性を重視した事業の実施(千円)	14,011	6,060	18,430	14,496	16,050	16,500	16,500	10.7		
	(4)経費の削減(千円)	59,873	72,474	71,523	73,316	72,000	72,000	72,000	1.8		
役員数(単位:人)	常勤役員数	4	4	4	4	4	4	4	0.0	(2)本年度以降の目標設定の考え方 現在の入居率を維持し賃貸収入の増収を図る。経費圧縮に継続して取り組む。	[H19.2] <団体に対する意見> 財務体質の改善に引き続き努め、累積損失の解消を図ってほしい。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	常勤職員数	5	5	5	5	5	5	5	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	23,333	13,420	23,700	16,200	16,050	10,000	15,000	15,000	0.0	(3)委員会意見(H18年3月)への対応(団体の対応) H18年度は減価償却費が30百万円減少する見込みであり今後継続して黒字計上が可能となる。 引き続き入居率の維持、家賃総収入の維持に努めるとともに経費圧縮を行い繰越損失の早期解消に努める。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	23,333	13,420	23,700	16,200	16,050	10,000	15,000	15,000	0.9	
	支出額(d)のうち一般財源	23,333	14,199	23,700	16,200	16,050	10,000	15,000	15,000	0.9	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	収入	112,080	98,248	110,430	96,152	97,000	100,000	100,000	100,000	0.9	
収支計算書(単位:千円)	事業外収入(b)	49,364	52,116	53,400	57,704	53,000	58,000	55,000	55,000	8.2	
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	計(d)	161,444	150,363	163,830	153,856	150,000	158,000	155,000	155,000	2.5	
	事業費(e)	98,069	92,143	92,000	81,656	57,550	52,000	52,000	52,000	29.5	
	管理費(f)	59,873	72,474	71,523	73,316	72,000	72,000	72,000	72,000	1.8	
	事業外支出(g)	679	935	100	1,195	1,250	100	100	100	4.6	
	その他の支出(h)	0	912	0	0	0	0	0	0	0.0	
	計(i)	158,621	166,464	163,623	156,167	130,800	124,100	124,100	124,100	16.2	
	經常収支(a+b)-(e+f+g)	2,821	15,189	207	2,311	19,200	33,900	30,900	30,900	930.8	
	当期収支差額(d-i)	2,821	16,101	207	2,311	19,200	33,900	30,900	30,900	930.8	
当期利益(又は当期損失)	471	16,101	763	3,040	18,230	22,035	20,085	20,085	699.7		
資産	流動資産	669,501	429,103	395,058	237,847	208,552	233,170	223,255	243,340	12.3	
	固定資産	2,753,187	2,966,185	3,000,000	3,154,180	3,200,000	3,200,000	3,230,000	3,230,000	1.5	
	計	3,422,688	3,395,288	3,395,058	3,392,027	3,408,552	3,433,170	3,453,255	3,473,340	0.5	
	負債	33,484	19,375	19,375	18,482	16,417	19,000	19,000	19,000	11.2	
負債	流動負債	16,157	18,967	19,500	19,640	20,000	20,000	20,000	20,000	1.8	
	固定負債	4,483	5,695	6,200	6,842	6,700	6,700	6,700	6,700	2.1	
	(うち引当金等)	4,483	5,695	6,200	6,842	6,700	6,700	6,700	6,700	2.1	
	計	49,641	38,342	38,875	38,122	36,417	39,000	39,000	39,000	4.5	
資本	基本(資本)金	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	0.0	
	剰余金等	181,953	198,054	198,817	201,095	182,865	160,830	140,745	120,660	9.1	
計	3,737,047	3,753,054	3,753,817	3,756,100	3,737,865	3,715,830	3,705,745	3,675,660	0.5		

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月27日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: '出資者の立場からの改善の働きかけ'	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
累積欠損を抱えていることから、経費削減等による経営改善が必要である。	研究室の入居率向上のために賃貸料等の見直し及び営業の強化を行う。 平成12年度から受託事業・賃貸事業等において、より採算性を重視した事業を実施しており、継続実施する。	平成14年1月から入居4年目以降の減免措置運用の廃止等を実施した。 受託事業・自主事業は採算性を検討の上実施した。	入居率の向上については、営業努力により入居率が上昇したため賃貸料引き下げ実施は今年度見送り。 採算管理の徹底については、分析測定機器の更新は採算を考慮し今年度実施せず。採算の取れない事業については今年度受託せず。 経費の削減については、リース料削減、コンサルタント料の引き下げ、ビル管理費の値下げ、修繕費の抑制等、各種経費削減策を実施した。	研究室の入居率向上のために賃貸料等の見直しを実施。 受託事業・自主事業の採算管理の徹底。 経費削減策の実施(修繕費の削減、再リースによるリース料の削減、業務委託費の削減等)。 余資運用の多様化(外債・仕組債等による運用)による営業外収益の増強。	空室対策として不動産業者からの紹介ルートを開拓。 期首受託事業の収益確保可能性を確認し受託。 リース契約の見直しによる経費圧縮実施。 リース契約更新時に機能面を維持しながら支払総額圧縮を図った。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体は、研究開発型企業やベンチャー企業支援の拠点として、高い入居率を維持しており、当該団体への需要の高さを示している。しかしながら、その収益構造は、営業損失を資本の運用益でカバーするという計画が、設立後からの長い市場金利の低下により崩れ、繰越欠損額を増加させる結果となった。この中でも、当該団体は、県からの補助金等の依存度は低く、株式会社組織というメリットを生かし、社会ニーズに柔軟に対応してきた。

当該団体は、改革計画を遂行し、経費削減、入居率の更なる向上のための賃貸料の見直し等に取り組み、一定の結果を出してきたと評価できる。しかし、一方で、設立当初の収益計画の構造から抜け出せずにきたことも事実である。

平成18年度(第19期)からは、減価償却費(3千万円)の大幅な減少が見込まれることから、これまでの改革計画を継続しながら、経営基盤の強化を図り、新たな経営の展開を図ることが必要であると思われる。

入居率の更なる向上が一つの目標となるが、県としても「みやぎ商工業振興中期行動計画」(H18.3)で掲げられたプロジェクトを達成するため、団体の株主として、県の意向を適宜伝えていく。

経営戦略	団体の使命	ハイレベルの産業支援機能を持つ頭脳拠点を整備し、地域産業の技術の高度化、活性化を図る。
	団体の顧客	研究開発・技術開発を目的とする県内の企業（主に中小企業・ベンチャー企業）および起業家
	団体の目的	21世紀が「整備計画の中核施設である「21世紀が」研究センター」の管理運営を核に地域企業の育成を図る

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																						
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>取締役会</td> <td>監査役</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取締役会	監査役									4.流動比率 1286%で安全性確保は十分。資金の効率的な運用を図った。 5.人件費 1人当たり人件費は微減となった。 6 ア.期中で入退去はあったが平均入居率は90%台を維持した。 イ.引当金の適正額繰入、出張費削減により減少した。 ウ.期中で付外入退去による減免先増加により減収となった。 エ.リース料削減などにより一般管理費が減少した。 7.役職員の増員は行わず人件費を維持した 8.賃貸料収入は減少したものの資金運用益増加にて前年度より収支は改善した。 9.繰越損失微増による。 10.当期損失分微増。 11.目標設定は概ね妥当であった。 12.13.保管有価証券は全て元本保証かつ満期保有目的の公共債および社債のみであり時価が著しく簿価を下回っている債券はない。 14.監査法人による指導を定期的に受けているため 15.役員のおくは主要株主である民間企業の役員が選任されている 16.当社独自のホームページを作成し事業内容等を公開している 17.顧客からのクレーム等はごく僅かである。 18.入居率は90%以上を維持しておりベンチャー向け支援も順調に推移 19.繰越損失増加につき 20.業績向上に向けた取組強化により経営責任を負う。	全評価項目を通して ・団体の評価結果は、概ね妥当であると思われる。前期と比べ賃貸事業収入の減により、繰越損失の微増という結果ではあったが、経営改善に向けた取組み状況には、一定の評価をすることが出来る。  各評価項目ごとに ・県からの補助金依存度は、ほぼ横ばいで推移しているが、他の収益源の確保が必要である。 ・経営改善に向けての取組みについては、概ね目標を達成しているが、更なる経費の節減、入居率の向上を目指し取組む必要がある。  ・インターネットによる情報公開については、今期財務諸表等の公開を果たした。今後は、委託金等の内容についても情報公開するよう指導助言していく。  結論 ・当該団体は、改革計画を遂行し、経費削減、入居率の更なる向上のための賃貸料の見直し等に取り組み、一定の結果を出してきたと評価できる。しかし、一方では、設立当初の収益計画の構造から抜け出せずにきたことも事実である。 平成18年度（第19期）からは、減価償却費（3千万円）の大幅な減少が見込まれることから、これまでの改革計画を継続しながら、経営基盤の強化を図り、新たな経営の展開を図ることが必要であると思われる。																							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
	取締役会	監査役																																							
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																						
3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																						
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																						
上昇傾向	横ばい	低下傾向																																							
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																																						
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																							
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「研究室の入居率向上」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「給与等の削減」（人件費の抑制） <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「採算性を重視した事業の実施」（事業収益の増強） <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「経費の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		<table border="1"> <tr> <td>取締役会</td> <td>監査役</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取締役会	監査役																					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	取締役会	監査役																																							
7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																							
8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																				
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																					
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																				
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																					
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																				
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																					
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																					
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																						
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	<table border="1"> <tr> <td>取締役会</td> <td>監査役</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取締役会	監査役																																	
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない																																					
	取締役会	監査役																																							
13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																					
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																						
14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																					
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																						
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																					
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																						
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																					
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																						
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																						
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																							
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																																					
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																																						
6 総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	<table border="1"> <tr> <td>取締役会</td> <td>監査役</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取締役会	監査役																																	
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																					
	取締役会	監査役																																							
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																						
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																							

# 15宮城県職業能力開発協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区青葉町16-1	設立	昭和54年10月1日	代表者	会長 菅原雅	県担当課	産業経済部 産業人材育成課
電話	022-271-9260	ファックス	022-271-9242	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com">http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com</a>	県出資額	0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
技能検定事業	技能検定試験(国家試験)の実施	38,238	44,823	41,493	8.5
能力開発振興事業	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施	18,258	14,803	7,894	56.7
受託事業	企業内キャリア形成の支援	33,013	25,895	24,650	25.3

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	33.9	34.0	35.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	225.2	138.0	307.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	522	518	537

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績~H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見		
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標					
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	技能検定試験受験者数の増加(単位:人)	2,668	3,192	2,900	3,066	2,900	2,900	2,800	2,800	5.4	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 会員の拡大について、職業能力開発推進者選任企業及び技能検定関係団体・事業所で未加入者に対し、文書等により積極的にPRを行い加入促進を図った。 技能検定受験者の拡大について、イ.業界団体に対し受検勧奨を積極的に行った結果、前年度比1.8%の増となった。 ロ.業界団体のニーズの把握に努め、実施職種を拡大を図った。 (2)本年度以降の目標設定の考え方 技能検定試験の重要性・必要性について、関係団体等に対し更なる周知徹底を図り受験者の拡大に努める。 業界団体のニーズの把握に努め、実施職種の拡大を図る。	[H18.3] <団体に対する意見> 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 [H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。	
	技能検定試験準備講習受講者の増加(単位:人)	51	51	50	47	50	55	60	65	6.3			
	48時間講習受講者数の増加(単位:人)	55	77	100	78	70	75	80	85	10.2			
	会員増に伴う会費の増収(単位:千円)	2,547	2,566	2,600	2,496	2,504	2,524	2,554	2,584	0.3			
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	(3)委員会意見(H18年3月)への対応 引き続き事務事業の見直しを行うとともに、技能検定試験受験申請者の拡大及び会員の加入促進等、目標達成に向け積極的な事業の実施に努めます。		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数	7	7	7	7	7	7	7	7	0.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
		補助金(b)	50,070	48,775	47,460	47,460	46,524	46,524	46,524	46,524			1.9
		負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
		支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	50,070	48,775	47,460	47,460	46,524	46,524	46,524	46,524			1.9
		支出額(d)のうち一般財源	25,035	24,388	23,730	23,730	23,262	23,262	23,262	23,262			1.9
県からの貸付金残高(e)		0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県からの単年度貸付金(f)		0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(e),(f)のうち無利子貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県の損失補償(債務保証)額(g)		0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入	140,247	134,706	128,268	131,415	127,268	127,123	125,667	125,812	3.1			
	事業収入(a)	140,247	134,706	128,268	131,415	127,268	127,123	125,667	125,812	3.1			
	事業外収入(b)	7,294	8,615	2,664	2,785	3,081	3,081	3,081	3,081	10.6			
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	計(d)	147,541	143,321	130,932	134,200	130,349	130,204	128,748	128,893	2.8			
	支出	89,696	85,703	73,082	74,297	71,492	70,419	68,173	67,528	3.7			
	事業費(e)	89,696	85,703	73,082	74,297	71,492	70,419	68,173	67,528	3.7			
	管理費(f)	57,144	57,754	58,427	58,457	59,380	59,785	60,575	61,365	1.5			
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計(i)	146,840	143,457	131,509	132,754	130,872	130,204	128,748	128,893	1.4				
經常収支(a+b)-(e+f+g)	701	136	577	1,446	523	0	0	0	136.1				
当期収支差額(d-i)	701	136	577	1,446	523	0	0	0	136.1				
当期利益(又は当期損失)	267	1,337	1,117	146	474	1,139	1,139	1,139	424.6				
貸借対照表(単位:千円)	資産	2,182	2,095	1,000	2,999	1,000	1,000	1,000	1,000	66.6			
	流動資産	2,182	2,095	1,000	2,999	1,000	1,000	1,000	1,000	66.6			
	固定資産	80,317	80,659	80,185	81,064	81,694	81,659	81,624	81,589	0.7			
	計	82,499	82,754	81,185	84,063	82,694	82,659	82,624	82,589	1.6			
	負債	969	1,518	1,000	976	1,000	1,000	1,000	1,000	2.4			
	流動負債	969	1,518	1,000	976	1,000	1,000	1,000	1,000	2.4			
	固定負債	44,335	45,378	46,021	47,083	48,187	49,291	50,395	51,499	2.3			
	(うち引当金等)	44,335	45,378	46,021	47,083	48,187	49,291	50,395	51,499	2.3			
資本	45,304	46,866	47,021	48,059	49,187	50,291	51,395	52,499	2.3				
基本(資本)金	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
剰余金等	37,195	35,858	34,164	36,004	33,507	32,368	31,229	30,090	6.9				
計	37,195	35,858	34,164	36,004	33,507	32,368	31,229	30,090	6.9				

平成19年度以降の上記目標数値については、平成18年6月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「自主財源の拡大」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
団体運営の健全化に向けた財源確保等による経営改善を行う必要がある。	会員の拡大を図り、自主財源の増収を図る。  技能検定試験の受検者及び各種講習会受講者の拡大を図ることにより、自主財源の拡大を図る。	1 県内事業所・団体のニーズ把握による現業務の見直しを行った。  2 県内事業所・団体のニーズの把握に努めた。	1 職業能力開発推進者選任の促進による会員の拡大を図った。  2 県内事業所等を訪問し、受講・受検のPR及びニーズの把握に努めた。	1 職業能力開発関係未加入団体への訪問及び文書による加入促進を図った。  2 技能検定受検資格の緩和措置により受検機会が拡大したことを業界団体等に周知した。業界団体のニーズ把握に努め、希望職種を実施した。	1 職業能力開発関係未加入団体への訪問及び文書による加入の促進を図った。  2 関係業界団体等へのPRにより受検の勧奨を図った。業界団体のニーズ把握に努め、希望職種を実施した。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体は、職業能力開発促進法の規定により都道府県1個の必置機関である。民間における職業能力の開発の指導的な団体であり、都道府県と密接な連携のもとに、生涯にわたる職業能力の開発の促進を図ることを目的としている。職業能力の開発及び向上の促進という基本理念を有しており、職業能力開発促進法第82条に業務が規定されている。自主財源の増大を図るようという助言・指導に対し事務事業の見直し、技能検定試験受験者の拡大、未加入団体に対する加入促進など一定の成果を上げており、引き続き改善に取り組むこととしているが準公益的団体であり、自主財源の確保には限界がある。県の財政状況の悪化による、補助金の大幅な削減が協会の法定業務の遂行にも影響を与えている状況にある。

経営戦略	団体の使命	職業能力開発促進法に基づき、民間における職業能力の開発・向上を促進する準公共的団体として、国並びに県、中央職業能力開発協会と連携して事業を推進する。
	団体の顧客	宮城県内企業・団体・労働者を対象とする。
	団体の目的	民間における職業訓練や職業能力の開発・向上、技能評価制度の普及・促進及び技能継承と振興を図ることを目的とする。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して 協会事業は、県補助金の減額措置及び受託事業の減少により全体として縮減の方向にあり、収入に占める補助金の割合は、見かけ上横ばいとなっているもので、評価コメントは妥当なものだと認められる。 各評価項目ごとに 3 職業能力開発協会費補助金は、職業能力開発促進法及び雇用保険法に基づく職業能力開発事業に対する助成措置であり今後も継続していく必要がある。補助金は、協会が実施する職業訓練指導事業及び技能検定試験実施事業等に要する経費に充当しているが、県の財政状況を反映し、国で示す算定基準額より大幅な減額措置の上、交付しており、この状況は今後も続くものと考えている。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	1 1			
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「技能検定試験受検者の増加」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1 監事 1	3 県補助金の削減は継続しているが、受託事業収入が減少したため、横ばいとなったもの。 ウ 実施回数の変更(減)により、受講者の減となったもの。 エ 会員の拡大については、現下の景気状況により大変厳しい状況であるが、引き続き企業訪問等により積極的に実施していく。		
	イ 取組目標「技能検定試験準備講習受講者の増加」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2			
	ウ 取組目標「4.8時間講習受講者の増加」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3			
	エ 取組目標「会員増による会費の増収」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1			
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	1 1			
	5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 1 監事 1	14 公認会計士等を選任するほどの財政規模ではないため。 15 構成員は、県内に事業所を置く事業主等である。 16 協会業務の情報提供のため内容を充実するよう指導する。 17 技能検定は、関係団体からの意見要望を徴し、各種講習会・会議ではアンケートを実施している。 18 協会は、職業訓練、技能検定及び技能向上対策等職業能力開発の推進を図っていく中核的団体であり、民間企業における当団体への社会的要請は高いため、県として健全運営に向けた適切な指導・助言に努める。 結論 会員の拡大、技能検定受検者及び各講習会の受講者の拡大を図ることによる自主財源の確保を柱とする改革計画は当協会における財政状況を根本的に改善するものではないが、現状における的確な対策であり、これらの対策が的確に推進できるよう必要な助言と指導に努める。
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		1 1	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1			
6 総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 1 監事 1		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2			
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他方法 特に負わない	- -			

16 財団法人宮城勤労者いこいの村

1 基本情報

所在地	宮城県栗原市栗駒沼倉耕英東1	設立	昭和51年6月25日	代表者	理事長 三浦俊一	担当課	産業経済部 労政・雇用対策課
電話	0228-46-2011	ファクス	0228-46-2048	ホームページ	http://www6.ocn.ne.jp/~ikoimura/	拠出資額	4,500千円(45.0%)

2 事業内容

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
宿泊施設運営	財団法人宮城勤労者いこいの村の管理運営	286,511	281,175	244,454	14.7

3 主な経営指標の推移

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	259.1	196.6	224.4
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	319	289	249

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)

経営改善に向けた取組目標	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績 - H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
賞与の削減(千円)	8,731	4,521	2,000	5,400	2,000	2,000	2,000	2,000	63.0	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 誘客に力をいれ努力したが、天候等の要因もあり利用者数の増には結びつかなかった。人件費の削減等により組織目標である黒字達成には漕ぎつかなかった。 (2)本年度以降の目標設定の考え方 これまでの利用状況の推移と利用者ニーズ等を予測し、財団運営の黒字維持を目標として設定した。 (3)委員会意見 (H18.3月)への対応 施設の活性化に関しては、栗駒の自然を最大に生かし、地域の特色を生かしたサービスに努めるとともに、栗原市等自治体・地域と連携しながら、地域に密着したサービス・誘客に努めていく。また、インターネット・ホームページ等の活用により幅広い誘客にも対応していく方針である。	[H18.3] <団体に対する意見> 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 [H19.3] <団体に対する意見> 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 平成19年4月1日の合併統合により団体は解散するが、新法人による安定的な管理運営、競争力の強化に期待する。
退職手当金の削減(千円)		470	3,625	0	596	1,566	2,686	1,471	0.0		
常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	19	16	16	16	17	17	17	17	6.3		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算書 (単位:千円)	収入	274,685	267,819	288,787	255,016	265,070	270,371	275,779	275,779	3.9	
	事業収入(a)	274,685	267,819	288,787	255,016	265,070	270,371	275,779	275,779	3.9	
	事業外収入(b)	1,502	2,260	1,450	1,623	1,887	1,450	1,450	1,450	16.3	
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計(d)	276,187	270,079	290,237	256,639	266,957	271,821	277,229	277,229	4.0	
	支出	286,511	281,175	284,283	244,454	258,148	269,748	272,981	274,517	5.6	
	事業費(e)	286,511	281,175	284,283	244,454	258,148	269,748	272,981	274,517	5.6	
	管理費(f)	2,250	2,322		3,378	1,500		2,000		55.6	
	事業外支出(g)	63	70	70	70	70	250	250	250	0.0	
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
計(i)	288,824	283,567	284,353	247,902	259,718	269,998	275,231	274,767	4.8		
経常収支(a+b)-(e+i+g)	12,637	13,488	5,884	8,737	7,239	1,823	1,998	2,462	-		
当期収支差額(d-i)	12,637	13,488	5,884	8,737	7,239	1,823	1,998	2,462	-		
当期利益(又は当期損失)	9,375	9,725	1,827	8,403	3,420	1,753	1,928	1,477	-		
貸借対照表 (単位:千円)	資産	60,020	47,969	61,400	57,269	59,682	61,933	65,445	66,489	4.2	
	流動資産	60,020	47,969	61,400	57,269	59,682	61,933	65,445	66,489	4.2	
	固定資産	16,401	17,311	16,205	18,881	18,922	18,105	17,918	19,118	0.2	
	計	76,421	65,280	77,605	76,150	78,604	80,038	83,363	85,607	3.2	
	負債	23,169	24,395	22,116	25,517	21,111	22,199	28,781	31,292	17.3	
	流動負債	23,169	24,395	22,116	25,517	21,111	22,199	28,781	31,292	17.3	
	固定負債	41,714	39,072	42,124	40,417	43,857	42,450	37,265	35,521	8.5	
	(うち引当金等)	41,714	39,072	42,124	40,417	43,857	42,450	37,265	35,521	8.5	
	計	64,883	63,467	64,240	65,934	64,968	64,649	66,046	66,813	1.5	
	資本	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0	
基本(資本)金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0		
剰余金等	1,538	8,187	3,365	216	3,636	5,389	7,317	8,794	1583.3		
計	11,538	1,813	13,365	10,216	13,636	15,389	17,317	18,794	33.5		

(注)平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年4月1日現在の目標値である。

5 改革計画

課題	改善内容	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
雇用・能力開発機構が設置する勤労者福祉施設(栗駒いこいの村)については、平成17年度までに施設の廃止、民営化等の合理化を進める方針が出されていることから今後の施設の運営方向について検討する必要がある。	区分:国の特殊法人改革を踏まえた見直しをする団体、国の特殊法人改革の動向を踏まえ、関係行政機関と協議の上、経営計画の策定の中で検討する。	栗駒町に対し、「いこいの村栗駒」の譲渡を受けるよう要請するとともに、国の特殊法人改革の動向を踏まえ、譲渡後の運営方針等について協議した。	施設の栗駒町(現栗原市)への譲渡手続きを進めるとともに、譲渡後の法人の運営について関係町村と協議した。	「いこいの村栗駒」の運営について、指定管理者の募集が行われ、当該団体が指定管理者に指定されたことから、制度の趣旨に合致するよう法人のあり方について関係町村と協議を行った。	「いこいの村栗駒」の運営について、当該団体が指定管理者に指定されたことから、制度の趣旨に合致するよう法人のあり方について関係町村と協議を行った。

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方

経営改善については、平成17年度は余暇に対する顧客ニーズの多様化による宿泊客の減少や各種経費(燃料費の高騰)などで収支上の条件が悪かったものの、経費削減目標を概ね達成しており、黒字決算を計上していることから評価できる。また、委員会から意見があったインターネットでの情報公開についてもHP活用により取り組みを進めている。

施設が栗駒町(当時:現栗原市)に譲渡されたことにより、県との直接の委託契約はなくなり、県との関わりが希薄になっていることから、現在県職員が充て職となっている役員のあり方を見直すとともに、指定管理者制度の趣旨に合致するよう法人のあり方について見直す方向で引き続き関係市町と協議していく。また、栗原市主導により市内他三セク(4法人)との経営統合を検討している状況とのことであり、その推移を注視していくとともに、必要に応じ関係市と協議していく。



経営戦略		団体の使命		勤労者の福祉の向上							
経営戦略		団体の顧客		勤労者及びその家族							
経営戦略		団体の目的		勤労者の余暇活動の普及と健康増進を図り、福祉の向上に寄与する							
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向に 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし				理事会 監事					
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし									
	3	県からの補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向に 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし									
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向									
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか 低下傾向      横ばい      上昇傾向									
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「賞与の削減」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成 イ 取組目標「退職手当金の削減」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成				理事会 監事	6. ア・イ 管理者として指定の継続を目指していく立場もあり、経費節減と黒字化達成のため設定したものの。	各評価項目ごとに 県職員のアて職の解消は望ましいが、団体設立時の経緯もあり、施設所有者(栗原市)や団体の要請を勘案しながら慎重に判断すべきものとする。 (コメント 6・11) 指定管理者としての責務も含めて、人件費のカットに及んだものと推測される。団体自身の判断によるものである。 (コメント 8・9) 施設所有者である栗原市の判断で減免が認められたものであり、団体の経営上好ましいと考えられる。 (コメント 14) 監査役には市収入役等を選任しており、有識者の範疇と認められる。 (コメント 17) 把握・対処方法として適当と認められる。 (コメント 18) 団体設立から30余年を経過しており、やむを得ない面があるが、施設に対する社会のニーズは充分存在する。			
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成									
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化									
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化									
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化									
	11	上記 6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた									
	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし      含み損有り      含み益有り      把握していない							理事会 監事	14 経費節減上見合わせている。	17 各フロアにアンケート用紙を配置している他、ホームページ公開に伴うメール受付等を行っており、把握したものを幹部会議で対策を講じること
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中									
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし									
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし									
	16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし									
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない										
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる				理事会 監事	18 当初目的の必要は弱まりつつある	結論 施設が栗原市に譲渡されたことにより、県との直接の委託契約はなくなり、県との関わりが希薄になっているが、指定管理者制度の趣旨に合致するよう法人のあり方について見直す方向で関係市町と協議を継続していく。また、栗原市主導により市内他三セク(4法人)との経営統合を検討している状況とのことであり、その推移を注視していくとともに、必要に応じ関係市と協議していく。			
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化									
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない									

# 17 財団法人仙台勤労者職業福祉センター

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区榴岡5丁目11番1号	設立	平成1年4月1日	代表者	理事長 菅野昭夫	県担当課	産業経済部労政・雇用対策課
電話	022-257-3333	ファックス	022-257-3358	ホームページ	<a href="http://www.sendai-sunplaza.com/">http://www.sendai-sunplaza.com/</a>	県出資額	10,000千円(25.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
ホール事業	仙台勤労者職業福祉センター(仙台サンプラザ)の整備および管理運営	161,683	159,243	153,599	5.0
会館事業	〃	917,298	833,791	817,176	10.9

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100			
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	19.0	17.8	16.1
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100			
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	126.0	127.0	130.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	378	481	392

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員の数は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績-H18目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	ホール事業 利用人数(人)	293,680	299,210	307,500	256,600	300,200	300,000	300,000	300,000	17.0	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ホール事業はキャンセル件数が多かったことから、目標を上回ることができなかった。会館事業は宿泊・婚礼部門の落ち込みはあったものの、宴会会部門が好調だったことで、目標としていた利用人数・件数を上回ることができた。  (2)本年度以降の目標設定の考え方 これまでの利用状況の推移と利用者ニーズを予測し設定した。  (3)委員会意見(H18年3月)への対応 目標達成に向け取り組んでいく。	[H18.3] <団体に対する意見> 設定された経営目標の達成状況を注視していく。  [H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。 <県に対する意見> 仙台サンプラザの運営方針及び在り方について、現在見直しを進めている仙台市とよく協議をしてほしい。
	ホール事業 利用日数(日)	232	244	245	233	269	240	240	240	15.5		
	会館事業 利用人数(人)	241,599	237,909	246,410	249,025	261,400				5.0		
	会館事業 利用件数(件)	2,397	2,277	2,345	2,423	2,487	2,400	2,400	2,400	2.6		
役員数(単位:人)	常勤役員数	2	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	54	51	50	50	50	50	50	50	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入 事業収入(a)	1,156,103	1,046,372	1,087,670	1,015,776	1,091,700	1,144,672	1,144,672	1,117,922	7.5		
	事業外収入(b)	117,179	122,329	162,005	167,042	155,006	117,478	119,941	115,672	7.2		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	1,273,282	1,168,701	1,249,675	1,182,818	1,246,706	1,262,150	1,264,613	1,233,594	5.4		
	支出 事業費(e)	1,078,981	993,035	1,032,322	970,775	1,042,090	1,094,897	1,091,824	1,077,019	7.4		
	管理費(f)	153,272	145,854	117,943	115,733	118,616	148,077	148,606	146,838	2.5		
	事業外支出(g)	31,337	29,785	99,410	96,310	86,000	19,000	24,000	9,000	10.7		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(i)	1,263,590	1,168,674	1,249,675	1,182,818	1,246,706	1,261,974	1,264,430	1,232,857	5.4		
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	9,692	27	0	0	0	176	183	737	0.0		
当期収支差額(d-i)	9,692	27	0	0	0	176	183	737	0.0			
当期利益(又は当期損失)	31,474	92,415	1,538	22,622	37,918	2,352	22,202	21,202	267.6			
貸借対照表(単位:千円)	資産 流動資産	179,388	182,750	139,000	162,583	137,000	137,000	137,000	137,000	15.7		
	固定資産	181,536	182,112	207,046	210,662	198,720	205,572	232,274	267,475	5.7		
	計	360,924	364,862	346,046	373,245	335,720	342,572	369,274	404,475	10.1		
	負債 流動負債	141,488	143,904	121,550	124,677	120,570	120,570	120,570	120,570	3.3		
	固定負債	70,000	163,936	165,936	168,924	173,424	177,924	182,424	196,424	2.7		
	(うち引当金等)	0	98,936	105,936	108,924	118,424	127,924	137,424	156,424	8.7		
	計	211,488	307,840	287,486	293,601	293,994	298,494	302,994	316,994	0.1		
	資本 基本(資本)金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0.0		
剰余金等	109,436	17,022	18,560	39,644	1,726	4,078	26,279	47,481	95.7			
計	149,436	57,022	58,560	79,644	41,726	44,078	66,279	87,481	47.6			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年4月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与を見直しする団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
雇用・能力開発機構が設置する勤労者福祉施設(仙台サンプラザ)については、平成17年度までに施設の廃止、民営化等の合理化を進める方針が出されていることから、今後の施設の運営方針等について検討する必要がある。	国の特殊法人改革の動向を踏まえ、関係行政機関と協議の上、経営計画の策定の中で検討する。	国の特殊法人改革の動向を踏まえ、運営方針を仙台市と協議した。 仙台市において施設の譲渡受入について検討委員会を立ち上げ、譲渡を受ける方向の検討結果がなされた。	国の特殊法人改革の動向を踏まえ、運営方針を仙台市と協議した。仙台市が施設の譲渡を受けることを決定し、雇用能力開発機構に譲渡許可申請を行った。	仙台市は雇用能力開発機構から譲渡許可を受け、施設を取得した。県との委託契約は解除された。運営方針並びに役員の方針について仙台市と協議した。	運営方針並びに役員の方針について仙台市と協議した。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

現在県の関与は出資金10,000千円:25.0%、及び理事・監事就任であり、県の補助金はない。また、16年4月15日に施設を独立行政法人雇用能力開発機構から仙台市が買い取り、県の2次委託から、仙台市から施設を無償貸与とされたの管理運営に変わり、県の関与の度合いは低下している。  
「フルキャストスタジアム宮城に近い」という立地上のメリットを生かした会館事業・ホール事業への取り組みを見守るとともに、公共的な施設としての在り方と収益性とのバランス等の運営方針について仙台市と協議していく。今後も設定された経営目標の達成状況等を注視していく。

経営戦略	団体の使命	勤労者への職業情報の提供をはじめ、教養、文化、研修並びにスポーツ等の活動の場を提供し、勤労者の福祉の充実を図ること
	団体の顧客	勤労者及び一般
	団体の目的	使命を達成するために施設の利用の促進を図り、管理運営に万全を期すこと

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 経営指標・取り組み目標に対する取り組みを引き続き注視していく。 各評価項目ごとに 2・5. 団体の意思・自主性によるべきものであり、妥当なものであると考える。 6.(ア~エ) ホール事業は目標を上回ることができなかったが、会館事業は目標としていた利用人数・件数を上回ることができ、一定の評価はできる。 14.適正に執行しているものと認められる。 17.適当であると認められる。  結論 施設を仙台市が買い取り、無償貸与されての管理運営に変わり、県の関与の度合いは低下している。 立地上のメリットを生かした会館事業・ホール事業への取り組みを見守るとともに、公共的な施設としての在り方と収益性とのバランス等の運営方針について仙台市と協議していく。 今後も設定された経営目標の達成状況等を注視していく。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「ホール事業 利用人数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	
	イ 取組目標「ホール事業 利用日数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	ウ 取組目標「会館事業 利用人数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	エ 取組目標「会館事業 利用日数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
		13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		-	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
	20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

# 18 財団法人みやぎ産業交流センター

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港三丁目1番7号	設立	平成6年8月1日	代表者	理事長 菅原敏光	県担当課	産業経済部国際経済課
電話	022-254-7111	ファックス	022-254-7110	ホームページ	http://www.yumemesse.or.jp	県出資	900,000千円 (50.6%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
展示会等開催事業費	展示会, 会議, イベント, 大会等の企画, 誘致, 開催及びこれらに対する協力	14,119	14,687	14,031	0.6
施設管理・補修費	屋内総合展示施設の管理運営	190,978	183,106	199,619	4.5
情報収集・提供	産業情報の収集及び提供・その他目的を達するために必要な事業	1,143	1,120	990	13.4

## 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.7	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	337.2	388.9	374.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	506	514	479

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入,ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標	H17実績~H18目標対比(%)			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	展示場稼働率(単位:%)	47.5	49.2	49.5	42.3	46.9	47.0	47.0	10.9	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H18.3] <県に対する意見> 指定管理者の公募を控え、施設補修積立金の処理方針及び施設大規模修繕に対する対応方針を速やかにまとめるべきである。	
	展示場開催件数(単位:件)	95	90	100	79	90	90	90	13.9			
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	2	2	2	2	2	0.0	当期利益が過年度より少額であったが、剰余金が増加した。	[H19.2] <団体に対する意見> 展示物の稼働率向上に向けた団体の取組を注視する。 指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。 <県に対する意見> 株式会社仙台港貿易促進センターとの運営面での連携について、助言・指導を行ってほしい。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	6	7	6	7	7	7	7	0.0	(2)本年度以降の目標設定の考え方	17年度の実績をふまえ、18年度以降は現時点での諸条件を見直した上で目標値を設定した。	
	うち県職員(派遣職員)	1	1	0	0	0	0	0	0			
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	負担金(c)	9,624	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	9,624	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d)のうち一般財源	9,624	0	0	0	0	0	0	0			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)委員会意見(H18年3月)への対応 該当なし		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	収入	351,604	369,266	347,500	326,911	338,128	340,400	340,400	340,400			3.4
	事業外収入(b)	11,446	7,081	7,489	20,041	18,649	21,900	21,900	21,900			6.9
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計(d)	363,050	376,347	354,989	346,952	356,777	362,300	362,300	362,300			2.8
	支出	206,240	198,992	213,143	214,639	261,408	257,600	258,600	259,600			21.8
	管理費(f)	85,933	100,026	89,843	80,683	76,251	75,340	75,740	76,140			5.5
	事業外支出(g)	42,912	74,570	59,000	61,169	21,500	11,000	11,000	11,000			64.9
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計(i)	335,085	373,588	361,986	356,491	359,159	343,940	345,340	346,740	0.7			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	27,965	2,759	6,997	9,539	2,382	18,360	16,960	15,560	75.0			
当期収支差額(d-i)	27,965	2,759	6,997	9,539	2,382	18,360	16,960	15,560	75.0			
当期利益(又は 当期損失)	56,546	69,357	45,003	32,933	2,682	6,360	5,360	5,560	108.1			
貸借対照表(単位:千円)	資産	251,270	241,844	250,000	232,231	230,000	250,000	250,000	250,000	1.0		
	流動資産	251,270	241,844	250,000	232,231	230,000	250,000	250,000	250,000	1.0		
	固定資産	2,050,953	2,117,404	2,169,404	2,159,767	2,159,467	2,147,467	2,135,867	2,125,867	0.0		
	計	2,302,223	2,359,248	2,419,404	2,391,998	2,389,467	2,397,467	2,385,867	2,375,867	0.1		
	負債	74,522	62,190	60,000	62,007	60,000	60,000	60,000	60,000	3.2		
	流動負債	74,522	62,190	60,000	62,007	60,000	60,000	60,000	60,000	3.2		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計	74,522	62,190	60,000	62,007	60,000	60,000	60,000	60,000	3.2			
資本	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	0.0			
基本(資本)金	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	0.0			
剰余金等	448,701	518,058	580,404	550,991	550,467	558,467	546,867	536,867	0.1			
計	2,227,701	2,297,058	2,359,404	2,329,991	2,329,467	2,337,467	2,325,867	2,315,867	0.0			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月13日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「統合することが望ましい団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
仙台港背後地において、国際見本市、展示会等を行う施設(夢メッセみやぎ)を管理運営しており、隣接して貿易促進のための業務を展開している(株)仙台港貿易促進センターとの一体的・効率的な業務を推進するため、同センターとの統合を視野に入れて検討する必要がある。	県としては、(株)仙台港貿易促進センターと統合(事務局統合)することが望ましい。(平成17年度を目標)	・県と両団体とのワーキンググループにおいて、統合を目指す上での課題、問題点の抽出と解決策の課題についての検討を行った。 ・当面、前倒して事務局統合を検討すべきと認識された。	・両団体のトップにより、平成17年度中の事務局統合の基本方針を確認した。	・両団体の長に指定管理者制度移行の対応について説明し、了解を得た。 ・指定管理者制度への対応を優先して実施し、事務局統合は当面その対応を見守ることとなった。	・平成18年度における指定管理者指定の申請を行い、指定を受けた。 ・県における平成19年度の指定管理者募集方法等の検討状況を注視した。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成18年度から指定管理者制度に移行しており、現指定管理者として及び公募への対応として、より一層の効率的な管理運営とサービスの向上を求めていくこととする。  
なお、(株)仙台港貿易促進センターとの事務局統合については、公益法人制度の趣旨から難しいことに加え、運営経費面でのメリットが期待できないことや、指定管理者制度下において当該団体の経営資源の集中が求められていることから、今後は事務局統合の取組ではなく、これまで以上にイベント情報の交換等を密接に行うことにより連携を強化することを求めていくものとする。  
施設の大規模修繕については、指定管理者から一定額を県に納付させる納付金制度の創設により、原則として県が対応する方針としており、また、施設補修積立金の処理については、法的にはあくまでも当該団体の財産であることから、積立ての趣旨にかなわった用途への積極的な充当を指導していく方針としている。

経営戦略	団体の使命	見本市・展示会等の諸活動を行うことにより宮城県産業の振興に資するとともに県民文化の向上に寄与する。
	団体の顧客	業界団体，企業，自治体，個人など
	団体の目的	見本市・展示会の誘致開催等および施設の管理運営。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	<p>全評価項目を通して 団体の現状等を的確に自己評価しており、全体として妥当な評価である。</p> <p>各評価項目ごとに 6 展示場稼働率、開催件数ともに目標が未達成であったことから、催事誘致の取組強化による稼働率、開催件数の向上を求めている。</p> <p>結論 平成18年度から指定管理者制度に移行しており、現指定管理者として及び公募への対応として、より一層の効率的な管理運営とサービスの向上を求めている。 なお、(株)仙台港貿易促進センターとの事務局統合については、公益法人制度の趣旨から難しいことに加え、運営経費面でのメリットが期待できないことや、指定管理者制度下において当該団体の経営資源の集中が求められていることから、困難であると考えられる。</p>
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は，前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向				
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向				
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「展示場稼働率」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「展示場開催件数」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	8 当期利益が過年度より少額であった。
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	9 剰余金が増加した。	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化		
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事		
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし			
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし			
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		17 顧客および来場者を対象にアンケート調査実施。		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 監事		
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

# 19 株式会社仙台港貿易促進センター

## 1 基本情報(団体記載)

所在地	仙台市宮城野区港3-1-3	設立	平成7年12月4日	代表者	代表取締役社長 赤間信彦	県担当課	産業経済部国際経済課
電話	022-388-6710	Fax	022-259-6715	ホームページ	www.sendai-port-faz.jp	県出資	710,000千円(32.5%)

## 2 事業内容(団体記載)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15-H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
BSC事業	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アケセル)の管理・運営	170,365	167,132	191,835	12.6
CY事業	仙台港高砂コンテナターミナル等の管理	23,689	29,048	28,284	19.3
TICT事業	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	3,448	62,701	59,580	1627.9

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	62.8	79.9	68.2
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	21.4	19.9	26.8
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(県からの補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	55.8	38.1	37.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	865.2	436.6	413.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	305.9	327.5	238.5

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績-H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標の設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	66.7	60.0	80.0	60.0	80.0	80.0	80.0	80.0	33.3	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 県企業局所有オフィスの資料が団体の資料より広く設定されていることから、同一水準にするため企業局と意思疎通を図る必要がある。 アケセルを団体と区分所有している県企業局に働きかけ、会社の収入増に結びつく取組について、慎重に検討している状況である。まずは、アケセルの空室を埋めていくことが重要であると考える。	[H18.3] <県に対する意見> 施設の活用方法について根本的に見直しを図り、思い切った方向転換も含めて検討すべきである。
役員数(単位:人)	4	4	4	4	3	3	3	3	25.0	(2)本年度以降の目標設定の考え方 平成17年度決算において、減損会計(企業会計基準の改正により該当する企業に義務づけられた会計処理)による特別損失697百万円を計上しており、アケセルを団体と区分所有している県企業局に働きかけ、会社の収入増に結びつく取組について、慎重に検討している状況である。まずは、アケセルの空室を埋めていくことが重要であると考える。	[H19.3] <団体に対する意見> 県企業局所有オフィスの資料が団体の資料より広く設定されていることから、同一水準にするため企業局と意思疎通を図る必要がある。 アケセルを団体と区分所有している県企業局に働きかけ、会社の収入増に結びつく取組について、慎重に検討している状況である。まずは、アケセルの空室を埋めていくことが重要であると考える。
県からの財政的関与(単位:千円)	91,977	92,085	89,565	89,565	84,084	84,084	84,084	84,084	6.1	(3)委員会意見(H18年3月)への対応 1 H18年度目標以降の貸借対照表については、作成していない。	<県に対する意見> アケセルの入居率向上という目的において、団体と県企業局は共存関係にある。そのために、両者の資料の相違は是正すべき課題であり、県として積極的に善処していただきたい。 県は、団体への出資者としての立場と、県企業局としてアケセルの区分所有者としての立場があるが、それぞれの立場にこだわらず、広く県民の立場からアケセル全体の有効活用方法を検討する必要がある。 事業変化に臨機応変に対応するには、単一事業者が意思決定を行えることが必要であり、県は主官部局を超えて所有権の一元化を目指すべきである。
収入	197,501	260,200	272,280	290,553	236,630	236,630	236,630	236,630	18.5		
事業収入(a)	459	36,991	60	350	10	10	10	10	97.1		
事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(d)	197,960	297,191	272,340	290,903	236,640	236,640	236,640	236,640	18.6		
支出	192,772	271,282	259,740	279,720	234,880	234,880	234,880	234,880	16.0		
事業費(e)	47,692	35,576	34,540	34,523	30,530	30,530	30,530	30,530	11.5		
管理費(f)	1,691	4,305	960	1,316	810	720	630	530	38.4		
事業外支出(g)	0	0	0	696,134	0	0	0	0	100.0		
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)	242,155	311,163	295,240	1,011,693	266,220	266,130	266,040	265,940	73.7		
經常収支(a+b)-(e+f+g)	44,195	13,972	22,900	24,656	29,580	29,490	29,400	29,300	19.9		
当期収支差額(d-i)	44,195	13,972	22,900	720,790	29,580	29,490	29,400	29,300	95.9		
当期剰余金(又は当期損失)	45,145	14,922	23,850	721,740	30,530	30,440	30,350	30,250	95.8		
資産	567,568	320,564	(1)	345,475	(1)	(1)	(1)	(1)	-		
流動資産	1,763,828	1,970,713	(1)	1,190,944	(1)	(1)	(1)	(1)	-		
固定資産	2,331,396	2,291,277	(1)	1,536,419	(1)	(1)	(1)	(1)	-		
計	65,599	73,431	(1)	83,657	(1)	(1)	(1)	(1)	-		
負債	465,898	432,874	(1)	389,530	(1)	(1)	(1)	(1)	-		
流動負債	880	910	(1)	1,593	(1)	(1)	(1)	(1)	-		
固定負債(うち引当金等)	531,497	506,305	(1)	473,187	(1)	(1)	(1)	(1)	-		
計	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	0		
資本	387,606	402,528	426,377	1,124,268	1,154,798	1,185,238	1,215,588	1,245,838	2.7		
基本(資本)金	1,799,894	1,784,972	1,761,123	1,063,232	1,032,702	1,002,262	971,912	941,662	2.8		
剰余金等											
計											

(注)平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年5月31日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: '統合が望ましい団体'	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
仙台港背後において、国際見本市、展示会等を行う施設(夢メッセみやぎ)を管理運営している(財)みやぎ産業交流センターと、隣接して貿易促進のための業務を展開し、仙台港国際ビジネスサポートセンター等を運営している財仙台港貿易促進センターは、一体的・効率的な業務をするため、統合を視野に入れて検討する必要がある。	県としては、(財)みやぎ産業交流センターと統合(事務局統合)することが望ましい(平成17年度を目標)。	県と両団体のワーキンググループにおいて、統合を目指す上での課題、問題点の抽出と解決策の課題についての検討を行った。	両団体のトップにより、平成17年度中の事務局統合の基本方針を確認した。	両団体の長に対して、指定管理者制度移行の対応について説明し、了解を得た。	みやぎ産業交流センターの指定管理者指定状況を注視した。
		当面、前倒して事務局統合を検討すべきと認識された。		財団法人みやぎ産業交流センターが、指定管理者制度への対応を優先して実施したため、事務局統合は当面その対応を見守ることとなった。	

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

前年度に引き続き、アケセルの入居率の向上に努め、収入の増加と経費の圧縮を図る。また、(財)みやぎ産業交流センターとの運営面での連携を進め、経営の効率化を図る。輸入促進を目的として建設されたアケセルを取り巻く状況は、建設当時とは変化しており、団体も活用方法を真剣に検討しているため、県としても必要な助言・指導を行っていく。

経営評価シート 平成17年度 19 株式会社仙台港貿易促進センター - 担当部局課室名 産業経済部国際経済課

経営戦略	団体の使命	仙台港周辺における貿易を促進することによって、地域経済の活性化及び住民生活の向上に寄与する。
	団体の顧客	宮城県民，仙台港の利用者
	団体の目的	各種輸入関連基盤施設の整備を行い，外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	理事会 2 監事 2	2 固定資産の減損会計処理を行ったため。 3 委託事業額が削減されたため。 4 仙台国際貿易港物流ターミナル建設が終了し、仮払消費税が減り仮受消費税が増加した。 5 正職員の補充に臨時職員を充てるなど、人件費の削減を徹底して行った。 6 入居者の出入りはあったが、最終的に目標を達成することができなかった。 7 9 10 11 固定資産の減損会計処理を行ったことによる。 12 含み益として社有地 15,298.00㎡(内3,300㎡を賃借中)を把握している。なお、簿価は、176,463,670円(購入価額64,713,670円+造成費111,750,000円) 固定資産評価額は、259,943,616円。 13 地元企業の社長が役員となっている 14 常勤監査役を置いている他、独立監査人として、公認会計士から監査を受けている。 15 平成17年度決算において、減損会計(企業会計基準の改正により該当する企業に義務づけられた会計処理)による特別損失697百万円を計上したことによる。 16 辞任した取締役1名の後任については、補充をしなかった。	全評価項目を通して団体の現状等を的確に自己評価しており、全体として妥当な評価である。引き続き、アクセルの入居率の向上に努め、(財)みやぎ産業交流センターとは、運営面での連携を図っていく必要がある。  各評価項目ごとに 3 会社独自の事業展開を指導していく。  6 8 9 賃貸オフィスの入居率の向上のための指導・助言を行う。	
	2 借入金依存度は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	3 3			
	3 県からの補助金等収入依存度は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	1 1			
	4 流動比率は，前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向	3 3			
	5 一人当たり人件費は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向	1 1			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「賃貸オフィス(アクセル)の入居率(入室数/全体数)」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	理事会 3 監事 3	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。		
	イ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	- -			
	ウ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	- -			
	エ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	- -			
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1 1			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	5 5			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	5 5			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化	5 5			
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた	3 3			
	団体改革計画以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし      含み損有り      含み益有り      把握していない		理事会 3 監事 3	12 ~ 17 今後も、会社に対する企業・県民のニーズを的確に把握するよう助言していく。
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中		1 1	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし		1 1			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし		1 1			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし		3 3			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない		2 2			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった      変化なし      少し弱まった      著しく弱まる		1 1			
総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化	4 4	結論 社会的要請に答えるため、改革計画に則って、より一層の収入の増加と経費の削減を指導していく。		
	20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない	2 2			

## 20 社団法人宮城県国際経済振興協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市青葉区本町三丁目6-16 本庁分庁舎5階	設立 平成4年10月23日	代表者 理事長 村井嘉浩	県担当課 産業経済部国際経済課
電話 022-263-2132	ファックス 022-263-2210	ホームページ <a href="http://www.pref.miyagi.jp/gb/kokushinkyou">http://www.pref.miyagi.jp/gb/kokushinkyou</a>	県出資 0千円 ( 0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
海外事務所運営事業	ソウル事務所、大連事務所を拠点とした韓国及び中国の経済情報の収集と提供、企業・県民の活動支援等	1,106	1,557	3,975	259.4
事務局運営事業	事務局運営に係る事務事業	911	5,642	5,543	508.5

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率 (%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100	—	—	—
借入金依存度 (%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度 (%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	91.5	75.3	77.3
流動比率 (%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	2,663.2	14,058.8	0.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (役員数 + 職員数)	519	339	243

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績～H18目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	広域連携事業の実施(件数)	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 前年度の経営目標については、達成及びほぼ達成することができた。	[H18.3] <団体に対する意見> 事業の効率的な展開と会員数の増加に努める必要がある。 海外事務所の活動評価については、具体的な指標と数値目標を掲げて行っていくべきである。
	会員数の拡大(団体数)	31	31	34	31	34	34	34	34	9.7		
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	—	(2) 本年度以降の目標設定の考え方 会員数の拡大による会費収入の増加と広域連携による経費の節減を図る。	[H19.2] <団体に対する意見> 海外事務所の評価について、商談件数や成約件数など数値目標を持って取り組むべきである。 会員数増加の取組として、会員への魅力あるサービスの提供や商談会での成約企業への働き掛けなどを検討すべきである。 <県に対する意見> 海外事務所が十分な機能を果たすよう、政策目標の提示などの必要な助言・指導を行うべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	1,610	586	280	280	280	280	52.2	(3) 委員会意見(H18年3月)への対応 他県との共同事業を拡充する。入会希望会員を募る機会を増やす。 具体的な指標と数値目標を検討する。 H18年度目標以降の貸借対照表については、作成していません。	
	補助金(b)	24,920	23,926	31,986	31,986	32,858	32,858	32,858	32,858	2.7		
	負担金(c)	900	900	900	1,400	2,200	2,200	2,200	2,200	57.1		
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	25,820	24,826	34,496	33,972	35,338	35,338	35,338	35,338	4.0		
	支出額(d)のうち一般財源	25,820	24,826	34,496	33,972	35,338	35,338	35,338	35,338	4.0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	県の損失(債務)保証額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	収入事業収入(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
収支計算書(単位:千円)	事業外収入(b)	28,222	32,985	43,900	41,580	42,039	42,039	42,039	42,039	1.1	(3) 委員会意見(H18年3月)への対応 他県との共同事業を拡充する。入会希望会員を募る機会を増やす。 具体的な指標と数値目標を検討する。 H18年度目標以降の貸借対照表については、作成していません。	
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	計(d)	28,222	32,985	43,900	41,580	42,039	42,039	42,039	42,039	1.1		
	事業費(e)	2,017	7,134	8,180	8,092	12,035	12,035	12,035	12,035	48.7		
	管理費(f)	27,716	26,195	35,720	31,901	33,965	33,965	33,965	33,965	6.5		
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	—		
	その他の支出(h)	108	0	0	0	0	0	0	0	—		
	計(i)	29,841	33,329	43,900	39,993	46,000	46,000	46,000	46,000	15.0		
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	1,619	344	0	1,587	3,961	0	0	0	—		
	当期収支差額(d-i)	1,619	344	0	1,587	3,961	0	0	0	—		
当期利益(又は 当期損失)	1,619	344	0	1,587	—	—	—	—	—			
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	2,823	2,390	677	3,961	—	—	—	—	—		
	固定資産	0	0	0	0	—	—	—	—	—		
	計	2,823	2,390	677	3,961	—	—	—	—	—		
	負債流動負債	106	17	0	0	—	—	—	—	—		
	固定負債	0	0	0	0	—	—	—	—	—		
	(うち引当金等)	0	0	0	0	—	—	—	—	—		
計	106	17	0	0	—	—	—	—	—			
資本基本(資本)金	0	0	0	0	—	—	—	—	—			
剰余金等	2,717	2,373	677	3,961	—	—	—	—	—			
計	2,717	2,373	677	3,961	—	—	—	—	—			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年5月30日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入) ( は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 経営改善又は県の関与の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
韓国ソウル事務所・中国大連事務所運営について、費用対効果を検証の上、団体の今後のあり方を検証する必要がある。	北海道及び北東北3県の動向を踏まえ、広域連携の可能性について検討を行う(H14～)。	山形県とのソウル事務所連携に向けた情報交換を行い、共同事業の取組の検討を行った。	山形県との間で広域連携事業を実施した。	山形県、岩手県との間で広域連携事業を実施した。	広域連携事業を展開した。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

本協会は、ソウル事務所の運営母体として設立されて以来、これまで、本県と韓国との経済交流等への取組には、一定の成果を上げてきたものとする。今後は、これまでに培ってきた基盤を活かしながら、県の事業と連携し、運営の効率化及び経費の削減を図るとともに、会員数の拡大に努める。また、平成17年4月から山形県と共同化したソウル事務所と岩手県と共同で設置した大連事務所を活用して、広域連携事業を充実させる。



経営戦略	団体の使命	貿易の振興，県内企業の海外進出，国際観光の展開等の環境整備
	団体の顧客	宮城県民，県内外の企業等
	団体の目的	宮城県の産業経済の発展，宮城県経済の国際化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主 な 経 営 指 標 の 推 移	1 県からの受託事業の再委託率は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して 団体の現状等を的確に自己評価しており、全体として妥当な評価である。  各評価項目ごとに [3] [6] [8] [9] 協会の運営のためには、県からの補助金等が欠かせないと思われるが、会員数の拡大による会費収入の増加と広域連携による経費の節減が図られるよう指導していく。  [7] 協会の事業と県の業務は一体となって行う必要があり、県職員の派遣は不可欠である。
	2 借入金依存度は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 県からの補助金等収入依存度は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1 1	
	4 流動比率は，前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	3 3	
	5 一人当たり人件費は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1	
4 経 営 改 善 に 向 け て の 取 組 計 画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「広域連携事業の実施」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1 監事 1	
	イ 取組目標「会員数の拡大(団体数)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3	
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2	
	10 累積欠損金がある場合，その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1	
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
	団体 改 革 計 画 以 外 の も の	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について，帳簿価格と時価を比較し，含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1 監事 1
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合，その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1 1	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		1 1	
17 団体の提供するサービス等に対する，顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		2 2	
17 会員である県内企業から、直接聴取した。			
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は，現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 1 監事 1	
	19 以上を総合的に判断し，経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2	
	20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は，トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	
			12~17 今後も会員企業、県民のニーズの的確な把握に努めるよう指導する。  結論 社会的要請に答えるため、改革計画に則って、より一層の運営の効率化と経費の削減を指導していく。

## 21 社団法人宮城県物産振興協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14-2	設立	昭和30年7月11日	代表者	会長 吉田 久剛	県担当課	産業経済部食産業・商業振興課
電話	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	<a href="http://www.miyagibussan.or.jp/">http://www.miyagibussan.or.jp/</a>	県出資額	0千円(0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
買取販売事業	県産品の売買(仕入)	29,659	30,246	172,008	480.0
県内外販路開拓事業	物産展等開催経費	14,573	10,032	8,231	43.5
県産品愛用運動事業	県内イベント等開催経費	638	622	630	1.3

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	10.0	9.2	36.9
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	13.5	6.4	10.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	239.6	202.3	78.1
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	488	515	350

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C) H17実績～H18目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目 標設定の考え方	(E)経営評価委 員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標										(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 従来開催していた物産展への出展が中止となったことに伴う手数料減による収入減と首都圏アンテナショップ開設後の売上目標未達による収支悪化。	[H18.3] <団体に対する意見> 社団法人宮城県観光連盟との統合が予定より遅れている。統合によって観光物産の一元化を図り、宮城県の認知度を高めることが期待される。効率化を図るためにも早急に統合を実現すべきである。
役員数(単位:人)	常勤役員数 うち県職員(派遣職員)	1 0	1 0	2 0	2 0	2 0	2 0	2 0	0.0	(2)本年度以降の目標設定の考え方 (社)宮城県観光連盟との統合については、統合問題検討委員会において、統合は当面望ましくないと結論を得た。	[H18.3] <団体に対する意見> アンテナショップを軌道に乗せるためには、消費動向と県産品アピールのマッチングを常に注視していく必要がある。また、アンテナショップを活用し、新たな県産品の発掘を期待する。
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a) 補助金(b) 負担金(c) 支出額(d) [(a)+(b)+(c)] 支出額(d)のうち一般財源 県からの貸付金残高(e) 県からの単年度貸付金(f) (e),(f)のうち無利子貸付金 県の損失(債務)保証額(g)	11,417 4,500 0 15,917 15,917 0 9,000 0 0	1,770 6,013 0 7,783 7,783 0 9,000 0 0	12,994 22,000 0 34,994 34,994 0 39,000 0 0	12,380 22,000 0 34,380 34,380 0 39,000 0 0	10,400 5,100 0 15,500 15,500 0 27,500 0 0	10,400 4,300 0 14,700 14,000 0 27,500 0 0	10,400 4,300 0 14,700 14,000 0 27,500 0 0	16.0 76.8 - 54.9 54.9 - 29.5 - -	(3)委員会意見への対応 統合問題に関するメリット、デメリットについて委員会にて文書にて回答。 ・物産と観光展等共通事業の一元管理が可能となるもの収益性のない共通事業を有する観光事業と統合することで、財政基盤が脆弱となり、従来実施していた事業の縮小並びにサービスの低下が懸念される。	[H18.3] <団体に対する意見> アンテナショップを軌道に乗せるためには、消費動向と県産品アピールのマッチングを常に注視していく必要がある。また、アンテナショップを活用し、新たな県産品の発掘を期待する。物産と観光は密接にリンクしている。社団法人宮城県観光連盟との連携は常に検討すべきテーマと想われるので、引き続き、前向きに取り組まれることを期待する。 <県に対する意見> 団体と社団法人宮城県観光連盟との連携は常に検討すべきテーマである。両団体の主務課には、連携のメリットを十分に把握し、その効果が発揮されるよう、両団体を調整していく必要がある。
収支計算書(単位:千円)	収入 事業収入(a) 事業外収入(b) その他の収入(c) 計(d)	103,348 14,877 0 118,225	109,354 13,164 0 122,518	376,042 12,235 0 388,277	320,243 13,272 0 333,515	391,640 11,850 0 403,490	0 0 0 0	0 0 0 0	22.3 10.7 - 21.0		
	支出 事業費(e) 管理費(f) 事業外支出(g) その他の支出(h) 計(i)	48,778 68,038 2,012 0 118,828	49,971 68,615 3,122 0 121,708	196,348 188,403 2,353 0 387,104	185,448 178,679 4,066 0 368,193	254,433 143,509 2,676 0 400,618	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	37.2 19.7 34.2 - 8.8		
	経常収支(a+b)-(e+f+g) 当期収支差額(d-i) 当期利益(又は)当期損失	603 603 603	810 810 810	1,173 34,678 34,678	2,872 31,806 31,806	- - -	- - -	- - -	108.3 - -		
貸借対照表(単位:千円)	資産 流動資産 固定資産 計	31,780 57,909 89,689	36,920 60,794 97,714	43,689 62,019 105,708	43,689 62,019 105,708	- - -	- - -	- - -	- - -		
	負債 流動負債 固定負債 (うち引当金等) 計	13,265 57,676 54,676 70,941	18,251 60,576 57,576 78,827	55,955 45,941 42,941 101,896	55,955 45,941 42,941 101,896	- - -	- - -	- - -	- - -		
	資本 基本(資本)金 剰余金等 計	20,000 1,252 18,748	20,000 1,113 18,887	20,000 16,188 3,812	20,000 16,188 3,812	- - -	- - -	- - -	- - -		

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年4月1日現在での目標値である。統合については、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照表等を記載することが不可能である。

(注)平成17年7月、東京・池袋にアンテナショップを設置。

### 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: '県として廃止・統合することが望ましい'団体、 '県としては、(社)宮城県観光連盟と統合することが望ましい、[H17年を目標]' ワーキンググループ設置による検討[H14～]	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
物産、観光という県内資源を活用した一体的な業務展開による効果的な産業振興を推進するため、宮城県観光連盟との統合を視野に入れた検討を行う必要がある。	両団体による検討WGの設置による検討。	両団体の会員レベルでの検討、(WG等の検討成果の審議)	両団体の会員レベルでの検討 企画財政委員会での検討。	(社)宮城県物産振興協会内部の統合問題検討機関である企画財政委員会での検討した結果、統合による業務の効率化や固定経費の削減が見込まれるものの、事業収入が無(会費収入に依存している(社)宮城県観光連盟と統合した場合には、事業の縮小が想定される等の理由により、当面統合は望ましくないと結論に至った。	

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

(社)宮城県観光連盟との統合については、(社)宮城県物産振興協会内部の統合問題検討委員会において、当面統合は望ましくないと結論を得たことを受けた。また、統合相手先である(社)宮城県観光連盟も統合に向けて継続検討中であるが、平成20年の大型観光キャンペーンへの取組を最優先させる旨、県所管課である観光課に確認した。食産業・商業振興課としては、(社)宮城県物産振興協会が首都圏アンテナショップの運営を開始し、協会運営の新たな方向性を模索し始めた時期であることから、協会の意思決定をふまえて、(社)宮城県観光連盟との統合を含めた連携強化や組織の在り方等について、引き続き検討及び助言を行っている。

(社)宮城県物産振興協会が運営している首都圏アンテナショップを活用した新たな商品開発やヒット商品の育成に向け支援する。

経営戦略		団体の使命	県産品の販路拡大				
		団体の顧客	一般消費者、物産関係事業者当				
		団体の目的	県産品の振興				
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	理事会	監事	2,3,4,5 東京アンテナショップ開設による当初負担増並びに予定物産展中止による収支悪化。	全評価項目を通して	
		低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4	4			
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	3	3			
		低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	2	2			
	低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし						
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。	3	3			
		上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	1	1			
		低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。	理事会	監事	7,8,9,10 東京アンテナショップ開設による当初負担増並びに予定物産展中止による収支悪化。	各評価項目ごとに	
		ア 取組目標					
		目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	-			
		イ 取組目標					
		目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	-			
		ウ 取組目標					
		目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	-			
		エ 取組目標					
		目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	-			
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。	3	3			
		目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	4	4				
	著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化						
9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	4	4				
	著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化						
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。	5	5				
	該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化						
11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。	2	2				
	適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた						
12 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。	理事会	監事	14 定款第9条第2項により監事は、総会において会員の中から選任することとなっている。 なお、公認会計士事務所指導を受けている。	16 インターネットによる情報公開について、指導する。	
		含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	1	1			
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。	1	1			
		該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中					
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。	4	4			
		既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし					
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。	1	1			
	既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし						
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。	3	3				
	既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし						
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。	1	1				
	十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
18 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	理事会	監事	19 東京アンテナショップ開設による当初負担増並びに予定物産展中止による収支悪化。	17 物産展顧客アンケート、物産展での直接意見等	
		より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	1	1			
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	3	3			
	良化 横ばい やや悪化 著しく悪化						
20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。	3	3				
	報酬・給料カット その他の方法 特に負わない						

結論  
平成17年7月にオープンしたアンテナショップの運営を開始したばかりであり、運営状況の改善を注視していく。  
なお、(社)宮城県観光連盟との統合問題については、(社)宮城県物産振興協会の意向をふまえ、統合を含めた連携強化や組織の在り方等について、引き続き検討及び助言等を行っていく。



経営戦略	団体の使命	県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済の活性化と県内観光産業の振興発展を図る
	団体の顧客	一般観光客、観光施設事業者、旅行会社、出版事業者、交通関係事業者、マスコミ等
	団体の目的	県内における観光事業の振興を図り、地方文化の発展と体位の向上に資し、併せて国際親善に寄与する

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし	理事会 監事 1 H15年度から再委託は行っていない。 3 額的には低下している。	全評価項目を通して平成16年度に見直しを行った新たな事業構成での取組初年度であったが、団体の使命達成に向けての取組が適切になされた。 なお、県の観光振興上当該団体は密接かつ重要なパートナーである。従って、各評価毎にその状況について常に気を配り、適切な指導・助言に努める。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向    横ばい    低下傾向					
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	理事会 監事 8 長引く景気低迷による一般事業者からの広告協賛の減少によるもの 9 職員1名の退職金の支払いが5月になったことから未払金として流動負債に計上したため、一部悪化となったもの 12 13 有価証券、土地等の資産を有していない	各評価項目ごとに当該団体が行った各項目毎の評価は適当なものと認められる。  結論 県として平成17年度を目標にしていた物産振興協会との統合までには至らなかったが、公社等外郭団体改善計画を契機として、観光連盟内で事業のあり方や使命についての議論が活発になされ、将来に向けての安定した経営につながる方向性が具現化できたことは、大いに評価できる。物産振興協会との統合を含めた連携強化や組織の在り方等について、県として今後とも継続して適切な支援と指導を行っていく。			
	イ 取組目標 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成					
	ウ 取組目標 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成					
	エ 取組目標 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成					
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし    解消済み    一部解消    変化なし    さらに悪化					
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当    ほぼ適当    高すぎた    低すぎた					
	5 団体改革計画表以外のもの			12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし    含み損有り    含み益有り    把握していない	理事会 監事 18 観光情報の提供をはじめ、観光客受入体制の強化やdestinationキャンペーンに向けての取組等において、社会的要請はより強まっている	
				13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし    解消済み    一部解消    解消策検討中		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済    選任手続中    今後予定    予定なし						
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済    登用手続中    今後予定    予定なし						
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開    既に一部公開    今後予定    予定なし						
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握    一部把握    殆ど把握していない						
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった    変化なし    少し弱まった    著しく弱まる						
6 総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化    横ばい    やや悪化    著しく悪化	理事会 監事				
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット    その他の方法    特に負わない					



経営戦略	団体の使命	本県の農業・農村を活性化するための総合的実践機関としての役割を担う
	団体の顧客	農業者・会員
	団体の目的	農業経営の規模拡大と安定化を図るとともに本県農業の健全な発展に資する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 2 3 自助努力により自主事業開拓による事業拡大及び経費削減により収支が更に改善した。 4 効率的人員配置で最大の効果を発現した。 5 給与削減率の緩和と定期昇給等により人件費が上昇傾向にある。	全評価項目を通して経営改善に向け積極的に取り組み、目標を上回る利益を上げたことは評価できる。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「職員定数の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「長期保有地の処分」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標「累積欠損の解消」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 6 ア H16末に目標を達成済みではあるが、引き続き削減する。 イ 売買損失引当金を積み増しするとともに関係機関と連携を強化し、早期処分に努める。 ウ 引き続き自主事業開拓による事業拡大及び人員削減等経費削減により収支を大幅に改善した。 8 受託事業収入の減による。	各評価項目ごとに 3 ~ 11 公社の事業のほとんどは県の施策との関連が強く、県の財政方針に左右されるが、自立的な運営に向けた検討・協議をより一層推進する必要がある。 12 ~ 13 長期保有地の含み損問題については、平成18年度からの新規事業である「農地保有合理化緊急売買促進事業」により損失額の圧縮に努めることとし、県としても積極的に支援したい。			
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし 含み損益有り 把握していない			理事会 監事 12 棚卸資産を再評価し含み損の不足分の補填のあり方・売渡方法等について、H18も引き続き検討する。 14 H17の定款改正により選任済み。 17 ホームページ等により顧客に対してサービスを提供・受入しているが不十分な点もあり、今後顧客本位の一層の徹底のため改善に努力する。 19 役員が一丸となって取り組んだ成果である。	結論 累積欠損金、長期保有地に係る含み損の問題が公社における最大の問題となっており、県としても対応方向を検討し、問題解決に向け公社との協議を継続する。	
						13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
						14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
						15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
						16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある 変化なし 少し弱まる 著しく弱まる	理事会 監事 18 役員が一丸となって取り組んだ成果である。				
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化					
	20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない					

## 24 宮城県農業会議

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通兩宮町4番17号	設立	昭和29年9月1日	代表者	会長 中村 功	県担当課	産業経済部 農業振興課
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホームページ		県出資額	0千円(0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
農業委員会活動強化対策事業	農業委員会活動強化に対する支援	5,878	5,538	4,960	15.6
農業法人化支援・推進事業費	農業法人化育成に対する支援	8,504	4,392	6,400	24.7
農業者年金業務事業費	農業者年金指導業務と相談業務	7,213	8,022	6,784	6.0

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	72.2	70.7	68.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	480	484	481

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績～H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	農業委員会活動強化対策事業(研修会出席人数)	2,203	2,245	1,500	2,137	1,100	1,100	1,100	1,100	48.5	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・農業委員会活動強化、農業法人化育成支援、及び農業者年金業務・目標を達成	[H183] <団体に対する意見> > 団体は系統組織の中核的支援機関であるため、効果的かつ透明性、効率性を重視した事業推進が望まれる。
	農業法人化育成支援・推進事業(設立件数)	9	8	10	13	10	10	10	10	23.1		
	農業者年金業務事業(出席人数)	461	419	300	372	200	200	200	200	46.2		
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-	(2)本年度以降の目標設定の考え方 ・農業委員会活動強化 ・市町村農業委員会の業務に必要な農地関連法や農業情勢について、農業委員及び関係職員に対し年間5回程度の研修を実施し、その資質の向上と業務執行の効率化等を図る。市町村合併により農業委員および農業委員会職員の減少したため目標数を削減した。 ・農業法人化育成支援 ・農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針は、農業法人設立の目標を300法人としている。この目標達成に向けた育成支援を実施する。 ・農業者年金業務 ・農業者年金加入促進を図るため、農業委員会職員及び農協職員への制度説明、事務手続き等の研修会を年3回程度実施し、効率的な事務運営に寄与する。市町村合併により農業委員数も減り、農業委員会職員も減少したため目標数を削減した。	[H192] <団体に対する意見> > 団体は系統組織の重点活動について、3か年推進計画(H17～19)を策定し、数値目標を設定して取り組んでおり、事業評価を行っていることから、その達成状況を注視している。 団体の組織体制及び財政の在り方に関する検討状況を注視する。 <県に対する意見> > 団体の運営経費は、県からの補助金及び負担金の割合が大きいため、より一層効率性を重視した事業を行うよう指導すべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	12	11	12	12	11	11	11	11	8.3		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	2,415	3,045	3,000	3,000	0	0	0	0	100.0	(3)委員会意見(H18年3月)への対応 ・委員会意見を真摯に受け止め、今後の事業推進にあたりたい。	
	補助金(b)	25,873	18,407	24,936	24,936	27,460	27,460	27,460	27,460	10.1		
	負担金(c)	58,256	58,072	60,260	60,260	47,256	47,256	47,256	47,256	21.6		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	86,544	79,524	88,196	88,196	74,716	74,716	74,716	74,716	15.3		
	支出額(d)のうち一般財源	56,469	53,212	55,000	47,355	47,464	47,464	47,464	47,464	0.2		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算書(単位:千円)	収入事業収入(a)	35,736	29,134	28,828	42,239	35,320	35,320	35,320	35,320	16.4	(1)特別法による団体のため、貸借対照表を作成していない。	
	事業外収入(b)	84,358	83,423	77,697	86,441	80,190	80,190	80,190	80,190	7.2		
	その他の収入(c)	15	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	120,109	112,557	106,525	128,680	115,510	115,510	115,510	115,510	10.2		
	支出事業費(e)	35,655	29,134	28,828	42,239	35,320	35,320	35,320	35,320	16.4		
	管理費(f)	84,114	83,268	77,697	86,188	80,190	80,190	80,190	80,190	7.0		
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(i)	119,769	112,402	106,525	128,427	115,510	115,510	115,510	115,510	10.1		
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	325	155	0	253	0	0	0	0	-		
	当期収支差額(d-i)	340	155	0	253	0	0	0	0	-		
当期利益(又は当期損失)	340	155	0	253	0	0	0	0	-			
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	1	1	1	1	1	1	1	1	-		
	固定資産									-		
	計									-		
	負債流動負債									-		
	固定負債(うち引当金等)									-		
	計									-		
	資本(資本)金剰余金等									-		
計									-			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: '国の特殊法人改革を踏まえた見直し、	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
国の特殊法人改革において、全国農業会議所の組織の効率化や役割の明確化、経常的経費に係る国庫補助廃止等が検討されていることから、これらの状況を踏まえた見直しが必要である。	事業評価を実施する[H14～]組織機構等の合理化を図るため組織制度検討会を設置して検討する[H14～]	検討着手 検討着手	継続 継続	継続 継続	評価実施 検討終了

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

経営改善に向け着実に取り組んでおり評価できるが、今後補助金等の削減が予想されることから、さらなる経営努力が必要になると思われる。県としても今後とも協議を続け、自立に向け指導を続ける。



区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
経営戦略	団体の使命	法令に基づく行政区の諮問機関としての行政行為の補完と、農業及び農業者の一般的利益代表活動				
	団体の顧客	県、市町村農業委員会、及び農業者等				
	団体の目的	農業生産力の発展、及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与すること				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して各目標を達成しており、理事会、監事の評価は適当と思われる。また、改革に向け積極的に取り組んでおり、評価できる。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「農業委員会活動強化に対する支援」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「農業法人育成確保に対する支援」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標「農業者年指導業務と相談業務」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	6 農業委員および事務局職員を対象に研修会等を開催し、組織活動の基本となる農地法の適正な執行に努めた。目標を上回る参加者があった。 イ 目標を上回る13法人の設立を支援し法人育成、確保に成果があった。平成20年までに300法人の設立を目標としている。 ウ 研修会を2回実施したほか、相談会を37回開催し、517件の相談があった。 14 経済事業を行う団体でなく、知事が業務・会計の監督権を有しているため。 15 役員の選任は法により規定されているため。 16 東北農政局のホームページに情報を提供している。会議としては近々のホームページの立ち上げを目指している。 17 会議等において聞いた意見やクレームには、すぐに対応している。 19 補助金等が削減されたが、人件費等支出の削減に努めた。			
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損益有り 把握していない			理事会 監事	14 経済事業を行う団体でなく、知事が業務・会計の監督権を有しているため。 15 役員の選任は法により規定されているため。 16 東北農政局のホームページに情報を提供している。会議としては近々のホームページの立ち上げを目指している。 17 会議等において聞いた意見やクレームには、すぐに対応している。	
						13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
						14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
						15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
						16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある 変化なし 少し弱まる 著しく弱まる	理事会 監事	結論 目標の達成状況を注視しつつ、確実に達成されるよう指導・助言を続ける。			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良好 横ばい やや悪化 著しく悪化					
	20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない					



経営評価シート 平成17年度 25 社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会

担当部局課室名 産業経済部畜産課

経営戦略	団体の使命	牛肉、豚肉の価格差補てん
	団体の顧客	肉牛、肉豚生産者
	団体の目的	肉牛、肉豚農家の経営安定

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して 収支計算書及び貸借対照表の数値からみて、妥当な評価である。 目標はほぼ達成されている。  各評価項目ごとに 6, 8, 9 県は財政的関与をしていない。  7 県職員を派遣していない。  12, 13, 14, 15, 16, 17 該当なし。  結論 18 該当なし 19 特になし	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「管理費」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1 監事 1	「3. 主な経営指標の推移」のうち1~4は該当ありません。 5. の人件費はH16以降職員を配置して居らず、大幅な人件費削減後は横ばい状態である。今年度もこの状況は継続する。  「4. 経営改善に向けての取組み計画」のうち6. 7. については達成済みと考えている。 8. の収支計算書については、予算計画どおりに執行している。 9. の貸借対照表については、資産は補てん事業の発動がなかったため1億7千295万円の増となった。  12. は該当なし。 14. については当協会の監事は農協の専務経験者で財務に明るい。また、事業規模は小さく、管理費節減のため公認会計士をおく計画は無い。  以上総合すると当協会の運営は健全であり、肉畜生産者、関係機関の存続の要望が強く、当面現状を維持していきたい。	
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	1 1		
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 1 監事 1
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		1 1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		1 1		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1		
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 1 監事 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	1 1		
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -		

# 26 社団法人 宮城県配合飼料価格安定基金協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区錦町1丁目6番25号	設立	昭和50年7月17日	代表者	理事長 青沼 栄徳	県担当課	産業経済部 畜産課
電話	022-222-2416	ファックス	022-222-3563	ホムページ		県出資額	5,000千円(38.3%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
配合飼料価格差補てん事業	配合飼料の価格差補てん締結・補てん金の交付	584,863	859,132	133,031	77.3
畜産環境整備リース事業	家畜排せつ物法に基づき早急に環境整備が必要な機械・処理施設の貸付・貸与	40,742	47,980	54,597	34.0
肉用子牛生産者補給金事業	肉用子牛の契約・登録・販売・保留。平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に補給金を交付	29,720	24,994	703	97.6

## 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	102.2	1750.3	102.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	303	279	221

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績~H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	管理経費の節減	22,689	20,984	23,420	19,815	21,882	20,000	19,000	19,000	10.4		
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標額比較で節約し、実績で一段の節約に努める。しかし、業務の性格上、前年実績と翌年計画の対比は困難である。  (2)本年度以降の目標設定の考え方 情報処理に係わるインフラ整備をはかり、かつ公益法人会計基準を取り入れて総合的に財政運営の健全化に努める。  (3)委員会意見(H18年3月)への対応 該当なし	【H18.3】 ＜県に対する意見＞ 経営基盤強化のため、(社)宮城県畜産物価格安定基金協会等の業務が類似する団体との統合について検討を推進していくべきである。  【H19.2】 ＜団体に対する意見＞ 引き続き経費節減に努めてほしい。 なお、3基金間移動など団体を取り巻く新たな動きに対する対応を注視する。 ＜県に対する意見＞ 法人会計処理の統一、3基金間移動の実現、業務の類似する他団体との統合など、団体をとり巻く全国的な動きが見られることから、時宜を得た適切な助言・指導に努めてほしい。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f) (e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入	802,958	1,548,875	1,051,421	679,183	452,441	450,000	450,000	450,000	33.4		
	事業収入(a)											
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計(d)	802,958	1,548,875	1,051,421	679,183	452,441	450,000	450,000	450,000	33.4		
	支出	782,417	1,528,361	1,031,285	659,018	434,193	429,000	430,000	431,000	34.1		
	事業費(e)											
	管理費(f)	22,689	20,984	23,420	19,815	21,882	21,000	20,000	19,000	10.4		
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計(i)	782,417	1,528,361	1,031,285	659,018	434,193	429,000	430,000	431,000	34.1			
經常収支(a+b)-(e+f+g)	2,148	470	3284	350	3,634	0	0	0	0	1138.3		
当期収支差額(d-i)	2,148	470	3284	350	3,634	0	0	0	0	1138.3		
当期利益(又は 当期損失)	2,150	511	0	349	0	0	0	0	0	100.0		
貸借対照表(単位:千円)	資産	177,250	3,483	3,000	140,681	125,893	112,206	110,206	108,206	10.5		
	流動資産											
	固定資産	21,092	255,375	74,071	202,815	192,133	165,848	136,518	116,783	5.3		
	計	198,342	258,858	77,071	343,496	318,026	278,054	246,724	224,989	7.4		
	負債	173,496	199	250	137,047	110,606	108,606	106,606	104,606	19.3		
	流動負債											
	固定負債	6,787	241,110	60,293	188,550	189,555	151,583	122,253	102,518	0.5		
	(うち引当金等)	6,787	8,487	10,487	10,487	12,487	14,487	16,487	18,487	19.1		
計	180,283	241,309	60,543	325,597	300,161	260,189	228,859	207,124	7.8			
資本	13,105	13,065	13,065	13,065	13,065	13,065	13,065	13,065	0.0			
基本(資本)金												
剰余金等	4,954	4,484	3,200	4,833	4,800	4,800	4,800	4,800	0.7			
計	18,059	17,549	16,265	17,898	17,865	17,865	17,865	17,865	0.2			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月15日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 「経営改善または県の関与の見直し」	H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
経費節減による効率的な事業運営が必要である。また設立目的に類似点が見られ、経営基盤強化に向けた他団体との統合の可能性を検討する必要がある	経営基盤強化を図りつつ、他団体との統合についても将来的な課題として検討していく(H13)	(他団体との統合は、今後の社会経済情勢の変化を踏まえ検討課題とする。)常勤役員報酬を据え置き事務経費の節減に努める。	常勤役員報酬節減と事務経費の節減に努めた。	常勤役員報酬節減と事務経費の節減に努めた。	常勤役員報酬節減と事務経費の節減に努めた。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の改革計画については、経費節減による効率的な事業運営が必要と認められるので適宜助言指導を行っていく。また、他団体の統合については全国的に同様な問題があるため、農水省の動きを注視しながら、統合を進めていく。

経営戦略	団体の使命	配合飼料(商系基金)の価格差補てん。							
	団体の顧客	飼料メーカー、荷受組合に属する県内の畜産農家。							
	団体の目的	配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失を補てんし、経営の安定を図る。その他畜産経営の合理化を図る事業を実施							
区分	う				評価結果(コメント)		県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。		理事会	監事	4:流動資産、流動負債の主たる内容は配合飼料の補てん金である。年度を押し並べれば102から103%、補てん金を除外すれば200%以上となる。短期的な資金繰りと支払い能力はある。	全評価項目を通して  収支計算書及び貸借対照表の数値からみて、妥当な評価である。  目標はほぼ達成されている。  各評価項目ごとに  6, 8, 9県は財政的関与をしていない。  7 県職員を派遣していない。  12, 13, 14, 15, 16, 17 該当なし  結論 18 該当なし 19 特になし		
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			4	4
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			4	4
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4			4	
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。							
	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2			2	
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2			2	
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。		理事会	監事	14 監事に公認会計士の選任の予定は当面ない。現在、監査人として、メーカーの専門家を配置して監査を受けている。			
		ア 取組目標 「事務費の削減」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1			1	
		イ 取組目標 「人件費の削減」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	2			2	
		ウ 取組目標 「事務所費の削減」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1			1	
		エ 取組目標 「生産者負担金の見直し」							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	2			2	
	7	「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。							
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	2			2	
8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2	2		
9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3	3		
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。								
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1	1		
11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。								
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2	2			
団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。		理事会	監事				
		含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			1	1
	13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。							
		該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			1	1
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。							
		既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			4	4
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。							
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4	4			
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。								
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3	3			
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。								
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1	1			
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。		理事会	監事				
		より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			2	2
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。							
		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			2	2
20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。								
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						



区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
経営戦略	団体の使命	食肉の部分肉流通並びに広域流通に対応		
	団体の顧客	農協、大手卸業者		
	団体の目的	肉畜のと殺・解体・食肉加工		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	取締役 4 監査役 4	全評価項目を通して 食肉の安全・安心が強く求められる中で、品質管理やトレーサビリティ及び汚泥適正処理等の対策を実施しながら、9年連続の単年度黒字決算は十分に評価できる内容である。 各評価項目ごとに 6, 8, 9 修正の必要なし 12, 13, 14, 15, 17 該当なし 16 ディスクロージャーに努めるよう指導する。 結論 18, 19 該当なし	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1 1		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	1 1		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「屠畜処理頭数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「部分肉加工処理頭数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「 - 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「 - 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	取締役 3 監査役 3	10 平成9年以降9期連続の単年度黒字決算で、累積欠損金は減少している。 14 公認会計士による監査がなされている。 15 JA代表理事組合長及び元JA全農宮城副本部長が取締役に就任している。 16 会社概要等を公開している。 17 会議等で把握に努めている。 18 食肉の安全安心の要求は高まっている。	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	4 4		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	3 3		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	取締役 1 監査役 1		
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		- -
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1 1
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1		
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		取締役 1 監査役 1		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2		
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -		





経営戦略	団体の使命	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進
	団体の顧客	市町村、土地改良区等土地改良事業を行うもの
	団体の目的	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の共同の利益の増進

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営目標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 1 再委託の内容は印刷製本関係であるが、他と合わせて発注しているため算出できない	全評価項目を通してコメントは、実情に即しており妥当と判断される。 委員会意見に係る「より積極的な経費削減目標の設定」に関しては、公用車台数及び職員数に係る平成21年度までの数値目標を見直して対応しており、平成17年度の目標についても、時間外勤務時間の削減を含めて達成されている。 各評価項目ごとに 3 各種事業の補助金等については、それぞれの目的に応じて支出されているが、今後とも、事業内容等の見直しなどを行いながら適正な執行に努めると共に、団体に対しては、合理的かつ適正な事業の執行について指導等を行っていききたい。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「1人当時間外勤務時間の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「公用車台数の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 6 ア 受託事業の大幅な削減により時間外時間数が削減となった。 イ レンタカーなども利用しながら目標を達成した。 8 受託収入の大幅な収入減が見込まれたため、経費等の節減を行ったが、経常収支は最終的に約1億9千万のマイナスとなった。 9 正味財産が約7%減少したものの、長期借入等はない。	6, 8, 9 必要な補助事業に対する補助は継続していかなければならず、県営土地改良事業の事業目的達成のため委託を行う必要もある。また、団体に対しては、団体が主体的に行う事業に対し、側面的にできる範囲内においての支援・協力を行っていききたい。 財政的な問題としては、主たる収入源である受託事業収入が対前年約33%の落ち込みを見せており、H18年度以降についても約5%程度の減収が予想され回復傾向は望める状況にはないため、上記3に記載のとおり、団体に対しては、合理的かつ適正な事業の執行について指導等を行っていききたい。また、自助努力等による経費削減策を講じたことにより、資産形成を行ってきた団体ではあるが、今後数年の間、想定以上に事業収益が落ち込んだ場合、事業規模に応じた組織の抜本的な再編の検討も必要と思われる。			
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			理事会 監事 12 該当なし 14 定款の定めにより会員から監事を選出することとなっている。 15 現在でも冗費の節約、新規採用の抑制等経営の効率化を図っている。また、会員に対する行政的な指導援助等の業務もあり、民間の経営手法がそのまま導入することはなじまない。 17 ISOで実施(お客さまアンケート等)	12 ~ 17 当該団体は、基本的に会員からの賦課金収入により維持運営されている団体だが、安定的な運営を図っていくために、将来的には、公認会計士や民間経営者等を選任・登用していく必要があるものと判断される。情報の公開に関しては、情報公開規程を定め公開に努めており、インターネットでも組織紹介等情報を発信している。クレーム処理等については、お客様アンケートを実施し、やや不満等と記載された内容があれば調査を行い対処するなどしている。県としては、さらなる充実に向けた指導助言を行っていききたい。	
						13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
						14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
						15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
						16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事 20 平成18年度の状況等により対応を検討する。	結論 当該団体は、土地改良法の規定に基づき農林水産大臣の認可を受けて設立された法人であり、事業内容についても、同法に限定列挙されており、この範囲を超えた事業を行うことはできない団体である。 県内には、現在64の土地改良区が存在し、当団体が、教育又は情報の提供、指導・助言等を行いながら、土地改良事業の円滑な推進を図っていく役割を担っており本県の農業行政にとって重要な役割を担っている。 運営の安定化を図るため、新規採用の抑制や昇給の延伸等を実施しているが、各種受託事業等も減少傾向にあり、さらなる経費削減のための指導助言を行っていききたい。			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化					
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない					
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事 20 平成18年度の状況等により対応を検討する。	結論 当該団体は、土地改良法の規定に基づき農林水産大臣の認可を受けて設立された法人であり、事業内容についても、同法に限定列挙されており、この範囲を超えた事業を行うことはできない団体である。 県内には、現在64の土地改良区が存在し、当団体が、教育又は情報の提供、指導・助言等を行いながら、土地改良事業の円滑な推進を図っていく役割を担っており本県の農業行政にとって重要な役割を担っている。 運営の安定化を図るため、新規採用の抑制や昇給の延伸等を実施しているが、各種受託事業等も減少傾向にあり、さらなる経費削減のための指導助言を行っていききたい。			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化					
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない					

## 29 財団法人みやぎ林業活性化基金

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目4-46	設立	平成4年9月14日	代表者	理事長 大沼 迪義	県担当課	産業経済部林業振興課
電話	022-217-4307	ファックス	022-217-4307	ホームページ	<a href="http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html">http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html</a>	県出資額	250,000千円(49.9%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15-H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
労働条件改善対策事業	事業主の負担する各種社会保険・退職金共済等の掛金の一部を助成	17,080	15,110	14,450	15.4
林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーによる相談、指導、研修の実施	11,475	10,864	7,978	30.5
基幹林業就業者等養成事業	基幹林業技能作業士(グリーンマイスター)を育成するための研修の実施	1,676	1,650	0	100.0

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存率(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存率(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	38.7	42.1	29.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	291.3	226.6	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	-	-	-

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

項目	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C) H17実績-H18目標 対比(%)	(D)評価結果及び取組目 標設定の考え方	(E)経営評価委員 会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	研修事業補助金の削減(千円)	1,676	650	0	0	0	0	0	-	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 研修事業については、平成17年度より県直営事業となったため、当事業の補助金は0円となった。これにより目標は達成された。	[H18.3] < 団体に対する意見 > 取組目標の達成状況を注視する。	
	基本財産運用の効率化(千円)	-	-	-	-	7,742	9,606	11,106	11,106	-		
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	15,012	14,840	12,484	12,353	12,360	12,360	12,360	12,360	0.1		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	15,012	14,840	12,484	12,353	12,360	12,360	12,360	12,360	0.1	(2)本年度以降の目標設定の考え方 県の適正な財政的関与のほか、基本財産をより効率的に運用し、財団の収入増に繋がるよう努める必要がある。	[H19.2] < 団体に対する意見 > 設定された取組目標の達成状況を注視していく。 < 県に対する意見 > 県の団体に対する助言・指導状況を注視していく。
	支出額(d)のうち一般財源	838	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県の損失(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収支計算書(単位:千円)	収入										
事業収入(a)		29,512	27,048	34,716	31,003	32,612	32,612	32,612	32,612	5.2		
事業外収入(b)		9,258	8,181	7,585	11,242	7,742	9,606	11,106	11,106	31.1		
その他の収入(c)		0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(d)		38,770	35,229	42,302	42,245	40,354	42,218	43,718	43,718	4.5		
支出												
事業費(e)		34,213	30,436	38,530	34,485	36,222	38,050	39,550	39,550	5.0		
管理費(f)		3,966	4,059	3,768	3,702	4,108	4,108	4,108	4,108	11.0		
事業外支出(g)		312	0	54	0	60	60	60	60	-		
その他の支出(h)		0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計(i)		38,491	34,495	42,352	38,187	40,390	42,218	43,718	43,718	5.8	(3)委員会意見(H18年3月)への対応 上記のとおり積極的に努力する。	
経常収支(a+b)-(e+f+g)	279	734	50	4,058	36	0	0	0	101.0			
当期収支差額(d-i)	279	734	50	4,058	36	0	0	0	101.0			
当期利益(又は当期損失)	279	734	50	4,058	36	0	0	0	101.0			
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	908	2,483	0	5,476	0	0	0	0	-		
	固定資産	500,200	500,272	500,240	500,240	500,322	500,312	500,307	500,304	0.0		
	計	501,108	502,755	500,240	505,716	500,322	500,312	500,307	500,304	1.1		
	負債											
	流動負債	312	1,096	0	0	0	0	0	0	-		
	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計	312	1,096	0	0	0	0	0	0	-			
資本												
基本(資本)金	500,200	500,200	500,200	500,200	500,300	500,300	500,300	500,300	0.0			
剰余金等	596	1,459	40	5,516	22	12	7	4	99.6			
計	500,796	501,659	500,240	505,716	500,322	500,312	500,307	500,304	1.1			

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年5月25日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項, は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
県が監理する「森林整備備い手対策基金」による業務と団体業務とに類似した点があることから、両者の役割分担の明確化、見直しを検討する必要がある。	平成12年度から林業事業者に対し事業ニーズ調査を実施し中長期計画に反映させる。 既存事業の評価と見直しを行い、森林整備備い手対策基金と団体基金との役割分担を明確にし中長期計画を策定する。 研修事業内容の見直し等により、県の研修事業補助金を削減する。	平成13年度に策定した中長期経営計画に基づき林業労働者の雇用環境の改善に重点を置いた事業の実施を行った。	県条例基金事業との役割分担を適宜、検証しながら効果的・効率的な事業の実施を行った。	県条例基金事業との役割分担を適宜、検証しながら効果的・効率的な事業の実施を行った。	県条例基金事業との役割分担を適宜、検証しながら効果的・効率的な事業の実施を行った。
		林業備い手育成確保対策事業補助金を精査し、補助金額を2,312千円削減して2,220千円とした。	林業備い手育成確保対策事業補助金を精査し補助金額の適正化を図った。	林業備い手育成確保対策事業補助金を精査し補助金額の適正化を図った。	林業備い手育成確保対策事業は、H17年度から県営事業とすることとした。これにより補助金削減の目標は達成した。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

・県条例基金事業と団体の業務が重複しないよう実施していく。

経営戦略	団体の使命	林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。
	団体の顧客	森林組合及び林業事業体
	団体の目的	イ 森林の公益的機能の維持・増進を図るための、森林の適正管理に関する啓発・指導 ロ 林業労働者の育成・確保 ハ 若年者等の新規参入を図るための就労環境の改善・整備の促進

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して目標を達成したこと、及び財団が小規模なこと等から、評価項目に対してのコメントは妥当と思われる。 各評価項目ごとに3について基本財産の効率的な運用、及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	- -				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	- -				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「研修事業補助金の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 H17年度より県直営事業となったため、当事業の補助金は0円となった。	6について 研修事業補助金の削減については、適宜見直しを行い削減を図ってきたが、H17年度から県営事業とした。これにより、目標は達成した。			
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	8について 効率的な事業実施と管理費の見直し等について適宜指導していく。			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事		14 収支決算額が10億円以下	14について 当財団の運営は小規模であり、公益法人の指導管理体制で掲げられている収支決算額が10億円以上見込まれず、また、外部監査は経費もかかるため特に要請はしない。  結論 18について 県条例基金との役割分担を適宜検証しながら、効率的・効果的な事業の実施を行うよう指導していく。 19について 基本財産の効率的な運用、及び限られた財源の中での効率的・効果的な事業実施について指導していく。	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中				- -
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし				
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし				
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		17 随時電話等で把握している。				
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事				
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化						
20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -					



経営戦略	団体の使命	特に公益的機能の発揮が求められる森林の整備に当たるなど、適正な森林の整備を担う公的機関としての役割を果たす
	団体の顧客	森林所有者、森林組合、森林整備に関わる団体及び関係行政機関
	団体の目的	多面的な機能を持つ森林資源の整備を進める

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して(団体の評価の妥当性)・事業コストの削減及び人件費削減等を進めるほか、長期経営計画の策定を行い今後の経営の方向性を示すなど経営改善の努力が認められ、妥当なものとする。 (委員会意見の反映) ・契約者への負担を求める仕組みについては、今後の経済・社会情勢の変化も考えられることから、契約内容等も踏まえ慎重に検討を要するものとする。 ・販売方法等の検討については、必要不可欠なものであり、団体の対応は妥当なものとする。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「現行方式の新植面積の縮小と凍結」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「施業見直し等による事業費削減(直接事業費)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「施設管理受託事業の縮小」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「退職者不補充等による人件費削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 オ 取組目標 「公庫資金借換による金利負担軽減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	[3] 公庫借入金が大幅に減少し、収入総額が減少したため(H15.16は借換により公庫借入額が大幅に増大した)。 [4] 収入時期と支出時期に相違が生じ、未払い額が増大したため。 [6] H11から現行方式の新植面積の段階的縮小を進め、H17から凍結した。 [7] H13から検討してきた施設管理受託事業の縮小を実施した。 [8] 災害により契約解除したことに伴う繰上償還等を行ったため。 [12] 会社の森林は、全てが育成管理期にあり、基本的に市場性があるとはいえない。 [14] 収穫期までなお期間があり、現時点での選任の必要性は認められない。 [17] 平成15年度にアンケート調査を実施しており、その後長伐期施業のための変更契約を通じて契約者の意見を把握している。 また、ホームページを開設したことから、所有者も含め県民の意見、要望を聴く仕組みもできた。
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
	13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	- -	
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	[12.19] 木材価格低迷により伐採後放置される森林が増加し、森林の持つ公益的機能の高度発揮が懸念されている現在では、公的な森林整備推進機関としての重要性が再認識されているため、今後とも低コスト施業の実施、伐採後の更新手間を省くための伐採方法の検討や管理経費の削減に心がけながら、県民への公社事業のPRや森林づくりへの参画を募るよう指導していく。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

### 31 社団法人宮城県漁業無線公社

#### 1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市魚町3-6-1	設立	昭和56年1月9日	代表者	理事長 吉田文一	県担当課	産業経済部漁業振興課
電話	0225-95-3375	ファックス	0225-95-3377	ホームページ	<a href="http://www8.ocn.ne.jp/mgmkosya/">http://www8.ocn.ne.jp/mgmkosya/</a>	県出資額	100,000千円(41.9%)

#### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
無線通信業務	宮城県漁業無線局の管理運営	217,724	177,255	197,475	9.30

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	30.9	37.3	36.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2529.6	2438.4	2427.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	665	649	688

#### 4 経営改善に向けた取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職員のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績-H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標				
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	加入稼働隻数(単位:隻)	304	289	290	280	243	240	250	260	13.2	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 加入船減少は何ともし辛い部分であるが、ほぼ予算(目標)に近い結果となったものと評価する。	[H183] ＜団体に対する意見＞ 未収金の年次別・原因別の発生状況を分析し、引き続き未収金の回収の強化及び効果的な回収方法の工夫と努めること。 回収不能なものについては、不納欠損処理を行い直接償却すべきである。
	利用料金	110,008	103,239	105,000	101,413	88,640	87,600	91,250	94,900	12.6		
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	加入船の減少を食い止めるため、他局船の加入促進に努め、また県からの支援も増加するよう運動する。 支出面では人件費を中心に、各方面での尚一層の削減を図る。	[H193] ＜団体に対する意見＞ 必要に応じ法的措置を講じるなどして、引き続き未収金の回収に努めていく必要がある。相手と資産がなく、支払能力が明らかに無い場合は、不良債権の償却を早めに行うべきである。また、分割納入など相手が払いやすい制度を取り入れ、支払遅延の発生しない仕組み作りが必要と思われる。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	18	16	15	15	14	12	12	12	6.7	(2)本年度以降の目標設定の考え方 加入船の減少を食い止めるため、他局船の加入促進に努め、また県からの支援も増加するよう運動する。 支出面では人件費を中心に、各方面での尚一層の削減を図る。	[H193] ＜団体に対する意見＞ 必要に応じ法的措置を講じるなどして、引き続き未収金の回収に努めていく必要がある。相手と資産がなく、支払能力が明らかに無い場合は、不良債権の償却を早めに行うべきである。また、分割納入など相手が払いやすい制度を取り入れ、支払遅延の発生しない仕組み作りが必要と思われる。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	53,311	53,779	50,140	50,140	48,510	48,500	48,500	48,500	3.3		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	15,035	15,000	15,000	14,219	10,575	10,500	10,500	10,500	25.7		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	68,346	68,779	65,140	64,359	59,085	59,000	59,000	59,000	8.2		
	支出額(d)のうち一般財源	68,346	68,779	65,140	64,359	59,085	59,000	59,000	59,000	8.2		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収支計算書(単位:千円)	収入	185,990	177,821	175,640	170,315	151,085	145,700	150,000	153,000	11.3	(3)委員会意見(H18年3月)への対応 未収金については、18年度からは更に効果的な回収に努めるため、職員総力を挙げて取り組み、さらに理事会に諮り法的措置(訴訟)をとることも予定している。なお、一部については17年度末に欠損処分を実施した。	無線局の提携や統合については、出来る限りの可能性を探り、より効果的、効率的なサービスの提供につなげていきたい。 ＜県に対する意見＞ 東北ブロックにおいてどのような無線局が効果的であるのか、関係自治体と協議し、無線局統合を積極的に推進すべきである。 無線局の機器更新については、将来の無線局の提携や統合も視野に入れた方針を決定すべきである。
	事業収入(a)	185,990	177,821	175,640	170,315	151,085	145,700	150,000	153,000	11.3		
	事業外収入(b)	34,875	6,667	5,466	5,424	19,363	33,000	5,000	5,000	356.9		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(d)	220,865	184,488	181,106	175,739	170,448	178,700	155,000	158,000	3.0		
	支出	170,756	143,835	148,430	145,506	141,240	140,140	122,640	123,000	2.9		
	事業費(e)	45,143	30,295	30,720	30,407	26,852	35,302	19,350	19,500	11.7		
	管理費(f)	1,825	3,125	1,925	21,562	1,700	1,410	1,400	1,400	45.4		
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計(i)	217,724	177,255	181,075	197,475	169,792	176,852	143,390	143,900	14.0		
經常収支(a+b)-(e+f+g)	3,141	7,234	131	21,737	656	1,848	11,610	14,100	103.0			
当期収支差額(d-i)	3,141	7,234	131	21,737	656	1,848	11,610	14,100	103.0			
当期利益(又は当期損失)	4,836	6,609		22,160								
貸借対照表(単位:千円)	資産											
	流動資産	88,612	96,291		73,640							
	固定資産	36,221	49,596		63,173							
	計	124,833	145,888		136,813							
負債												
流動負債	3,503	3,949		3,034								
固定負債	32,611	46,611		60,611								
(うち引当金等)	32,611	46,611		60,611								
計	36,114	50,560		63,644								
資本												
基本(資本)金	239,950	240,100		238,550								
剰余金等	151,231	144,772		165,381								
計	88,719	95,328		73,169								

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月20日現在の目標値である。

#### 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
厳しい漁業環境の下で減船等による会員数の減少傾向が続いており、無線事業の今後のあり方を検討する必要がある。また、累積欠損の解消に向けた改善を行う必要がある。	他県漁業無線局との統合の可能性を検討する。[H14~] 未収利用料金の回収を促進する。[H13~] 職員の新規採用等を停止している。[H13~] 収益が見込まれる有無線接続事業による陸船間通信サービス等を提供する。[H16~]	統合の可能性を検討している県(青森県)との意見交換を行い、問題意識の共有に至った。 公社では、県からの納入依頼書に基づき回収業務を強化した。 新規採用の代わりに退職者の嘱託・再任用で必要人員を確保した。平成15年度に事業開始とした。	県では提携又は統合について前向きな方向性を持つ県と意見交換及び打合せを行った。 公社を指導したほか、県から納入依頼書を送付した。 人件費抑制に努めた。 事業を開始した。	県では業務提携や統合については、岩手県、福島県、茨城県と意見交換を行ったが、統合については早期に実現することが困難であることがわかった。 県から送付された納入依頼書により、回収業務を強化した。 人件費抑制に努めた。 事業展開の見直しに加え、利用促進PR活動に努めるよう指導した。	県では業務提携の進んでいる北陸、九州の状況を聞き取り、また、近県にとまらず同様な問題を抱えている県の現状を聞き取り、 県部長名による督促状により回収業務を強化した。 人件費抑制に努めた。 利用促進PRに努めるよう指導した。

#### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

未収金回収や経費削減など経営改善へ向け、強力な指導を行うとともに、他県漁業無線局との業務提携等の可能性について検討を進めていく。

経営戦略	団体の使命	漁船の航行及び漁業操業の安全を期し、漁業経営の安定に資し、かつ海難事故防止、救助等の緊急事態に対処し、敏速適確な措置に必要な近代的無線通信施設の装備を行い、合理的有効な維持経営を図り漁業無線の健全な発展に寄与する。
	団体の顧客	中短波、短波を使用する漁船により操業している県内漁業者及び地方公共団体、水産業協同組合法団体を正社員、県外漁業者を特別社員としている。
	団体の目的	宮城県漁業無線局の管理運営

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 -	全評価項目を通して通信手段の多様化による無線通信の減少、漁業を取り巻く環境を勘案すると、評価結果は概ね妥当と考える。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	-		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	-		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	-		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	-		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「加入稼働船」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 -	6 -7 鮪漁業の不振により特に鮪漁船の脱退が増えた為 6 -イ 加入船が減少した分収入も減少した。 8 9 収入の減少、欠損処分実施の為 10 欠損処分実施のため悪化した 8 9 当面は現行のとおり関与を行っていくが、さらなる経費削減を指導するとともに、関与のあり方についても考えていく。 10 欠損処分は倒産等回収不能な未収金について行ったものであるが、今後、未収金が増加することのないよう努めるべきと考える。	
	イ 取組目標「無線局利用料金」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	-		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	-		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	-		
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	-		
	5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事 -
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		-
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		-		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		-		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		-		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		-		
17 電話、口頭にて年に十件程度		-		
6 総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事 -	18 決算状況、未収金の回収状況等からの判断 20 単年度毎の結果について責任の規定がない	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	-		
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	-		

### 3 2 財団法人宮城県水産公社

#### 1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市谷川浜前田22	設立	平成7年4月1日	代表者	理事長 三浦俊一	県担当課	産業経済部 漁業振興課
電話	0225-48-2777	ファックス	0225-48-2777	ホームページ	http://www.mgff.or.jp	県出資額	50,000千円(19.4%)

#### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
ヒラメ放流効果実証事業	ヒラメ種苗の生産及び放流を行うとともに、放流効果を調査する。	44,095	18,523	25,227	42.8
アワビ種苗生産事業	県からの委託をうけてアワビ種苗の生産を行う。	38,787	37,451	37,449	3.4
種苗飼育等事業	県からの委託をうけて栽培漁業センターの種苗生産を行う。	11,020	10,140	10,168	7.7

#### 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	54.9	79.5	75.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	100.0	698.0	523.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	205	200	195

#### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員員数のうち職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善(効率化等)に向けた取組目標	H15実績	(A)実績推移				(B)年度別目標					(C) H17実績-H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
		H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標						
ヒラメ種苗放流経費の削減	21,777	17,431	22,712	19,353	21,334	21,334	21,334	21,334	21,334	10.2	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 年々補助金等が削減されるなか、業務の効率化による経費の削減に努めた結果、目標を達成することができた。	[H18.3] <団体に対する意見> 設定された経営目標の達成状況を注視していきたい。 更なる経営の効率化に取り組みたい。		
役員員数 (単位:人)														
収支計算書 (単位:千円)														
収入														
事業収入(a)	88,141	65,709	62,681	62,251	55,395	55,395	55,395	55,395	55,395	11.0	(2)本年度以降の目標設定の考え方 継続して種苗生産の効率化及び経費の削減に努め、創意工夫を重ねて良質な種苗の生産、放流に取り組みで行く。	[H19.3] <団体に対する意見> 栽培漁業での量産化は、便益を受ける漁業者のニーズを充分把握したうえで、漁業者から適正な便益対価を収受することを前提に事業を進めるべきである。 自主財源確保のための、付加価値の高い商品開発・生産に取り組むべきである。 <県に対する意見> 県栽培漁業センターとの役割分担、位置付けを明確にして、本来あるべき体制を積極的に検討していただきたい。		
事業外収入(b)	22,725	5,937	8,336	10,335	9,622	9,622	9,622	9,622	9,622	6.9				
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
計(d)	110,866	71,646	71,017	72,586	65,017	65,017	65,017	65,017	65,017	10.4				
支出														
事業費(e)	69,596	62,748	67,316	64,787	61,065	61,065	61,065	61,065	61,065	5.7	(3)委員会意見(H18年3月)への対応 上記のとおり生産コストの削減等に向け積極的に努力する。	県が所有している栽培漁業センターの管理棟、親魚飼育棟、種苗生産棟について、県負担となるランニングコストを踏まえながら、社への委託事業の在り方を検討する必要がある。 新たな種苗育成の実現可能性を検討しながら、県栽培漁業センターへの統合化も検討されたい。		
管理費(f)	3,520	2,353	2,676	2,110	2,306	2,306	2,306	2,306	2,306	9.3				
事業外支出(g)	37,750	1,383	1,025	6,909	1,646	1,646	1,646	1,646	1,646	-				
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-				
計(i)	110,866	66,484	71,017	73,806	65,017	65,017	65,017	65,017	65,017	11.9				
経常収支(a+b)-(e+f+g)	0	5,162	0	1,220	0	0	0	0	0	-				
当期収支差額(d-i)	0	5,162	0	1,220	0	0	0	0	0	-				
当期利益(又は 当期損失)	15,318	5,162	0	3,111	0	0	0	0	0	-				
資産流動資産	711	6,024	0	4,874	0	0	0	0	0	-				
固定資産	307,466	302,891	295,850	301,312	291,532	291,720	291,720	291,720	291,720	3.2				
計	308,177	308,915	295,850	306,186	291,532	291,720	291,720	291,720	291,720	4.8				
負債流動負債	711	863	0	932	0	0	0	0	0	-				
固定負債	1,675	1,967	2,306	2,280	2,591	2,879	3,166	3,454	13.6					
うち引当金等	1,675	1,967	2,306	2,280	2,591	2,879	3,166	3,454	13.6					
計	2,386	2,830	2,306	3,212	2,591	2,879	3,166	3,454	19.3					
資本基本(資本)金	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	0.0				
剰余金等	47,666	47,960	41,220	44,849	30,816	30,716	30,429	30,141	31.3					
計	305,791	306,085	299,345	302,974	288,941	288,841	288,554	288,266	4.6					

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年5月24日現在の目標値である。

#### 5 改革計画(県記入) ( は団体が主体的に実施する事項、 は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
事業収入が減少傾向にあるとともに、県の財政的関与が強いので、団体運営の健全化に向けた経営計画の見直し等による経営改善を行う必要がある。	職員体制の強化による団体の自立的運営を図る。[H14-]	職員2名を採用した。	経営等問題検討委員会の結果から、職員採用は当面困難とされた。	正職員の採用は見送った。	同 左
	種苗生産・放流事業における受益者(漁業者等)負担体制を強化する。[H15-]	協力金アップについて、担当課と団体がスケジュール等について協議した。 外部有識者による経営診断を実施し、経営計画(案)の策定に向け作業を進めている。	経営等問題検討委員会の結果から、遊漁者等からの協力金の支援について検討することとした。	事業規模縮小等による経費の節減を図った。	同 左
漁協等関係団体からの運営支援を確保する。[H13-]	漁協等関係団体からの運営支援を確保する。[H13-]	関係団体に対し支援を要請し、支援を得た。	関係団体に対し支援を要請し、支援を得た。	平成15年度で終了	-
	県の栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減する。[H14-]	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減した。	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減した。	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減した。	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減した。

#### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県水産公社は、水産業関係団体から出資の拠出を受けて設立された唯一の財団法人である。当法人の栽培漁業の業務は、資源管理意識の醸成にも寄与しており、その業務の意義は大いである。しかし、財源の多くを占める県からの委託金及び補助金は年々減少し、生産経費のコスト削減努力だけでは、現状での水産公社の自立は困難な状況にある。今後は、現行事業に養殖用種苗の販売を加えて自主財源の確保に努めたい。また、現在、県一漁協の合併に向けて関係機関等の事務移管や統廃合が検討されていることなどを踏まえ、栽培漁業だけでなく、各種の行政施策の受け皿としての機能を付加するなどの見直しが必要である。



経営戦略	団体の使命	本県水産業の振興に寄与するため、県で種苗生産等技術が確立した魚介類について、大量生産及び放流を実施し資源の底上げを図るとともに、種苗放流による効果を把握する。
	団体の顧客	県内の漁業者及び遊漁者
	団体の目的	資源管理型漁業及び栽培漁業の推進、並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施し、もって、本県水産業の振興に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし	理事会 4 監事 4	4 経費節減による次期繰越金を流動資産として計上出来たため。 6 種苗生産業務の効率化による経費の削減に努めて結果ほぼ達成できた。	全評価項目を通して 県からの委託金及び補助金が減額され、また、その他の自主財源も減少していることから、厳しい運営状況におかれている。種苗生産業務に対するコスト削減の努力は認められるが、今後は運営の見直しが必要である。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし	4    4					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし	2    2					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向    横ばい    低下傾向	1    1					
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向	1    1					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「ヒラメ種苗放流経費の節減」 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	理事会 2 監事 2	8 前年に比べ生産経費が掛かっているが、今後は効率化に努める。 9 普通貯金取り崩しにより流動資産が減少している。	各評価項目ごとに 4,6,8,9,11,12,14,15,17 項目毎に見て、収入が減少する中、経営改善に向けた努力を行っている。主たる事業の種苗生産業務の効率化によりコスト削減の努力が進められていると判断される。			
	目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	-    -					
	目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	-    -					
	目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	-    -					
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	1    1					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化	4    4					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化	4    4					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし    解消済み    一部解消    変化なし    さらに悪化	1    1					
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当    ほぼ適当    高すぎた    低すぎた	2    2					
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし    含み損有り    含み益有り    把握していない			理事会 1 監事 1	11 事業及び収支決算の実績の推移から、ほぼ適当と思われる。 12 市場性のある有価証券及び土地は保有していない。 14,15 公認会計士及び役員の民間経営者の選任は、有識者で組織する「経営等問題検討委員会」で必要性について検討していく。 17 顧客への生産種苗等の配布時に意見交換し漁業、漁場等の現状把握に努めている。	結論 宮城県水産公社は、水産業関係団体から出捐金の拠出を受けて設立された唯一の財団法人である。財源の多くを占める県からの委託金及び補助金は年々減少し、生産経費のコスト削減努力だけでは、現状での水産公社の自立は困難な状況にある。 今後は、現行事業に養殖用種苗の販売を加えて自主財源の確保に努めていく。また、現在、一県一漁協の合併に向けて関係機関等の事務移管や統廃合が検討されていることなどを踏まえ、栽培漁業だけでなく、各種の行政施策の受け皿としての機能を付加するなどの見直しが必要である。
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし    解消済み    一部解消    解消策検討中			1    1		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済    選任手続中    今後予定    予定なし		4    4					
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済    登用手続中    今後予定    予定なし		4    4					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開    既に一部公開    今後予定    予定なし		1    1					
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握    一部把握    殆ど把握していない		1    1					
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった    変化なし    少し弱まった    著しく弱まる	理事会 2 監事 2				
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化    横ばい    やや悪化    著しく悪化	2    2					
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット    その他の方法    特に負わない						



経営戦略	団体の使命	産業の創出と地域社会の発展
	団体の顧客	東北の地域社会とその住民
	団体の目的	上記のために社会に必要な産業、企業を世に送り出し、雇用に創出すること

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 4 監事 4 4	<p><b>全評価項目を通して</b></p> <p>役員報酬の削減や収支の改善など、経営改善に向けた努力は確実に実施・継続されており、その効果も現れてきていることから、今後とも現在の方向性で引き続き改善に向けた取り組みをお願いしたい。</p> <p><b>各評価項目ごとに</b></p> <p>6 現在の入居率の維持向上に向けて、引き続き努力をお願いしたい。</p> <p>7 県職員の派遣は行ってない。</p> <p>8 一層の収支改善に向けて、引き続き努力をお願いしたい。</p> <p>9 単年度の収支改善の取り組みについては確実にその効果が現れてきていることから、貸借対照表の改善に繋がれるよう引き続き努力をお願いしたい。</p> <p><b>結論</b></p> <p>18 地域における産学連携へのニーズの高まりに呼応して、当該企業に対する地域の期待はより一層高まっていることから、経営改善と同時に、地域から期待されている社会的使命の達成に向けた積極的な事業展開をお願いしたい。</p> <p>19 当該企業は、財政的にも人的にも自立していることから、概ね現在の方向性で、引き続き努力をお願いしたい。</p>
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1 1	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	3 3	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	1 1	
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「研究施設入居率の向上」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 2 2 監事 2 2	
	イ 取組目標「-」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	ウ 取組目標「-」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	エ 取組目標「-」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	5 5	
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 4 4 監事 4 4	
		13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1 1	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	1 1		
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 2 2 監事 2 2	
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		1 1	
20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他方法 特に負わない		- -	



経営戦略	団体の使命	県及び市町村の補完支援機関として、公共事業の受託を通して県民サービスの向上を図る。
	団体の顧客	県及び市町村並びに土地区画整理組合等の公共団体
	団体の目的	地方公共団体等が行う公共事業及びその管理の円滑で効率的な執行を補完し支援するとともに、建設に関する技術水準の向上を図りもって良質な社会資本の整備に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して団体の評価は妥当であるとする。 県からの受託事業は減少傾向にあると認められるので、今後も健全な経営状態を維持するためには、長期的視点で経営の効率化を推し進める必要がある。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「職員の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	6: 勸奨退職1名、依願退職1名、計2名となり目標を達成した。  各評価項目ごとに 6 今後とも人件費を含め事務経費の削減に努めていくべきと考える  7 県職員1名を技術支援の観点から派遣している。  16 一部の財務諸表が公開されていないので、公開を指導していく。
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	8: 当期受託目標は達成したが、市町村合併により受託時期が遅れ繰越事業が多く発生したため、欠損が生じた。	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	9: 同上	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
	13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	結論 建設センターは、県・市町村等の公益事業の執行を補完・支援する役割を担っている。また北部連続自身では被災状況調査や災害復旧活動に携わるなど公益的な活動に力を注いでいる。 しかし、社会情勢の変化を背景に公共事業の受託業務は減少傾向にあるので、今後は技術職員を有しない市町村からの受託事業の拡大を図りながら、経費の削減、組織の見直しによる一層の効率化を働きかけていく
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	17: IS 09001を取得しており、そのシステムにより把握することとされている。 19: 8と同じ	



経営戦略	団体の使命	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持、修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。
	団体の顧客	有料道路利用者
	団体の目的	団体の使命に同じ

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし	理事会 4 監事 4	4 仙台松島道路のETCレーン設置工事を借入金なしで行ったため、前期に比べ流動比率が低下したが、健全な経営の範囲内である。今後も、仙台松島道路の本線料金所設置工事により一時的に低下することが見込まれる。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし	1 1		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし	2 2		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向    横ばい    低下傾向	3 3		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向	3 3		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「仙台南部道路料金収入」 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	理事会 1 監事 1	5 新規採用停止により職員の平均年齢が上昇したことから、1人当たり人件費が上昇した。 6 収支について、今後とも経営改善に努める。 8 料金収入は、前年度実績比3.3%増であり、経常収支は6.0%減であるが、総合的には一部改善とした。 9 引当金等を除く固定負債が26億円減少した。	
	イ 取組目標「仙台松島道路料金収入」 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	1 1		
	ウ 取組目標「当期収支差額」 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	1 1		
	エ 取組目標 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	- -		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	1 1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化	2 2		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化	2 2		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし    解消済み    一部解消    変化なし    さらに悪化	1 1		
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当    ほぼ適当    高すぎた    低すぎた	2 2		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし    含み損有り    含み益有り    把握していない	理事会 1 監事 1		14・15 地方道路公社法の規定により理事長及び監事は知事の任命であり、副理事長及び理事は知事の認可を受けて理事長が任命することになっている。 16 情報公開の対象である定款、役員名簿、決算書等を公開している。 17 仙台松島道路にもETC設備要望が多数あり、平成17年度に設備工事を実施し、平成18年3月1日に供用した。
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし    解消済み    一部解消    解消策検討中		
14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済    選任手続中    今後予定    予定なし		4 4		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済    登用手続中    今後予定    予定なし		4 4		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開    既に一部公開    今後予定    予定なし		2 2		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握    一部把握    殆ど把握していない		2 2		
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった    変化なし    少し弱まった    著しく弱まる		1 1		
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化    横ばい    やや悪化    著しく悪化	1 1	17 仙台松島道路にもETC設備要望が多数あり、平成17年度に設備工事を実施し、平成18年3月1日に供用した。		
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット    その他の方法    特に負わない		- -	

全評価項目を通して総体的に経営状況は順調に推移しているが、人件費の上昇が見られるなど、組織体制を含め経営健全化が望まれる。

各評価項目ごとに経営改善に向けた各取組状況はほぼ達成されているが、収支について今後とも改善が望まれる。

15 現在の経営内容から見て、特に民間経営者等の登用については考えておりません。  
16 速やかなインターネット全面公開に向けて指導していく。

結論  
道路公社の経営については、今後とも経営健全化に努め、一日も早く高速道路の無料開放をしていくことが望まれる。





経営戦略	団体の使命	フェリー埠頭施設の安全性及び利便性の向上,生活物資の安定供給,海事思想の普及を図る。
	団体の顧客	太平洋フェリー(株)
	団体の目的	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設,改良,維持,修繕及び管理を総合的に行い,仙台塩釜港の機能の強化を図り,もって県民の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 2 新規借入額 0 平成17年度 借入返済額105,132千円 平成16年度 借入返済額109,812千円	全評価項目を通して 公社の決算書及び付属資料に照らし、妥当と認められる。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「人件費支出の抑制」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 7 人件費支出の抑制 7 役職員数 平成16年度中に生じた退職者の補充を行わないで推移している。 8 「収支計算書」比較 ・収入...旅客歩道橋「リアフリー」化分の使用料増額分(前期比+1,446千円)、共益費収入増(同+1,027千円) ・支出...厳冬による光熱費増による需用費増(前期比+1,394千円)、ターミナルビルアスベスト除去による修繕費増(同+2,148千円)があったが、事業費・管理費合計では概ね前期並みであった。	各評価項目ごとに [4]流動比率は改善しているが、100%に達していないので、更に改善が必要である。 [14]公認会計士の就任を確認した。 [15]経営幹部への民間経営者等の登用については、早期導入に向けて検討を促していく。 [16]18年度中の実施を見込んでいる。
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
	13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	14 平18.4.1から監事に公認会計士が就任することとなった。 16 今年度パソコンを導入し、インターネット接続環境を整えることとしている。 17 主な利用者である船社とは毎日意見交換を行っている。また、フェリー埠頭維持管理連絡会を定期的に開催し、船社及び関係業者からの意見把握に努めている。		
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	結論 経費削減等の経営努力の成果が現れ始めており、平成17年度において単年度黒字を達成し、今後も黒字化傾向が見込まれる。 しかし、今後、大幅な増収は見込むことができないので、借入金の単年度償還額が減少するまでは、引き続き経費削減等の経営努力に取り組んでいく必要がある。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		

## 37 財団法人石巻湾漁業振興基金

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1	設立	昭和59年3月27日	代表者	理事長 柳野良明	県担当	土木部港湾課
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/">http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/</a>	県出資額	330,000千円(60.00%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
沿岸漁業振興助成事業	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	2,307	2,302	2,461	6.7
漁業被害防止事業	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	655	638	632	3.5
漁業被害救済事業	石巻港に入港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。	0	19,368	0	-

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	148.3	154.2	308.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	-	-	-

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)H17実績-H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	信漁連預金額(単位:千円)	613,879	545,088	445,088	447,482	345,088	245,088	145,088	45,088	22.9	(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・事務局の移転については、関係機関との調整を図ったが、具体的な引受先・スケジュール等については定まっていない。 ・ベイオフ完全実施に伴い運用資産の確保に向けて当初の目標とおり基本財産中1億円を新漁連預金から債券による運用に切り替えた。 1 現在大部分を信漁連預金として運用している基本財産を、債券等様々な運用手法にシフトすることを目的としているため、金額は減少傾向となる。 (2)本年度以降の目標設定の考え方 ・事務局移転については本年度末に予定されている沿岸漁協の合併を視野に入れ関係機関との調整を図る。 ・本年度以降も引き続き資産の安全を確保しつつ安定した果実の確保に向け、信漁連預金の一部を債券運用に切り替える。 2 本基金の収支は漁協の事業計画や沿岸漁業被害の有無に大きく左右されることから、平成18年度以降の目標数値を設定することは困難である。 3 予定貸借対照表を作成していないので、省略しました。	[H18.3] <県に対する意見> 事務局が県庁内にあり、県の職員が兼務しているが、県の事務ではないので即刻事務局を移転し、職員の兼務をなくすべきである。 [H19.2] <県に対する意見> 事務局の県庁からの移転及び職員の兼務の解消がなかなか図られないが、課題解決のための具体的なスケジュールを策定し、段階を踏まえた進展を図るべきである。
	役員数(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	収入	事業収入(a)	0	0	0	0	0	2	2	2		0.0
	事業外収入(b)	7,341	26,319	19,230	6,901	21,323	2	2	2	209.0		
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	2	2	2	0.0		
	計(d)	7,341	26,319	19,230	6,901	21,323	2	2	2	209.0		
支出	事業費(e)	7,212	26,247	19,180	6,093	21,643	2	2	2	255.2		
	管理費(f)	79	56	130	142	530	2	2	2	273.2		
	事業外支出(g)	0	0	47	0	44	2	2	2	0.0		
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	2	2	2	0.0		
	計(i)	7,291	26,303	19,357	6,235	22,217	2	2	2	256.3		
經常収支(a+b)-(e+f+g)	50	16	127	666	894	2	2	2	234.2			
当期収支差額(d-i)	50	16	127	666	894	2	2	2	234.2			
当期利益(又は当期損失)	1,993	18,213	0	1,204	3	2	2	2	-			
貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	675	674	674	1,333	3	2	2	2	-	
		固定資産	713,939	695,710	695,710	696,249	3	2	2	2	-	
		計	714,614	696,384	696,384	697,582	3	2	2	2	-	
	負債	流動負債	455	437	384	432	3	2	2	2	-	
		固定負債	0	0	0	0	3	2	2	2	-	
		(うち引当金等)	0	0	0	0	3	2	2	2	-	
		計	455	437	384	432	3	2	2	2	-	
	基本(資本)金	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	0.0		
	剰余金等	164,159	145,946	146,000	147,150	3	2	2	2	-		
	計	714,159	695,946	696,000	697,150	3	2	2	2	-		

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月9日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入) ( は団体が主体的に実施する事項、 は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営の改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
・団体の事務局を県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外に事務局を移転する必要がある。 ・信漁連預金のシフトを図る必要がある。	事務局を移転する。財務内容の向上、安定化を図るため、資産運用の分散化、多様化(信漁連預金のシフト)を進める。	理事会において事務局移転の必要性を説明し継続審議事項とした。	移転候補先である県漁連と交渉したが、引受けについての了解が得られなかったため継続審議事項となった。	県漁連以外の移転候補先や移転条件等を検討したが、他に妥当な受け入れ先が無かった。 資金のシフトについては理事会において協議し、基本財産の一部を信漁連預金から安定的な債券運用にシフトした。	県漁連への事務局受け入れについて協議したが了解を得ることはできなかったため、漁協再編後の事務局移転を目指して引き続き協議を行うこととした。 信漁連預金のシフトは目標とおり一部を債券運用にシフトすることができた。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

・事務局移転という基本スタンスには変化は無いので、漁協再編の動きを見据えつつ、引き続き関係機関との協議を進める。  
・資金シフトについてはベイオフ対策や合理的な資金運用の観点から、引き続き進めていく。  
・信漁連と県漁連の合併に伴い、事務局移転の受け皿は県漁連が可能となるが、漁協再編を推進している現時点では県漁連側で対応が困難と判断した。今後も漁協再編の動きを見据えつつ、協議を行って行くこととする。

経営評価シート 平成17年度 37 財団法人石巻湾漁業振興基金 担当部局課室名 土木部港湾課

経営戦略	団体の使命	石巻港において、一層の沿岸漁業の振興を図り、石巻港出入港船舶から漁業操業の安全を確保するための事業を行うとともに、入出港船舶及び石巻港建設に伴う漁業被害等を補填することにより、漁業経営の安定向上と公益の増進を図る。
	団体の顧客	
	団体の目的	港湾整備と沿岸漁業の共存共栄

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 4 監事 4 4	全評価項目を通して 団体から提出された財務諸表等から勘案すると、妥当な評価といえる。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	1 1	
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	- -	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「信漁連預金の額」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1 1 監事 1 1	各評価項目ごとに 6 信漁連預金の額については着実に目標を達成しており、妥当な評価である。 16 昨年度よりホームページで財務諸表・役員名簿等の情報を公開しており、情報公開について積極的に取り組んだと認められるが、今後、収支予算書等についても公開するよう指導する。
	イ 取組目標「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	
	ウ 取組目標「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	
	エ 取組目標「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	-	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1	
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1 1 監事 1 1	
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし	4		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし	1 1		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし	2 2		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	1 1		
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 2 2 監事 2 2	結論 漁業被害の防止や被害発生時の救済など、本基金の役割は依然として重要である。 これらの役割に適切に対応するためには現有資産の有効活用が不可欠であり、信漁連預金のシフトは一層合理的な観点から進めていくように指導する。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2	
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他方法 特に負わない	- -	

### 38 財団法人仙台湾漁業振興基金

#### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1	設立	昭和61年3月28日	代表者	理事長 柳野良明	県担当	土木部港湾課
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/">http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/</a>	県出資額	275,000千円(50.00%)

#### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
沿岸漁業振興助成事業	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	2,083	1,285	2,500	20.0
漁業被害防止事業	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	853	480	693	18.8
漁業被害救済事業	仙台湾に入港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。	0	0	3,773	-

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	425.4	351.0	305.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	-	-	-

#### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数等のうち職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善(効率化等)に向けた取組目標	H15実績	H16実績	H17目標	(B)年度別目標				(C)H17実績-H18目標対比(%)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
				H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
信漁連預金額(単位:千円)	382,893	335,289	235,289	233,173	133,173	33,173	10,000	10,000	42.9	(1) 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・事務局の移転については、関係機関との調整を図ったが、具体的な引受先・スケジュール等については定まっていない。 ・ベイオフ完全実施に伴い運用資産の確保に向けて当初の目標どおり基本財産中1億円を新漁連預金から債券による運用に切り替えた。 1 現在大部分を信漁連預金として運用している基本財産を、債券等様々な運用手法にシフトすることを目的としているため、金額は減少傾向となる。 (2) 本年度以降の目標設定の考え方 ・事務局移転については本年度末に予定されている沿岸漁協の合併を視野に入れ関係機関との調整を図る。 ・本年度以降も引き続き資産の安全を確保しつつ安定した果実の確保に向け、信漁連預金の一部を債券運用に切り替える。 2 本基金の収支は漁協の事業計画や沿岸漁業被害の有無に大きく左右されることから、平成18年度以降の目標数値を設定することは困難である。 3 予定貸借対照表を作成していないので、省略しました。
役員数(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
常勤職員数(うち県職員(派遣職員))	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
常勤職員数(うち県職員(派遣職員))	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
収入事業収入(a)	0	0	0	0	0	2	2	2	0.0	
事業外収入(b)	6,766	5,740	20,211	10,861	21,913	2	2	2	101.8	
その他の収入(c)	0	0	0	0	0	2	2	2	0.0	
計(d)	6,766	5,740	20,211	10,861	21,913	2	2	2	101.8	
支出事業費(e)	6,886	6,256	20,812	10,867	21,563	2	2	2	98.4	
管理費(f)	86	73	130	139	530	2	2	2	281.3	
事業外支出(g)	0	0	35	0	21	2	2	2	-	
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	2	2	2	0.0	
計(i)	6,972	6,329	20,977	11,006	22,114	2	2	2	100.9	
経常収支(a+b)-(e+f+g)	206	589	766	145	201	2	2	2	38.6	
当期収支差額(d-i)	206	589	766	145	201	2	2	2	38.6	
当期利益(又は当期損失)	1,661	2,615	0	2,518	3	2	2	2	-	
資産流動資産	1,825	1,127	1,127	983	3	2	2	2	-	
固定資産	582,902	586,107	586,107	583,734	3	2	2	2	-	
計	584,727	587,234	587,234	584,717	3	2	2	2	-	
負債流動負債	429	321	321	322	3	2	2	2	-	
固定負債	0	0	0	0	3	2	2	2	-	
(うち引当金等)	0	0	0	0	3	2	2	2	-	
計	429	321	321	322	3	2	2	2	-	
基本(資本)金	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	0.0	
剰余金等	34,298	36,913	36,913	34,395	3	2	2	2	-	
計	584,298	586,913	586,913	584,395	3	2	2	2	-	

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月9日現在の目標値である。

#### 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分:「経営の改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
・団体の事務局を県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外に事務局を移転する必要がある。 ・信漁連預金のシフトを図る必要がある。	事務局を移転する。財務内容の向上、安定化を図るため、資産運用の分散化、多様化(信漁連預金のシフト)を進める。	理事会において事務局移転の必要性を説明し継続審議事項とした。	移転候補先である県漁連と交渉したが、引受けについての了解が得られなかったため継続審議事項となった。	県漁連以外の移転候補先や移転条件等を検討したが、他に妥当な受け入れ先が無かった。 資金のシフトについては理事会において協議し、基本財産の一部を信漁連預金から安定的な債券運用にシフトした。	県漁連への事務局受け入れについて協議したが了解を得ることはできなかったため、漁協再編後の事務局移転を目指して引き続き協議を行うこととした。 信漁連預金のシフトは本年度も目標どおり一部を債券運用にシフトすることができた。

#### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

・事務局移転という基本スタンスには変化は無いので、漁協再編の動きを見据えつつ、引き続き関係機関との協議を進める。  
 ・資金シフトについてはベイオフ対策や合理的な資金運用の観点から、引き続き進めていく。  
 ・信漁連と県漁連の合併に伴い、事務局移転の受け皿は県漁連が可能となるが、漁協再編を推進している現時点では県漁連側で対応が困難と判断した。今後も漁協再編の動きを見据えつつ、協議を行って行くこととする。

経営戦略	団体の使命	仙台湾周辺において、一層の沿岸漁業の振興を図り、仙台湾港に出入港する船舶による沿岸漁業被害の防止及び沿岸漁業被害の防止及び漁場保全等のための事業を行い、沿岸漁業経営の安定を図り、もって公益の増進に寄与する。
	団体の顧客	
	団体の目的	港湾整備と沿岸漁業の共存共栄

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	4 一時的な資産の減少に伴い足踏み状態であるが、原因は基金本来の事業である救済金支出であり、一時的なものであり、変動幅も小さいため横ばいとした。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		3 3		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		- -		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「信漁連預金の額」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 1 監事 1	8・9 漁業被害の発生に伴い、固定資産である特定預金を取り崩して救済金を給付したため流動比率が下落し、一部悪化と判断した。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	4 4	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1	14 団体の目的・事業内容・規模等を勘案した場合、現時点では必要性は低いと考えられるため。 15 漁協の組合長等が理事に就任している。 17 理事会において漁協等の意見・要望等を把握している。	
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		1 1
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		4 -
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし		1 1
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 2 監事 2		
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	19・20 確かに正味財産は減少したが、原因は基金本来の事業である救済金支出であり、一時的なものであることから、問題ないと判断した。	
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない			- -
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					
総合							

全評価項目を通して

団体から提出された財務諸表等から勘案すると妥当な評価といえる。

各評価項目ごとに

4・8・9 一時的に経営指標は悪化しているが、基金本来の目的通り突発的な漁業被害の発生に対応したもので、妥当な評価といえる。

16 昨年度よりホームページで財務諸表、役員名簿等の情報を公開しており、情報公開について積極的に取り組んだと認められるが、今後収支予算書等についても公開するよう指導する。

結論 漁業被害の防止や被害発生時の救済など本基金の役割は依然として重要である。

これらの役割に適切に対応するためには現有示唆の有効活用が不可欠であり、信漁連預金のシフトは一層合理的な観点から進めていくように指導する。



経営戦略	団体の使命	公益的立場から港湾関連倉庫業及び採石業を営むことにより、地域発展に寄与。
	団体の顧客	荷主、商社、建設関連事業者等。
	団体の目的	輸出入する木材及び一般貨物を公益的立場から行う保管業務、並びに公共及び一般向け砕石等の製造・販売。

区分	評価項目	評価結果(コメント)		県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4	監事 4	全評価項目を通して客観的な評価と認められおむね妥当である。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1	1		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2	2		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2	2		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2	2		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「借入金の低減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1	監事 1	各評価項目ごとに [2]借入金は全額返済したため、低下傾向にあり評価は妥当。 [5]数年間上下動していることから、おむね横ばいと捉えている。 [6]借入金は全額返済しており、目標は達成している。 単年度黒字も3年連続達成している。 [8]前期比同様収支差額はプラスとなっている。 [16]平成18年4月よりホームページをたちあげている。今後、財務資料の公開についても指導していきたい。	
	イ 取組目標 「単年度黒字の実現」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1	1		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1	1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2	2		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3	3		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1	1		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2	2		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1	監事 1		[14] 金融機関等関係者 [15] 金融機関等関係者 [17] 荷主及び商社等の顧客については、営業上毎日接触しており、意見、クレーム等があれば直ちにに対応している。
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1	1		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1	1		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2	2		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1	1		
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 2	監事 2	結論 黒字経営が継続するよう、出資者の立場で適切に助言していく。		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	1		1	
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	-		-	





経営評価シート 平成17年度 40 仙台空港ビル株式会社 担当部局課室名 土木部空港対策課

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
経営戦略	団体の使命	旅客ターミナルビルの所有及び運営管理並びに航空事業者、テナント事業所への不動産賃貸				
	団体の顧客	航空旅客及び送迎客、近隣住民並びに航空事業者、テナント事業所				
	団体の目的	売上の向上を図り、安全で安心して利用できる旅客ターミナルビルを目指し、適切な管理運営と健全経営に努める				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	役員会 監査役	1 該当なし。 2 借入金は返済計画に基づき分割返済。 3 該当なし。 4 借入金返済で預金が減ったため流動資産が大きく減少。 5 一人当たり人件費は、役員及び社員の減少により分母が減ったことによる増加。 6 (ア)売上は物販・飲食賃貸料や広告収入が減収となったが、諸経費の見直し、人件費削減を図り、大きな利益を確保。(イ)資金計画を立て、資金留保に努め借入金を返済。 7 常勤社員数の減少。 8 管理費の削減努力、減価償却費の減少等により黒字が大幅に増加。 9 剰余金の増加により著しく改善。 10 利益の増加により累積欠損金が解消。 11 適当。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「当期純利益」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「長期借入金の返済」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	役員会 監査役	8, 9, 10 収支が著しく改善され、累積欠損も解消され、経営の安定化が一段と進んだ。 16 「出資団体等の情報の公表に関する要綱」に基づく情報の公表を行っている。なお、インターネットによる開示について助言していく。			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			役員会 監査役	12 該当なし。 13 該当なし。 14 監査法人の監査を受けていること、並びに顧問公認会計士が経営指導。 15 航空会社出身者を常勤役員として登用済み。 16 県政情報センターで開示済み 17 ご意見箱の設置及び総合案内所により把握。 18 航空事業者及び航空旅客に対する役務の提供、ターミナルビルの運営管理主体として要請は強い。 19 自己資本比率が前期より増加し、借入金の返済により財務面は良くなっている。当期純利益は前期に比し増加となり、累積損失が解消され、経営状況は安定。 20 該当なし。	
						13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
						14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
						15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
						16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		役員会 監査役				
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化					
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない					

結論  
当該団体の経営改善は着実に進んでいるが、収益拡大や様々なリスクへの対応検討、長期借入金の返済計画策定など、安定的な経営基盤の確立が必要である。出資者として適切な助言・支援を行う。

# 41 仙台エアカーゴターミナル株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	名取市下増田字南原無番地	設立	平成5年4月12日	代表者	代表取締役社長 白石 晃	県担当課	土木部空港対策課
電話	022-383-6201	ファックス	022-383-6204	ホームページ		県出資額	380,000千円(26.4%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
施設賃貸、上屋、利用運送事業	航空貨物施設の賃貸、輸出入貨物の保管・荷役・運送事業	270,042	216,385	191,754	2.9

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	21.5	18.8	15.7
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	83.7	98.8	142.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	486	413	350

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標	H17実績~H18目標対比(%)		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	1	1	1	1	1	1	1	1	-		
役員数(単位:人)											
常勤役員数	3	4	3	3	2	1	1	1	33.3		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	5	6	6	6	7	1	1	1	16.7		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)											
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの単年度貸付金(f)	350,000	300,000	250,000	250,000	200,000	150,000	100,000	未設定	20		
(e),(f)のうち無利子貸付金	175,000	150,000	125,000	125,000	100,000	75,000	50,000	0	20		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	1	1	1	-		
収入											
事業収入(a)	257,308	198,927	226,337	191,035	195,362	1	1	1	2.3		
事業外収入(b)	2,070	2,181	1,732	1,437	1,420	1	1	1	1.2		
その他の収入(c)	52	74	0	0	0	1	1	1	-		
計(d)	259,430	201,182	228,069	192,472	196,782	1	1	1	2.2		
支出											
事業費(e)	270,042	216,385	231,186	191,754	198,557	1	1	1	3.5		
管理費(f)						1	1	1	-		
事業外支出(g)	1,824	1,608	1,250	6,474	1,000	1	1	1	84.5		
その他の支出(h)	0	0	0	0	0	1	1	1	-		
計(i)	271,866	217,993	232,436	198,228	199,557	1	1	1	0.6		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	12,488	16,885	4,367	5,756	2,775	1	1	1	51.8		
当期収支差額(d-i)	12,436	16,811	4,367	5,756	2,775	1	1	1	51.8		
当期利益(又は当期損失)	13,385	17,769	8,316	6,709	3,735	1	1	1	44.3		
資産											
流動資産	268,888	267,116	未設定	313,775	1	1	1	1	-		
固定資産	1,128,897	1,061,491	未設定	958,489	1	1	1	1	-		
計	1,397,785	1,328,607	未設定	1,272,264	1	1	1	1	-		
負債											
流動負債	321,232	270,489	未設定	219,603	1	1	1	1	-		
固定負債	17,071	16,404	未設定	17,656	1	1	1	1	-		
(うち引当金等)	6,396	5,352	未設定	6,105	1	1	1	1	-		
計	338,303	286,893	未設定	237,259	1	1	1	1	-		
資本											
基本(資本)金	1,437,500	1,437,500	未設定	1,437,500	1	1	1	1	-		
剰余金等	378,018	395,787	未設定	402,495	1	1	1	1	-		
計	1,059,482	1,041,713	未設定	1,035,005	1	1	1	1	-		

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年6月23日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) ( は団体が主体的に実施する事項、 は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容 区分: 出資者の立場から経営改善を働きかける団体、	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
施設整備(H12.7供用)に係る初期投資等により累積欠損金が発生し、その後拡大していることから、経営の合理化による経営改善が必要である。	収入の拡大	・セールスの強化	・セールスの強化 ・新たな収入源の検討	・新たな収入源の確保に向けた関係企業との折衝	・新料金について航空会社と折衝(契約未締結) ・新料金課金のための検討
	役員報酬、職員給与の削減	・報酬削減、賞与削減	・報酬削減、賞与削減	・役員報酬及び職員賞与を削減	・報酬等の削減を維持継続
	事業量に見合った組織構築(委託職員を含む)	・職員の削減(1人、10人)	・委託職員を削減(1人、4人)、別途、嘱託職員を1名増	・役員及び職員の削減	・外注費削減と新規業務対応のための業務職員1名増(12月から)
	その他経費の節減	・社用車削減(1台、2台)	・委託料、保守料等の削減	・業務直営化による委託人件費及び営業諸経費の削減	・委託料等の削減

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体はコスト削減を進めながら施設利用料金の値上げ交渉を実施中であり、平成18年度経常収支の黒字化を目指して、新たな経営改善策を実施する予定である。出資者として適切な助言・支援を行う。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
経営戦略	団体の使命	東北の拠点空港である仙台空港の物流部門の一翼を担い、もって地域産業の発展に貢献する。		
	団体の顧客	航空会社, 物流業者		
	団体の目的	航空貨物施設の賃貸, 輸出入貨物の保管・荷役・運送		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	役員会 監査	全評価項目を通して評価結果については妥当である。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	役員会 監査 - - - - - - - -		6. 料金体系の見直し等を通じて、目標設定を目指しているが、関係先と交渉のため未決定のままである。
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			8. 収益性改善
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化			
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は妥当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
	9 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	役員会 監査	各評価項目ごとに6, 8, 10について当該団体はコスト削減を進めながら施設利用料金の値上げ交渉を実施中であり、引き続き経営改善の取組を支援し、中長期的な経営目標の設定について助言する。16についてインターネットによる情報の公開を強く働きかける。  結論 当該団体はコスト削減を進めながら施設利用料金の値上げ交渉を実施中であり、引き続き経営改善の取組を支援し、適切な助言を行う。
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	役員会 監査	19. 収入は減少したものの経費の節減に努めた結果、収支はやや改善された。	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -		



経営戦略	団体の使命	県民が健康で快適な生活をおくるため、下水道の整備促進及び水質監視、下水汚泥の円滑な処理処分など効率的な維持管理を行う。
	団体の顧客	県民
	団体の目的	広く県民に対し下水道にかかる普及・啓蒙を図るとともに、効率的な下水道施設の維持管理等を行い、県民の快適で住み良い環境づくりを目指す。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 2 監事 2	全評価項目を通して各項目に対するコメントについては、実績から見て概ね妥当と判断する。また、平成18年度から平成20年度まで指定管理者として指定されているが、次期指定管理者の公募を考慮し、民間との競争に負けない体質の確立が必要不可欠なことから経営改善に向け努力するよう指導していきたい。  各評価項目ごとに 1. 県からの受託事業の再委託率については、委託業務項目の見直しを促し、また、可能なものは複数年契約等により、委託料の引き下げが図られるよう助言を行っていく方針である。 3. 県の委託料への依存度の引き下げについては、公社の性質が県の指定に基づく流域下水道の管理運営を行うことが主たる業務であるため、補助金依存度との比較はなされないが、今後の管理運営業務の効率化等による経費削減に向け、より一層の業務体制の見直し及び経営改善について指導していく方針である。 5. 一人あたり人件費については、前期以前に比べ横ばいであるが、職員数の減により、総人件費の低下が見込まれる。 6. 7. 県派遣職員の計画的な削減により、常勤職員数は削減されている。なお、平成18年度をもって職員派遣を終了する。また、役員については、県O Bであり常勤が2名である。 8. 9. 公益事業及び収益事業については、事業内容がほぼ固定されていることから大幅な変化はない。なお、県の委託料については、年度精算の上、剰余金を県に返還している。  結論 指定管理者として、平成18年度から平成20年度まで指定されているが、次期指定管理者の公募時において、民間との競争に負けないためには、組織の自立的な経営をはじめとする体質強化が急務である。 県派遣職員については、前計画において計画的に削減した結果、平成18年度は1名であり、今年度をもって派遣終了となる。公社プロパー職員については、ピーク時の38名から平成18年度で35名と減少している。指定管理者として指定されたことにより、再委託業務を複数年契約とするなど、発注業務等が従来より効率的に行えるようになった。このように経営の効率化に向けての地盤が整いつつあることを踏まえ、県として公社の体質強化がより一層図られるよう、効率的な業務体制及び人員体制の確立に向けた検討を行い、その上で助言を行うなどの支援をしていく方針である。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「常勤職員数の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「水質受託市町村数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1 監事 1  1 1  - -	6: 取組み目標については、目標を達成しており、今後とも経営改善に向け、努力していきたい。  14. 15: 当公社は、県の代行業務が主であります。が今後の厳しい社会環境を踏まえ現在のところ公認会計士等の経営幹部等への登用については予定はありませんが、民間経営者や公認会計士等の登用については公社の経営のあり方と併せて今後検討していきたい。  17: Eメール等で情報の把握に努めている。	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1 監事 1		
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		1 1
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		4 4
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		1 1
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	2 2			
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる 19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化 20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	理事会 1 監事 1 2 2  - -		



経営評価シート 平成17年度 43 宮城県住宅供給公社 担当部局課室名 土木部住宅課

経営戦略	団体の使命	積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及び宅地・住宅を供給する。
	団体の顧客	住宅を必要とする勤労者。
	団体の目的	住民の住生活の安定と、社会福祉の増進に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して評価結果(コメント)は概ね妥当であると考えられる。公社の役割は分譲事業分野で民間と競合しているが、高齢者向け優良賃貸住宅の管理事業という別な分野での委託実績が伸びている。森郷の処分計画については、利府町と今後、基本的な整備計画について協議した後に整備し、町に譲渡する方向で進める予定である。各評価項目ごとに補助金は、モデル住宅展示場の維持管理費であるため依存度は低い。原則として県職員は派遣しない方針である。土地価額の下落傾向が弱まる状況が若干見られるが、今後最低横ばいとなることが含み損を招かないための最低の条件となる。結論 景気の長期低迷からの脱却という明るい兆しも若干感じられる状況下で、分譲継続中である3団地に加えて新規分譲団地である「ゆとり」と小牛田」の分譲実績を伸ばすような営業努力が必要であると判断される。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「分譲区画数の増加」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	
	イ 取組目標「人件費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	ウ 取組目標「事務経費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる			
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			
21 流動比率が下がった理由は、流動資産が分譲資産売却により減少し、流動負債の次期返済長期借入金が増加しているため、低下傾向となった。 22 退職によるプロパー職員の人数の減少と公社OB職員の採用により、一人当たりの人件費は低下傾向にある。			
23 景気の低迷等により当期目標比約80%。 24 土地価格の長期的な下落により、分譲事業収支がマイナスになったことと受託事業の減少による。 25 固定資産の長期事業未収金の回収により、固定負債の長期借入金も同額減少したことと賃貸資産の処分により流動資産が増加した。 26 7項目中2項目は一部悪化と未達成があるものの、5項目でほぼ目標を達成しており、全体として目標値の設定はほぼ適当であった。 27 販売予定土地の土地価格の下落が続き含み損が発生した。 28 含み損を解消するためには、土地価格の下落がストップし上昇することが必要である。なお、含み損を増大させないために、平成18年度から資産に利息等を加算しない会計処理を行うこととしている。 29 現在、定款、業務報告、一般会計の損益計算書・貸借対照表及び剰余金計算書並びに事業計画書は公表済。 30 民間と競合する部分からは撤退する方針であるが、民間で困難なまちづくり事業、高齢者向けの事業などの使命は残されている。 31 景気低迷、土地評価額の長期下落傾向が続いており、分譲事業の経営は昨年度より厳しい。 32 今までも、経営が厳しく役員報酬の一部カットを行ってきたが、本年度もこれを継続する。			





経営評価シート 平成17年度 44 財団法人宮城県建築住宅センター 担当部局課室名 土木部住宅課

経営戦略	団体の使命	行政の一翼を担い、県民の社会生活の安定を図り、福祉の増進に寄与する。
	団体の顧客	県民、地方公共団体、各種団体、一般消費者、住宅供給業者、設計事務所
	団体の目的	公共住宅の受託管理及び建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の啓蒙及び相談を通じて県民福祉の増進に寄与する

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1.再委託率については、住宅管理部門において維持修繕費の割合が高いため率も高くなっている。又、受託量の増減がそのまま率に反映される特殊性があり、17年度については修繕費の減少により低下したが前期以前と比較すると横ばいである。  5.一人当たり人件費については、退職給付引当金及び法定福利費の増加により上昇した。	全評価項目を通して経営状況については、借入金や負債もなく、厳しい状況ながらも安定した経営状況にあり妥当な計画といえる。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「職員数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「新規事業(確認、評価)の促進」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	6-ア 職員数については、目標より2名の減となった。  9 21,800千円の剰金が生じ、正味財産が増加した。	各評価項目ごとに再委託率については、工事請負に付したものであるが、H18から計画修繕についてはすべて県発注となる。 職員数については、昨年は建築業務量の増から1名の増となったが、今年度は目標より2名の減となった。 監事等役員については、業務内容、経営状況から現体制のままでよいと思われる。 諸法令等の改正により、経営、業務改善が求められており経営体質の強化が求められている。
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損益有り 把握していない	14.15 当センターが行っている事業内容から、現行の体制で十分であると考える。	結論 公益法人制度の改革や指定確認検査機関制度の見直しによる兼業禁止の抵触問題など、団体を取り巻く環境はきわめて厳しくなっている。 さらに、主な収入源である住宅管理事業については、指定管理者制度の導入により、3年毎の公募となることから、次期指定に向け体質強化を図るとともに組織のあり方について検討する必要がある。
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		
総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	18 住宅に関する情報提供、相談窓口の設置など公共性の高い業務を実施するとともに、耐震診断事業を行うなど県民の安全と福祉の増進に寄与しており社会的要請は高いものと考えますが、県管住宅の維持管理については、指定管理者制度に移行している。	
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合はトップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		

45 財団法人宮城県スポーツ振興財団

1 基本情報(団体記入)

Table with 7 columns: 所在地, 電話, 設立, 代表者, 理事長, 県担当課, 県出資額. Content includes address in Miyagi, phone numbers, establishment date (March 8, Heisei 6), and funding amount (250,000,000).

2 事業内容(団体記入)

Table with 5 columns: 主要事業名, 事業内容, 事業費(単位:千円) for H15, H16, H17, and H15-H17増減率(%).

3 主な経営指標の推移(団体記入)

Table with 5 columns: 経営指標, 定義, H15年度, H16年度, H17年度. Includes metrics like 受託事業の再委託率, 借入金依存度, etc.

4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入,ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

Large multi-column table with 6 main sections: (A)実績推移, (B)年度別目標, (C)H17実績-H18目標対比(%), (D)評価結果及び取組目標設定の考え方, (E)経営評価委員会の意見. Contains detailed financial and operational data.

5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

Table with 5 columns: 課題, 改善内容, H14(実績), H15(実績), H16(実績), H17(実績). Details reform plans for sports facilities and staff.

6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

Text block describing the prefecture's approach to organizational reform, mentioning goals like cost reduction and staff optimization.

経営戦略	団体の使命	高齢化の進展,余暇時間の増大等,社会環境の変化に伴い,スポーツに対するニーズは多様化している。すべての県民が生涯の各時期にわたって,それぞれの体力や年齢,目的に応じて,いつでも,どこでも,気軽にスポーツに親しむ「生涯スポーツ」の推進が求められている。
	団体の顧客	一般県民・スポーツ団体
	団体の目的	広く宮城県民のスポーツについての理解と関心を深め,積極的にスポーツに取り組む意欲を高揚させるとともに,生涯スポーツの振興と競技スポーツの向上を図り,併せて明るく豊かで活力のあるみやぎの郷土づくりに寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																						
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は,前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>1 競争性の確保による落札率の低下。 3 宮城スタジアムカップ等自主事業拡大のため。 4 未収入金の確保・未払金の早期支払実施。 5 派遣職員の削減等による。</p>	理事会	監事									<p>評価項目を通して自主事業の拡大による利用拡大、派遣職員の削減など改善しており、ほとんどの項目において目標が達成されていることから団体のコメントは妥当である。</p>																								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
	理事会	監事																																							
2 借入金依存度は,前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																						
3 県からの補助金等収入依存度は,前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																						
4 流動比率は,前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																						
上昇傾向	横ばい	低下傾向																																							
5 1人当たり人件費は,前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																																						
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																							
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「組織の充実・強化を図るための財団職員プロパー職員の雇用」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「施設利用者1人当たりコスト削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「施設維持管理費の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「施設利用者数の増加」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>6 ア雇用環境が整わないことによる イ再委託額の低下及び来場者数増加による収益増による。 ウ指定管理者制度実施に向け施設整備のための修繕費の増加による。 エ施設利用制限等による。 8 管理費等削減。 9 流動負債の執行時期の平準化による。 11 ほぼ目標達成ということから適正値であった。</p>	理事会	監事																					<p>各評価項目ごとに</p> <p>3 補助金について県営施設の受託管理事業であることから大幅な削減は困難であるが、自主事業の展開などにより依存度を低下できるように指導していく。</p> <p>6 8 9 指定管理者制度の導入に対応できるよう経営の効率化に向けて業務の見直しや競争性確保などの対策を更に指導していく。</p> <p>7 派遣職員は検討の上今後とも計画的に削減していく。</p> <p>12-17 団体のコメントのとおり実施されている。インターネットの活用した情報の提供などによりサービスが向上するように指導していく。</p> <p>結論</p> <p>18 生涯スポーツ振興推進の設置目的には変更ないことから適正な管理運営を指導していく。</p> <p>19 指定管理者制度導入により、組織体制や経営戦略等を再構築することを指導していく。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	理事会	監事																																							
7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																							
8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																				
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																					
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																				
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																					
10 累積欠損金がある場合,その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																				
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																					
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																					
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																						
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について,帳簿価格と時価を比較し,含み損益の有無を把握しているか。国債,地方債等安全確実なもので,満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>14 県出納局長を監事に選任しているが今後予定している。 15 理事として民間団体の代表者等を選任している。 17 ヘルプデスクを設置し,顧客ニーズ及び苦情等の情報収集,業務改善に努めた。</p>	理事会	監事													<p>12-17 団体のコメントのとおり実施されている。インターネットの活用した情報の提供などによりサービスが向上するように指導していく。</p>																				
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない																																					
	理事会	監事																																							
13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合,その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																					
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																						
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																					
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																						
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																					
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																						
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																					
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																						
17 団体の提供するサービス等に対する,顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																						
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																							
18 団体の設立目的及び事業内容は,現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																																					
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																																						
6 総合	19 以上を総合的に判断し,経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>18 スポーツが教育現場から一般社会への移譲が進む中,事業の社会的要請は一層増した。 19 良化した。利用者増及び当期収支計画が赤字から黒字に転換出来た。</p>	理事会	監事					<p>19 指定管理者制度導入により、組織体制や経営戦略等を再構築することを指導していく。</p>																												
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																					
	理事会	監事																																							
20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は,トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																						
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																							

# 46 財団法人宮城県文化財保護協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市青葉区本町3丁目8-1	設立 昭和42年2月9日	代表者 理事長 丸森 伸吾	県担当課 教育庁文化財保護課
電話 022-211-3683	ファックス 022-211-3693	ホームページ	県出資額 0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
文化財愛護思想の普及	機関紙発行、見学・研修・講座の実施、文化財愛護団体育成	1,051	728	746	29.0
調査研究	文化財の資料収集、実態調査	785	639	525	33.1
普及資料の刊行	報告書等の印刷、頒布	894	548	295	67.0

## 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	37	52	74

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(C)	(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標	H17実績-H18目標対比(%)			
<b>経営改善(効率化等)に向けた取組目標</b>	事業活動の改善									(1)前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H18.3] <団体に対する意見> 目標値の達成状況を注視する。	
	補助金見直し(単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
<b>役員数(単位:人)</b>	常勤役員数									「団体の存続期間を平成25年3月までと設定し、それまでの間、基本財産を取り崩して事業を継続する。」という運営方針が確立されている。事業活動の改善もなされ、目標は達成されているものと思慮する。	[H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	常勤職員数	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
<b>県からの財政的関与(単位:千円)</b>	委託金(a)									(2)本年度以降の目標設定の考え方  事業の効率的な実施に努める。 管理費は必要最小限の支出とし、1,200千円以内とする。  (3)委員会意見(H18年3月)への対応  効率的な事業の実施に努める。		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
<b>収支計算書(単位:千円)</b>	収入											
	事業収入(a)	1,141	623	394	215	145	100	196	297			32.6
	事業外収入(b)	3,408	2,046	4,606	3,611	5,655	3,205	4,504	2,803			56.6
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	計(d)	4,549	2,669	5,000	3,826	5,800	3,305	4,700	3,100			51.6
	支出	2,730	1,915	3,800	1,566	4,600	2,105	3,500	1,900			193.7
	管理費(f)	645	873	1,200	1,156	1,200	1,200	1,200	1,200			3.8
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	計(i)	3,375	2,788	5,000	2,722	5,800	3,305	4,700	3,100			113.1
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	1,174	119	0	1,104	0	0	0	0	0.0		
	当期収支差額(d-i)	1,174	119	0	1,104	0	0	0	0	0.0		
	当期利益(又は当期損失)	3,737	2,902	0	2,790	0	0	0	0	0.0		
<b>貸借対照表(単位:千円)</b>	資産											
	流動資産	4,115	3,254	2,860	4,064	3,919	3,819	3,623	3,326			3.6
	固定資産	29,040	27,000	23,400	23,400	19,800	16,600	12,100	9,300			15.4
	計	33,155	30,254	26,260	27,464	23,719	20,419	15,723	12,626			13.6
	負債	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	資本	29,040	27,000	23,400	23,400	19,800	16,600	12,100	9,300	15.4		
	基本(資本)金	29,040	27,000	23,400	23,400	19,800	16,600	12,100	9,300	15.4		
	剰余金等	4,115	3,254	2,860	4,064	3,919	3,819	3,623	3,326	3.6		
	計	33,155	30,254	26,260	27,464	23,719	20,419	15,723	12,626	13.6		

平成18年度以降の上記目標数値については、平成18年4月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入) (は団体が主体的に実施する事項、は県が主体的に実施する事項)

課題	改善内容	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16(実績)	H17(実績)
団体の人員規模及び事業規模が小さく、効率的な運営が困難な状況にあることから、今後の事業展開について検討を行う必要がある。	団体の自主財源により効率的な事業活動を行う。[H13～]  県の文化財愛護思想普及啓発事業補助金を廃止する。[H14～]	理事会において今後の運営方針を検討し、寄附行為中に存立終期(平成25年3月31日)の規定を追加し、基本財産の取り崩しを行って事業を実施する運営方針を決定した。  補助金を廃止した。	理事会において寄附行為を改正(団体の存立終期を平成25年3月31日と設定)し、基本財産の処分による事業運営方針を決定した。	基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努めた。	基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努めた。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言を行う。

経営戦略	団体の使命	県民文化の向上に寄与する
	団体の顧客	宮城県民
	団体の目的	宮城県下における文化財の保存と活用を積極的に推進する

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 1・2・3 該当なし。	全評価項目を通して  解散を前提に、基本財産を取り崩しながら公益事業を実施しており、団体の評価結果は妥当と思慮する。  各評価項目ごとに	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 流動負債がない。		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	5		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	- - 事業を計画的に実施するため、平成16年度週2日だった非常勤職員の勤務日数を平成17年度週3日勤務としたことからこの間の人件費は若干増えたが、常勤職員を配置していた平成14年度以前に較べれば、人件費は極端に低くなっている。		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	- - 解散を前提として、基本財産を取り崩しながら公益事業を実施している。		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「事業活動の改善」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 3 県は財政的関与を行っていない。	6 8 9 県は財政的関与を行っていない。  7 県職員は派遣していない。  12 13 14 15 16 17 目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言していく。	
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	7 常勤の役職員はいない。		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	8 9 基本財産を取り崩して事業を実施している。		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	10 該当なし。		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	11 解散に向けた取組が進んでおり目標設定は適当。		
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	12 13 有価証券、土地等の資産を有していない。		
	5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事 14 銀行経営者1人
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		15 民間経営者5人
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		16 今後検討する。		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		17 講演会開催時にアンケートを実施している。		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		18 社会的要請は現在でも存在している。		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		19 20 基本財産を取り崩しながら公益事業を実施していることによるもの。		
6 総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	19 講演会開催時にアンケートを実施している。	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	20 社会的要請は現在でも存在している。		
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			

## 4 7 社団法人宮城県危険物安全協会連合会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和63年3月31日	代表者	会長 亀井昭伍	県担当課	総務部消防課
電話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850	ホームページ	<a href="http://www.miyakiren.jp">http://www.miyakiren.jp</a>	県出資	0千円 ( 0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
危険物取扱者保安講習	消防法第13条の23の規定による危険物取扱者保安講習を県から受託	15,473	15,062	16,508	6.7
危険物取扱者従事状況調査	事業所に対し免状保有者を調査し、講習の未受講を防止するため県から受託	1,526	1,898	1,519	0.5

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率 (%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度 (%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度 (%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	75.7	80.9	85.6
流動比率 (%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	1172.5	2088.3	849.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (役員数 + 職員数)	304	284	307

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	受講者数の確保(人)	3,944	3,980	4,000	4,070	4,000				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成17年度の保安講習受講者数は、前年より90名多い14,070名となり、達成できた。 併せて経費削減に努め、一定の成果を上げた。	[H18.3] < 団体に対する意見 > 財政基金引当金は引当金の要件を満たしておらず、取り崩すべきである。 ホームページの更新を行い、有効に活用すべきである。
	役職員数										
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	16,999	17,168	17,000	17,903	15,855	15,800	15,800	15,800	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 危険物施設数・従事者数が年々減少しているため、未受講者の防止を図り受講者数を確保する。 また、広告料・図書翰旋販売等で収入を確保する予定である	[H19.2] < 団体に対する意見 > 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	16,999	17,168	17,000	17,903	15,855	15,800	15,800	15,800		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入									3 委員会意見(H18年3月)への対応 財政基金引当金については会計処理上の誤りで、積立預金である。よって取り崩しではなく預金として決算書類においても訂正した。 ホームページの更新については、決算書類の掲載と併せ7月中には更新の予定である。	
	事業収入(a)	18,544	18,031	18,884	17,699	18,395					
	事業外収入(b)	3,902	3,172	2,896	3,219	2,865					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	22,446	21,203	21,780	20,919	21,260					
	支出										
	事業費(e)	18,979	18,688	23,057	19,922	17,107					
	管理費(f)	2,409	2,337	3,770	2,618	6,079					
	事業外支出(g)	2,100	360	400	400	400					
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
計(i)	23,488	21,385	27,227	22,940	23,586						
経常収支(a+b) - (e + f + g)	1,042	182	5,448	2,021	3,426						
当期収支差額(d - i)	1,042	182	5,448	2,021	3,426						
当期利益(又は 当期損失)	1,051	185	5,448	1,824	3,229						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	6,156	5,722	5,000	5,710	5,710					
	固定資産	3,605	3,642	3,700	4,040	4,440					
	計	9,761	9,364	8,700	9,750	10,150					
	負債										
	流動負債	525	274	250	672	0					
	固定負債	3,419	3,560	3,600	860	1,060					
(うち引当金等)	3,419	3,560	3,600	860	1,060						
計	3,944	3,834	3,850	1,532	1,060						
資本											
基本(資本)金	0	0	0	0	0						
剰余金等	5,816	5,631	4,850	8,218	9,090						
計	5,816	5,631	4,850	8,218	9,090						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年5月18日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>危険物取扱者保安講習の実施機関として設立された法人であることから、取り組み計画が当該事業を主体としたものとなっていること、委託料が収入の大半を占めている現状はやむを得ないものとするが、今後も経費節減努力の継続及び自主財源の確保につながる事業について、検討していく。</p>
---

経営評価シート 平成17年度 47 社団法人宮城県危険物安全協会連合会 担当部局課室名 総務部消防課

経営戦略	団体の使命	危険物の災害防止と公共の安全確保
	団体の顧客	危険物取扱従事者
	団体の目的	危険物に関する安全管理の調査研究、取扱に係る指導、防災思想の啓蒙普及

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して 評価結果は概ね妥当である。委員会意見に対しても、概ね反映されている。  各評価項目ごとに 3 広告料や図書販売の収入が増加傾向にある。 6・8・9 県内の危険物施設数と従事者数が年々減少していることを考えると、当該目標を概ね達成できたことは評価できる。 16 ホームページに関しては財産目録等についても掲載するよう指導する。  結論 18 危険物施設の火災・漏えい事故は依然多く、災害防止と公共の安全の確保を目的としている当該法人の社会的要請は高いと考える 19 危険物取扱者保安講習の実施機関として設立された法人であることから、取り組み計画が当該事業を主体としたものになっていること、委託料が収入の大半を占めていることはやむを得ないものと考えている。経費節減にも努めていることから、今後は自主財源の確保につながる事業について検討していく。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2 2		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「受講者数の確保」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 1 監事 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1	
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4	
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1	
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
6 総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 1 監事 1	
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 48 財団法人東北自治研修所

### 1 基本情報(団体記入)

所在地 宮城県黒川郡富谷町成田二丁目22-1	設立 昭和39年3月24日	代表者 理事長 松元 照仁	担当 総務部 人事課
電話 022-351-5771	ファックス 022-351-5773	ホームページ http://www.thk-jc.or.jp/jichiken/index.htm	県出資 50千円 (0.1%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
研修等事業	中堅職員研修等の実施、研究会の開催、機関誌の発行、財団事業の啓発	45,885	47,320	47,255	3.0
施設管理事業	東北自治総合研修センター(寄宿舎「青葉寮」を除く)の管理	167,759	164,625	162,646	3.0
寄宿舎管理事業	寄宿舎「青葉寮」の管理	56,925	55,531	50,083	12.0

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	42.7	43.0	40.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	34.2	34.1	34.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	208.5	209.2	227.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	387	396	396

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	東北各県の研修ニーズに応じた効果的・効率的研修の実施(単位:回(研修回数))								<p>1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 取組目標「効果的・効率的研修の実施」については、各県からのニーズに対応し、随時、研修内容の見直し等を行いながら、計画どおり実施することができた(目標を達成した)。当期収支については、業務内容の見直しや事務費等の削減に努め、支出を抑えるとともに、各県からの負担金収入も抑えたこともあり前年度と同程度となった。また、貸借対照表の各科目については、これまで備品減価償却の表記法を誤っていたことから、H17年度から直接法で資産を減額することとしたために、固定負債が減少し正味財産が増加した。以上を勘案し目標設定も適当であった。</p> <p>2 本年度(以降)の目標設定の考え方 各県の多種多様な研修ニーズにだけ対応し、事業を実施しているかを判断するために「研修回数」を取組目標として設定するもの。 平成18年度の「取組目標値」「収支計算書」「貸借対照表」については事業計画ベースで計上しているが、収支ベースではマイナスにならないように努力していくものである。 県からの負担金については、毎年9月に開催される「東北自治総合研修センター運営協議会」において決定されることから、平成18年度以降の数値は同額で計上している。また、県職員については、財団の適切な運営を維持するため引き続き派遣する予定である。</p> <p>3 委員会意見(H18年3月)への対応 効率的、効果的に事業を実施し、目標達成に向けて努力していく。</p>	<p>[H18.3] &lt; 団体に対する意見 &gt; 光熱水費を始め経費については、引き続き、効果的かつ効果的な支出に努められたい。 &lt; 県に対する意見 &gt; 外部への開放を含めた施設の有効活用の検討が望まれる。</p> <p>[H19.2] &lt; 団体に対する意見 &gt; 引き続き、管理経費の削減に努められたい。 &lt; 県に対する意見 &gt; 講堂、体育館、テニスコートなど、稼働率が低い施設については、有効活用の観点から、外部開放(県民への開放を含む)の可能性について引き続き検討してほしい。</p>
役員数	1	1	1	1	1					
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
常勤職員数	6	6	6	6	6					
うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1					
委託金(a)	0	0	0	0	0					
補助金(b)	0	0	0	0	0					
負担金(c)	94,416	92,809	92,404	92,404	83,590	83,590	83,590	83,590		
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	94,416	92,809	92,404	92,404	83,590	83,590	83,590	83,590		
支出額(d)のうち一般財源	94,416	92,809	92,404	92,404	83,590	83,590	83,590	83,590		
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0					
県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					
(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0					
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0					
収入	273,493	269,652	274,042	262,439	206,179					
事業収入(a)	1,927	1,869	1,528	2,176	33,954					
事業外収入(b)	0	0	0	0	0					
その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
計(d)	275,420	271,521	275,570	264,615	240,133					
支出	65,367	65,791	74,311	64,627	66,107					
事業費(e)	180,693	175,552	192,163	174,182	175,172					
管理費(f)	24,510	26,132	3,000	21,175	3,000					
その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
計(i)	270,570	267,475	269,474	259,984	244,279					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	4,850	4,046	6,096	4,631	4,146					
当期収支差額(d-i)	4,850	4,046	6,096	4,631	4,146					
当期利益(又は 当期損失)	4,629	755	6,074	22,609	4,146					
資産	104,565	106,977	113,073	98,206	*					
流動資産	55,266	58,343	58,343	64,016	*					
固定資産	159,831	165,320	171,416	162,222	*					
負債	50,141	51,132	51,132	43,212	*					
流動負債	17,636	22,889	23,495	5,102	*					
固定負債	17,636	22,889	23,495	5,102	*					
(うち引当金等)	67,777	74,021	74,627	48,314	*					
計	40,000	40,000	40,000	40,000	*					
基本(資本)金	52,054	51,299	56,789	73,908	*					
剰余金等	92,054	91,299	96,789	113,908	*					
計										

平成18年度以降の目標数値については、平成18年4月1日現在の目標値である。 \* 予定貸借対照表は作成していない。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

- 平成17年度における経営評価結果は全体を通してほぼ横ばいとなっており、経営改善への取組みは目標どおり推移しているものと判断している。
  - 県からの財政的関与については、東北自治総合研修センターの共通管理経費の削減に努めていることにより、減少する傾向にあり、平成18年度予算計画においては、前年度と比較して各県負担額の減額を予定しているところである。
  - 本県においては平成18年3月に策定した人材育成基本方針の中で、地域における政策力強化及び自律型人材の育成の重要性を掲げているものであり、地方公共団体職員の資質向上を目的とした中長期的研修事業を実施している本団体への関与はますます重要なものとなっている。
- (県に対する)委員会意見(H18年3月)への対応
- 管理・運営経費の節減や、外部への開放など施設の有効活用の検討も含め、今後もより一層の効率的な運営に向け、東北各県で組織している本団体の評議員会や本県から派遣している職員などを通じて引き続き指導していく。



経営戦略	団体の使命	東北地方の地方公共団体職員の資質向上と地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。
	団体の顧客	東北六県の県・市町村等の職員
	団体の目的	研修等事業及び東北自治総合研修センターの維持管理業務・寄宿舎の運営管理

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 2 監事 2	全評価項目を通して  平成17年度における経営評価結果は全体を通してほぼ横ばいとなっており、経営改善への取組みは目標どおり推移しているものと判断している。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2 2		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「研修ニーズに応じた効果的・効率的研修の実施」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 2 監事 2	①から⑤の各経営指標についてはほぼ横ばいで推移している。  ⑥取組目標「効果的・効率的研修の実施」については、各県からのニーズに対応し、随時、研修内容の見直し等を行いながら実施してきたが、事業計画どおり実施でき、目標をほぼ達成したと判断した。  ⑧事業委託内容の見直しや、事務費の節減に努め、支出を抑えつつ、各県からの負担金収入も抑えながら、前年度と同額程度の当期収支となった。  ⑨貸借対照表において、これまで備品減価償却の表記法を誤っていたので、H17年度から直接法で資産を減額することとしたために、固定負債が減少し、正味財産が増加した。  ⑪以上を勘案し、目標設定もほぼ適当であった。  ⑭、⑮「予定なし」としている理由について、当財団の事業は東北六県の県・市町村の職員研修に係るものであり、現在の態勢で問題ないものと考えているが、引き続き経費削減を図り、適切な団体運営に努めていく。  ⑰各県の研修担当者会議での意見聴取及び研修ごとにアンケートを実施し、常に意見等の把握に努めている。  ⑱、⑲以上を総合的に判断し、当財団設立の社会的要請は、現在もあり、経営状況も良好を維持しながら横ばいで推移している。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記⑥⑦⑧⑨⑩の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1	
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記⑫で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4	
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4 4	
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1 1		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 2 監事 2		
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
6 総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
	20 上記⑱で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -	
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					
21 各県の研修担当者会議での意見聴取及び研修ごとにアンケートを実施し、常に意見等の把握に努めている。							

③⑥⑧⑨  
 県からの財政的関与については、東北自治総合研修センターの共通管理経費の節減に努めていることにより、減少する傾向にあり、平成18年度予算計画においては、前年度と比較して各県負担額の減額を予定しているところである。  
 ⑦  
 団体には現在1名の県職員を派遣しているが、研修実施内容については密接な連携・調整が必要であるほか、研修施設は本県が代表して管理権限を有するものであることなどから、今後とも県として財源面、運営管理面も含めて適切に事業実施がなされるよう関与していく必要があり、派遣継続が必要である。  
  
 結論  
  
 本県においては平成18年3月に策定した人財育成基本方針の中で、地域における政策力強化及び自律型人材の育成の重要性を掲げているものであり、地方公共団体職員の資質向上を目的とした中長期的研修事業を実施している本団体への関与はますます重要なものとなっている。  
 今後もより一層の効率的な運営に向け、東北各県で組織している本団体の評議員会や本県から派遣している職員などを通じて引き続き指導していく。

## 49 財団法人東北開発研究センター

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区大町2丁目15-31 大町電力ビル別館	設立	昭和59年8月17日	代表者	会長 幕田圭一	県担当	企画部企画総務課
電話	022-222-3394	ファックス	022-222-3395	ホームページ	http://www.tohoku-drc.or.jp/	県出資	90,000千円 (27.5%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
調査研究業務	東北地方の開発整備の推進方策, 同地方の社会経済, 産業, 地域開発動向等に関する調査研究	72,626	78,130	74,605	2.7

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	4.3	3.2	4.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	675.4	570.0	510.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	204	207	197

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入,ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営目標・評価推進委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	事業収入(千円)	84,148	74,989	75,000	80,628	70,000				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 調査経費等の節減に努め事業費を削減することができた。	[H18.3] < 県に対する意見 > 負担金の削減・廃止について引き続き検討すべきである。
	調査研究費(調査経費)(千円)	32,174	33,494	36,140	35,906	40,100					
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1					2 本年度(以降)の目標設定の考え方 受託調査収入の安定的確保および調査経費の削減	[H19.2] < 団体に対する意見 > 設定された取組目標の達成状況を注視していく。財務諸表等をインターネットで公開し, 情報公開を積極的に進めるべきである。 < 県に対する意見 > 負担金の在り方について, 他県と連携しながら引き続き検討してほしい。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	13	13	13	13	13				3 委員会意見(H18.3)への対応 該当なし。  【備考】H18の予定貸借対照表は作成していない。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	委託金(a)	4,370	3,253	0	4,348	0	0	0	0		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	1,000	700	700	700	700	700	700	700		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	5,370	3,953	700	5,048	700	700	700	700		
	支出額(d)のうち一般財源	5,370	3,953	700	5,048	700	700	700	700		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0			
県の損失(債務保証額(g))	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入	84,148	74,989	75,000	80,628	70,000				3 委員会意見(H18.3)への対応 該当なし。  【備考】H18の予定貸借対照表は作成していない。	
	事業収入(a)	84,148	74,989	75,000	80,628	70,000					
	事業外収入(b)	40,071	48,178	32,040	32,261	32,480					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	124,219	123,167	107,040	112,889	102,480					
	支出	72,626	78,130	76,580	74,605	75,760					
	事業費(e)	72,626	78,130	76,580	74,605	75,760					
	管理費(f)	33,880	32,245	41,110	35,652	37,580					
	事業外支出(g)	11,510	1,640	3,730	3,328	1,840					
	その他の支出(h)	0	0	1,000	0	1,000					
計(i)	118,016	112,015	122,420	113,585	116,180						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	6,203	11,152	14,380	696	12,700						
当期収支差額(d-i)	6,203	11,152	15,380	696	13,700						
当期利益(又は 当期損失)	65,600	159	16,605	317	15,147						
貸借対照表(単位:千円)	資産	78,228	94,351		95,893					3 委員会意見(H18.3)への対応 該当なし。  【備考】H18の予定貸借対照表は作成していない。	
	流動資産	78,228	94,351		95,893						
	固定資産	426,992	417,321		419,250						
	計	505,220	511,672		515,143						
	負債	11,582	16,553		18,791						
	流動負債	11,582	16,553		18,791						
固定負債	11,430	13,070		14,620							
(うち引当金等)	11,430	13,070		14,620							
計	23,012	29,623		33,411							
資本	327,258	327,258		327,258							
基本(資本)金	327,258	327,258		327,258							
剰余金等	154,950	154,791		154,474							
計	482,208	482,049		481,732							

平成17年度以降の目標数値については,平成18年9月30日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>平成17年度に引き続き,今後も主な収入源である受託調査収入の安定化を見守るとともに,事業計画等により経営状況を確認しながら,助言・指導をしていきたい。 また,賛助会費として新潟県を含む東北7県で各700千円/年を毎年支出してきているが,団体の経営状況等を踏まえながら,また,他の公社等外郭団体との整合性を図りながら,この負担のあり方について,他県と連携しながら検討を継続して行っていきたい。</p>
--

経営戦略	団体の使命	東北地方の一体的な発展に寄与すること。								
	団体の顧客	中央官庁や東北地方の各自治体, 民間企業その他								
	団体の目的	東北地方の発展整備に関する総合的な調査研究, 情報の収集・提供その他必要な事業を行う。								
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1	県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし				理事会   監事	全評価項目を通して  財務内容には特に問題はなく、団体の評価結果についても妥当と判断できる。  各評価項目ごとに 3 補助金等収入依存度は常に低位(賛助会費と委託事業1件のみ)で推移しており特に問題はない。			
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし								
	3	県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし								
	4	流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向								
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向								
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「受託調査収入の安定的確保」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成 イ 取組目標 「調査経費の削減」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成				理事会   監事	6ア 予定通り受託でき目標を達成することができた。 6イ 経費節減に努め目標を達成できた。  8 収支差額は新公益会計基準導入に伴う一時的な経費の増加(会計ソフト購入等)により、若干のマイナス(70万円)となった。ただし、正味財産(4億8千万円)については、ほぼ横這いで推移している。 9 総資産額は約5億円前後で推移している。			
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成								
	8	「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化								
	9	「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化								
	10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化								
	11	上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた								
	12 団体改革計画表以外のもの	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし      含み損有り      含み益有り      把握していない					理事会   監事	14 財団の資産規模等の条件から、公認会計士による外部監査の実施は特に予定していない。ただし、税務関係は、顧問税理士の指導を受けている。 15 既に、民間経営者を登用している。 16 他団体等の状況を確認しながら検討している。 17 インターネットにより受けている。	
		13	上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中							
		14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし							
		15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし							
		16	インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし							
17		団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない								
18 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった      変化なし      少し弱まった      著しく弱まる				理事会   監事	結論 18 H17年度に引き続き、今後も主な収入源である受託調査収入の安定化を見守るとともに、事業計画等により経営状況を確認しながら助言・指導をしていきたい。			
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化								
	20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない								

# 50 社団法人 宮城県公衆衛生団体連合会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3-8-1	設立	昭和43年12月24日	代表者	会長 大内英男	県担当課	環境生活部 環境対策課
電話	022-211-2665	FAX	022-211-2696	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/kankyo-t/koueiren/top.htm	県出資	0千円 (0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
育成指導事業	地域衛生組織の活動支援	1,385	1,387	1,386	100.1
公衛連大会	表彰及び記念講演	281	394	406	144.5

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	12.1	11.7	10.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	121	121	121

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移	(B)年度別目標							(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標			H21目標
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	経費の節減(管理費の対前年度比)	17,374	78,096	37,993	325,733	280,726				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 事務費の節減、会議費の節減(役員数の減等による)等を図り、当期収支を前年度より改善させた。	[H18.3] ＜団体に対する意見＞ 引き続き、効率的かつ効果的な経費支出に努められたい。
	役員員数	0	0	0	0	0					
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(a)	0	0	0	0	0				2 本年度(以降)の目標設定の考え方 引き続き管理費、事業費の節減を図っていく。	[H19.3] ＜団体に対する意見＞ 県の補助金に依存しない運営が可能となるよう、理事会・監査会費の節減、大会費の節減、育成指導費の見直しにより、収支の改善を図るべきである。 県下の団体として担うべき事業のあり方を積極的に検討し、団体の存在意義を、県民が納得できるような形で示すべきである。 ＜県に対する意見＞ 県補助金及び県民世帯負担金の最終的な使途及びその効果について検証すべきである。 団体が最終的には補助金に依存しないで自立した運営ができるように、効果的な資金活用を指導されたい。 団体の在り方、県の人的関与の在り方について検討する必要がある。
	委託金(b)	0	0	0	0	0					
	負担金(c)	0	0	0	0	0					
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	500	500	500	450	500	500	500	500		
	支出額(d)のうち一般財源	500	500	500	450	500	500	500	500		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収支計算書(単位:千円)	収入	0	0	0	0	0				
事業収入(a)		0	0	0	0	0					
事業外収入(b)		4,134	4,285	4,120	4,154	4,162					
その他の収入(c)		0	0	0	0	0					
計(d)		4,134	4,285	4,120	4,154	4,162					
支出		1,796	1,941	2,036	1,906	2,019					
事業費(e)		1,796	1,941	2,036	1,906	2,019					
管理費(f)		2,388	2,466	2,504	2,140	2,421					
事業外支出(g)		250	250	260	250	260					
その他の支出(h)		0	0	0	0	0					
貸借対照表(単位:千円)	計(i)	4,434	4,657	4,800	4,296	4,700					
	經常収支(a+b)-(e+f+g)	300	372	680	142	538					
	当期収支差額(d-i)	300	372	680	142	538					
	当期利益(又は 当期損失)	*1	*1	*1	*1	*1					
	資産										
	流動資産	*2	*2	-	13,205	-					
	固定資産	*2	*2	-	0	-					
	計	*2	*2	-	13,205	-					
	負債										
	流動負債	*2	*2	-	0	-					
固定負債	*2	*2	-	867	-						
(うち引当金等)	*2	*2	-	867	-						
計	*2	*2	-	867	-						
資本											
基本(資本)金	*2	*2	-	11,800	-						
剰余金等	*2	*2	-	538	-						
計	*2	*2	-	12,338	-						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月6日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>全評価項目を通して経営改善が進められており、団体の評価は妥当と考える。</p> <p>各評価項目ごと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の補助金は前年度よりも若干の減額、今後も状況を見て検討していく。</li> <li>・経費の節減が行われているが、引き続き収支バランスを考慮した事業運営が必要である。</li> <li>・県の人的関与の在り方について検討を促していく。</li> <li>・団体の事業の在り方について検討を促していく。</li> </ul> <p>結論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善を進めながら、県の人的関与の在り方及び団体の事業の在り方の検討について、助言指導していく。</li> </ul>	
---	--

経営戦略	団体の使命	健康で文化的な県民生活の建設に寄与する。
	団体の顧客	県民
	団体の目的	公衆衛生思想の普及向上

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して 経営改善が進められており、団体の評価は妥当と考える。  各評価項目ごとに 県の補助金は前年度よりも若干の減額、今後も状況を見て対応する。 経費の節減が行われているが、引き続き収支バランスを考慮した事業運営が必要である。 県の人的関与の在り方について検討を促していく。 団体の事業の在り方について検討を促していく。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	- -	
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「経費の節減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1 監事 1	
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	- -	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	- -	
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1 監事 1	
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		4 4	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		3 3	
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 2 監事 2	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2	
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

事務費、会議費等の節減を図った。  
  
役員数の減で会議費が減少した。事務費等の支出削減により、前年度より当期収支が改善した。

予算規模が小さく、有識者の専任を要さない。定款上困難である。

ボランティア活動が基本であるため、把握が難しい。

結論  
経営改善を進めながら、県の人的関与の在り方及び団体の事業の在り方の検討について、助言指導していく。

# 51 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区通町1-6-9	設立	昭和55年7月1日	代表者	理事長 丹野 五郎	県担当	環境生活部食と暮らしの安全推進課
電話	022-233-2866	ファックス	022-273-7310	ホームページ	<a href="http://www.seiei.or.jp/miyagi/">http://www.seiei.or.jp/miyagi/</a>	県出資	2,000千円(23.8%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
相談室運営事業	生活衛生関係の衛生水準の向上、経営安定の窓口相談	1,359	1,360	1,186	12.7
小企業設備改善指導事業	国民生活金融公庫の生活衛生改善貸付の指導及び相談	1,478	1,503	1,503	1.7
生衛業地区相談指導事業	各保健所単位の異動相談室の解説	807	808	807	0.0
標準営業約款登録事業	理容、美容、クリーニング店、種類飲食店、一般飲食店の消費者の選択利便を図る	455	322	802	76.3
クリーニング師研修等事業	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修、講習	940	1,044	1,054	12.1
生衛業情報化整備事業	生衛業に関する情報の収集分析業務	560	560	560	0.0
生衛業振興対策事業	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合共催	6,500	6,500	6,500	0.0
その他生衛業指導事業	特相員研修、表彰事業等	1,808	1,978	1,915	5.9

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	0.0	0.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	87.0	87.4	82.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	223.5	269.9	351.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	402	406	407

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	クリーニング師研修等事業による自主財源確保(千円)	1,540	1,043	1,800	1,547	1,650				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) (1) クリーニング師及び従事者の研修については、前年度実績を上回ったが目標は達成できなかった。研修の時期や曜日、会場の設定等受講者が受けやすいように配慮したが、現実的には、法律に罰則規定がないことや制度が誕生してから長期にわたる等により全国的に受講率の向上が困難となっている。 (2) 標準営業約款登録事業については、17年度が5年間の登録有効期間の更新(再登録)の年度であったため、16年度実績を大幅に上回ったが、目標値の77.1%にとどまった。これは、5年の間に登録者の廃業や組合から脱会、新規登録が伸びない等による。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 (1) クリーニング師研修については、クリーニング業法の改正や相変わらず苦情の多い職種でもあり、従来にも増して関心を高めるとともに県、仙台市、保健所など行政機関及びクリーニング生活衛生同業組合等と連携を取りながら推進する。 (2) 標準営業約款登録事業については、理容、美容、クリーニングは17年度に続き登録更新の多い年度であり、ある程度の実績は期待できる。しかし、後継者難による廃業や組合離れも進んでおり厳しい側面もある。種類及び一般飲食の約款については、約款事項の難しさ等により全国的に浸透していない状況下であり本県も同様である。 3 委員会意見(H18年3月)への対応 該当なし。  予定貸借対照表を作成していない。	[H18.3] <県に対する意見> 振興対策事業費補助金については、社会環境・経済環境の変化に応じた適正化をさらに検討してほしい。  [H19.3] <団体に対する意見> 事業収入の要である標準約款登録事業の推進に関する団体の取組状況を注視する。
	標準営業約款登録事業による自主財源確保(千円)	395	321	2,855	2,201	1,439					
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	273	253	253	275	275	275	275		
	補助金(b)	30,356	30,598	30,613	30,486	27,774	27,774	27,560	27,560		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	30,356	30,871	30,866	30,739	28,049	28,049	27,835	27,835		
	支出額(e)のうち一般財源	18,429	18,823	18,810	18,746	16,263	16,263	16,053	16,053		
	県からの貸付金残高(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額(h)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入	1,936	1,365	4,655	3,748	3,089					
収支計算書(単位:千円)	収入	1,936	1,365	4,655	3,748	3,089					
	事業外収入(b)	32,955	33,965	31,964	33,588	29,061					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	34,891	35,330	36,619	37,336	32,150					
	支出	13,507	14,070	14,791	15,264	10,958					
	管理費(f)	20,785	20,126	20,323	20,152	20,367					
	事業外支出(g)	503	354	1,349	1,038	929					
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
	計(i)	34,795	34,550	36,463	36,454	32,254					
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	96	780	156	882	104					
当期収支差額(d-i)	96	780	156	882	104						
当期利益(又は 当期損失)	877	299	0	1,104	0						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	2,744	3,647		4,450						
	固定資産	10,389	9,909		10,130						
	計	13,134	13,556		14,580						
	負債										
流動負債	1,228	1,351		1,267							
固定負債	0	0		0							
計	1,228	1,351		1,267							
資本											
基本(資本)金	8,400	8,400		8,400							
剰余金等	3,505	3,805		4,914							
計	11,905	12,205		13,314							

平成18年度以降の目標数値については、平成18年3月28日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の経営は適正に行われていると認められる。また、平成18年度目標についても適当と認められる。なお、補助金収入依存度が82.3%(平成17年)となっているが、これはセンターの運営費(人件費、事業費)が国庫補助対象(国、県1/2)となっていることによる。県としては、財政的関与の適正性の確保に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら助言・指導を行っていく。

当センターは、都道府県内の生衛業の経営の健全化と衛生水準の向上、消費者利益の擁護等を目的として、生衛法に基づき設立された公益法人で、北海道から沖縄まで各都道府県単位で全国47箇所に設置されている。生衛業に係る各種の相談指導事業、講習会事業、標準営業約款登録事業などを実施している。(生衛業とは、厚生労働省が所管する法律「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年6月法律第164号)で規定する飲食業、理容美容業、クリーニング業、ホテル・旅館業など18種類の営業を総称して生活衛生関係営業(略称「生衛業」と呼んでいる。これらの営業はいずれも国民の生活に不可欠なサービスや商品を提供しており、公衆衛生の見地から国民の日常生活に密接に関係しているところから、これらの営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上等を図ることにより国民生活の安定に寄与する事を目的として、生衛法により事業者の自主的活動の促進、経営の健全化の指導など各種の行政施策が講じられている。)

経営評価シート

平成17年度 51 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

担当部局課室名 環境生活部食と暮らしの安全推進課

経営戦略	団体の使命	公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業の経営の健全化と衛生水準の維持向上に寄与する。
	団体の顧客	県内（仙台市を含む）の生活衛生関係事業者（約4万施設）及び県内で生活衛生関係営業を計画中の者。
	団体の目的	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、宮城県における生活衛生関係営業について、衛生施設の改善向上及び経営の健全化並びに振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して ・団体の経営は適正に行われていると認められる。  各評価項目ごとに 3 補助金収入依存度が82.3%(H17年度)となっているが、これはセンターの運営費（人件費、事業費）が国庫補助対象（国、県1/2）となっていることによる。今後更なる指導を行っていく。  16 事業計画、収支予算書等についても公開するように指導する。  結論 自主財源事業となるクリーニング師研修及び標準約款登録事業について、積極的に推進するなど適正な取り組みが行われていると認められる。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「クリーニング師等研修事業」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 3 監事 3	6 前年度の取組目標の達成状況に関する評価（イ）クリーニング師等研修 17年度は、1、547千円と16年度実績1,043千円を上回ったが目標値は達成できなかった。制度が出来てから長期となり、関心の薄れと、営業に支障がない等の理由によるものと思われる。 （ロ）標準営業約款登録事業 17年度は、5年間の登録期間の更新（再登録）の年度で、2,201千円と16年度実績の321千円を大幅に上回った。しかし、5年間に後継者難による廃業や組合からの脱会者の増加等により目標値は達成できなかった。 14 指導センターの会計事務は、公益法人会計基準に基づき行っており、全国指導センターの指導もある。また、年間予算のほとんどが国、県の補助金で成り立っており、予算の規模からしても公認会計士の選任を必要としない。 15 理事の7割が民間の経営者である。 18 経営の安定と衛生水準の維持向上は、表裏一体であるという衛生法に基づき生衛業の安全性の確保と消費者・利用者の安心感を保つためにも社会的な要請は、より強まってきた。	
	イ 取組目標「標準営業約款登録事業」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1		
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2		
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 1 監事 1
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		1 1
14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4 4		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1		
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 1 監事 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2		
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -		

## 5 2 財団法人宮城県環境事業公社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和52年4月1日	代表者	理事長 伊藤整史	県担当課	環境生活部廃棄物対策課
電話	022-275-9161	ファックス	022-272-3670	ホームページ	<a href="http://www.miya-kan.or.jp">http://www.miya-kan.or.jp</a>	県出資	50,000千円 (38.5%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
廃棄物処理事業	産業廃棄物の埋立処分	542,789	573,260	576,132	6.1

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率 (%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100			
借入金依存度 (%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	4.8	3.2	1.9
県からの補助金等収入依存度 (%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100			
流動比率 (%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	145.9	147.7	115.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (役員数 + 職員数)	621	628	549

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移					(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	廃棄物処理量(トン)	190,998	174,999	140,000	159,578	110,000			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標を約2万トン上回っているが、これは次の理由による。 (1)建設業関係の解体物が予想したよりも多かった。 (2)非飛散性アスベストが増えた。 (3)仙台市南蒲生処理場の焼却炉が2基になってばいじんが増えた。 (4)岩手県の太平洋セメントに持ち込まれていた下水汚泥が焼却炉の故障のために公社に搬入された。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方 下水道汚泥がリサイクルに回ったことにより約5万トン減少すると見込んだ。  3 委員会意見(H18年3月)への対応 産業廃棄物最終処分場の新たな設置が困難な状況を踏まえ、処分場の延命化に向けた取組みに努力するとともに、施設の有効活用についても検討していく。	[H18.3] <団体に対する意見> 県内唯一の管理型最終処分場として役割を長期的に担うため、施設の有効利用を検討してほしい。  [H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
	事業収入(千円)	1,875,869	2,058,070	1,615,920	1,852,858	1,439,120				
	正味財産増加額(千円)	596,323	772,685	428,763	651,550	372,166				
役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金	19	18	20	20	19				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0				
	補助金(b)	0	0	0	0	0				
	負担金(c)	0	0	0	0	0				
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0				
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0				
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0				
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0				
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0				
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0					
収支計算書(単位:千円)	収入								3 委員会意見(H18年3月)への対応 産業廃棄物最終処分場の新たな設置が困難な状況を踏まえ、処分場の延命化に向けた取組みに努力するとともに、施設の有効活用についても検討していく。	
	事業収入(a)	1,875,869	2,058,070	1,615,920	1,852,858	1,439,120				
	事業外収入(b)	192,937	216,190	375,065	190,096	128,972				
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0				
	計(d)	2,068,806	2,274,260	1,990,985	2,042,954	1,568,092				
	支出									
	事業費(e)	550,645	581,119	656,573	585,491	604,411				
	管理費(f)	101,155	95,870	118,905	112,608	100,176				
	事業外支出(g)	1,287,488	1,269,621	1,094,824	1,182,450	725,715				
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0				
計(i)	1,939,288	1,946,610	1,870,302	1,880,549	1,430,302					
経常収支(a+b) - (e + f + g)	129,518	327,650	120,683	162,405	137,790					
当期収支差額(d - i)	129,518	327,650	120,683	162,405	137,790					
当期利益(又は 当期損失)	596,323	772,685	428,763	651,550	372,166					
貸借対照表(単位:千円)	資産									
	流動資産	520,231	608,004	347,897	818,814	344,368				
	固定資産	5,414,404	6,162,931	6,641,193	6,890,814	7,213,907				
	計	5,934,635	6,770,935	6,989,090	7,709,628	7,558,275				
	負債									
	流動負債	356,437	411,584	246,204	706,917	261,900				
固定負債	1,737,131	1,745,599	1,731,399	1,737,409	1,746,608					
(うち引当金等)	1,453,111	1,529,219	1,582,659	1,588,669	1,643,108					
計	2,093,568	2,157,183	1,977,603	2,444,326	2,008,508					
資本										
基本(資本)金	100,000	130,000	130,000	130,000	130,000					
剰余金等	3,741,067	4,483,752	4,881,487	5,135,302	5,419,767					
計	3,841,067	4,613,752	5,011,487	5,265,302	5,549,767					

平成18年度以降の目標数値については、平成18年4月1日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県環境事業公社は、これまで毎年4億円程度の利益を計上しているが、埋立終了後20年間の維持管理が必要と見込みで、当該期間における維持監理経費が約60億円必要と試算されており、これまで約20億円積立てているものの、今後、約40億円を確保する必要がある。平成18年度からは、搬入量の大半を占める下水道汚泥がリサイクルに回り、大幅な収入減が予想されることから、今後いっそう効率的な経営が望まれる。また、民間による産業廃棄物最終処分場の新たな設置が困難な状況を踏まえ、処分場の延命化に向けた取組みに指導・助言を行っていく考えである。



経営戦略	団体の使命	県内で発生する産業廃棄物の最大の受け皿としての重要な役割を、地域住民の理解を得ながら果たしていく。
	団体の顧客	宮城県内の企業、廃棄物処理業者、公共団体
	団体の目的	廃棄物の処理及び再生に関する事業を行うことにより、良好な環境を維持し、県民の健康な生活に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																						
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>1 受託事業はなし。</p> <p>4 工事2件の完成時期が3月下旬であったことから、支払時期が4月となり、流動負債が増加したため低下傾向となったものである。</p>	理事会	監事									<p>全評価項目を通して宮城県環境事業公社は、各項目とも具体的理由及び数値等を用いて説明しており適正な評価を行っている。</p>																								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
	理事会	監事																																							
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																						
3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																						
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																						
上昇傾向	横ばい	低下傾向																																							
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																																						
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																							
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「廃棄物処理量」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「事業収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「正味財産増加額」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>6 ア 廃棄物の処理量14万トンの目標に対して約16万トンになった。イ 収入は、廃棄物処理量が増えたのに伴い増加した。</p> <p>8 前年度の金額は、下水道汚泥が見込みを上回る搬入となったこと、震災廃棄物が15年度に引続き搬入されたこと、法律の改正に伴う建設廃棄物の駆け込み搬入があったこと等、一時的に収入額が増加したものであり、前々年度(平成15年度)以前との比較では、各項目とも増額となるので「前期までの実績値との比較」という趣旨からすれば、一部改善とすることができると考えられる。</p>	理事会	監事																					<p>各評価項目ごとに</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	理事会	監事																																							
7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																							
8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																				
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																					
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																				
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																					
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																				
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																					
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																					
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																						
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>14 税理士の税務指導のもと、適正な会計処理が行われている。なお、今後、必要に応じ公認会計士の監事への登用について指導・助言していく。</p>	理事会	監事													<p>14 税理士の税務指導のもと、適正な会計処理が行われている。なお、今後、必要に応じ公認会計士の監事への登用について指導・助言していく。</p>																					
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない																																					
	理事会	監事																																							
13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																					
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																						
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																					
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																						
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																					
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																						
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																					
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																						
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																						
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																							
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																																					
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる																																						
18 総 合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>18 新たな産業廃棄物処分場の建設が難しい中、県内唯一の公共関係処分場として大きな役割を担っている。</p>	理事会	監事					<p>結論</p> <p>18 民間による産業廃棄物最終処分場の新たな設置が困難な状況を踏まえ、処分場の延命化に向けた取組を指導・助言していく。</p>																												
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																					
	理事会	監事																																							
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																						
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																							

# 53 財団法人宮城県地域医療情報センター

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区大手町1-5 宮城県医師会館内	設立	昭和54年3月27日	代表者	理事長 師 研也	県担当課	保健福祉部医療整備課
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909	ホームページ	http://www23.ocn.ne.jp/mmic/	県出資	0千円 ( 0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
宮城県救急医療情報センター事業	救急医療に必要な情報の収集および提供	138,684	138,600	126,420	8.8
緊急通報システム受信センター業務	ひとり暮らし老人・身体障害者等の緊急事態に対応	56,740	56,700	55,650	1.9
周産期医療情報センター運営事業	周産期医療施設等に対して情報提供、相談等を行う	-	7,980	13,680	-

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	84.5	85.6	81.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	115.8	341.4	306.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	566	568	568

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	一人当たりの人件費(千円)	566	568	510	568	565				<p>1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</p> <p>管理費の増加については、2名の退職金支払いがあったため、剰余金の増加は、次年度収入減少を見込み積立金の取崩をしたため。</p> <p>2 本年度(以降)の目標設定の考え方</p> <p>前年度末における退職者2名に対し、新年度新規採用者を1名とし人件費削減と支出項目を精査して目標設定しているが、年々、経常収支の悪化傾向は否めない。より一層の経営努力を自覚し事業を進めたい。</p> <p>3 委員会意見(H18年3月)への対応</p> <p>引当金は継続的に事業を推進する目的の積立金で、医師会からの受託事業収入を財源としているものです。平成18年度予算でさらに経費の削減に努めています。</p>	<p>[H18.3]                      &lt;団体に対する意見&gt;                      新会計基準に対応した引当金設定を検討すべきである。                      本来、県が実施する事業のため、県からの委託収入により事業が行われている。このため、人件費や管理経費については効率的運営の下での必要額を常に見直していく必要がある。</p> <p>[H19.2]                      &lt;団体に対する意見&gt;                      設定された取組目標の達成状況を注視していく。</p>
	センター設備運営維持費(千円)	26,735	25,015	18,145	17,396	15,500					
役員数	0	0	0	0	0						
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0						
職員数(単位:人)	13	13	13	13	12						
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0						
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	195,424	203,280	195,817	195,750	172,545	169,094	165,712	162,398		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	195,424	203,280	195,817	195,750	172,545	169,094	165,712	162,398		
	支出額(d)のうち一般財源	197,540	203,280	195,817	195,750	172,545	169,094	165,712	162,398		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	214,871	212,734	205,564	205,562	183,464					
	事業外収入(b)	15,368	13,422	13,163	12,991	12,056					
	その他の収入(c)	0	0	0	9,000	0					
	計(d)	230,239	226,156	218,727	227,554	195,520					
	支出										
	事業費(e)	156,600	153,168	160,818	145,176	138,797					
	管理費(f)	50,560	47,452	48,148	65,544	47,614					
	事業外支出(g)	23,874	22,688	16,245	10,392	19,589					
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
計(i)	231,034	223,308	225,211	221,112	206,000						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	795	2,848	6,484	6,442	10,480						
当期収支差額(d-i)	795	2,848	6,484	6,442	10,480						
当期利益(又は 当期損失)	7,911	3,048	6,484	830	10,480						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	16,660	13,372	6,888	23,601	13,121					
	固定資産	149,817	155,857	155,857	107,137	107,137					
	計	166,477	169,229	162,745	130,738	120,258					
	負債										
	流動負債	10,053	3,917	3,917	7,704	7,705					
	固定負債	119,219	131,156	131,156	88,046	88,046					
うち引当金等	119,219	131,156	131,156	88,046	88,046						
計	129,272	135,073	135,073	95,750	95,750						
資本											
基本(資本)金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						
剰余金等	27,205	24,156	17,672	24,987	14,508						
計	37,205	34,156	27,672	34,987	24,508						

平成18年度以降の目標数値については、平成 18年 4月 1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成18年度の委託契約において、事業の運営方法や経費の見直しなどにより、委託額を減額しているが、今後とも可能な限り、効率的な経営を行っていきよう求めていく。

経営戦略	団体の使命	地域医療情報、救急医療情報、在宅福祉情報を常時収集して、システムの管理運営を行い、これらの情報を迅速かつ適切に提供することで、県民の救急救命はもとより、福祉と医療水準の向上に寄与する。
	団体の顧客	県民、医療機関、消防本部、市町村、インターネット利用者
	団体の目的	県民の福祉と医療の向上に貢献する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して ・各種医療情報については、高齢化社会の進展に伴い、住民のニーズは多様化、かつ高度化しており、情報センターにあっては、よりニーズに見合った事業内容の充実を図るよう今後とも県と協議しながら具体的に事業の充実及び経費の節減を求めている。  各評価項目ごとに 3 委託額については、事業経費の見直しや経費の縮減により、大幅に削減している。今後も、県の厳しい財政事業もあり、委託額は縮減傾向に推移していく状況にある。  4 開発引当金の振替であり収入の増加により生じたものではない。  8と9 事業内容の見直しを連携して行うとともに、人件費や管理経費等の一層の削減について助言、指導していく。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	4 預金の増加によるもの	
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「一人当たりの人件費」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	
	イ 取組目標「センター設備運営維持費」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	8と9 ・平成17年度事業執行中に、平成18年度の厳しい予算状況が判明したため、積立金を取り崩すことで、円滑に運営できる措置をとった。従って、今後、一層の運営・経営努力が必要となる。	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
		13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		17 ・日々の受言業務や会議の開催アンケート調査を通じ、利用者や関係機関、専門家等の意見を聞いている。	
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
	20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

## 5 4 財団法人宮城県腎臓協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区通町一丁目6-9	設立	昭和57年4月3日	代表者	理事長 吉永 馨	県担当課	保健福祉部 薬務課
電話	022-718-0730	ファックス	022-718-0731	ホームページ		県出資	200,000千円(39.9%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
腎不全対策事業	腎不全に関する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	5,614	4,371	3,905	30.4
腎バンク事業	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発、腎臓提供者の登録	6,339	6,103	6,384	0.7
研究助成等	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	32,479	20,577	25,146	22.6

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	10.2	11.5	11.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	446.0	4308.0	3114.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	384	410	369

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	運用寄付金の確保(千円)	7,363	6,810	6,300	5,640	6,300				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 運用寄付金について、H17目標には達しなかった。 より一層の努力が必要である。	[H18.3] <団体に対する意見> 設定された目標の達成状況を注視していく。  [H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
	役員数(単位:人)										
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤役員数	0	0	0	0	0				2 本年度(以降)の目標設定の考え方 経費の削減に努力する一方、引き続き寄付金について各方面に働きかけ収入の確保に努める。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
	常勤職員数	3	3	3	3	3					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
	委託金(a)	5,490	5,410	5,440	5,438	5,513	5,513	5,513	5,513		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	5,490	5,410	5,440	5,438	5,513	5,513	5,513	5,513		
収支計算書(単位:千円)	支出額(d)のうち一般財源	5,490	5,410	5,440	5,438	5,513	5,513	5,513	5,513	3 委員会意見(H18年3月)への対応 目標達成に向け更に努力する。	
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入										
	事業収入(a)	53,770	46,881	37,106	46,698	43,306					
	事業外収入(b)	20	20	850	20	20					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	53,790	46,901	37,956	46,718	43,326					
支出											
事業費(e)	46,013	31,371	28,870	37,239	33,836						
管理費(f)	9,706	10,361	10,280	9,870	10,640						
事業外支出(g)	1,020	1,130	850	1,020	1,024						
その他の支出(h)	0	0	0	0	0						
計(i)	56,739	42,962	40,000	48,129	45,500						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	2,949	3,939	2,044	1,411	2,174						
当期収支差額(d-i)	2,949	3,939	2,044	1,411	2,174						
当期利益(又は 当期損失)	1,953	5,070	0	681	0						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	9,838	11,847	0	10,498	10,500					
	固定資産	499,293	500,423	500,423	501,153	501,153					
	計	509,131	512,270	500,423	511,651	511,653					
	負債										
	流動負債	2,206	275	275	337	340					
固定負債	0	0	0	0	0						
(うち引当金等)	0	0	0	0	0						
計	2,206	275	275	337	340						
資本											
基本(資本)金	499,293	500,423	500,423	501,153	501,153						
剰余金等	7,632	11,572	0	10,161	10,160						
計	506,925	511,995	500,423	511,314	511,313						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年5月31日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>基金の運用収入を基盤としていることから、現状では厳しい情勢にある。寄付金の確保についても、地道な努力をしているものの伸び悩みの状況にある。限られた人員ではあるが、県からの委託も予算増額が見込めない状況なのでより一層の経費削減も必要と思われる。</p>
--

経営戦略	団体の使命	人工透析及び腎移植に関する普及啓発・腎疾患研究のための助成
	団体の顧客	一般県民
	団体の目的	人工透析及び腎移植に関する知識の普及及び啓蒙

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して  経営指標等各数値と評価結果は整合しており、評価は妥当と思量される。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「運用寄付金の確保」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 3 監事 3	6 収入増を図るべく目標数値を高めめに設定し努力したが及ばなかったもの。  各評価項目ごとに  6.8.9 県からの委託事業があるものの増額はできないので、引き続き寄付金等の収入の確保に努力せざるを得ないため執行状況を見守り、必要経費の見直しなど指導を行う。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	4 4	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1	14 監事には公認会計士を選任している。  16 2年を目標にする。  17 電話による問い合わせ等が殆どである。クレーム等はない。  結論  団体運営に係る情勢は厳しいが、財政規模に応じて努力の様子は見られる。	
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		1 1
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		1 1
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし		1 1
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 2 監事 2		
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2		
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
	20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -	
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

# 55社団法人宮城県計量協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市太白区長町七丁目22-23	設立	昭和33年4月19日	代表者	会長 鍋島綾雄	県担当課	産業経済部産業立地推進課
電話	022-246-2466	ファックス	022-247-1490	ホームページ	http://www.keiryu.net	県出資	0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
普及啓発事業(催事・企画)	計量思想普及啓発イベント等(県全域)(一般会計)	1,367	1,477	1,570	14.9
調査研究事業(検査・分析)	鉄筋・コンクリート材料試験の受託事業(県全域)(受託会計)	16,392	16,104	16,945	3.4
調査研究事業(検査)	計量士による仙台市を除くはかりの検査(県全域)(収益事業会計)	17,190	16,923	20,147	17.2
調査研究事業(検査)	仙台市管内はかり検査(仙台市指定定期検査機関会計)	17,998	18,341	18,662	3.7

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	30.6	30.7	29.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	288.1	214.2	228.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	271	278	285

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	普及啓発事業(催事・企画)			1,050	1,050	840				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 60歳以上の再就職者について、人件費の削減目標を立て、1,050千円の削減を実施した。	[H18.3] <団体に対する意見> 効率的な運営を図り、経営目標を達成されたい。 <県に対する意見> 団体に委託している工業品材料及び製品試験分析業務の積算根拠を見直し、より適正な委託費算出に努められたい。
	調査研究事業(検査・分析)			実施	実施	実施					
	調査研究事業(検査)			実施	実施	実施					
	調査研究事業(検査)			実施	実施	実施					
役員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	2	2	2				2 本年度(以降)の目標設定の考え方 60歳以上の再就職者(4名)について、給与昇級及び諸手当等の削減目標(840千円)を設定した。	[H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。 <県に対する意見> 補助金及び委託金の見直しの取組を注視する。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	22,890	23,625	23,730	23,730	24,360	24,360	24,360	24,360	3 委員会意見(H18年3月)への対応 経営改善に向けた取組目標 当協会における4事業については、宮城県、仙台市との委託契約を締結し受託金及び補助金等の予算で事業を展開しているところであります。これらの事業完了後の収支決算では、若干の収益(収益事業会計)はあるものの、この収益分は一般会計に繰り入れて支出しており、全体的に見て余裕のある予算状況ではありません。 このような状況下で、いかに経費削減すべきかが常々悩むところです。削減すべきところとしては、人件費の問題に直面するところであります。協会若手職員等の人件費は一般企業より最低ラインを維持しているところであり、削減は出来ないことから、県、民間等からの60歳以上の再就職者については給与昇級及び諸手当等については、支給しない旨就業規則において規定しております。このことにより、本年度該当する職員4名が現在勤務しており、840千円の人件費削減を行うこととしました。	
	補助金(b)	2,000	1,700	1,700	1,700	1,500	1,500	1,500	1,500		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	24,890	25,325	25,430	25,430	25,860	25,860	25,860	25,860		
	支出額(d)のうち一般財源	2,000	1,700	1,700	1,700	1,500	1,500	1,500	1,500		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	53,299	55,316	49,745	56,513	56,625					
	事業外収入(b)	28,050	27,080	35,130	30,278	29,144					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	81,349	82,396	84,875	86,791	85,769					
	支出										
	事業費(e)	52,947	52,847	56,690	57,327	53,604					
	管理費(f)	24,563	27,887	27,572	27,532	31,579					
	事業外支出(g)	3,512	1,571	631	1,567	631					
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
計(i)	81,022	82,305	84,893	86,426	85,814						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	327	91	18	365	45						
当期収支差額(d-i)	327	91	18	365	45						
当期利益(又は 当期損失)	901	50	-	704	-						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	5,607	6,508	6,500	6,581	5,600					
	固定資産	16,561	16,520	16,000	16,858	16,000					
	計	22,168	23,028	22,500	23,439	21,600					
	負債										
	流動負債	1,946	3,038	3,000	2,875	2,800					
固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0	0						
計	1,946	3,038	3,000	2,875	2,800						
資本											
基本(資本)金	9,096	9,106	9,106	9,106	9,106						
剰余金等	11,125	10,884	10,394	11,458	9,694						
計	20,221	19,990	19,500	20,564	18,800						

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該取組目標は、協会の財政状況からみて妥当であり評価できる。  
 県から協会に対する補助金は、計量行政推進のため必要な事業補助であるが、事業の見直し等の検討を行った結果、補助額を1,700千円から1,500千円へ200千円削減できた。  
 また、協会に委託している工業品材料及び製品試験分析業務の積算根拠について、より適正な委託費算出のため、見直しを行うよう努めたい。  
 なお、今後も協会に対し、支出の抑制について指導していく。

経営評価シート 平成17年度 55 社団法人宮城県計量協会 担当部局課室名 産業経済部産業立地推進課

経営戦略	団体の使命	1 計量法の普及 2 計量器の改善と利用応用の指導 3 講演会、講習会及び見学会の開催 4 展覧会、展示会の開催 5 計量相談 6 計量に関する印刷物の刊行 7 計量功労者の表彰 8 宮城県証紙及び計量に関わる物品の取り扱い 9 計量器の検査事業及び計量管理委託事業 10 工業材料及び製品の試験分析に係る宮城県からの受託事業 11 材料試験機の検査事業 12 指定定期検査機関仙台市管内計量器検査事業
	団体の顧客	計量関係事業者・県内建設事業者・県内中小企業者・一般商店・学校・病院・農協他
	団体の目的	県民の正しい計量思想の普及並びに県内中小企業の工業技術水準及び製品の品質向上に努め、もって経済の発展及び文化の向上に寄与し、併せて会員相互の連携の強化を図り、計量界及び県内中小企業の発展に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して  当該取組目標は、協会の財政状況からみて妥当であり評価できる。  各評価項目ごとに	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1 1		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「普及啓発事業(催事・企画)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1 監事 1	[6] ア～エ 1 計量思想の普及啓発事業(会費収入及び県からの補助金等) 2 材料試験受託事業(県からの委託金) 3 代検査事業(検査手数料) 4 指定定期検査事業(仙台市からの補助金等)を実施している。事業完了後の収支決算では、若干の収益があるものの、収益分は一般会計に繰り入れて支出しており、公益法人であることから収益を主目的に事業を実施することは出来ず収益を増やすことは不可能である。そこで、支出を抑制することを取り組み目標として掲げており、事業費の抑制は出来ないことから、人件費の削減を掲げているが、職員の給与は一般企業と比較すると低く削減は難しいことから国、県、民間等からの60歳以上の再就職者の給与の昇級及び諸手当等については、支給していない取り組みを行っている。 [6] ア～エ 公益法人であるという協会の性格から支出抑制策としての人件費削減は、適正なもの認められる。  [7] について 適正に対応しているものと認められる。  結論 当該取組目標は、協会の財政状況からみて妥当であり評価できる。 なお、今後も協会に対し、支出の抑制について指導していく。	
	イ 取組目標「調査研究事業(検査・分析)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	ウ 取組目標「調査研究事業(検査)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	エ 取組目標「調査研究事業(検査)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1		
	11 上記[6][7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	1 1		
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 1 監事 1
		13 上記[12]で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		1 1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1 1		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		1 1		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1		
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 1 監事 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2		
	20 上記[19]で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			

# 56 石巻産業創造株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市開成1番地35	設立	平成9年4月1日	代表者	代表取締役社長 木村洗也	県担当課	産業経済部産業立地推進課
電話	0225-93-9396	ファックス	0225-93-9397	ホームページ	http://www.iss-net.jp	県出資	350,000千円 ( 24.3%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
施設賃貸・施設利用事業	石巻ルネッサンス館のテナント、時間貸賃貸及び施設利用の付帯事業	32,726	30,009	40,669	24.3
受託事業	石巻市受託事業(経営相談並びにセミナー開催)	2,401	1,596	1,534	36.1
利用会員事業	会員制による利用拡大事業(石巻ルネッサンス館会員制度に基づき会員の利用拡大を図る)	1,244	1,366	1,462	17.5

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	17,035.3	5,194.7	2,536.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	255	223	227

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	テナント賃料収入の増収(千円)	27,820	22,809	30,069	30,514	33,222				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 1: H17度は(株)フロントライン、(社)宮城労働基準協会(有)まるけいの入居があり、入居率100%を維持し、3社の賃貸収入がプラス要因となり目標を達成した。 2: 施設賃貸収入は目標未達になったものの、H16年度において時間貸しの部屋であった2部屋の収入分449千円を吸収した実績を上げ前期比432千円の増加となった。 3: 利用会員収入は目標を達成した。 4: 受託事業の拡大は石巻市の受託事業において、産業助成金審査委員会運営業務の開催がなく(助成金申請がなかった)また、石巻市の全般的な予算縮小により効果的な受託事業を展開したため収入面では目標未達に終わった。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 1: テナント賃料収入については、H17年度に入居率100%を実現したが、今年度は年度早々に想定外の退去先(石巻市企業立地推進課)が出た。しかし早期にこれをカバーすべく営業に注力し、前年実績並以上の収入を確保する。 2: 施設利用料収入については、今年度も引き続き来館者に対するサービスの向上に努め、リピート先の深耕、新規利用先の開拓を主体に営業を推進する。 3: 受託事業の拡大については、石巻市の総合予算との兼ね合いもありH17年度実績並とした。 3 委員会意見(H18年3月)への対応 キャッシュフローでは、H17年度に減損損失を計上した。これによりH18年度からは減価償却費が減少し、キャッシュフローではプラスに転じる見込み。今年に入り当社周辺に2件の進出企業があり、当社の産業業務機能支援施設としての役割が高まっている。	[H18.3] <団体に対する意見> キャッシュフローがプラスとなるような施設の運営及び有効活用に向けた取り組みをすべきである。 産業業務機能支援の中心施設となるような経営努力を図り、石巻地方拠点都市化の実現に向けた働きかけを継続すべきである。 [H19.2] <団体に対する意見> 石巻ルネッサンス館の交流機能を生かす上でも、施設利用料収入の増収に向けた取組を図るべきである。 <県に対する意見> 業務連絡会を効果的に活用し、他の出資者と連携して、会社の使命達成に向けた助言・指導を行うべきである。
	施設利用料収入の増収(千円)	2,350	4,780	6,200	5,212	5,100					
	利用会員収入の増収(千円)	1,244	1,366	1,294	1,462	1,270					
	受託事業の拡大(千円)	2,401	1,596	2,286	1,534	1,545					
	常勤役員数	3	2	2	3	3					
役員数(単位:人)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
	常勤職員数	2	3	3	2	2					
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの半年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	36,371	32,971	44,929	43,665	46,037					
	事業外収入(b)	1,027	1,890	2,960	4,062	4,530					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	37,398	34,861	47,889	47,727	50,567					
	支出										
	事業費(e)	42,811	42,332	44,901	21,905	20,637					
	管理費(f)	29,828	26,145	27,835	29,069	31,760					
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0					
	その他の支出(h)	0	6,907	0	461,362	0					
計(i)	72,639	75,384	72,736	512,336	52,397						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	35,241	33,616	24,847	3,247	1,830						
当期収支差額(d-i)	36,191	40,523	24,847	464,609	1,830						
当期利益(又は 当期損失)	36,191	41,472	25,797	465,559	2,780						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	691,122	334,801	339,554	187,703	192,485					
	固定資産	523,673	843,461	814,930	526,674	520,062					
	計	1,214,795	1,178,262	1,154,484	714,377	712,547					
	負債										
	流動負債	4,057	6,445	7,992	7,399	8,350					
固定負債	1,533	4,084	4,557	4,803	4,803						
(うち引当金等)	1,533	4,084	4,557	4,803	4,803						
計	5,590	10,529	12,549	12,202	13,153						
資本											
基本(資本)金	1,439,500	1,439,500	1,439,500	1,439,500	1,439,500						
剰余金等	230,295	271,768	297,565	737,326	740,106						
計	1,209,205	1,167,733	1,141,935	702,174	699,394						

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成17年度は施設賃貸単価の引き下げを行いながらも、新たなテナント入居を確保し賃料収入の増加を実現したことは評価できる。一方、減損会計の導入で特別損失を計上し決算(累積欠損金増)に大きな影響を与えている。テナント賃料収入に加え施設利用料収入の増加と経費節減によりさらに経営の良化を図るよう、出資者で構成する連絡協議会を活用しながら継続して助言・指導を行う。また、石巻圏の産業振興における石巻産業創造株式会社の位置付けについて石巻市の動向を注視する。



経営戦略	団体の使命	地域産業の振興発展に寄与する
	団体の顧客	石巻地域の産業従事者
	団体の目的	石巻地域の産業支援のため次の事業を行う（各種情報提供、研究開発、人材育成等の事業）

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	役員会 4 監査役 4	流動比率は前期比低下するも高い水準にある。 のア：3社の新規入居により収入目標を達成した。 のイ：年度後半の利用収入が伸びず目標は未達となった。 のウ：会員収入は目標比168千円の増収を達成した。 の工：前年より受託事業の内容を一部変更したこともあり金額面では減収となった。 職員から役員へ変更があったが総数で達成した。 収支とも（減損損失を除く）と前年より改善した 流動資産の減少はH17年6月に中期国債150百万円を購入したものである。固定資産、剰余金等も減損損失の影響を考慮すると変化なし。 減損損失の計上によるものである。減損会計の強制適用があったこと等を勘案して総合的な判断でとした。 平成17年6月より決算広告を電子広告に切り替えてホームページに掲載し、IRを意識した経営に努めている。 顧客のクレームについては常に経営の第一課題としてスピード感のある対応をしている。 石巻バイパスの完成も近く進出企業に対する事業支援は重要である。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	3 3	
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「テナント賃貸料収入の増収」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	役員会 1 監査役 1	
	イ 取組目標「施設利用料収入の増収」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3	
	ウ 取組目標「利用会員収入の増収」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	エ 取組目標「受託事業の拡大」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	5 5	
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	役員会 1 監査役 1	
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1
14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1 1	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1	
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		役員会 1 監査役 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	1 1	
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		



経営戦略	団体の使命	中小企業の多様で活力ある成長発展に寄与する
	団体の顧客	事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業者
	団体の目的	中小企業者に対する金融の円滑化を図る

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 2・3	全評価項目を通して、宮城県信用保証協会は、平成17年度においても黒字を計上しており左記評価結果については妥当と考える。  各評価項目ごとに 3 ・平成16、17年度はCLO融資の実施等により補助金が増加しているが、県の制度・政策への積極的な対応により生じる保証料差額については今後も引き続き補助する必要があると考える。また、全国的な信用補完制度の見直しに伴い、保証料率の弾力化、金融機関との責任共有制度の導入など、新たな課題も多いので、これまで以上に県と信用保証協会との連携を深め、適切な対応を行っていく必要がある。 6.8.9 ・近年の不況下では融資後に予せぬ事情により返済困難に陥る企業も多かったため、代位弁済割合、損失補償割合は増加している。しかしながら、代位弁済、回収については、期中管理ソフトや対象企業への経営・再生支援機能の整備強化、サービス委託による回収強化を図っており成果が期待される。このため、県としても状況を注視し、今後も最低限必要な損失補償等を行っていく必要がある。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「保証承諾」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「保証債務残高」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「代位弁済」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「回収(元損)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	ア「保証承諾」 全国的な回復基調に対し、県内の経済状況は依然回復実感に乏しく、中小企業者の資金需要面において、借り入れ傾向が見受けられるほか、創設時高い利用実績を計上していた「セーフティネット保証」及び「資金繰り円滑化借換保証」が一巡したこと等により、保証承諾が目標1660億円に対し、1397億8554万2千円、目標比84.2%となり、「目標を未達成」と評価。 イ「保証債務残高」 保証承諾と同様の理由により、目標3514億円に対し3322億607万円、目標比94.5%となりの「目標を未達成」と評価。 ウ「代位弁済」 倒産の主流は中小・零細クラスに集中する等、長引く景気低迷の影響による中小企業の経営環境は依然として厳しく、目標90億円に対し、96億8605万2千円、目標比107.6%となり「目標を未達成」と評価。 エ「回収(元損)」 無担保保証及び第三者保証人を徴求しない保証の増加に加え、担保価格の下落等もあいまって、回収は困難さを増してきており、目標24億円に対し、23億55万円、目標比95.9%となりの「目標を未達成」と評価。 以上、いずれも中小企業を取り巻く景気回復の遅れ等により目標を下回った結果となった。			
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記 6、7、8、9、10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	団体改革計画表以外のもの			12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事 8	県及び市町村制度等利用の代位弁済割合の増加に伴い、損失補償補てん金の受領が増加したことに加え、人件費及び物件費等の節減により、収支差額が前期比4億2千万円増となり、の著しく改善と評価  毎年、黒字決算により収支差額の約2分の1を不測の事態に備えるため、「収支差額変動準備金」に繰入してきているほか、流動比率も100%以上を維持している等、改善中であることから、の一部改善と評価
				13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
				14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
				15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		
				16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	理事会 監事 9	保証利用先企業に対し、四半期毎に金融動向調査を行い、中小企業者の実態並びにニーズ等を把握するとともに、苦情対応における組織の一元化を図るなど、内容の把握に努める体制を整備しており、の充分把握と評価				
総 合			18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる			
			19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない					

## 58 宮城県漁業信用基金協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16	設立	昭和28年7月18日	代表者	理事長 後藤邦雄	県担当課	産業経済部経営金融課
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	http://www16.ocn.ne.jp/mivagvos/index.htm	県出資	811,250千円(28.8%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
金融債務保証	中小漁業者等が金融機関から資金を借り入れるに当たって債務の保証をする。	135,404	141,017	137,479	1.5

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	4.1	4.2	4.5
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	123.7	122.6	122.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	724	722	736

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標			(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標			H21目標
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	保証の増加(単位:千円)	3,771,900	3,193,610	3,540,000	3,159,385	3,430,000				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 「保証の増加について」 長引く景気の低迷等による経済環境の悪化から、当初計画した設備投資の抑制等による保証の減少、及び既保証運転資金の再活用等を行ったことから目標を下回った。	[H18.3] <団体に対する意見> 目標とする保証実行額の達成状況を注視する。
	経費(事業管理費)の削減(単位:千円)	112,414	113,843	118,335	114,364	115,088					
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1				「経費の削減について」 経費の抑制なり削減に努めた結果、目標は達成されたものの、全体的な費用の増加により前年度実績を若干上回った。	[H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	8	8	8	8	7					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 本年度の実績及びH14年に策定した経営改善10ヶ年計画を踏まえて、保証については漁業近代化資金の付保向上及び保証需要の拡大に努め、経費については人件費等の削減に努める。  3 委員会意見(H18年3月)への対応 設定した経営目標の達成状況を評価分析し、業務運営に資する。  予定貸借対照表を作成していない。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	17,891	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入									3 委員会意見(H18年3月)への対応 設定した経営目標の達成状況を評価分析し、業務運営に資する。  予定貸借対照表を作成していない。	
	事業収入(a)	89,006	89,990	89,790	95,318	92,195					
	事業外収入(b)	0	0	0	0	0					
	その他の収入(c)	1,306,592	1,214,564	1,060,629	1,063,777	975,515					
	計(d)	1,395,598	1,304,554	1,150,419	1,159,095	1,067,710					
	支出										
	事業費(e)	22,990	27,174	24,752	23,115	23,893					
	管理費(f)	112,414	113,843	118,335	114,364	115,088					
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0					
	その他の支出(h)	1,300,406	1,200,200	1,049,287	1,045,000	967,337					
計(i)	1,435,810	1,341,217	1,192,374	1,182,479	1,106,318						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	46,398	51,027	53,297	42,161	46,786						
当期収支差額(d-i)	40,212	36,663	41,955	23,384	38,608						
当期利益(又は 当期損失)	40,212	36,663	41,955	23,384	38,608						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	20,625,755	20,319,457		19,460,057						
	固定資産	334,842	324,577		321,852						
	計	20,960,597	20,644,034		19,781,909						
	負債										
	流動負債	16,675,084	16,569,459		15,831,468						
固定負債	1,340,408	1,188,333		1,096,683							
(うち引当金等)	417,714	406,724		395,144							
計	18,015,492	17,757,792		16,928,151							
資本											
基本(資本)金	2,852,703	2,830,503		2,821,403							
剰余金等	92,402	55,739		32,355							
計	2,945,105	2,886,242		2,853,758							

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月20日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県漁業信用基金協会は、平成10年度までは単年度収支は均衡していたが、平成11年度以降単年度赤字が続いている。赤字発生の原因としては、金利低下による利息収入等事業収入の低下や水産不況による代位弁済の増加等による支出の増加などが要因であり、今後、適正な保証審査及び基金の運用を行うとともに、管理経費の削減を実施する等収支を極力見直し、収支を健全化する必要がある。

このため、当該団体においては、平成14年度に10か年の経営改善計画(平成15年度～)を策定し、収支改善を図っているところであり、平成17年度の収支は、事業計画を上回ったものの、経営改善計画を下回っている。

県としては、こうした当該団体の自助努力の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出えん等財政的関与の方法及び支援をあり方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。

経営評価シート 平成17年度 58 宮城県漁業信用基金協会 担当部局課室名 産業経済部経営金融課

経営戦略	団体の使命	金融機関が中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することを主たる業務とし、ひいては必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図る。
	団体の顧客	区域内における中小漁業者等。
	団体の目的	中小漁業者等が金融機関からの資金を借入れするにあたっての債務の保証。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して当該団体においては、平成10年度までは単年度収支は均衡していたが、平成11年度以降単年度赤字が続いているため、平成14年度に10か年の経営改善計画(平成15年度～)を策定し、収支改善を図っているところであり、評価及びコメントはこの経営改善計画を踏まえており、概ね妥当である。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 融資資金の借入増加による。		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	4 求償権の減少による。		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	5 法定福利費等の費用の増加による。		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「保証の増加」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	各評価項目ごとに 8 9 収支は、経費節減により当期目標より圧縮されたものの、依然として赤字経営の状況にある。また、資本は、倒産や廃業による会員からの出資金の減少が続いている。このため、今後とも適正な保証審査及び基金運用を行うとともに、管理経費の削減を実施する等収支を極力見直し、収支を健全化する必要があることから、適切な関与について検証し指導していく。  結論 当該団体の自助努力の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出入等財政的関与の方法及び支援のあり方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。	
	イ 取組目標 「事業管理費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	ウ 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	エ 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	6 イ:事業管理費については、人件費等の削減に努め目標が達成された。 (計画対比 96.6%)		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	8 有価証券利息の増収、また諸経費の削減等に努めた結果、赤字ではあったものの、前期実績並びに当期目標より圧縮された。		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	9 固定負債において求償権の減少に伴い引当金の減少が図られた。 (前年増減率 11%)		
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
	団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		14 法制上でできない。		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		15 費用の面もあるが特に予定していない。		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		17 保証推進会議及び定期的は組合訪問により把握。		
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	19 H14に策定した10か年の経営改善計画(H15～)に基づき、収支改善を図っており、収支は好転し、当期収支は赤字ではあるが、事業計画を上回っている。		
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			

## 5 9 宮城県農業信用基金協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番16号	設立 昭和37年3月19日	代表者 会長理事 鈴木 柁夫	県担当課 産業経済部 経営金融課
電話 022-264-8661	ファックス 022-223-1460	ホームページ なし	県出資 690,200千円 (16.8%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
債務保証	債務保証	164,371	150,622	158,329	3.7

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率 (%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度 (%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	0.8	0.8	0.9
県からの補助金等収入依存度 (%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	-	-	-
流動比率 (%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	331.6	333.3	239.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (役員数 + 職員数)	666	623	556

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	保証引受額(単位:千円)	24,331,381	20,304,617	20,000,000	11,119,297	20,000,000				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・保証引受額について スーパー資金、住宅ローン等の保証引受が前年度を下回ったため、計画額に達しなかった。 ・求償権回収額について 支払督促、競売申立等法的手続きの強化に努めた結果、目標額を上回った。 ・収支決算について 資金運用の効率化による運用益の確保、保証料の増収及び諸経費の節減に努めた。また、本年度は、農業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令(平成17年3月31日内閣府・農林水産省令第6号)に基づく新会計基準への移行により、引当金等の積立基準の変更に伴い、当期利益金4億74百万円を計上することができた。	[H18.3] <団体に対する意見> 目標とする保証実行額の達成状況を注視する。
	求償権回収額(単位:千円)	101,610	100,580	150,000	157,953	150,000					
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1				2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・保証引受額について 「経営所得安定対策等大綱」に基づく担い手と集落営農への取組みを強化し、担い手の育成・確保の推進に寄与するため、制度資金及びJAプロパー資金等農業資金について関係機関と連携を図り、協会保証利用率の向上と会員JAの健全経営の確立が図られるよう左記目標に取り組む。 ・求償権回収額について 求償権の健全化を図るため、代位弁済の適切な処理と求償権の回収促進方策の強化を図る。	[H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。
	うち県職員(派遣職員)	-	-	-	-	-					
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	-	-	-	-	-	-	-	-	3 委員会意見(H18年3月)への対応 設定した経営目標の達成状況を評価分析し、業務運営に資する。 予定貸借対照表を作成していない。	
	補助金(b)	-	-	-	-	-	-	-	-		
	負担金(c)	-	-	-	-	-	-	-	-		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	-	-	-	-	-	-	-	-		
	支出額(d)のうち一般財源	-	-	-	-	-	-	-	-		
	県からの貸付金残高(e)	-	-	-	-	-	-	-	-		
	県からの単年度貸付金(f)	27,250	22,875	50,000	25,625	50,000	50,000	50,000	50,000		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	27,250	22,875	50,000	25,625	50,000	50,000	50,000	50,000		
	県の損失補償(債務保証)額(g)	-	-	-	-	-	-	-	-		
収支計算書(単位:千円)	収入 事業収入(a)	379,697	427,448	421,730	399,765	348,000					
	事業外収入(b)	1,386,293	1,348,437	1,481,740	258,468	278,420					
	その他の収入(c)	0	0	0	459,708	0					
	計(d)	1,765,990	1,775,885	1,903,470	1,117,941	626,420					
	支出 事業費(e)	7,831	6,749	13,540	10,546	14,900					
	管理費(f)	156,540	143,873	143,070	147,783	149,630					
	事業外支出(g)	1,601,507	1,625,082	1,746,655	359,349	460,570					
	その他の支出(h)	0	0	0	125,820	0					
	計(i)	1,765,878	1,775,704	1,903,265	643,498	625,100					
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	112	181	205	140,555	1,320					
当期収支差額(d-i)	112	181	205	474,443	1,320						
当期利益(又は 当期損失)	112	181	205	474,443	1,320						
貸借対照表(単位:千円)	資産 流動資産	8,742,780	8,957,816		4,384,368						
	固定資産	235,352	235,098		4,578,712						
	計	8,978,132	9,192,914		8,963,080						
	負債 流動負債	2,636,468	2,687,854		1,834,444						
	固定負債	1,974,632	2,082,286		2,439,084						
	(うち引当金等)	1,974,632	2,082,286		613,839						
計	4,611,100	4,770,140		4,273,528							
資本 基本(資本)金	4,128,867	4,184,427		3,976,763							
剰余金等	238,165	238,346		712,789							
計	4,367,032	4,422,773		4,689,552							

平成18年度以降の目標数値については、平成18年5月26日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県農業信用基金協会は、資金運用の効率化による運用益の確保、保証料の増収及び諸経費の節減に努め、加えて「農業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」(平成17年3月31日内閣府・農林水産省令第6号)に基づく新会計基準の導入により、平成17年度の収支は大幅な利益を計上している。

当該団体においては、経営基盤強化検討委員会を組織し検討の上、中期事業計画を策定しており、現在第4次中期事業計画(平成16年度~18年度)により経営改善に取り組んでいるところである。

平成17年4月の農業信用保証保険法の一部改正により、監事に学識経験者の登用や公認会計士又は監査法人による監査の義務付けなどが規定され、より一層健全性の確保が求められていることから、県としては、当該団体の自助努力や経営目標の達成状況の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出えん等財政的関与の方法及び支援の在り方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。

経営戦略	団体の使命	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証すること。
	団体の顧客	農業を営む者、農業に従事する者、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業協同組合中央会、農事組合法人、農業共済組合、農業共済組合連合会および土地改良区等
	団体の目的	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑化し、もって農業生産の向上を図り、農業経営の改善に資すること。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して当該団体においては、経営基盤強化検討委員会を組織し検討の上、中期事業計画を策定しており、現在第4次中期事業計画(平成16～18年度)により経営改善に取り組んでいるところである。この中期事業計画策定の過程で目標設定及び実績の評価は適宜実施されてきていることから、本シートの評価及びコメントは中期事業計画の内容を反映しており、妥当である。				
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし						
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし						
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向						
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向						
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「保証引受額」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「求償権回収額」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	[6] - ア 保証引受額については、スーパー資金・住宅ローン等の保証引受が大きく落ち込んだことにより、目標を未達成となった。(目標対比 55.6%)  [6] - イ 求償権回収額は、法的手続の強化に努めた結果、目標額を達成することができた。(目標対比 105.3%) 前年比57百万円増  [8] 収支決算については、運用益の確保、保証料の増収、諸経費の節減に努めたこと。また、本年度は、新会計基準への移行により、引当金等の積立て基準の変更もあり、昨年を大きく上回る当期利益金を計上することができた。				
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成						
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化						
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化						
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化						
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた						
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			理事会 監事	[14] あずさ監査法人を選任した。  [15] 理事2名は学識経験者を登用している。  [16] 19年度を目標とした。  [17] 応接記録、電話(口頭)連絡票により把握している。	各評価項目ごとに [8] [9] [14] [16] [19] 資金運用の効率化による運用益の確保、保証料の増収及び諸経費の節減に努め、加えて新会計基準の導入により、平成17年度の収支は大幅な利益を計上している。平成17年4月の法一部改正により、監事に学識経験者の登用や公認会計士又は監査法人による監査の義務化などが規定され、より一層健全性の確保が求められることから、適切な関与について検証し指導していく。また、インターネットによる情報公開を指導していく。	
							13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
							14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
							15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
							16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない							
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事	-				結論 県としては、当該団体の自助努力や経営目標の達成状況の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出えん等財政的関与の方法及び支援の在り方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っている。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化						
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない						

# 60 財団法人みやぎ農業担い手基金

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-16	設立	平成2年10月1日	代表者	理事長 木村 春雄	県担当課	産業経済部産業人材育成課
電話	022-264-8238	ファックス	022-264-8239	ホームページ	<a href="http://www.myg27ite.org">http://www.myg27ite.org</a>	県出資	500,000千円 (49.9%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
青年農業者確保対策事業	就農支援資金・短期研修資金の貸付、奨学金の支給、新規就農者励会の開催、就農相談活動等	60,213	65,405	61,996	3.0
青年農業者育成対策事業	国内留学・海外農業研修資金の助成、新規就農者組織活動資金の助成等	822	1,019	742	9.7
環境条件整備事業	農業士会への助成、農村青少年クラブ事業への助成、青年農業者の全国派遣事業への助成等	3,369	3,084	2,940	12.7

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	31.2	31.3	31.4
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	10.2	24.0	10.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	562181.6	302967.0	24878.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	328	269	270

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	債権保全の徹底(延滞者数)(青年農業者等育成センター)(単位:件)	3	6	2	9					1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 前年度からの分割返済者2名の他に6名7件が新たに未回収となり、目標を達成できなかった。	[H18.3] <県に対する意見> 県の団体改革に対する指導状況を注視する。
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0					2 本年度(以降)の目標設定の考え方 これまで、目標の設定自体に問題があった。本年度(以降)は青年農業者育成事業の充実に努める。	[H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。 なお、債権保全の徹底に引き続き取り組むべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0						
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0					3 委員会意見(H18年3月)への対応概要なし	
	補助金(b)	45,883	48,372	52,903	53,409	52,387	53,152	55,566	53,827		
	負担金(c)	0	0	0	0						
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	45,883	48,372	0	53,409	0					
	県からの貸付金残高(e)	531,000	531,000	0	527,318	514,228					
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					
	(e),(f)のうち無利子貸付金	531,000	531,000	0	527,318	514,228					
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0						
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	84,314	88,365	80,940	89,394	77,530					
	事業外収入(b)	215,118	112,989	308,922	409,742	305,904					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	299,432	201,354	389,862	499,136	383,434					
	支出										
	事業費(e)	64,405	69,508	202,260	65,678	191,387					
	管理費(f)	15,048	15,945	16,043	15,942	16,059					
	事業外支出(g)	213,757	110,909	333,942	414,990	340,138					
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
計(i)	293,210	196,362	552,245	496,610	547,584						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	4,861	4,992	137,363	2,526	164,150						
当期収支差額(d-i)	6,222	4,992	162,383	2,526	164,150						
当期利益(又は当期損失)	2,496	3,585	12,117	5,122	12,243						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	155,555	160,573	19,277	163,703	17,737					
	固定資産	1,543,798	1,536,389	1,660,667	1,518,190	1,635,686					
	計	1,699,353	1,696,962	1,679,944	1,681,893	1,653,423					
	負債										
	流動負債	28	53	0	658	0					
固定負債	593,028	587,025	582,178	576,474	560,904						
(うち引当金等)	46,323	41,254	41,932	40,522	42,248						
計	593,056	587,078	582,178	577,132	560,904						
資本											
基本(資本)金	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000						
剰余金等	105,298	108,884	96,766	103,761	49,271						
計	1,106,298	1,109,884	1,097,766	1,104,761	1,050,271						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月9日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

近年の輸入農産物の急増は、県内農産物についても価格低迷を招き、他産業並の所得確保が容易でない現状や身近に多様な就業機会が存在する状況のなかで、農業を継がない、継げない農家子弟が多く、農村の活力低下と、少子高齢化が相まって、担い手の高齢化と減少が進行している。こうした農業の現状から当該法人の使命はますます重要となっている。これは本県農業振興には担い手・新規就農者の育成・確保は必要不可欠であり、新規就農者のスムーズな就農、安定的な農業経営を推進するため、法人の設立主旨・業務目的等に基づき適時・的確な指導、助言を行っているところである。今年度目標設定を変更したが、今後目標達成状況を注視しつつ、達成に向け指導・助言を続ける。



経営戦略	団体の使命	創造性溢れ、協調性に富み、実践力旺盛な青年農業者の確保・育成を図ること
	団体の顧客	新たに就農しようとする青年等及び青年農業者
	団体の目的	宮城県農業の振興に寄与すること

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 みやぎ農業担い手基金の業務は、就農者確保を目的に各種団体より出捐していただいた基金運用益により、業務を執行しており、当該業務において収益又は業務収入は皆無である。 したがってこの経営評価シートには該当する項目のみ記載。	全評価項目を通して 当該法人の設立趣旨・業務目的から営利団体ではないことから、担い手とりわけ新規就農者の育成・確保を業務としており、評価結果は妥当である。												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「債権保全の徹底(延滞者数)」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 6.平成17年度に6名で18万5千円の未回収金が発生し、平成16年度より分納者2名を含めると8名で254万5千円の未回収金となった。平成18年4月末における未回収金残高は7名で109万5千円まで圧縮できた。 8.基本財産の運用(地方債が満期)により、収支計算に大きく反映されているが、事業外収入なので、除外して判断した。 9.各年の実績では、資産が減少傾向にあるが、流動資産が微増、固定資産が微減など、大局的に大きな変化はないと判断した。	各評価項目ごとに 6.未回収の発生は予測不能であることと、農業を取り巻く情勢が一段と悪化する中で、未納者及び保証人と誠実に納入交渉を行い納入確約を取るなど、懸命に未回収金の圧縮に努めている。 8.基本財産運用に伴う事業外収入であることから、適切と思慮される。 9.大きな変動は見られないことから適切と思慮される。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化														
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた															
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事 14. 県出納局長他 15. JA中央会会長他	結論 目標達成状況を注視しつつ、達成に努めるよう適時・適切な指導・助言を行う。												
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない															
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中														
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし														
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし															
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし															
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																	
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 監事 17.会議等の中での外部からの意見等による。													
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる															
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化														
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

# 6 1 仙台港流通ターミナル株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港3-3-3	設立	昭和53年7月	代表者	代表取締役社長 江森武久	県担当	産業経済部 食産業・商業振興課
電話	022-259-4238	ファックス	022-387-1655	ホームページ		県出資	153,000千円 ( 27.6%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
トラックターミナル事業	施設管理運営	100,957	101,781	99,876	1.1

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率 (%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100	-	-	-
借入金依存度 (%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	8.4	3.5	-
県からの補助金等収入依存度 (%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	-	-	-
流動比率 (%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	6.1	20.9	153.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (役員数 + 職員数)	290	297	292

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	1	1	1	1	1				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H18.3] <団体及び県に対する意見> 意見なし
役員数									テナントから施設の一部返還があったが、当期純利益は確保でき所期の目的は達成した。	[H19.2] <団体及び県に対する意見> 意見なし
職員数(単位:人)										
県からの財政的関与(単位:千円)									2 本年度(以降)の目標設定の考え方	
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	遊休施設へのテナントの確保と借用事業用地の買収、当期純利益を確保し配当を継続する。	
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0	3 委員会意見(H18年3月)への対応	
収入									該当なし	
事業収入(a)	176,187	175,114	164,657	156,416	138,733					
事業外収入(b)	4,518	746	556	707	556					
その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
計(d)	180,706	175,860	165,213	157,123	139,289					
支出									1 当該団体は、要改善以外の団体であり、「経営改善に向けた」という表題で記載すべきものではないため。	
事業費(e)	100,957	101,781	102,514	99,876	101,740				また、倉庫業として利用率も9.4%と高水準で推移しており、特段目標の設定を要しないと考えるため。	
管理費(f)	0	0	0	0	0					
事業外支出(g)	2,588	1,174	258	35	2,850					
その他の支出(h)	0	0	0	18	0				2 貸借対照表未記入の理由 予定貸借対照表を作成する義務がなく未作成のため。	
計(i)	103,545	102,955	102,772	99,931	104,590					
経常収支(a+b) - (e+f+g)	77,161	72,905	62,441	57,212	34,699					
当期収支差額(d-i)	77,161	72,905	62,441	57,194	34,699					
当期利益(又は 当期損失)	44,295	42,921	34,342	33,488	19,084					
資産流動資産	6,029	12,696	2	16,584	2					
固定資産	1,150,905	1,110,872	2	1,070,279	2					
計	1,156,934	1,123,569	2	1,086,863	2					
負債流動負債	98,288	60,679	2	10,782	2					
固定負債	139,355	100,677	2	81,280	2					
(うち引当金等)	2,206	2,517	2	2,842	2					
計	237,643	161,356	2	92,063	2					
資本基本(資本)金	568,940	568,940	2	568,940	2					
剰余金等	350,351	393,272	2	425,860	2					
計	919,291	962,212	2	994,800	2					

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月22日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体は、東北の中核都市・仙台市の海の玄関口となる仙台港地区に所在し、海陸一貫輸送の中心的役割を果たす流通拠点として、宮城県及び仙台市を含む22社を株主とする第三セクターとして設立されたものである。

当該団体が運営する施設は、設立当初のターミナル施設(荷扱施設)に加え、平成2年に「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」の事業認定を受け特定施設(保管施設等)を整備拡充したことにより、荷捌配送機能・流通加工機能・保管機能を備えた総合物流ターミナルとして、仙台港の港湾機能の高度化・総合化に大きく寄与している。

仙台港が平成13年に東北で唯一の特定重要港湾として指定され、東北全域の国際海上輸送拠点として中核国際港湾に位置付けられたこともあり、当該団体の運営する施設も重要性が一層増しているところである。

県としては、仙台港地区開発における海陸一貫輸送の拠点施設としての重要性を考慮し、今後も引き続き当該株式を保有する必要があると考える。

経営戦略	団体の使命	仙台港における海陸一貫輸送の流通拠点としての中心的役割を果たすこと
	団体の顧客	トラック運送事業者
	団体の目的	トラックターミナル事業

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	<p>4 長期借入金償還終了のため、流動比率向上</p> <p>全評価項目を通して</p> <p>当該法人は倉庫業であり、施設稼働率、財務状況ともに特に良好な状態であり、評価結果は妥当である。</p>
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 - 監事 -	<p>各評価項目ごとに</p> <p>4 引き続き向上に努められたい。</p> <p>14 15 17 特に問題はないと思われる。現状維持</p> <p>16 要請を継続</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	1 1		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1	<p>14 決算監査法人に委託、通常の会計処理事務は税理士に委託しており監査役に選任する予定はない。</p> <p>15 役員等経営幹部のほとんどは、民間経営者等である。</p> <p>16 職員が1名のため、対応は難しい。</p> <p>17 同一敷地内に顧客を有しており、対面等により日常的に把握している。</p>	
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		1 1
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		4 4
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし		1 1
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	4 4		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 2 監事 2		
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					
総合			<p>結論 当該団体の運営する施設は、特定重要港湾である仙台港における海陸一貫輸送の拠点施設であり、重要な役割を担っている。 今後も安定した経営が継続されるよう、推移を見守っていく必要がある。</p>				

## 6 2 社団法人宮城県トラック協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市若林区卸町5-8-3	設立	昭和26年3月1日	代表者	会長 嶋津和夫	県担当課	産業経済部 食産業・商業振興課
電話	022-238-2721	ファックス	022-238-4336	ホームページ	<a href="http://www.miyatokyo.or.jp/">http://www.miyatokyo.or.jp/</a>	県出資	0千円(0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
適正化事業	トラック運送事業の適正化事業	53,782	54,642	47,947	10.8
交通安全対策事業	交通事故防止推進	97,017	147,191	163,123	68.1
環境対策推進事業	環境対策推進	128,770	147,616	80,303	37.6

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	69.8	63.0	67.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	12925.8	12149.9	10897.9
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	438	418	426

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標(単位:千円)	-	-	-	-	53,180				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 事業内容が協会の交通安全対策、環境対策、輸送秩序確立対策等の指導事業が主であり、また、事業内容が多岐に渡るため、特に数値の目標は立てていなかった。	[H18.3] < 県に対する意見 > 集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担導入の方向について注視していく。
適正化事業	-	-	-	-						
交通安全対策事業	-	-	-	-	139,600					
環境対策推進事業	-	-	-	-	86,701					
役員数	2	2	2	2	2				2 本年度(以降)の目標設定の考え方 貨物運送事業の適正な運営と公正な競争により健全な発展を促進し、交通安全、環境改善等への取組により社会との共生を図っていくことを目指し、今後とも適正化事業交通安全対策事業 環境対策推進事業を重点目標として推進していく。	[H19.2] < 団体に対する意見 > 集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担の導入について注視する。
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
常勤職員数	14	15	15	15	17					
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
県からの財政的関与(単位:千円)									3 委員会意見(H18年3月)への対応 該当なし	
委託金(a)	0	0	0	0	0					
補助金(b)	471,000	449,900	451,600	451,600	451,200	451,200	451,200	451,200		
負担金(c)	0	0	0	0	0					
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	471,000	449,900	451,600	451,600	451,200	451,200	451,200	451,200		
支出額(d)のうち一般財源	471,000	449,900	451,600	451,600	451,200	451,200	451,200	451,200		
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0					
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0					
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0					
収入									4 予定貸借対照表を作成する義務がなく、未作成のため。	
事業収入(a)	674,748	714,015	644,790	669,766	653,363					
事業外収入(b)	0	0	0	0	0					
その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
計(d)	674,748	714,015	644,790	669,766	653,363					
支出										
事業費(e)	385,944	474,565	440,104	413,082	421,460					
管理費(f)	244,229	231,584	226,070	209,886	234,910					
事業外支出(g)	46,313	28,919	83,923	31,353	86,504					
その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
計(i)	676,486	735,068	750,097	654,321	742,874					
經常収支(a+b)-(e+f+g)	1,738	21,053	105,307	15,445	89,511					
当期収支差額(d-i)	1,738	21,053	105,307	15,445	89,511					
当期利益(又は 当期損失)	21,254	64,047	-	5,238	-					
資産										
流動資産	172,301	153,089		167,718						
固定資産	4,407,462	4,356,649		4,348,944						
計	4,579,763	4,509,738		4,516,662						
負債										
流動負債	1,333	1,260		1,539						
固定負債	14,597	8,693		10,100						
(うち引当金等)	14,597	8,693		10,100						
計	15,930	9,953		11,639						
資本										
基本(資本)金	4,563,833	4,499,785		4,505,023						
剰余金等	0	0		0						
計	4,563,833	4,499,785		4,505,023						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年5月23日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、輸送の安全確保、物流の効率化、利便性の向上、環境対策等について、各種指導・啓発を行っている公益法人であり、地域交通における輸送サービスの改善と充実に寄与している。県では国による運輸事業振興助成交付金制度に基づき毎年度補助金を交付しているが、上記のとおり、事業内容、財務状態ともに特に問題はなく、県としては今後も引き続き支援を継続するもの。

また、経営評価委員会から県に対する意見があった「集団健康診断及び安全運行管理者講習に対する受益者負担導入について注視していく。」については、同協会に検討を指示しております。

経営戦略	団体の使命	貨物自動車運送事業の健全な発展の促進
	団体の顧客	会員事業者
	団体の目的	貨物自動車運送事業の社会的地位の向上と会員相互の連絡協調の緊密化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 4 監事 4 4	全評価項目を通して財務状況等特に問題はなく、評価結果は妥当である。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	3 3			
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 - - 監事 - -	各評価項目ごとに 6 8 9 補助金額は、国の指導に基づき算定されるものであるが、経済性や効率性の向上のため、事業計画策定への県の関与を強めていく。		
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -			
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -			
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -			
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1			
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2			
	5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 1 1 監事 1 1	12 13 14 15 16 17 該当なし 14 監事に公認会計士を1名選任済み 15 役員は会員事業者の代表者により構成されている。 16 平成15年5月ホームページ開設 17 結論 事業内容、財務状況と も特に問題はなく、県としては、引き続き支援を継続するもの。
		13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		1 1	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1 1			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1			
6 総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 2 2 監事 2 2		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2			
	20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -			
	21 輸送相談所を常時開設し意見等の集約に努めている。 貨物自動車運送事業の健全な発展を促進し、社会との共生を図りながら事業継続していくこととしたい。	18			

## 63 株式会社FMS総合研究所

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県仙台市青葉区本町三丁目6-16 漁信基ビル6階	設立	平成17年11月18日	代表者	代表取締役社長 三輪宏子	県担当課	産業経済部食産業・商業振興課
電話	022-725-4242	ファックス	022-263-3830	ホームページ	http://www.fmslab.co.jp/	県出資	7,500千円 (19.7%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
地域ブランド開発事業および環境開発事業	新商品開発支援事業およびセールスプロモーション事業、廃棄物管理システム改革事業	-	-	2,855	-
		-	-	-	-

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	148.0
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	-	-	317

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の 考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	-	-	-	-	-	-	-	-	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)  該当なし	[H19.2] < 団体に対する意見 > 平成18年度の経営状況をもとに、団体の使命を達成するのに必要な具体的な取組目標を設定すべきである。
役員数	-	-	-	2	2	-	-	-		
うち県職員(派遣職員)	-	-	-	0	0	-	-	-		
常勤職員数	-	-	-	2	2	-	-	-		
うち県職員(派遣職員)	-	-	-	0	0	-	-	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	2 本年度(以降)の目標設定の考え方  初年度(平成17年度)は団体設立初年度のため資本の欠損が発生した。従って本年度は資本欠損改善を第一の目標とする。	
委託金(a)	-	-	-	0	0	-	-	-		
補助金(b)	-	-	-	0	0	-	-	-		
負担金(c)	-	-	-	0	0	-	-	-		
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	-	-	-	0	0	-	-	-		
支出額(d)のうち一般財源	-	-	-	0	0	-	-	-		
県からの貸付金残高(e)	-	-	-	0	0	-	-	-		
県からの単年度貸付金(f)	-	-	-	0	0	-	-	-		
(e)、(f)のうち無利子貸付金	-	-	-	0	0	-	-	-		
県の損失補償(債務保証)額(g)	-	-	-	0	0	-	-	-		
収入	-	-	-	1,634	414,045	-	-	-	3 委員会意見(H18年3月)への対応  該当なし	
事業収入(a)	-	-	-	1,634	414,045	-	-	-		
事業外収入(b)	-	-	-	0	0	-	-	-		
その他の収入(c)	-	-	-	0	0	-	-	-		
計(d)	-	-	-	1,634	414,045	-	-	-		
支出	-	-	-	253	373,646	-	-	-		
事業費(e)	-	-	-	253	373,646	-	-	-		
管理費(f)	-	-	-	11,881	39,980	-	-	-		
事業外支出(g)	-	-	-	0	0	-	-	-		
その他の支出(h)	-	-	-	0	0	-	-	-		
計(i)	-	-	-	12,134	413,626	-	-	-		
経常収支(a+b)-(e+f+g)	-	-	-	10,500	419	-	-	-		
当期収支差額(d-i)	-	-	-	10,500	419	-	-	-		
当期利益(又は 当期損失)	-	-	-	10,560	419	-	-	-		
資産流動資産	-	-	-	84,594	-	-	-	-		
固定資産	-	-	-	0	-	-	-	-		
計	-	-	-	84,594	-	-	-	-		
負債流動負債	-	-	-	57,154	-	-	-	-		
固定負債	-	-	-	0	-	-	-	-		
(うち引当金等)	-	-	-	0	-	-	-	-		
計	-	-	-	57,154	-	-	-	-		
資本基本(資本)金	-	-	-	38,000	-	-	-	-		
剰余金等	-	-	-	10,560	-	-	-	-		
計	-	-	-	27,440	-	-	-	-		

平成19年度以降の目標数値については、平成18年4月1日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成17年11月に設立されたばかりであることから、今後の経営状況を注視していくこととする。
---

経営戦略	団体の使命	食産業活性化支援サービスの提供
	団体の顧客	食関連事業者、一般消費者
	団体の目的	食関連事業者の社会的責任の遂行能力の向上、食の「地域ブランド」の形成

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	設立初年度につき該当ありません。  全評価項目を通して  設立されたばかりで、かつ民間企業の色あいが強い法人であることから、経営状況に応じ、順次必要な対応をおこなっている。  各評価項目ごとに  14 監査法人の監査は実施済みであることから、経営状況を見ながら、監査役への公認会計士等の就任を働きかける。  17 顧客のクレーム、意見を集約し、業務改善を継続して行う仕組みが整備されるよう今後とも支援指導していく。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		- -		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		- -		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 - 監事 -	14 監査法人の監査は実施済みであることから、経営状況を見ながら、監査役への公認会計士等の就任を働きかける。  17 顧客のクレーム、意見を集約し、業務改善を継続して行う仕組みが整備されるよう今後とも支援指導していく。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	- -	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	- -	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	- -		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1	14 経営健全性と透明性を確保するため、監査法人による監査は実施済みであり。監査役への選任は経営状況を見ながら検討する。  17 顧客に対し、こまめなヒアリングを実施しているほか、今年度中にアンケート調査等による顧客のクレームや意見集約体制を整備することとしている。	
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		1 1
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		3 3
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 1 監事 1	14 経営健全性と透明性を確保するため、監査法人による監査は実施済みであり。監査役への選任は経営状況を見ながら検討する。  17 顧客に対し、こまめなヒアリングを実施しているほか、今年度中にアンケート調査等による顧客のクレームや意見集約体制を整備することとしている。	
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化		- -
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					
総合			結論  平成17年11月に設立されたばかりであることから、今後の経営状況を注視していくこととする。				

## 64 社団法人みやぎ原種苗センター

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	岩沼市宇東谷地1番地	設立	平成4年1月27日	代表者	理事長 村井嘉浩	県担当課	産業経済部 農産園芸課
電話	0223-24-6231	ファックス	0223-24-6232	ホームページ	<a href="http://www2.ocn.ne.jp/~gensvu-c/">http://www2.ocn.ne.jp/~gensvu-c/</a>	県出資	500,000千円(55.6%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
主要農作物の原種生産及び需給調整事業	水稻・麦類・大豆原種の受託生産及び農協(農家)に配付する種子の需給調整	40,164	44,511	47,846	19.1
園芸種苗の生産及び需給調整事業	園芸優良種苗の生産供給と普及拡大	55,284	54,622	59,288	7.2

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	33.5	20.0	29.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	745.7	2502.3	5926.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	411	385	483

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	パート職員の季節雇用(千円)	0	3,450	1	1					1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 前年の課題を克服する為、関係部署からの適切な指導の下、努力した結果順調に改善されているものと理解している。総体的には、経費の削減を最優先に実施した結果、満足のできる状況で終わることが出来た。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方  3 委員会意見(H18年3月)への対応(該当なし)  2 予定貸借対照表を作成していないので記載できない。	[H18.3] 意見なし  [H19.2] < 団体に対する意見 > < みやぎ米情報ネット事業(平成17年度から19年度まで)の事業効果を検証し、平成20年度以降、その成果をどのように生かしていくか、検討すべきである。 > < 県に対する意見 > < 職員派遣終了後(平成20年度以降)の事業体制を検討するよう団体に指導すべきである。 >
役員職数(単位:人)	常勤職員数	1	1	1	1						
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	35,910	35,385	31,580	28,181	33,498	35,000	35,000	35,000	1 当面経営改善に関する改善事項はなく目標は設定しない。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方  1 当面経営改善に関する改善事項はなく目標は設定しない。	
	補助金(b)	21,324	0	0	13,249	12,404	12,404	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	57,234	35,385	31,580	41,430	45,902	47,404	35,000	35,000		
	支出額(d)のうち一般財	57,234	35,385	31,580	41,430	45,902	47,404	35,000	35,000		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f) (e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入	180,959	151,313	172,847	174,428	172,707				3 委員会意見(H18年3月)への対応(該当なし)  2 予定貸借対照表を作成していないので記載できない。	
	事業収入(a)	180,959	151,313	172,847	174,428	172,707					
	事業外収入(b)	25,613	25,811	30,706	26,046	30,313					
	その他の収入(c)										
	計(d)	206,572	177,124	203,553	200,474	203,020					
	支出	164,270	121,174	133,471	115,102	128,437					
	事業費(e)	164,270	121,174	133,471	115,102	128,437					
管理費(f)	33,546	36,534	56,192	50,665	53,532						
事業外支出(g)	5,993	7,480	16,500	11,781	7,500						
その他の支出(h)											
計(i)	203,809	165,188	206,163	177,548	189,469						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	2,763	11,936	2,610	22,926	13,551						
当期収支差額(d-i)	2,763	11,936	2,610	22,926	13,551						
当期利益(又は 当期損失)	4,741	16,295	-	32,351	-						
貸借対照表(単位:千円)	資産	1,127,891	1,130,585	2	1,160,547	2					
	流動資産	164,796	161,071	2	180,608	2					
	固定資産	963,095	969,514	2	979,939	2					
	計	1,127,891	1,130,585	2	1,160,547	2					
	負債	22,098	6,437	2	3,047	2					
	流動負債	22,098	6,437	2	3,047	2					
	固定負債	29,869	31,930	2	32,930	2					
(うち引当金等)	29,869	31,930	2	32,930	2						
計	51,967	38,366	2	35,977	2						
資本	900,000	900,000	2	900,000	2						
剰余金等	175,924	192,219	2	224,570	2						
計	1,075,924	1,092,219	2	1,124,570	2						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月22日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>当法人は、主要農作物(米・麦・大豆)の需給調整・供給及び園芸品種の生産・供給を担う目的で設立された公益法人であり、今後とも主要農作物種子の円滑な需給調整の果たす役割と責務はますます大きくなってきている。また主要農作物にあつては、種子更新率の向上が求められており、需要に応じた純正で健全・良質な種子の安定生産・確保のため種子生産者の生産技術の向上と種子生産体制のより一層の整備が必要である。平成17年度からは、県職員を1名派遣し、「みやぎ米情報ネット」を設置し、米に対する消費者や業者等の実需ニーズなどの需要動向を迅速かつ的確に生産者に伝え、需要的に対応した「売れるみやぎ米、つくりを目指した事業を開始している。このように当法人は県と一体となって事業を推進する必要があり、併せて当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導・監督を行っていく。</p> <p>当法人の経営改革は概ね良好であり、特に問題はないと考える。</p>	
---	--



経営戦略	団体の使命	農協・農業者からの需要に迅速に対応できる優良種子・種苗の生産・供給体制の充実
	団体の顧客	農協及び農業者
	団体の目的	主要農作物の原種及び原原種受託生産及び種子の需給調整、園芸種苗の供給及び普及拡大

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 経営状況は良好であり、経営改善に向けた取組に係る評価結果は妥当である。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「パート職員の雇用については、繁忙期限定の期間雇用実施」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 - -	14: 監事は、農協中央会及び町村会から有識者を役員に選任し対応。 また、税理士、会計士については、特定の方を選任し、必要な時期に指導を受ける。 15: 農協関係の役員等  16: 今年度より公開開始。今後更に拡大に向け検討。  18: 農産物の安全・安心が要求される中、種子の更新は、更に重要度を増している。  19: 経営状況は良好と認められる
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	



経営戦略	団体の使命	青果物の安定生産並びに安定供給
	団体の顧客	青果物の生産者
	団体の目的	青果物の販売価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付し、生産農家の経営安定と再生産を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 3番:17年度は資金造成所要額が少額であったため、見かけ上は県補助金への依存度が低下したが、実質は横ばい。 4番:16年度決算から交付準備金残額を流動資産に計上したため、見かけ上は流動比率が上昇したが、実質は横ばい。	全評価項目を通して団体の事業内容が価格補償であるため、補助金依存度等の評価は困難であるが、経営改善に向けた取組に係る評価結果は妥当である。 各評価項目ごとに3番:県財政の大幅な見直しにより補助金削減が求められていることから、今後、補償事業内容の変更等を検討する。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「管理費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 6番:事務局体制の変更による人件費圧縮と経費節減に努めた結果、管理費の削減は目標を達成したが、引き続き経費節減に努めていく。 8番:17年度価格差補給金はほぼ平年並の交付実績となったが、前期の交付準備金残額が多額であったため当期の事業収入が少額で済んだことから、当期利益はマイナスとなった。実質的には変化なし。 9番:17年度の交付準備金残額は16年度より少額となったため、剰余金等が減額となったが、実質的には変化なし。	6・8・9番:管理費は人件費を減じ、受益者負担を推進する等、効率的な運営が図られている。補償事業費は15年度の制度改正により内部留保額を減じ、適正な資産内容となったので、引き続き経過を見ながら指導する。			
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記6,7,8,9,10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない			理事会 監事 14番:平成17年度から会員以外の有識者を監事に選任済み。 15番:農業協同組合代表理事組合長、専務理事 17番:電話等での直接聞き取り、ブロック説明会での意見徴収を行っている。 18番:青果物を巡る販売環境は年々厳しさを増してきており、本業務の社会的要請は益々高まっている。 19番:経営状況は健全な財源確保に努め良好している。	14・15・17番:団体の評価結果は妥当である。 16番:公益法人会計基準の改正及び公益法人制度改革を踏まえ、新基準に沿った財務諸表等の作成後に情報公開を指導する。 結論 18番:野菜生産出荷安定法に基づき設置された法人であり、青果物の安定供給に欠かせない事業を実施している。 19番:制度改正、経費節減により、経営状況は良好。	
						13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中
						14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし
						15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし
						16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない						
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事 19番:経営状況は健全な財源確保に努め良好している。	19番:制度改正、経費節減により、経営状況は良好。				
			19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良好 横ばい やや悪化 著しく悪化			
			20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			

## 66 石巻埠頭サイロ株式会社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県石巻市三河町3番地	設立	昭和43年4月23日	代表者	代表取締役社長 磯良雄	県担当課	産業経済部畜産課
電話	0225-22-6383	ファックス	0225-93-9060	ホームページ	-	県出資	65,000千円(22.9%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
倉庫業	飼料原料の搬入・保管・搬出に係る事業	789,375	822,084	913,322	15.7

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	993.9	990.7	430.3
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	748	623	677

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	取扱数量(単位:トン)	477,574	468,229	553,100	604,297	620,000				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 副原料サイロの完成により、取扱目標を上回った。 計画対比 10.9%、51,197トンの増加	[H18.3] <団体に対する意見> 17年度目標値の達成状況を注視する。
	役員数(単位:人)										
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 副原料サイロの本格稼働による、取扱品目の拡大・取扱数量の増加を見込み 取扱数量を620,000トン(対前年度実績対比 10.3%)とすることで、定時株主総会の承認を得た。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入									3 委員会意見(H18年3月)への対応 副原料サイロ増設による取扱数量の増加により、17年度取組目標は達成した。	
	事業収入(a)	1,024,644	1,004,174	1,171,310	1,107,848	1,103,800					
	事業外収入(b)	6,532	6,438	2,780	11,669	1,290					
	その他の収入(c)	1,353,905	0	0	24,931	4,160					
	計(d)	2,385,081	1,010,612	1,174,090	1,144,448	1,109,250					
	支出										
	事業費(e)	789,375	822,084	954,690	913,322	839,780					
	管理費(f)	164,697	144,815	171,650	166,922	147,920					
	事業外支出(g)	203	116	100	49	100					
	その他の支出(h)	43,476	542	4,440	8,830	4,160					
計(i)	997,751	967,557	1,130,880	1,089,123	991,960						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	76,901	43,597	47,650	39,224	117,290						
当期収支差額(d-i)	1,387,330	43,005	43,210	55,325	117,290						
当期利益(又は 当期損失)	40,289	15,221	15,630	28,755	64,150						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	1,648,546	1,172,420	627,280	563,436	818,371					
	固定資産	1,842,359	2,265,891	2,834,030	2,899,634	2,680,780					
	計	3,490,905	3,438,311	3,461,310	3,463,070	3,499,151					
	負債										
	流動負債	165,858	118,345	135,740	130,950	134,753					
固定負債	28,699	36,737	46,690	34,305	36,998						
(うち引当金等)	28,699	36,737	46,690	34,305	36,998						
計	194,557	155,082	182,430	165,255	171,751						
資本											
基本(資本)金	283,400	283,400	283,400	283,400	283,400						
剰余金等	3,012,948	2,999,829	2,995,480	3,014,414	3,044,000						
計	3,296,348	3,283,229	3,278,880	3,297,814	3,327,400						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月15日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>適正な経営に向けた助言指導を行っていく。</p>
-----------------------------

経営戦略	団体の使命	サイロ事業
	団体の顧客	全国農業協同組合連合会他大手商社
	団体の目的	飼料原料の安定供給

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方															
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 有価証券を売却して増設工事代に充当。	全評価項目を通して 1 貸借対照表、損益計算書の係数等から団体の「評価結果(コメント)」は妥当である  各評価項目ごとに 6 ア サイロ増設の効果があらわれた。 7 県職員を派遣していない											
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし													
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし													
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向															
上昇傾向	横ばい	低下傾向																
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向															
低下傾向	横ばい	上昇傾向																
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「取扱数量 553,100トン」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>-</td> </tr> </table> ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>-</td> </tr> </table> エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>-</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成		目標をほぼ達成	目標を未達成	-	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-														
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-														
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-														
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成														
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化													
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化														
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた														
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた															
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事 16 社内検討中につき、時期は未定。 17 年一回顧客満足度調査を実施。	12 13 14 15 17 該当なし 16 早期にホームページを設置することを示唆												
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない														
	13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消			解消策検討中											
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中														
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定			予定なし											
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし														
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定			予定なし											
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし															
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし														
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし															
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない															
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる														
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる															
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	理事会 監事													
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化														
	20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td>-</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		-												
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-															
総合			結論 適正な経営に向けた助言指導を行っていく。															



67 社団法人宮城県畜産協会

担当部局課室名 産業経済部畜産課

経営戦略	団体の使命	畜産農家の経営、畜産団体等の運営指導、技術支援、知識普及、価格安定対策、自衛防疫推進、生乳検査・品質改善、その他必要な事
	団体の顧客	宮城県の畜産農家、畜産団体
	団体の目的	宮城県における畜産業の安定的発展と振興に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)		県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4	監事 4	全評価項目を通して食糧供給のみならず、家畜や牧場が持つ癒しの効果など、畜産が持つ多面的な機能も含めて、総合的な畜産指導事業を担っている畜産協会の役割は大きく、事業量・事務量が増加傾向にある中、人件費を抑制しながら対応しており、十分な評価ができる。  各評価項目ごとに 6 7-事務費の削減について8%の削減目標に対して12%の増で目標未達成ではあるが18年度より事務費の見直しを図る。 イ-人件費については補助事業等事業費に含まれる技術指導事務費を差し引いた管理費としての数値のみの計上のため差が生じた。 ウ-事務費の削減についてはほぼ目標値を達成できたが、なお一層の削減に努める。 エ-生産者負担金の見直しについては、国、県の補助金が廃止され、また、諸経費が増加しているため一部生産者負担金の見直しを行った。  8 補助事業等事業費の減少に伴い、当期収支差額がマイナス傾向にある。自主財源確保に向けた取組みを検討しているが厳しい状況下にある。経営改善に向け、人件費を含め管理費を削減し、当期収支差額がマイナスにならない取組みを検討していきたい。  14 監事に公認会計士の選任の予定はないが、監査人として、監査等を受けている。  17 平成17年度から地域毎に協会事業についての地区説明会を開催し、会員等関係者から意見を聴き事業に反映している。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4	4	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1	1	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2	2	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	3	3	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「事務費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 3	監事 3	
	イ 取組目標 「人件費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3	3	
	ウ 取組目標 「事務所費の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3	3	
	エ 取組目標 「生産者負担金の見直し」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3	3	
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2	2	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	4	4	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3	3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1	1	
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2	2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1	監事 1	
		13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1	1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		4	4	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1	1	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		1	1	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1	1	
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 1	監事 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2	2	
	20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	-	-	

## 68 財団法人かき研究所

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市東区美沢字中山南31-5 双葉ビル6階	設立	昭和36年10月26日	代表者	理事長 森 勝義	県担当課	経済産業部漁業振興課
電話	022-303-9033	ファックス	022-303-9034	ホームページ	http://www.kakiken.or.jp	県出資	28,300千円 (22.2%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
研究事業	貝類の効率的生産、カキの種苗生産、マガキ体内のノロウイルスの蓄積と排出等に関する調査研究	8,519	8,104	8,089	95.0
社会貢献事業	世界かき学会の運営、各地区漁協のかき養殖研究会等との共同研究ならびに指導・支援	845	900	2,934	373.6

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	3491.5	2112.4	4694.7
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	187	78	147

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の 考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	受託研究事業の充実	8,729	6,932	6,500	6,000	3,000				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 新たな体制の中で事業を実施し、経営全般については共同研究の充実などにより収入の増加が図られ、概ね目標を達成したと考えられる。	[H18.3] <団体に対する意見> 目標達成状況を注視する。
	共同研究事業の展開		7,730	300	6,300	300					
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1				2 本年度(以降)の目標設定の考え方 カキ人工種苗生産の高度化、マガキにおける貝毒・ノロウイルスに関する研究、さらに、シジミの産地識別に関する研究に加え、先端エレクトロニクス技術開発企業との共同研究を展開する。	[H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。 財務資料をインターネットで公開し、情報公開を積極的に進めるべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
	常勤職員数	3	3	3	3	3					
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0				3 委員会意見(H18年3月)への対応 上記のとおり積極的に努力する。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0					
	負担金(c)(出捐金)	0	0	0	0	0					
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0					
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0					
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0					
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					
	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0					
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0						
収支計算書(単位:千円)	収入									収入の改善を図る。	
	事業収入(a)	12,729	14,446	11,755	16,024	5,635					
	事業外収入(b)	10,422	9,404	9,496	11,712	3,450					
	その他の収入(c)										
	計(d)	23,151	23,850	21,251	27,736	9,085					
	支出										
	事業費(e)	11,333	9,592	13,454	11,960	7,749					
	管理費(f)	3,335	3,972	4,075	4,762	4,343					
	事業外支出(g)	6,525	6,275	6,475	6,355	0					
	その他の支出(h)										
計(i)	21,193	19,839	24,004	23,077	12,092						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	1,958	4,011	2,753	4,659	3,007						
当期収支差額(d-i)	1,958	4,011	2,753	4,659	3,007						
当期利益(又は 当期損失)	4,827	6,344	3,722	7,497	2,270						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	3,701	7,984	5,231	12,347	15,000					
	固定資産	135,742	138,074	144,549	141,093	137,093					
	計	139,443	146,058	149,780	153,440	152,093					
	負債										
	流動負債	106	378	378	263	200					
固定負債	0	0	0	0	0						
(うち引当金等)	0	0	0	0	0						
計	106	378	378	263	200						
資本											
基本(資本)金	115,654	121,471	127,946	126,988	126,530						
剰余金等	23,683	24,209	21,456	26,189	25,363						
計	139,337	145,680	149,402	153,177	151,893						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月20日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

文部科学省所管の当財団の主要事業の基礎研究事業は、東北大学の協力を得ながら実施しているカキ等に関する研究など養殖業の振興に重要な役割を担っており、また、社会貢献事業は、県民を対象とした体験学習などを通じて水産生物や水産試験研究の取組等をPRする意義ある事業と考えられる。  
 今後も、有識者や民間経営者のノウハウを活かしつつ、収支のバランスに留意しながら自立した団体として適正な事業運営の展開を支援する。また、本県沿岸漁業等の振興に対するかき研究所の貢献に期待する。



経営戦略	団体の使命	人と水環境と水産生物の調和の追究
	団体の顧客	水産業に関わる各種団体・企業・学術機関
	団体の目的	カキを中心とする各種水産物の種苗生産・養殖に関する試験研究を通じて学術並びに産業の発展に寄与する

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	3 宮城県からの出捐金はH17で終了したが、受託事業、共同研究事業及び社会貢献事業が充実し、コスト削減が図られ、概ね目標を達成したものと判断される。  5 前年比上昇するもののレベルは低い。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		3 3		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「受託研究の充実」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 2 監事 2	7 財務状況が更に良化すれば、職員増員を検討する。なお、安定した運営を継続するため、固定費の増額は抑える努力を行っている。  結論 文部科学省所管の当財団の主要事業の基礎研究事業は、東北大学の協力を得ながら実施しているカキ等に関する研究など養殖業の振興に重要な役割を担っており、また、社会貢献事業は、県民を対象とした体験学習などを通じて水産生物や水産試験研究の取組等をPRする意義ある事業と考えられる。 今後、有識者や民間経営者のノウハウを活かしつつ、収支のバランスに留意しながら自立した団体として適正な事業運営の展開を支援する。また、本県沿岸漁業等の振興に対するかき研究所の貢献に期待する。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「共同研究事業の展開」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	1 1	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	1 1		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 監事		
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	1 1	
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	2 2	
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1 1		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 1 監事 1		
	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	1 1	
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 69 財団法人翠生農学振興会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町1-1	設立	平成元年3月1日	代表者	理事長 秋葉 征夫	県担当課	産業経済部研究開発推進課
電話	022-276-1582	ファックス	022-276-1582	ホームページ	http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisel/index.html	県出資	35,000千円 (35.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
農水産業振興事業	農水産技術に関する講演会・研修会等の開催、農水産学情報の提供、農水産学研究者等の外国への派遣等	4,627	4,363	3,790	18.1

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2,226.3	2,977.1	7,084.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	178	179	187

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	運営資金の確保(単位:千円)	30,291	40,992	58,615	68,125	24,285				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 事業規模の縮小化については、かなりの部分で達成したと考えている。また、会費収入や寄附金収入についても、前年度の2倍を超える収入があったが、これが一時的なものなのかどうか注視していきたい。	【H18.3】 <団体に対する意見> 経営目標の達成状況を注視する。  【H19.2】 <団体に対する意見> 事業規模の縮小が続く中、団体の使命を達成するため、中期的な事業・収支計画の策定に努められた。研究者の外国派遣助成の対象者を県内居住者に拡充するなど、より広範な事業展開を検討してはどうか。
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0					
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0				2 本年度(以降)の目標設定の考え方 これ以上の事業規模の縮小化については、困難な面が多いので、民間企業にも働きかけて、会費収入や寄附金収入の一層の増大を図りたい。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0					
	負担金(c)	0	0	0	0	0					
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0					
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0					
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0					
	県からの単年度貸付金(f) (e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0					
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0						
収支計算書(単位:千円)	収入									3 委員会意見(H18年3月)への対応 経営目標を達成するためには、的確な目標を設定するとともに、収入増大の方策についても、考慮していきたい。  (1)予定貸借対照表は、作成していない。	
	事業収入(a)	0	0	0	0	0					
	事業外収入(b)	30,291	40,992	58,615	68,125	24,285					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	30,291	40,992	58,615	68,125	24,285					
	支出										
	事業費(e)	2,040	1,723	1,070	1,153	1,252					
	管理費(f)	2,587	2,640	2,282	2,637	2,733					
	事業外支出(g)	25,132	36,261	55,263	63,123	20,300					
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
計(i)	29,759	40,624	58,615	66,913	24,285						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	531	368	0	1,212	0						
当期収支差額(d-i)	531	368	0	1,212	0						
当期利益(又は 当期損失)	3,496	21,475	0	8,836	0						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	2,115	2,471	1	3,684	1					
	固定資産	155,198	133,446	1	123,518	1					
	計	157,313	135,917	1	127,202	1					
	負債										
	流動負債	95	83	1	52	1					
	固定負債(うち引当金等)	90	180	1	300	1					
計	185	263	1	352	1						
資本(資本金)	100,000	100,000	1	100,000	1						
剰余金等	57,128	35,653	1	26,850	1						
計	157,128	135,653	1	126,850	1						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月1日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該財団は、平成元年の設立時に県から出捐(基本財産1億円のうち3千5百万円)の経緯を有する県出資団体である。同財団の事業規模はこれまで比較的小規模であり、設立時以降は県からの財政的関与は受けていない。財団本来の主たる収入であるべき基本財産運用収入は、昨今の超低金利時代の中にあってここ数年来減収の一途を辿っており、基本財産の果実の減少を補填するため、会費収入及び寄附金収入の増大を期待しているものの、このような経済情勢にあっては非常に困難である。このような状況から、当該法人自らが、「収入確保策の検討」と「事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」を策定した上で、今後どうあるべきかを判断するよう、法人への立入検査実施時等において指導しているところである。

経営戦略	団体の使命	「農」を基盤とする農水産業・食品産業・生物産業とそれを担う農学の発展に寄与する。
	団体の顧客	本会の事業にたいする賛同者
	団体の目的	農水産学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより、宮城県における農水産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 財団が運営改善に向け、取組目標として掲げた「運営資金の確保」については、昨今の経済動向や超低金利状況を踏まえると、非常に困難になっていることは理解できる。 各評価項目ごとに 12・13 アルゼンチン国債についてはユーロ建ての長期証券であり、元本保証の安全な資産に交換するよう指導している。また、(株)採種実用技術研究所株式会社については、当該企業が平成18年度中に解散・精算の見込みであることから当面その推移を見守ることとしている。 14・15現在の財団の事業内容や予算規模を考えるとやむを得ないものと思われる。 16インターネットによる財務関係資料等の公表について引き続き指導していくこととする。 結論 当該財団は、平成元年の設立時に県から出捐(基本財産1億円のうち3千5百万円)の経緯を有する県出資団体である。同財団の事業規模はこれまでも比較的小規模であり、設立時以降は県からの財政的関与は受けていない。 財団本来の主たる収入であるべき基本財産運用収入は、昨今の超低金利時代の中にあつてここ数年減収の一途を辿っており、基本財産の果実の減少を補填するため、会費収入及び寄付金収入の増大を期待しているものの、このような経済情勢にあつては非常に困難である。 このような状況から、当該法人自らが、「収入確保策の検討」と「事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」を策定した上で、今後どうあるべきかを判断するよう、法人への立入検査実施時等において指導しているところである。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「運営資金の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	6 前年度と比較して2倍以上の会費収入や寄付金収入を確保したが、事業費を賄うまでには至っていない。 17 カルチャー講座の開催時等において会員からの意見等を聴取している。	
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化			
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事		14 本会は事業規模も小さく資金に余裕がないため 15 現役員が無報酬のため 17 カルチャー講座の開催時等において会員からの意見等を聴取している。
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない				
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事		
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		- -		
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			
	総合			

# 70 宮城県商工会連合会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号	設立	昭和36年11月8日	代表者	天野 忠正	担当	産業経済部 団体指導検査課
電話	022-225-8751	ファックス	022-265-8009	ホームページ	http://www.miyagi-fsci.or.jp	県出資	0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15-H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
経営改善普及事業	商工会運営指導等	297,637	278,916	281,216	5.5
受託事業	講習会等開催	40,106	29,189	28,947	37.8
地域総合振興事業	情報化推進事業等	23,986	23,618	26,816	111.8

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	8.9	9.9	8.4
県からの補助金等収入依存度(%)	(県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計)×100	53.1	55.1	53.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	115.6	275.5	407.5
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	441	462	461

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	補助対象職員削減(人)	19	19	19	19	19				1. 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) (1)3. 主な経営指標の推移 受託事業については今後とも再委託の予定なし 借入金については、計画通り返済し、順調に減少している。補助金等収入依存度については横ばい状況にある。 4. 経営改善に向けての取組計画 補助対象職員の削減については目標を達成した。 一般職員の臨時職員への切り換えについては業務内容等の問題により切り替え等に未だ期間を要す。 会費賦課基準の見直しについてはH16年に見直した。 収益事業の実施については、目標を設定し、推進を図っているが現状では減少傾向にあるが、新制度等を創設し、契約数が減少しないよう努力している。 収支予算では一部受託事業の終了により収入が減少し、支出も減少している。支出では経費削減のため管理費も減少。 貸借対照表の固定資産の減少については減価償却のためであり、流動資産の増加については立替金が発生したため。流動負債の減少については、未払金・預り金の減少(職員の社保等)である。 2. 本年度(以降)の目標設定の考え方 委員会設置による新収益事業の検討 3. 委員会意見(H18年3月)への対応 該当なし 予定貸借対照表を作成していない。	[H18.3] <県に対する意見> 県の団体に対する指導状況注視する。 [H19.2] <団体に対する意見> 自主財源の拡充に向けた経営目標を新たに設定すべきである。 <県に対する意見> 県の政策目的の実現のため、団体に目標数値を示すべきである。
一般職員の臨時職員切り替え(千円)	15,398	15,861	15,868	14,591							
会費賦課基準の見直し	-	-	-	-							
収益事業の実施	-	-	-	-							
常勤役員数	1	1	1	1	1						
うち県職員(派遣職員)	-	-	-	-	-						
常勤職員数	27	25	24	24	24						
うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	0	0	0				
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0				
補助金(b)	210,022	199,314	207,700	196,312	189,860	189,860	189,860				
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0				
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	210,022	199,314	207,700	196,312	189,860	189,860	189,860				
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0				
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0				
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0				
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0				
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0				
収入	事業収入(a)	0	0	0	0						
	事業外収入(b)	0	0	0	0						
	その他の収入(c)	395,388	356,550	377,160	363,618	352,010					
	計(d)	395,388	356,550	377,160	363,618	352,010					
支出	事業費(e)	311,892	286,780	302,380	283,957	276,800					
	管理費(f)	61,239	56,701	68,105	62,943	69,005					
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0					
	その他の支出(h)	22,257	13,253	7,175	14,113	6,205					
	計(i)	395,388	356,734	377,660	361,013	352,010					
経常収支(a+b)-(e+f+g)		373,131	343,481	370,485	346,900	345,805					
当期収支差額(d-i)		0	184	500	2,605	0					
当期利益(又は 当期損失)		5,004	4,820	4,820	7,423	0					
資産	流動資産	37,085	7,566	7,566	9,837	0					
	固定資産	400,390	328,665	328,665	316,561	0					
	計	437,475	336,231	336,231	326,398	0					
負債	流動負債	32,082	2,746	2,746	2,414	0					
	固定負債	400,390	328,665	328,665	316,561	0					
	(うち引当金等)	30,082	33,082	33,082	30,082	0					
	計	432,472	331,411	331,411	318,975	0					
資本	基本(資本)金	0	0	0	0	0					
	剰余金等	5,004	4,820	4,820	7,423	0					
	計	5,004	4,820	4,820	7,423	0					

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

商工会連合会は、商工会法に基づいて昭和36年に設立された法人であり、商工会の健全な発達を図ることを通じて商工業の振興に寄与している。また、当該団体が実施してきている小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業については、平成5年に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律が制定され、小規模事業者の支援主体として位置づけられるとともに、経営改善普及事業に必要な経費については、国が補助することについて規定されているところである。

小規模事業者は事業所数で約8割を占め、地域経済の発展を支える原動力になっていることもより、地元の資源や技術の活用、雇用の場の提供等地元と密着した活動を通じて大きな役割を果たしてきている。県内約8万事業所にも上る小規模事業者を支援する担い手として当該団体を位置づけ、事業を実施している。また、担い手としての商工会・商工会議所の機能強化を図るとともに、商工会指導の役割を果たす当該団体への指導、経営支援としての補助を通じて、本県産業の振興を図っているところである。

現在、県内の商工会では、組織・財政基盤の強化等を目的とした合併を推進している。また、組織の活性化等を行うため、商工会職員の当該団体への転籍を実施し、各商工会への出向形態としたところである。(H17.4-) これらにより、各商工会の運営に関する事務量の低減が図られるものであるが、当該団体としては、指導対象数は減少するものの、人事・給与等の一元管理に伴う事務や、合併後の新たな運営体制等に関する指導業務が増加している状況にある。また、会員数の減少に伴う会費収入の減少もあり、新たな財源の確保も検討課題となっている。

県としては、これらの取り組みに期待するとともに、進行状況等を注視しながら適切な指導・支援を行っていきいたい。

経営戦略	団体の使命	地区内における商工会の健全な発達を図り、商工業の振興に寄与する。
	団体の顧客	県内商工会及び商工業者
	団体の目的	地区内における商工会の健全な発達を図り、商工業の振興に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して 評価結果は、過大なものもなく妥当であると思われる。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「補助対象職員の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 1 監事 1	減少傾向にあるが異動退職による在職職員構成に変動があったため。 ア・19人の目標を達成 イ・未達成 県職員(派遣職員)の派遣廃止(H17.10末) 経費節減の成果 長期借入金が計画どおり返済され、減少したため。 該当なし 本会として適切な数値目標を設定している。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「一般職員の臨時職員への切り替え」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		3 3	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「会費賦課基準の見直し」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「収益事業の実施」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		- -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	1 1		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1	該当なし 該当なし 現在予定なし 既に登用済み 検討中 会議・研修の場で各商工会の役職員を通じて把握し事業に反映させている。
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4	
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1	
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 2 監事 2		
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
6 総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	商工会法に明示されているとおり横ばいの状況 該当なし
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -	
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

結論  
 昨今の経済情勢から、当該団体に対する商工会、小規模事業者からの要請はますます高まってきている。県の産業振興を図るうえでも必要であり、今後とも事業が効率的・効果的に実施されるよう指導助言していく。

# 71 財団法人みやぎ建設総合センター

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区支倉町2番48号	設立	平成8年3月18日	代表者	理事長 奥田和男	県担当課	土木部事業管理課
電話	022(266)3355	ファックス	022(266)3303	ホームページ	<a href="http://www.miyakencenter.or.jp">http://www.miyakencenter.or.jp</a>	県出資	150,000千円(46.2%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
建設産業政策推進事業	地域建設業再生の特別委員会、建設労働者需給動向調査、特別講演会 他	3,860	5,767	6,960	80.3
人材育成・職業能力向上事業	社員研修(新入社員、技術・営業部門、経営幹部)、市町村建設、都市計画及び下水道等担当課長研修、専門研修(土木・建築) 他	8,253	8,074	5,268	36.2
情報受発信・情報化推進事業	CALS/EC講演会、インターネット・ホームページ、センターニュース発行、図書コーナー 他	6,767	6,277	6,582	2.7

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.5	2.3	0.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2,423	13,339.7	5756.6
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	376	385	373

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	主要事業数(事業)	53	50	50	48	48				<b>1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</b> 事業については概ね達成しているが、財政状況は収入が低下傾向で厳しい状況にある。収入確保と合わせ事業の見直しが必要である。  <b>2 本年度(以降)の目標設定の考え方</b> 収入の確保に努めるとともに、時代の要請に相応した方向で事業の見直しを併せて行う。  <b>3 委員会意見(H18年3月)への対応</b> センターのあり方検討委員会を立ち上げ、事業の見直しを図る等、効率的、効果的な支出に努めている。  * 予定貸借対照表については、作成してないので記入していない。	[H18.3] < 団体に対する意見 > 効率的かつ効果的な経費支出に努められたい  [H19.2] < 団体に対する意見 > 「センターのあり方検討特別委員会」の検討結果とそれに基づく取組を注視する。 新規事業となる「就業機会確保・有料職業紹介事業」の事業成果を注視する。 剰余金に剰余が無いので、収支バランスに一層の注意が必要である。
	組織 役・職員(人)	3	3	3	3	3					
	人材育成研修人数(人)	596	554	500	692	500					
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
	常勤職員数	2	2	2	2	2					
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
	委託金(a)	0	0	0	0	0					
	補助金(b)	921	794	920	120	828	800	800	800		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	921	794	920	120	828	800	800	800		
	支出額(d)のうち一般財源	921	397	460	60	414	400	400	400		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算書(単位:千円)	収入										
	事業収入(a)	9,408	2,550	2,600	2,329	2,300					
	事業外収入(b)	28,029	32,305	25,743	23,108	24,614					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	37,437	34,855	28,343	25,437	26,914					
	支出										
	事業費(e)	22,376	23,375	25,735	21,847	23,970					
	管理費(f)	10,869	7,391	8,754	6,046	6,334					
	事業外支出(g)	6,500	0	0	550	1,233					
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
計(i)	39,745	30,766	34,489	28,443	31,537						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	4,192	1,912	6,146	2,456	4,623						
当期収支差額(d-i)	2,308	4,089	6,146	3,006	4,623						
当期利益(又は 当期損失)	154	3,199		3,057							
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	5,016	9,071	-	6,102	*					
	固定資産	334,806	329,218	-	329,717	*					
	計	339,822	338,289	-	335,819	*					
	負債										
	流動負債	207	68	-	106	*					
	固定負債	3,290	3,840	-	4,390	*					
	(うち引当金等)	(3,290)	(3,840)	-	(4,390)	*					
	計	3,497	3,908	-	4,496	*					
	資本										
基本(資本)金	325,000	325,000	-	325,000	*						
剰余金等	11,324	9,381	-	6,323	*						
計	336,324	334,381	-	331,323	*						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年3月24日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団法人を適正に運営していると認められるが、剰余金に余裕がないので、収支バランスに注意して、今後も効率的かつ効果的な経費支出に努め、より多くの公益事業を展開していく必要がある。現在、当該団体自ら、「センターのあり方検討特別委員会」を設け、事業の統廃合など効率的運営を検討中である。団体の自主的な取り組みを見守りつつ、県としても適宜、収支の改善を促していく。

経営戦略	団体の使命	建設産業の確立と地域社会貢献
	団体の顧客	建設産業関係者
	団体の目的	人材の育成・確保 情報化の促進 建設生産物の品質向上、構造改革 地域社会貢献 建設労働者の雇用改善

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 事業計画、予算計画に基づき、適正に執行している。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「主要事務事業数の確保(50事業以上)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	3 県の補助金については認定職業訓練校受講生数に応じたもので小額である。 5 昇給停止と期末手当の削減実施の結果である。 6 設立10年を期に全事業を見直し、設立主旨を遵守しつつもニーズに合った事業展開を目指す。 8 収入源は、基本財産運用収入、賛助会員収入、事業収入であるが賛助会員の逡減傾向が止まらない。事業の見直し等により、支出節減と国等からの委託事業の拡大を目指す。 18 07年問題等建設産業を担う人材の確保・育成及び建設生産物の品質確保問題等社会的要請が強まっており、設立主旨にも合致している。 19 賛助会員の低減等経営状況がよい方向ではないが、事業の見直し等経費の節減に努力しながら時代の要請に対処してく。
	イ 取組目標「最低の役・職員数(3人)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	ウ 取組目標「人材育成研修生の確保(500人以上)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化		
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない			
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 監事	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化		
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	
	総合		

各評価項目ごとに  
6 8 9  
補助金事業を別会計としており、適正に執行している。  
16  
インターネットにより、事業内容のみならず、財務内容等を公開するよう指導していく。  
結論  
財団法人を適正に運用していると認められるが、剰余金に余裕がないので、収支バランスに注意して、今後も効率的かつ効果的な経費支出に努め、より多くの公益事業を展開していく必要がある。

## 7 2 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	七ヶ宿町字関126番地	設立	平成2年1月8日	代表者	理事長 高橋國雄	県担当	土木部河川課
電話	0224-37-2111	ファックス	0224-37-2468	ホームページ		県出資	150,000千円(49.7%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15-H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営	除草、トイレ清掃等	6,733	7,215	9,563	42.0
七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発、活動	Eポート交流会、パンフレット作成	100	450	135	35.0

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.6	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	-	-	-

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	(-1)	(-1)	(-1)	(-1)	(-1)				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 事業収入は、国土交通省からの受託事業の増加が図られ、施設整備の充実化が図られた。 経常収支の縮減と経費の削減に努めた。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 (-1)収入は、国土交通省からの公園管理(巡視分)受託事業費と基本財産の果実をもって運営経費に充てており、剰余金確保に努め、経営の効率化を図り健全な財政運営に努めていくことを目標としている。	[H18.3] <県に対する意見> 県の団体に対する指導状況を注視する。 [H19.3] <団体に対する意見> 七ヶ宿ダム周辺の環境維持は、水資源浄化のため必要とされる。ダムの水質保全に関する啓発・広報活動は、団体の少ない財源による活動となるので、効率的に効果の上がる方法を常に検討し、実行されたい。 団体の存在意義および活動について再認識し、関係市町と連携を深めるためのプロジェクトを考えるべきである。 <県に対する意見> 水資源を守る視点から、団体を積極的に活用すべきである。
役員数	0	0	0	0	0					
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
常勤職員数(単位:人)	0	0	0	0	0					
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
県からの財政的関与(単位:千円)										
委託金(a)	0	0	0	0	0					
補助金(b)	0	0	0	0	0					
負担金(c)	0	0	0	0	0					
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0					
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0					
県からの貸付金残高(e)	1,150	0	0	0	0					
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0					
(e),(f)のうち無利子貸付金	1,150	0	0	0	0					
県の損失(債務保証額(g))	0	0	0	0	0					
収入										
事業収入(a)	4,209	3,938	4,000	5,008	4,000					
事業外収入(b)	2,736	5,027	5,274	4,581	4,074					
その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
計(d)	6,945	8,965	9,274	9,589	8,074					
支出										
事業費(e)	100	331	450	135	450					
管理費(f)	6,733	7,215	9,010	9,563	7,785					
事業外支出(g)	2,500	1,750	114	0	139					
その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
計(i)	9,333	9,296	9,574	9,698	8,374					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	2,388	331	300	109	300					
当期収支差額(d-i)	2,388	331	300	109	300					
当期利益(又は 当期損失)	113	331	-	725	-					
資産										
流動資産	969	638	300	530	554					
固定資産	310,599	308,850	309,669	308,233	307,840					
計	311,568	309,488	309,969	308,763	308,394					
負債										
流動負債	0	0	0	0	0					
固定負債	1,750	0	0	0	0					
(うち引当金等)	0	0	0	0	0					
計	1,750	0	0	0	0					
資本										
基本(資本)金	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000					
剰余金等	7,818	7,488	7,969	6,763	6,394					
計	309,818	309,488	309,969	308,763	308,394					

平成18年度以降の目標数値については、平成18年5月31日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

低金利下における事業の運営は、困難が予想されるが、団体の計画どおり、管理経費の節減に努めることや、受託事業の確保を国に働きかけていくことにより、一層の経営の効率化、健全化を図っていくことが必要と考える。また、今後、長期的な事業実施のあり方、手法についても検討するよう団体を指導していきたい。



区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
経営戦略	団体の使命	七ヶ宿ダム自然休養公園の適切な管理を行い、利用者が快適かつ、安全に利用出来るように努める。	
	団体の顧客	全ての人々	
	団体の目的	七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営及び七ヶ宿ダムの水質保全に寄与する。	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	今後とも、基本財産の安全かつ有利な運用を図り、効率的な管理運営を執行していく。  全評価項目を通して団体の計画どおり、管理経費の節減に努めることや、受託事業の確保を国に働きかけていくことにより、一層の経営の効率化、健全化を図っていくことが必要と考える。  各評価項目ごとに 2 平成17年3月に返済済みであり、現在は該当しない。 8 受託事業の確保を、今後とも国に働きかけていくことが必要と考える。 9 一層の経営の効率化、健全化を図っていくことが必要と考える。 11, 14, 15については、団体に同意する。 16 実施に向け、指導していく。 17 十分に把握するよう、指導していく。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	- -	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	- -	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 - - - - - - - -	8事業収入の増のため。  9 剰余金等が微減であった。  結論 短期的な経営の効率化、健全化はもとより、今後、長期的な事業実施のあり方、手法についても検討するよう団体を指導していく。
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1	
	11 上記 6, 7, 8, 9, 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2	
団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1 監事 1	14 事業費が少額のため。 15 構成市町村の首長で十分であるため。 16 閲覧で対応していくため。(今後の予定は検討中) 17 電話によるものがほとんどで、その都度的確に対応している。
	13 上記 12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1	
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし	4 4	
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし	4 4	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし	3 3	
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	2 2	18 水質保全や上下流交流に対する期待が高まっている。
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	1 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2	
20 上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -		

# 73 塩釜港開発株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	塩釜市港町1丁目4-1	設立	平成5年12月14日	代表取締役社長	横田 善三郎	県担当	土木部 港湾課
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://www.shiogama.co.jp	県出資	334,000千円(28.3%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
マリゲート塩釜の管理運営業務	塩釜市より旅客ターミナル「マリゲート塩釜」の管理運営業務を受託	130,128	125,128	126,191	3.0

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2151.9	2233.4	1733.2
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	223	241	277

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	人件費削減(単位:千円)	16,277	17,611							<p>1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)                      ほぼ目標達成している。                      人件費、光熱水費の削減については限界に達していることから、17年度以降の目標とはせず、支出の大きい警備料、清掃料を新たな取組目標として設定した。</p> <p>2 本年度(以降)の目標設定の考え方                      テナントの充足率増                      営業戦略の強化                      経費削減の徹底                      (警備料・清掃料の削減)</p> <p>3 委員会意見(H18年3月)への対応                      警備費・清掃費の削減という目標を設定し、平成17年度は20,570千円となり、平成16年度の21,900千円、平成17年度目標値の21,500千円のいずれも下回り、目標は達成しました。今後も引き続き、取組の強化を進めていきます。</p>	<p>[H18.3]                      &lt;団体に対する意見&gt;                      目標達成状況を注視する。</p> <p>[H19.2]                      &lt;団体に対する意見&gt;                      事業収入を確保するための営業強化の取組に期待する。                      取組目標として、テナントの充足率などの営業努力に関する数値設定を検討してほしい。                      未収家賃について回収の徹底を図るべきである。</p>
	光熱費削減(単位:千円)	24,506	23,465								
	警備・清掃費(単位:千円)	23,406	21,910	21,500	20,570	20,000					
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	6	6	6	6	6					
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算書(単位:千円)	(e)、(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入	事業収入(a)	128,850	124,169	120,000	125,324	124,300				
		事業外収入(b)	1,278	959	1,300	867	800				
		その他の収入(c)	0	0	0	0	0				
	計(d)	130,128	125,128	121,300	126,191	125,100					
	支出	警備費(e)	0	0	0	0	0				
		管理費(f)	108,902	104,533	111,040	111,711	114,000				
		事業外支出(g)	638	301	200	0	200				
		その他の支出(h)	4,031	0	3,550	0	0				
	計(i)	113,571	104,834	114,790	111,711	114,200					
経常収支(a+b)-(e+f+g)	20,588	20,294	10,060	14,480	10,900						
当期収支差額(d-i)	16,557	20,294	6,510	14,480	10,900						
当期利益(又は 当期損失)	15,606	19,344	6,510	13,530	9,950						
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	219,131	233,030	241,337	249,319	260,414					
		固定資産	21,228	27,356	24,780	24,868	22,823				
		計	240,359	260,386	266,117	274,188	283,237				
	負債流動負債	10,183	10,434	13,234	14,385	12,925					
		固定負債	11,489	11,921	8,341	8,240	8,800				
		(うち引当金等)	1,356	1,788	2,219	2,161	2,600				
	計	21,672	22,355	21,575	22,626	21,725					
資本基本(資本)金	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000						
剰余金等	961,312	941,968	935,458	928,438	918,488						
計	2,188,688	2,388,031	2,445,442	2,515,561	2,615,512						

平成18年度以降の以降の目標数値については、平成18年6月8日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

塩釜市からマリゲート塩釜の指定管理者の指定を受けており、同施設の安定的な運営を図っていくためにも、今後もテナントの確保に向けた積極的な取り組みを行うように引き続き指導していく。

新たな事業への取り組みについても、必要に応じ適切な助言を行っていく。

経営戦略	団体の使命	塩釜港奥部再開発事業の先導施設
	団体の顧客	観光客や港を利用する人々
	団体の目的	旅客ターミナル「マリゲート塩釜」施設の管理運営

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して「概ね妥当である」
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2 2		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		3 3		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「警備・清掃費削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 2 監事 2	[5] 上昇傾向要因 常勤役員1名増員(代表取締役分) [6] 目標数値以上に削減を達成した。 [7] 固定費となる社員雇用は行わず、繁忙期にはパート等の活用を図り目標を達成した。 [8] 当期利益は、対前年比で5,814千円減少したが、14,480千円の黒字を達成した。 [9] 流動資産は現金預金が増加しているが、法人税額が増加したため、流動比率が500.2ポイント悪化した。 [10] 当期純利益13,530千円を全て累積欠損金の処理にあてた。 [16] 業務・財務等に関する情報については、条件整備を行い、なるべく早い時期に実施できるように努める。 [17] 年2回(7月12月)季節セールを行っており、同時にアンケートを実施。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		2 2	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	3 3	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記[6][7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損有り</td> <td>含み益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない	理事会 1 監事 1	
	含み損益なし	含み損有り	含み益有り	把握していない			
	13 上記[12]で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	1 1	
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1	
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		2 2		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>より強まった</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まった</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる	理事会 2 監事 2		
より強まった	変化なし	少し弱まった	著しく弱まる				
6 総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
	20 上記[19]で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -	
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

# 7 4 仙台空港鉄道株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16 漁信ビル7階	設立	平成12年4月7日	代表者	代表取締役社長 八木 功	県担当課	土木部臨空地域整備推進課
電話	022-716-5205	ファックス	022-716-5211	ホームページ	http://www.senat.co.jp	県出資	3,769,000千円 (53.3%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
第一種鉄道事業	仙台空港アクセス鉄道の運営	2,547,042	5,109,701	12,412,075	387.3

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.7	27.7	39.0
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	15.7	16.2	36.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	18713.7	10452.6	4138.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	709	697	559

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の 考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	常勤役員数の削減	14	15	18	20	54				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 必要最低限の人員増で対応し、人件費の削減に努めた。	[H18.3] < 団体に対する意見 > なし < 県に対する意見 > なし
	役員数(単位:人)										
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	3	3	4	4	4				2 本年度(以降)の目標設定の考え方 本年度は開業目標年度なので、営業開始のため常勤職員を大幅に増員する。また、初期投資の圧縮が将来の経営安定策の根本であるので、引き続き建設費の縮減に努める。	[H19.2] < 団体に対する意見 > 平成19年度は鉄道開業の実質的な初年度であり、機を逃さず、利用者増・収入増につながる仕掛け作りを工夫してほしい。空港でのイベント開催など、仙台空港ビル株式会社との業務連携も検討してはどうか。 < 県に対する意見 > 鉄道旅客の確保に大きな影響を与える沿線開発を着実に推進すべきである。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	436,966	733,740	2,891,708	2,008,108	1,678,176	0	0	0		
	負担金(c)	0	513,000	1,662,500	1,572,500	308,134	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	436,966	1,246,740	4,554,208	3,580,608	1,986,310	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	1,483	269	455	455	904	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	1,795,000	5,881,000	5,881,000	8,508,000	8,508,000	8,508,000	8,508,000		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	1,795,000	0	2,909,000	0	0	0	0			
収支計算書(単位:千円)	収入									3 委員会意見(H18年3月)への対応 該当なし	
	事業収入(a)	0	0	0	0	0					
	事業外収入(b)	670	853	720	864	854					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	670	853	720	864	854					
	支出										
	事業費(e)	0	0	0	0	0					
	管理費(f)	46,666	73,922	86,352	90,397	298,096					
	事業外支出(g)	12,763	14,106	13,064	11,807	19,068					
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
計(i)	59,429	88,028	99,416	102,204	317,164						
経常収支(a+b)-(e+f+g)	58,759	87,175	98,696	101,340	316,310						
当期収支差額(d-i)	58,759	87,175	98,696	101,340	316,310						
当期利益(又は 当期損失)	59,969	88,384	114,984	102,921	318,360						
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	2,100,050	3,698,971	1,668,508	1,504,666	949,033					
	固定資産	4,481,544	9,285,224	26,461,527	21,030,787	22,038,360					
	計	6,581,594	12,984,195	28,130,035	22,535,455	22,987,393					
	負債										
	流動負債	11,222	35,388	29,510	36,359	471,618					
固定負債	1,093,434	6,236,754	21,001,432	15,859,964	15,720,512						
(うち引当金等)	0	0	0	3,542	3,542						
計	1,104,656	6,272,142	21,030,942	15,896,323	16,192,130						
資本											
基本(資本)金	5,712,500	7,036,000	7,539,000	7,066,000	7,539,000						
剰余金等	235,561	323,946	439,907	426,868	743,737						
計	5,476,939	6,712,054	7,099,093	6,639,132	6,795,263						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月28日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

仙台空港鉄道株式会社は、県の重点事業である仙台空港アクセス鉄道の平成18年度末の開業を目指して、鉄道建設工事を推進しているところである。鉄道事業は、初期投資が巨額であるため、建設段階での投資額をはじめ、開業後のランニングコストを見据えたトータルコストの縮減を図ることが必要となる。このような観点から、県としても会社と一体となり建設事業費の縮減を図るとともに、低コストの資金を調達して、開業後の経営安定に資するものとする。また、鉄道沿線の開発など、需要喚起のための施策を積極的に展開するものとする。

経営戦略	団体の使命	仙台空港利用客の空港アクセス手段及び仙台空港を核とする臨空都市形成の促進に寄与する都市内交通手段の整備
	団体の顧客	空港利用者等
	団体の目的	JR名取駅・仙台空港駅間の鉄道の整備・運行

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 人員増を最小限に抑えるなどの 取り組みがなされていること から、団体の評価結果について は妥当と考えられる。 なお、団体に対する公社等外 郭団体経営評価委員会の意見は ない。  各評価項目ごとに 2-4について、既定の資金ス キームに基づく。 5-7について、開業準備等 のため必要最小限の人員を確保し たもの。 8-10について、開業前であ り、営業収入がないことから累 積欠損が生じている。 11について、ほぼ妥当と考え られる。 12,13について、妥当と考え られる。 14について、有識者の選任を 指導する。 15について、妥当と考えられ る。 16について、全部公開を指導 する。 17について、妥当と考えられ る。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2		建設計画に基づく借入
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	3		建設計画に基づく補助
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	5		人事異動のため
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「常勤従業員の削減」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	6 開業を控え事務量が増 加傾向にあるが、必要最 小限の人員増に留めた。  7 [6]と同じ  10 開業前であり、営業収入 がないことから累積欠 損金が生じている。	
	イ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	7		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	10		
	11 上記[6][7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
	5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 監事
		13 上記[12]で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		14	監査は監査法人に委託	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		17	担当課ごとに把握して いる。	
6 総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	結論 仙台空港鉄道株式会社は、県 の重点事業である仙台空港ア ドミタージュの平成18年度末の開業を 目指して鉄道建設工事を推進 しているところである。 鉄道事業は、初期投資が巨額 であるため、建設段階での投資 額をはじめ、開業後のランニング コストを見据えたトータルコストの縮減を 図ることが必要となる。 このような観点から、県とし ても会社と一体となり建設事 業費の縮減を図るとともに、低 コストの資金を調達して、開業 後の経営安定に資するものと する。 また、鉄道沿線の開発など、 需要喚起のための施策を積極 的に展開するものとする。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
	20 上記[19]で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他方法 特に負わない	- -		

# 75 財団法人宮城県体育協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目7番2号	設立	昭和46年8月13日	代表者	会長 村井 嘉浩	県担当課	教育庁スポーツ健康課
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-taikyo.or.jp">http://www.miyagi-taikyo.or.jp</a>	県出資	75,000千円 -54.8%

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
競技力向上対策事業	加盟競技団体への補助金交付・ジュニア選手育成及び指導者研修派遣等	161,068	164,915	150,007	6.9%
国体等県代表派遣・予選会開催	東北総体・国体参加費、ユニフォーム購入、県民体育大会、国体予選会開催補助、体力テスト	101,145	87,750	108,065	6.8%
体育指導者活動助成事業	有能な選手・チーム育成のための体育指導者育成事業	16,800	18,600	17,700	5.4%

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費) × 100	5.3	5.3	7.4
借入金依存度(%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	78.2	85.0	83.5
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	110.4	163.8	173.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ (役員数 + 職員数)	509	496	496

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の 考え方	(E)経営評価委員会の意見	
	H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	県職員の仕事への充て職の見直し(人)	1	1	1	1					1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 充て職については、平成17年12月20日付けで本会役員選任細則の第3条(3)の(イ)の「宮城県知事」を「県又は市町村の代表もしくは宮城県の経済団体等の代表」に改正し、充て職制度を廃止した。 賛助会員制度は、今年度の目標は達成できた。しかしこの制度も今年度で3年目を向かえ、ある程度会員が固定化しつつあるので、現会員の方々を維持しつつ新規会員の確保に力を入れて行く必要がある。	[H18.3] <県に対する意見> 県としての団体改革に対する考え方の実現状況を注視する。
	賛助会員制度の導入(千円)	1,125	350	750	748	750					
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1				2 本年度(以降)の目標設定の考え方 本会の設立目的を達成するための各種事業を、インターネット(ホームページ)等で広く県民に公開し、より効果的・効率的に実施して行く。また、自主財源を充実するため、賛助会員制度の広報活動も積極的に行い、財政基盤強化を図って行く。	[H19.3] <団体に対する意見> 設定された目標の達成状況を注視する。 <県に対する意見> 県としての団体改革に対する考え方の実現状況を注視する。
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1					
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(a)	5,958	5,637	5,863	5,679	0	0	0	0	3 委員会意見(H18年3月)への対応 該当なし	
	補助金(b)	290,069	282,839	398,730	322,482	356,676	320,252	304,239	289,027		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	296,027	288,476	404,593	328,161	356,676	320,252	304,239	289,027		
	支出額(d)のうち一般財源	296,027	288,476	404,593	328,161	356,676	320,252	304,239	289,027		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入										
収支計算書(単位:千円)	事業収入(a)	365,455	298,892	428,000	337,570	365,763					
	事業外収入(b)	12,697	38,322	49,814	42,660	51,761					
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	378,152	337,214	477,814	380,230	417,524					
	支出										
	事業費(e)	371,684	326,336	458,176	366,053	405,905					
	管理費(f)	6,065	9,314	13,305	9,777	13,789					
	事業外支出(g)	734	1,147	6,333	844	7,762					
	その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
	計(i)	378,483	336,797	477,814	376,674	427,456					
経常収支(a+b) - (e + f + g)	331	417		3,556	9,932						
当期収支差額(d - i)	331	417		3,556	9,932						
当期利益(又は 当期損失)	150	5,875		4,047							
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	70,473	27,410		33,018						
	固定資産	145,280	151,351		152,106						
	計	215,753	178,761		185,124						
	負債										
流動負債	63,801	16,736		19,041							
固定負債	4,227	4,840		5,104							
(うち引当金等)	4,227	4,840		5,104							
計	68,028	21,576		24,145							
資本											
基本(資本)金	136,860	137,060		137,060							
剰余金等	10,865	20,125		23,919							
計	147,725	157,185		160,979							

平成18年度以降の目標数値については、平成18年3月23日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

充て職制度を廃止したところであるが、会長職に現知事が就任(18.3.23~19.3.31)したことから、引き続き知事以外の就任の可能性について協会と協議してまいります。  
運営基盤を強化するため、賛助会員の確保が必要である。  
・ホームページ等を活用し、賛助趣意の周知及び体協活動の情報提供を積極的に進めたい。委員意見に対する対応  
・収支バランスに留意しながら事業展開を注視するとともに、派遣職員の削減にも努めてまいります。

7.5 財団法人宮城県体育協会

担当部局課室名 教育庁スポーツ健康課

経営戦略	団体の使命	競技力の向上と生涯スポーツの振興
	団体の顧客	36市町村体育協会・54競技団体・高校体育連盟・中学校体育連盟・市町村スポーツ少年団(1347団)・スポーツ指導者協議会(12地域支部)
	団体の目的	宮城県におけるスポーツを振興し県民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うとともに体育関係諸団体相互の連携を図ることを目的とする。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「賛助会員制度の導入」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「県職員の充て職の見直し」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	- ア 平成17年度は目標をほぼ達成できた。18年度も取組目標額を達成するため新規賛助会員の確保に努める必要がある。 - イ 平成15年度から県スポーツ健康課長の理事への就任を廃止した。また、平成17年12月20日付けで役員選任細則の一部を改正し、知事の充て職も廃止した	- ア 財政基盤の強化のためにも新規賛助会員の確保が重要である。 - イ 充て職は廃止されたものの会長職に現知事が就任しているため、来年度4月の改選期には知事以外の就任について検討する必要がある。	
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化		今年度当期収支差額で3,556千円を計上することが出来た。一昨年度のマイナス計上を考えると大幅な改善である。	今後とも収支バランスを考慮した事業運営が必要である。	
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記6,7,8,9,10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 監事	当財団法人の監事には、既に経営者等有識者を選任している。	今後とも内部牽制と監査体制の充実を図る方針を検討する必要がある。	
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		役員は、寄附行為及び役員選任細則に基づき選任している。理事30名の内、民間企業の取締役や顧問職を10名登用している。	選任済みの有識者や民間経営者の活用を図る必要がある。
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		昨年4月1日にホームページを開設し、積極的に本会の事業等(事業内容・寄附行為・収支決算・収支予算・役員・加盟団体)一般県民にも広く情報提供を行っている。今年度も内容の更新を行い最新情報を掲載するよう努めている。	引き続き経営状況並びにスポーツ情報を積極的に提供する必要がある。
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 監事	昨年度から、上記のとおりホームページを開設し、加盟団体及び一般県民にも情報の提供を行っている。開設以来16,850件のアクセスがあり、1日約40人平均である。書き込み欄を通して貴重な意見等を寄せてくれる。本協会運営の参考にしている	意見・要望を運営に適切に反映する努力が必要である。		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
	20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -			

## 76 財団法人宮城県野外活動振興協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3丁目8番1号	設立	昭和62年1月31日	代表者	理事長 佐々木 義昭	県担当課	教育庁生涯学習課
電話	022-211-3651	ファックス	022-211-3697	ホームページ	<a href="http://hanayama.nive.go.jp/yaei/index.html">http://hanayama.nive.go.jp/yaei/index.html</a>	県出資	40,000千円(72.7%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15～H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
野外活動振興事業費	野外活動の促進のための主催事業の開催、運営	1,751	1,608	1,633	6.7
受託事業費	国立南蔵王青少年野営場の施設の運営管理受託業務	52,833	52,692	52,612	0.4

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.3	2.3	2.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	411.0	385.2	310.1
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	362	368	369

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				評価結果及び取組目標設定の考え方	経営評価委員会の意見	
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善に向けた取組目標	国立南蔵王青少年野営場の利用者増加(人)	16,138	14,392	15,000	14,295	15,000					1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 利用者数については、取組目標の95.3%であった。これは、中学校、高校、グループといった団体利用の減少が原因と思われる。中学校や高校については、2年から3年周期で利用施設の使い分けを行っており、今年度はその時期にあたり、特に団体利用が減少した。また、児童生徒数の減少によるものと思われるが、1団体あたりの利用者数が減少しているのも原因の一つと考えられる。 収支面については、主催事業参加者の増加、物資支出の増加による収入増、また支出を抑えた経営により、目標値を上回ることができた。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 平成18年度の利用者については平成17年度実績の4.7%増の15,000人を目標とし、特に前年度減少した団体の利用増加に重点をおきたい。そのため集客率の高い施設(観光施設、JR駅等)への広報や飛び込みによる広報等、今まで行っていなかった場所や方法により広報活動を行ってきたい。 なお、今年度から施設が文科省から独立行政法人国立青少年教育振興機構に引き継がれ、野営場業務が請負契約となり、業務内容も管理運営の一部となったことから、収支については、全体の状況を踏まえながら調整していきたいと考えている。	[H18.3] <団体に対する意見> 17年度目標の達成状況を注視する。  [H19.3] <団体に対する意見> 団体が解散する場合は、解散に伴う諸課題を整理し、県と協調して清算が円滑に進むよう取り組んで欲しい。 <県に対する意見> 団体が解散する場合は、職員の雇用問題や他の出入り者との調整など、団体が抱える諸課題の整理に支援を行って欲しい。
	常勤役員数	0	0	0	0	0						
役員員数(単位:人)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0						
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0						
	補助金(b)	1,300	1,300	1,300	1,300	300	300	300	300			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	1,300	1,300	1,300	1,300	300	300	300	300			
	支出額(d)のうち一般財源	1,300	1,300	1,300	1,300	300	300	300	300			
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算(単位:千円)	県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0						
	収入											
	事業収入(a)	2,405	2,436	2,288	2,749	1,670						
	事業外収入(b)	54,133	53,993	53,943	54,262	27,671						
	その他の収入(c)	0	0	0	0	0						
	計(d)	56,538	56,429	56,231	57,011	29,341						
	支出											
	事業費(e)	54,584	54,300	54,578	54,245	27,546						
	管理費(f)	2,495	2,011	1,653	1,517	1,795						
	事業外支出(g)	0	0	0	0	0						
その他の支出(h)	0	0	0	0	0							
計(i)	57,079	56,311	56,231	55,762	29,341							
經常収支(a+b)-(e+f+g)	541	118	0	1,249	0							
当期収支差額(d-i)	541	118	0	1,249	0							
当期利益(又は 当期損失)	541	118	0	1,249	0							
資産												
流動資産	7,485	7,808	7,782	10,377								
固定資産	55,000	55,000	55,000	55,000								
計	62,485	62,808	62,782	65,377								
負債												
流動負債	1,821	2,027	2,000	3,347								
固定負債	0	0	0	0								
(うち引当金等)	0	0	0	0								
計	1,821	2,027	2,000	3,347								
資本												
基本(資本)金	55,000	55,000	55,000	55,000								
剰余金等	5,664	5,781	5,782	7,030								
計	60,664	60,781	60,782	62,030								

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団法人宮城県野外活動振興協会は、野外活動の振興を通じ、青少年の健全な活動を助長し、もって宮城県における青少年健全育成に寄与するという目的のため、これまで文科省からの委託を受け野営場の管理運営を行ってきた。しかし、今年度からは、その管理運営が文科省から独立行政法人国立青少年教育振興機構に引き継がれ、野営場は国立花山青少年自然の家附属施設という位置付けになり、財団の業務も管理運営の一部を行う請負契約となった。よって収支は全体的に縮小することにはなるが、これまでのとおり経費削減等に努め健全な運営に心がける必要がある。また、利用者サービスなど施設利用にあたっての業務全般は昨年度と同様に財団で行うことから、財団として経営改善に向けた目標に「利用者の増加」を掲げ、経営努力を行うことは必要であると考え、

県としては、今後の独立行政法人側から示されるであろう経費削減策や施設の整理合理化策等の動きを注視しながら、平成18年度目標値を達成できるように指導助言を行ってきたい。



経営戦略	団体の使命	宮城県の青少年育成行政を補完し、野外における青少年活動の機会拡充、指導補助、指導者育成等を行い、青少年野外活動の活性化を図るとともに、健全な心身と創造性豊かな青少年の育成を図る。
	団体の顧客	青少年
	団体の目的	野外活動の振興を通じ、青少年の健全な活動を助長し、もって宮城県における青少年健全育成に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし	理事会 監事 6 中学校、高校、各種団体等の利用が減少し、利用者数が前年度比の99.3%にとどまった(目標値の95.3%)。 11 利用者の増加という取組目標は達成できなかったものの、主催事業参加者の増加等による収入増と経費見直しによる支出減により、収支面については目標値を上回ることができた。	全評価項目を通して財団が行ってきた幅広い広報活動により、主催事業の参加者は増加した。しかし通常の利用(特に団体の利用)が、あまり伸びず、目標値を下回ってしまった。今後、事業内容の見直しや効果的な広報活動について、再度検討する必要がある。 しかしながら、財団の経営努力により収支が目標値を上回ったことについては、高く評価したい。		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし				
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向    該当なし				
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向    横ばい    低下傾向				
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向    横ばい    上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「国立南蔵王青少年野営場の利用者増加」 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	理事会 監事 14 監事に公認会計士を選任はしていないが、公共団体の収入役等有識者を選任し、予算執行の適正化を図っている。	各評価項目ごとに6 利用者の減少については、主に中学校、高校等の団体の利用が減少したことによるものである。背景としては、少子化の影響や学校行事の精選があると思われるが、なお継続的に利用されるように事業内容の見直しや広報活動の強化を図るべきと考える。 15 青少年の健全育成という財団の目的から、教育関係者等に理事をお願いし、財団の方向性を審議いただくことは妥当と考える。 16 インターネットによる情報公開については、平成17年度から利用案内や主催事業案内等の公開を行っている。今後は独立行政法人側との調整も必要となるが、早期に財務等の情報公開も行うように指導していきたい。		
	イ 取組目標 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	- -			
	ウ 取組目標 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	- -			
	エ 取組目標 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成	- -			
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成    目標をほぼ達成    目標を未達成				
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化				
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善    一部改善    変化なし    一部悪化    著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし    解消済み    一部解消    変化なし    さらに悪化				
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当    ほぼ適当    高すぎた    低すぎた				
	5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし    含み損有り    含み益有り    把握していない		理事会 監事 17 平成17年度からホームページを開設し利用案内や主催事業等の公開を行っている。今年度から野営場の管理運営は文部科学省から独立行政法人国立青少年教育振興機構に引き継がれ、野営場は花山青少年自然の家の附属施設となった。そのことから、ホームページについても統一されることとなり、今後、花山と調整をしながら、財務等に関する情報もインターネットで公開していきたいと考える。	17 ご意見箱設置により、また事業終了後のアンケートにより、利用者の声を把握している。
		13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし    解消済み    一部解消    解消策検討中			
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 既に選任済    選任手続中    今後予定    予定なし					
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 既に登用済    登用手続中    今後予定    予定なし					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開    既に一部公開    今後予定    予定なし					
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握    一部把握    殆ど把握していない					
6 総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった    変化なし    少し弱まった    著しく弱まる	理事会 監事 18 これからの社会が多様化し、ますます複雑になっていく中で次世代の担い手である青少年の健全な成長への期待は大きい。そしてその成長の課程で自然とふれあい、野外活動を行うことは大変重要である。よって、現在でも、当協会への社会的要請はあると考える	結論 県としては、今後の独立行政法人側から示されるであろう経費削減策や施設の整理合理化策等の動きを注視しながら、平成18年度目標値を達成できるように指導助言を行ってきたい。	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化    横ばい    やや悪化    著しく悪化				
	20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット    その他の方法    特に負わない	- -			

## 77 財団法人暴力団追放宮城県民会議

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3丁目5番22号	設立	平成3年6月26日	代表者	理事長 内田 鉄夫	県担当課	警察本部刑事部組織犯罪対策局暴力団対策課
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	<a href="http://www.f2.dion.ne.jp/~miyagi-b/">http://www.f2.dion.ne.jp/~miyagi-b/</a>	県出資	300,000千円 (48.4%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率(%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
暴力団追放啓蒙啓発活動	「暴力団員による不当な要求行為の防止等に関する法律」第31条第2項各号に規定する事業	15,781	15,063	15,327	2.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	25.7	30.1	29.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1257.8	1061.3	954.8
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	261	262	258

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見	
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標			
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	不当要求防止責任者講習受講者数(人)	769	846	1,200	950	1,200				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・責任者講習の受講者数は、対象事業所に対する積極的な働きかけにより、目標を下回ったものの、950人と前年を上回った。 ・賛助会員の加入促進に努めたが、1,130人と目標を下回り、会費納入率は72.4%に止まった。 ・費用対効果を考慮した事業推進によって、計画に沿った事業活動を推進できた。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・責任者講習受講者数向上に向けた取り組みを更に強化する。 ・賛助会員数を増やし、会費納入率の向上に努める。  3 委員会意見(H18年3月)への対応 ・今後も、設定目標の達成に向け更なる努力を継続する。  1 平成18年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書は、作成していないため、記入できない。	[H18.3] <団体に対する意見> 17年度目標の達成状況を注視する。  [H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視していく。	
	賛助会員数(人)	1,116	1,126	1,300	1,130	1,300						
	賛助会費納入率(%)	76.9	72.0	90.0	72.4	90.0						
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	常勤職員数	3	3	3	3	3						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	3,526	3,539	3,539	3,527	3,543	3,550	3,550			3,550
		補助金(b)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500			4,500
		負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0			0
支出額(d) [(a)+(b)+(c)]		8,026	8,039	8,039	8,027	8,043	8,050	8,050	8,050			
支出額(d)のうち一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500				
県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0				
県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0				
(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0				
県の損失補償(債務保証)額(g)	0	0	0	0	0	0	0	0				
収支計算書(単位:千円)	収入	事業収入(a)	28,354	26,739	29,519	27,505	29,519					
		事業外収入(b)	0	0	0	0	0					
		その他の収入(c)	0	0	0	0	0					
	計(d)	28,354	26,739	29,519	27,505	29,519						
	支出	事業費(e)	15,781	15,063	16,997	15,328	16,997					
		管理費(f)	11,927	11,518	11,695	10,900	11,695					
		事業外支出(g)	417	326	827	919	827					
		その他の支出(h)	0	0	0	0	0					
	計(i)	28,125	26,907	29,519	27,147	29,519						
	経常収支(a+b)-(e+f+g)	229	168	0	358	0						
当期収支差額(d-i)	229	168	-	358	1							
当期利益(又は 当期損失)	1,197	878	-	828	1							
貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	3,283	3,151	-	3,588	1					
		固定資産	634,338	633,955	-	632,944	1					
		計	637,621	637,106	-	636,532	1					
	負債	流動負債	261	297	-	376	1					
		固定負債	804	1,131	-	1,307	1					
うち引当金等	804	1,131	-	1,307	1							
計	1,065	1,428	-	1,683	1							
資本	基本(資本)金	620,000	620,000	-	620,000	1						
	剰余金等	16,556	15,678	-	14,850	1						
	計	636,556	635,678	-	634,850	1						

平成18年度以降の目標数値については、平成18年4月1日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成17年度実績については、不当要求責任者講習受講者数は前年度実績より増加しており、また、賛助会員数も微増ではあるが確実に増加しているところである。県としても適正な関与の元に積極的な自立支援を継続するものとする。

経営戦略	団体の使命	暴力団追放啓蒙啓発活動
	団体の顧客	県民
	団体の目的	暴力団の根絶とこれに向けた県民意識の高揚

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 4 監事 4 4	全評価項目を通して実績確認等の結果から、全ての項目に関して妥当であると認められる。  各評価項目ごとに	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	3 3		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「不当要求防止責任者講習受講者数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 3 3 監事 3 3	6 ア 不当要求防止責任者講習については、受講者数950人と目標達成までには至らなかったが、前年を上回った。 イ 賛助会員は前年より増加しているが、経済不況の影響もあり、会費納入率は横ばいで推移した。 ウ イと同様  14 H 14から県監査委員経験者の公認会計士を選任している。  16 インターネットによる情報公開を既に始めており、8月をめぐりに実施予定である。  17 県内各地区暴力団追放協議会への出席やアンケート調査等を実施して、意見要望を把握している。  18 不当要求防止責任者講習受講者及び賛助会員等からの意見や感想による。  14 県監査委員経験者であることから、適正である。  16 今後も積極的に推進していくよう指導していく。  17 今後も引き続き指導していく。  結論 経営の効率化を推進させ、寄付金の獲得等、新たな果実金の減額補填方策を検討していくものとする。	
	イ 取組目標「賛助会員数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3		
	ウ 取組目標「賛助会費納入率」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3		
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1		
	11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2		
	5 団体改革計画表以外のもの	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない		理事会 1 1 監事 1 1
		13 上記12で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		1 1
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1 1		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		3 3		
6 総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	1 1		
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる	理事会 1 1 監事 1 1		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2		
20 上記19で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他方法 特に負わない	- -			

# 78 社団法人宮城県交通安全協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立 昭和24年8月24日	代表者 会長 八島 俊章	県担当課 警察本部交通部交通企画課
電話 022-223-1130	ファックス 022-223-1169	ホームページ <a href="http://www.miyagi-ankyo.or.jp/">http://www.miyagi-ankyo.or.jp/</a>	県出資 0千円 (0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)			H15~H17増減率 (%)
		H15年度	H16年度	H17年度	
交通徳の向上と交通事故防止活動の推進	公益一般事業、県委託講習事業等(現地調査等・原付講習の収益事業を含む。)	764,471	825,567	802,914	5.0

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H15年度	H16年度	H17年度
県からの受託事業の再委託率(%)	(県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費)×100			
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100			
県からの補助金等収入依存度(%)	県からの補助金等(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	48.7	48.5	50.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	698.3	478.5	423.4
1人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷(役員数+職員数)	271	249	257

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		(A)実績推移				(B)年度別目標				(D)評価結果及び取組目標設定の考え方	(E)経営評価委員会の意見
		H15実績	H16実績	H17目標	H17実績	H18目標	H19目標	H20目標	H21目標		
経営改善(効率化等)に向けた取組目標	協会加入率の向上(%)	53.3	54.3	60.0	48.6	52.0				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 協会加入率については、目標値を下回ったが、実施した諸対策の成果が顕著に現れてきたことから、引き続き協会加入率の向上に一層努める。 自動車学校の人件費については、入校生の長期減少傾向と技能講習等各種講習担当者の確保の必要性とを勘案して支出の抑制を行った結果、目標達成には至らなかったものの、昨年とほぼ同様の人件費に抑え、公益事業推進のための資金確保を図ることができた。今後とも、適正な管理により、公益法人経営の学校としての立場を堅持する。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 協会加入率については、免許更新窓口の分離に伴い、一層協会加入率の低下が懸念されるが、今後も各地区協会の事業費確保のため各種施策を講じて協会加入率の向上を図る。 自動車学校人件費については、前年度と同様、少子化により入校者の増加は期待できないことから、人件費の抑制と積極的な広報等を推進して、公益法人としての健全な学校経営に努める。 3 委員会意見(H18年3月)への対応 上記のとおり積極的に努力する。 1 平成18年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書は、作成していないため、記入できない。	[H18.3] <団体に対する意見> 17年度目標の達成状況を注視する。 [H19.2] <団体に対する意見> 設定された取組目標の達成状況を注視している。
	自動車学校人件費の抑制(%)	64.2	71.7	60.0	69.8	62.1					
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1						
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	165	139	141	139	141					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	委託金(a)	487,033	509,147	501,794	505,002	495,473	500,000	500,000	500,000		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	487,033	509,147	501,794	505,002	495,473	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金残高(e)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの単年度貸付金(f)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(e),(f)のうち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		

平成18年度以降の目標数値については、平成18年6月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

今後とも、社会的要請が認められる団体であることから、一層の経営基盤の安定化に向け、協会加入率の向上、自動車学校人件費の抑制、会計関係書類の作成方法(公益法人会計基準に沿った作成)等について指導していく。

経営戦略	団体の使命	安全で快適な交通社会の建設
	団体の顧客	全県民
	団体の目的	交通道德の向上と交通事故の防止により、交通の安全と円滑を促進する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 県からの受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 4 監事 4 4	全評価項目を通して実績から見て、団体の自己評価については妥当である。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4		
	3 県からの補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	3 3		
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	3 3		
	5 1人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「協会会員加入率の向上」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 3 3 監事 3 3	各評価項目ごとに 6 協会会員加入率の向上及び自動車学校人件費の抑制について引き続き指導していく。 9 団体が、貸借対照表等の作成につき、公益法人会計基準に沿った作成に切り替えたことは、より一層の健全経営に向けた取組として評価できる。	
	イ 取組目標「自動車学校人件費の抑制」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3		
	ウ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	エ 取組目標 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	8 「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3		
	9 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	3 3		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1		
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	3 3		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。国債、地方債等安全確実なもので、満期保有を目的とするものを除く。 含み損益なし 含み損有り 含み益有り 把握していない	理事会 1 1 監事 1 1		8 当期は、元入金と退職給与引当金の表示方法を改めている。実績については前年度に変わらない。 9 退職金にかかる固定負債は、前年度までは税法上の限度額を計上していたが、これを支払うべき退職金の総額を計上する方法に改めたことから、余剰金の減少が発生したと判断される。 14 公益法人会計に精通している税務署OBを選任している。 15 理事には健全な会社経営を行っている経営者を選任している。 17 窓口業務担当者を通じて把握している。 18 全国的にも悲惨な重大交通事故が多発している現状にあることから、これを抑止するための交通安全団体の活動は、依然として社会的な要請がある。
		13 上記12 で「含み損有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		1 1		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		1 1		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		2 2		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		1 1		
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 より強まった 変化なし 少し弱まった 著しく弱まる		理事会 1 1 監事 1 1		
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	2 2		
	20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -		